令和６年度（2024 年度）

市町村財政の概要

（上巻）

熊本県総務部市町村・税務局市町村課 編

はしがき

県内市町村は、近年、平成２８年熊本地震、令和２年７月豪雨からの創造的復興に着実に取り組んできました。そのような中、令和７年８月に線状降水帯による記録的な大雨（令和７年８月豪雨）に見舞われ、各地に甚大な被害をもたらしました。被災したインフラの早期復旧はもとより、農林畜水産業の再生や商工業への支援など、被災者の皆様が一日も早く生活や事業を再建できるよう現場の状況に即したきめ細かな対策を迅速かつ確実に進め、被災地の復旧・復興に全力で取り組んでいます。

今後は、過去の災害に関連する地方財政措置が縮小することを踏まえ、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てて進めるなど、持続可能な財政運営がより求められています。特に、被災市町村においては、災害復旧事業や復興事業、起債償還を同時に進めていくことから、中長期的に安定した財政運営を行うためには、将来負担を意識し、引き続き財政健全化を進めていかなければなりません。

また、近年、地方税収の増加はあるものの、物価上昇や人件費の増加、金利の上昇といった避けがたい歳出の増加要因があり、地方財政を取り巻く経済・社会情勢の変化を的確に捉えて対応していく必要があります。そのような中でも、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、ＤＸ・ＧＸの推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供していくことが求められています。

これらの課題の解決に当たっては、県がリーダーシップを発揮し、引き続き市町村と連携して対応するとともに、住民に最も身近な存在である市町村において、議会はもとより、住民、事業所、各種団体等との密な連携により、総力を結集して一つ一つ乗り越えていくことが肝要です。

本書「令和６年度（２０２４年度）市町村財政の概要」は、地方財政状況調査等に基づき、上巻において、県内市町村及び一部事務組合等の普通会計決算、地方公営企業決算、市町村決算等に係る健全化判断比率等の概要を取りまとめました。また、下巻において、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめました。

本書が、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和８年（２０２６年）３月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

目　　次

【上巻】

○　市町村普通会計決算の概要
財政用語――1
令和６年度（2024 年度）市町村普通会計決算の概要 ――――――――――――――――3
１　決算規模及び実質収支――――――――――――――――――――――――――――3
２　歳入――――――――――――――――――――――――――――――――――――4
３　歳出（目的別）――――――――――――――――――――――――――――――5
４　歳出（性質別）――――――――――――――――――――――――――――――6
５　経常収支比率――――――――――――――――――――――――――――――――7
６　地方債現在高及び積立金現在高の推移――――――――――――――――――――8
資料編――――――――――――――――――――――――――――――――――――――9
市町村決算状況一覧表（決算カード）――――――――――――――――――――――23

○　一部事務組合等普通会計決算の概要
令和６年度（2024 年度）一部事務組合等普通会計決算の概要 ――――――――――68
１　決算規模及び決算収支――――――――――――――――――――――――――――68
２　地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移――――――――――――69
３　一部事務組合等の財政状況一覧――――――――――――――――――――――――70

○　地方公営企業決算の概要
地方公営企業について――――――――――――――――――――――――――――――71
令和６年度（2024 年度）地方公営企業決算の概要 ――――――――――――――――77
Ⅰ　地方公営企業決算の概要――――――――――――――――――――――――――77
Ⅱ　主要事業の状況――――――――――――――――――――――――――――――83
・上水道事業――――――――――――――――――――――――――――――83
・病院事業――――――――――――――――――――――――――――――97
・下水道事業――――――――――――――――――――――――――――114

○　市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要
用語の解説　――――――――――――――――――――――――――――――――130
令和６年度（2024 年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要 ――――133
１　健全化判断比率の概要――――――――――――――――――――――――――133
２　資金不足比率の概要――――――――――――――――――――――――――134

【下巻】

○　市町村税の状況
地方税税務用語――――――――――――――――――――――――――――――――――――1
市町村税の概要――――――――――――――――――――――――――――――――――――3
　１　市町村税一覧――――――――――――――――――――――――――――――――――3
　２　税率適用状況――――――――――――――――――――――――――――――――――4
　３　令和６年度（2024 年度）の市町村税収入額（国民健康保険税を除く）――5
　４　過去 10 年間の税目別収入額の推移（国民健康保険税を除く）――――――6
　５　令和６年度（2024 年度）徴収率等――――――――――――――――――――7
　６　令和６年度（2024 年度）税制改正概要――――――――――――――――10
資料編――――――――――――――――――――――――――――――――――――13

○　地方交付税及び地方特例交付金の状況
令和６年度（2024 年度）地方交付税及び地方特例交付金の概要――――――32
　１　地方交付税の総額――――――――――――――――――――――――――――32
　２　本県における普通交付税の状況（市町村分）――――――――――――33
　３　地方特例交付金の概要――――――――――――――――――――――――35
令和６年度（2024 年度）普通交付税決定状況――――――――――――――36
令和６年度（2024 年度）臨時財政対策債発行可能額一覧表――――――――42
令和６年度（2024 年度）地方特例交付金交付決定額一覧表――――――――43
令和６年度（2024 年度）地方譲与税譲与額一覧表――――――――――――44
市町村別普通交付税等の推移――――――――――――――――――――――――45

○　公共施設の状況
公共施設の状況――――――――――――――――――――――――――――――――48
　１　総括的事項――――――――――――――――――――――――――――――――48
　２　主要公共施設の状況（公園、公営住宅等、公共下水道）――――――――50
公共施設の状況市町村別一覧表――――――――――――――――――――――――52

○　地域指定等の状況
地域指定等の概要――――――――――――――――――――――――――――――――74
地域指定等の市町村別一覧表――――――――――――――――――――――――75

○　職員数と給与の状況
職員数と給与の状況――――――――――――――――――――――――――――――76
　１　職員数――――――――――――――――――――――――――――――――――76
　２　給与――――――――――――――――――――――――――――――――――79

市町村普通会計決算の概要

【財政用語】

実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	実質収支 ／ 標準財政規模 × 100（%） 標準財政規模に対する実質収支額の割合が実質収支比率である。実質収支が赤字の場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率が一定率以上になると、財政健全化計画等の策定等が義務付けられる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの収支である。
実質単年度収支	実質単年度収支 ＝ 単年度収支 ＋ 財調基金積立額 ＋ 地方債繰上償還額 － 財調基金取崩額 収支結果には現れない黒字要素（財調基金積立額、地方債繰上償還額）及び赤字要素（財調基金取崩額）を取り上げて、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すもの。
標準財政規模	地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもの。 （基準財政収入額 － （市町村民税所得割における税源移譲相当額の２５％ 地方消費税交付金における引上げ分の２５％ 地方譲与税 交通安全対策特別交付金 分離課税所得割交付金）× １００／７５ ＋（地方譲与税 交通安全対策特別交付金 分離課税所得割交付金 普通交付税 臨時財政対策債発行可能額）
財政力指数	（基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額）の過去３年間の平均値。当該比率が大きくなるほど財源に余裕があることになる。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に交付する税。 普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。 【各団体の普通交付税額 ＝ 基準財政需要額 － 基準財政収入額 ＝交付基準額（財源不足額）】
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等（法定外普通税、一部の目的税及び超過課税部分を除き、地方譲与税、各種交付金を含む）の額。 普通交付税の算定の基礎となる。 【基準財政収入額 ＝ 標準的税収見込額 × 基準税率（75%等）】
基準財政需要額	地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。 普通交付税の算定の基礎となる。 【基準財政需要額 ＝ 単位費用（法定）× 測定単位（国調人口等）× 補正係数（寒冷補正等）】
一般財源と特定財源	一般財源とはその使途が特定されていないもので、特定財源とは使途が特定されているもの。 ●一般財源：地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、県税交付金 ●特定財源：国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、地方債

自主財源	地方公共団体自ら、その権能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
依存財源	収入の源泉を国（市町村の場合、県を含む。）に依存し、かつ、その額と内容が国（または県）の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 ／ 経常一般財源等総額 × 100（%） 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。 ※「経常一般財源等総額」には「臨時財政対策債発行額」及び「減収補塡債特例分発行額」を加算して算出する。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３年間の平均値。平成１８年４月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、１８%以上の団体は、地方債の発行について許可を要する。 なお、２５%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。さらに３５%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。 ※ 「準元利償還金」とは、「公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」などの公債費に準ずると考えられるものや、実質的に公債費と変わらないものをいう。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるもののほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基　金	●財政調整基金：予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 ●減 債 基 金：地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 ●特定目的基金：上記のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 ●定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

Ⅰ　令和６年度（2024年度）市町村決算の概要について

[注意事項]

- 県内市町村（14市23町8村計45市町村。政令指定都市である熊本市を含む。）の普通会計の決算額及び公営企業会計（一部事務組合及び公営企業型地方独立行政法人が経営するものを含む。）の決算額をまとめたもの。
- 本資料の図表中の数値は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
- なお、数値は概数であり、精査の結果、今後変動する場合がある。

1. 普通会計決算の概要

(1)決算規模及び実質収支

歳　入 ･･･ 歳入総額は、1兆1,898億円と前年度と比べて増加した。
（前年度比315億円増、2.7%増）

歳　出 ･･･ 歳出総額は、1兆1,396億円と前年度と比べて増加した。
（前年度比320億円増、2.9%増）

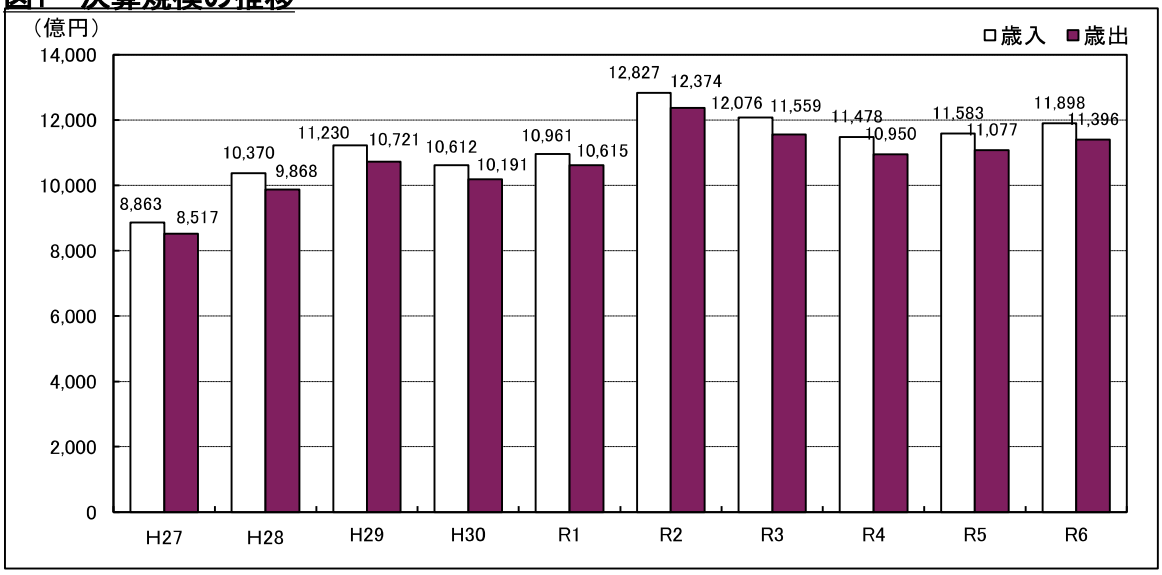
実質収支 ･･･ 実質収支は、379億円の黒字で、全団体が黒字であった。

表１　決算収支

（単位：百万円、%）

区　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率		
					令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳　入　総　額	A	1,147,768	1,158,324	1,189,806	▲ 5.0	0.9	2.7
歳　出　総　額	B	1,094,991	1,107,678	1,139,628	▲ 5.3	1.2	2.9
形　式　収　支	C=A−B	52,776	50,646	50,178	2.0	▲ 4.0	▲ 0.9
翌年度繰越財源	D	10,351	14,790	12,236	▲ 11.4	42.9	▲ 17.3
実　質　収　支	E=C−D	42,425	35,856	37,943	6.0	▲ 15.5	5.8
単 年 度 収 支	F	2,394	▲6,568	2,086	▲ 75.3	▲ 374.4	131.8
積　立　金	G	13,016	13,650	11,433	▲ 20.2	4.9	▲ 16.2
繰 上 償 還 金	H	540	678	5	263.5	25.4	▲ 99.2
積立金取崩し額	I	7,583	15,075	16,540	▲ 10.6	98.8	9.7
実質単年度収支	J=F+G+H−I	8,367	▲7,315	▲3,016	▲ 52.7	▲ 187.4	▲ 58.8

図1　決算規模の推移



⑵ 歳入

歳入決算額は、地方税、国庫支出金及び県支出金が減少した一方で、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことから、前年度の 1 兆 1,583 億 24 百万円を 314 億 82 百万円（2.7%）上回り、1 兆 1,898 億 6 百万円となった。

【主な増減要因】

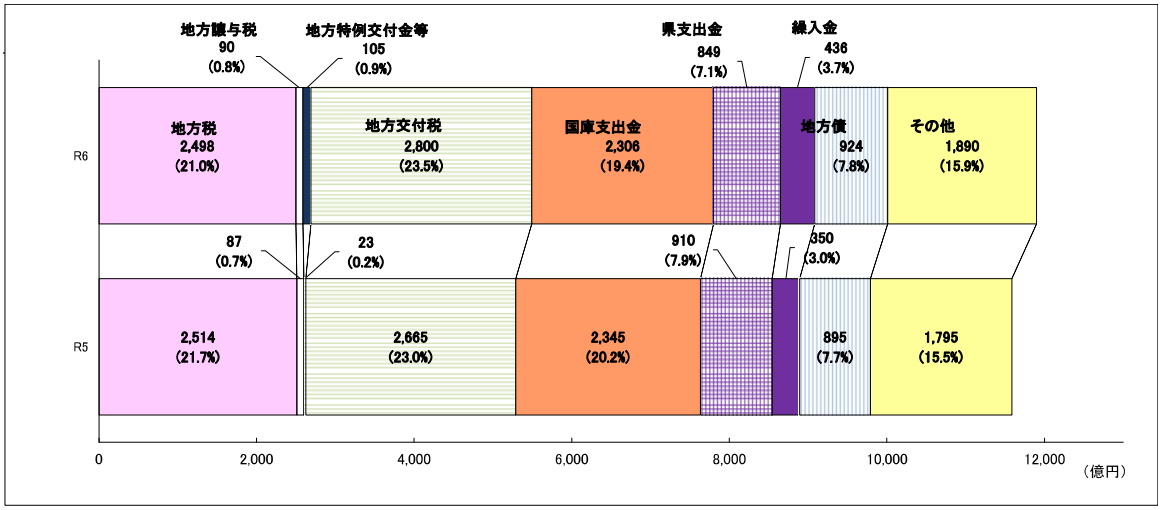
・個人市町村民税は、定額減税の影響による減少により、48 億 86 百万円（5.2%）の減となった。
・国庫支出金は、特例的な財政措置の終了による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により、39 億 24 百万円（1.7%）の減となった。
・県支出金は、熊本地震復興基金交付金（市町村創意工夫分）の減等により、60 億 99 百万円（6.7%）の減となった。
・地方交付税は、国税収入の増により普通交付税の再算定が行われたこと等により、135 億 5 百万円（5.1%）の増となった。
・地方特例交付金は、定額減税による減収を補填するための交付金の創設により、81 億 31 百万円(349.3%)の増となった。

表 2　歳入決算額

（単位：百万円、%）

区　分	令和5年度		令和6年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	251,375	21.7	249,809	21.0	▲1,566	▲ 0.6
うち個人市町村民税	93,875	8.1	88,989	7.5	▲4,886	▲ 5.2
うち法人市町村民税	16,770	1.4	17,458	1.5	688	4.1
うち固定資産税	108,256	9.3	110,611	9.3	2,356	2.2
地方譲与税	8,653	0.7	9,021	0.8	368	4.3
地方特例交付金等	2,327	0.2	10,458	0.9	8,131	349.3
地方交付税	266,499	23.0	280,004	23.5	13,505	5.1
うち普通交付税	237,059	20.5	253,268	21.3	16,209	6.8
うち特別交付税	29,440	2.5	26,736	2.2	▲2,704	▲ 9.2
その他の一般財源	52,717	4.6	57,482	4.8	4,765	9.0
小計（一般財源計）	581,572	50.2	606,775	51.0	25,203	4.3
国庫支出金	234,485	20.2	230,562	19.4	▲3,924	▲ 1.7
県支出金	91,025	7.9	84,926	7.1	▲6,099	▲ 6.7
繰入金	35,020	3.0	43,639	3.7	8,619	24.6
地方債	89,463	7.7	92,382	7.8	2,919	3.3
うち臨時財政対策債	10,996	0.9	5,556	0.5	▲5,441	▲ 49.5
その他の特定財源	126,760	10.9	131,523	11.1	4,763	3.8
うち繰越金	48,015	4.1	45,449	3.8	▲2,566	▲ 5.3
歳入合計	1,158,324	100.0	1,189,806	100.0	31,482	2.7
うち自主財源計	412,830	35.6	424,653	35.7	11,823	2.9

（注）自主財源とは、地方公共団体自らがその機能を行使して調達することのできる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。



(3) 歳出（目的別）

歳出決算額は、前年度の１兆1,076億78百万円を319億50百万円（2.9%）上回り、１兆1,396億28百万円となった。

目的別では、商工費、災害復旧費が減少した一方で、民生費、教育費が増加した。

【主な増減要因】

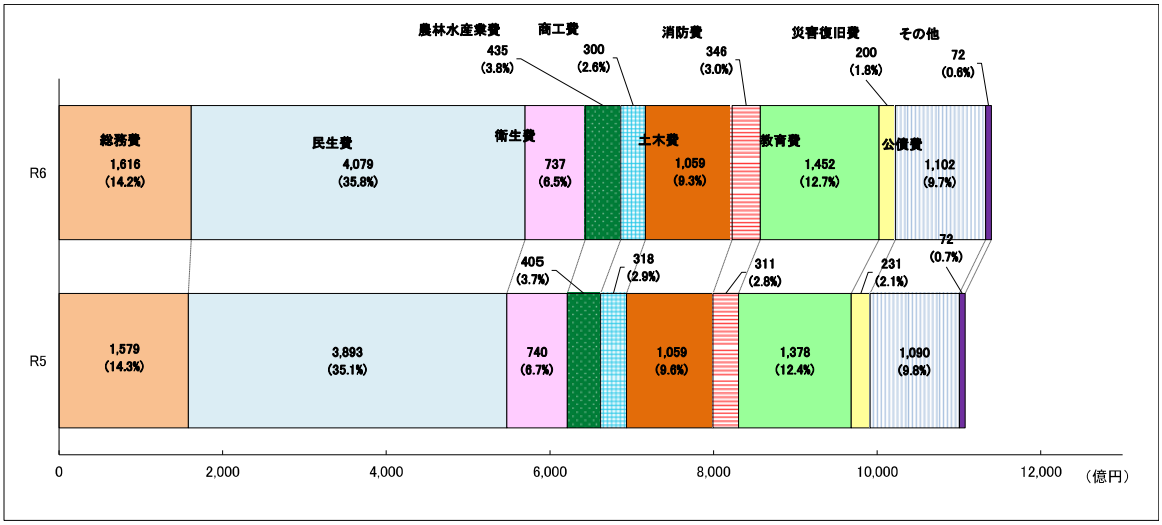
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策による商品券事業等の減等により、18億６３百万円（5.9%）の減となった。
- 災害復旧費は、平成２８年熊本地震や令和２年７月豪雨に係る災害復旧事業の減等により、31億33百万円（13.6%）の減となった。
- 民生費は、認定こども園等に係る施設型・地域型給付費の人事院勧告による公定価格上昇に伴う増や児童手当・児童扶養手当の制度改正による対象者拡充・支給額等の増等により、186億18百万円（4.8%）の増となった。
- 教育費は、義務教育施設整備事業の進捗や熊本市における教職員分の退職手当等の増等等により、74億5百万円（5.4%）の増となった。

表3　歳出決算額（目的別）

（単位：百万円、%）

区　分	令和5年度		令和6年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	157,883	14.3	161,590	14.2	3,707	2.3
民生費	389,274	35.1	407,892	35.8	18,618	4.8
衛生費	73,977	6.7	73,673	6.5	▲305	▲ 0.4
労働費	541	0.0	603	0.1	62	11.4
農林水産業費	40,511	3.7	43,486	3.8	2,975	7.3
商工費	31,844	2.9	29,981	2.6	▲1,863	▲ 5.9
土木費	105,944	9.6	105,865	9.3	▲79	▲ 0.1
消防費	31,080	2.8	34,565	3.0	3,485	11.2
教育費	137,794	12.4	145,200	12.7	7,405	5.4
災害復旧費	23,106	2.1	19,972	1.8	▲3,133	▲ 13.6
公債費	109,031	9.8	110,172	9.7	1,141	1.0
その他	6,693	0.6	6,629	0.6	▲64	▲ 1.0
歳出合計	1,107,678	100.0	1,139,628	100.0	31,950	2.9

図３　歳出決算額の構成比（目的別）の推移



(4)歳出（性質別）

性質別では、災害復旧事業費、積立金が減少した一方で、人件費、扶助費、物件費が増加した。

【主な増減要因】

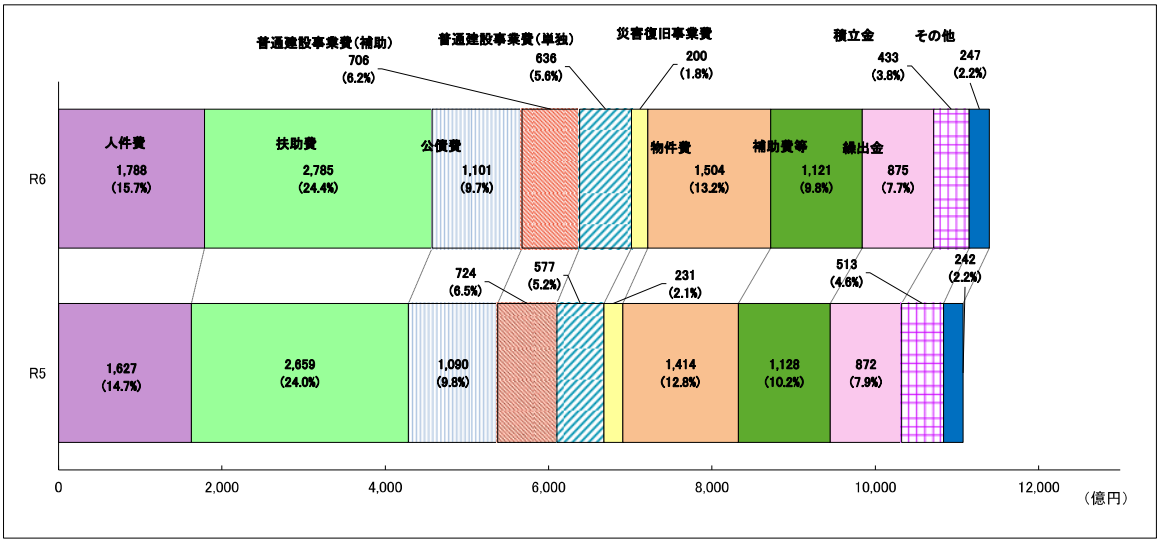
- 災害復旧事業費は、平成２８年熊本地震や令和２年７月豪雨に係る災害復旧事業の減等により、31億50百万円（13.6%）の減となった。
- 積立金は、特定目的基金積立の減等により、79億10百万円（15.4%）の減となった。
- 人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当開始や人事院勧告による給与改定等により、160億55百万円（9.9%）の増となった。
- 扶助費は、認定こども園等に係る施設型・地域型給付費や児童手当・児童扶養手当等の増及び定額減税補足給付金の創設等により126億27百万円（4.7%）の増となった。
- 物件費は、物価高騰に伴い光熱水費や委託料が増となったこと等により、89億65百万円（6.3%）の増となった。

表4 歳出決算額（性質別）

（単位：百万円、%）

区　　分	令和5年度		令和6年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	537,617	48.5	567,449	49.8	29,832	5.5
人件費	162,731	14.7	178,785	15.7	16,055	9.9
扶助費	265,912	24.0	278,539	24.4	12,627	4.7
公債費	108,974	9.8	110,124	9.7	1,150	1.1
投資的経費	158,931	14.3	160,385	14.1	1,454	0.9
うち普通建設事業費	135,825	12.3	140,429	12.3	4,604	3.4
うち補助事業	72,376	6.5	70,629	6.2	▲1,746	▲ 2.4
うち単独事業	57,699	5.2	63,555	5.6	5,856	10.1
うち災害復旧事業費	23,106	2.1	19,956	1.8	▲3,150	▲ 13.6
物件費	141,440	12.8	150,405	13.2	8,965	6.3
維持補修費	8,261	0.7	8,836	0.8	575	7.0
補助費等	112,795	10.2	112,072	9.8	▲724	▲ 0.6
繰出金	87,191	7.9	87,505	7.7	314	0.4
積立金	51,258	4.6	43,348	3.8	▲7,910	▲ 15.4
その他	10,184	0.9	9,627	0.8	▲557	▲ 5.5
歳　出　合　計	1,107,678	100.0	1,139,628	100.0	31,950	2.9

図4 歳出決算額構成比（性質別）の推移



⑸経常収支比率

経常収支比率は、県内市町村平均（単純平均）で 91.6%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。
前年度から比率が上昇した団体は 37 団体、低下した団体は 8 団体となった。
経常収支比率が 100%を超えた団体は、昨年度に引き続きなかった。
全体的に経常収支比率が上昇した主な要因は、人事院勧告に伴う人件費の増や、物価高騰に伴う物件費の増加等により、経常経費が増加したことが挙げられる。

表 5−1　過去 5 年の経常収支比率の推移（単純平均）

（単位：%）

区　分	R2	R3	R4	R5	R6
市	94.4	90.4	92.3	93.7	95.6
町村	90.0	83.8	86.5	88.2	89.8
市町村	91.4	85.9	88.3	89.9	91.6
全国	89.9	85.2	88.6	89.9	

表 5−2　過去 5 年の経常収支比率の段階別団体数

経常収支比率の分布状況（団体数）

区　分	R2	R3	R4	R5	R6
95%以上	10	4	3	7	14
90%～95%未満	15	5	14	17	16
85%～90%未満	16	17	16	12	10
80%～85%未満	4	14	9	8	4
80%未満	0	5	3	1	1
計	45	45	45	45	45

図 5−1　過去 5 年の経常収支比率の推移

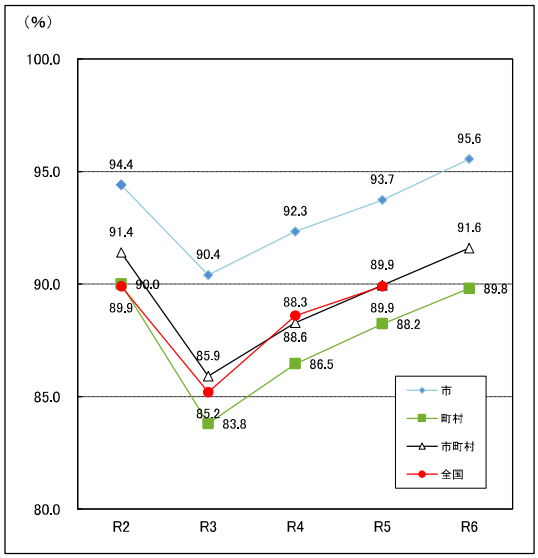
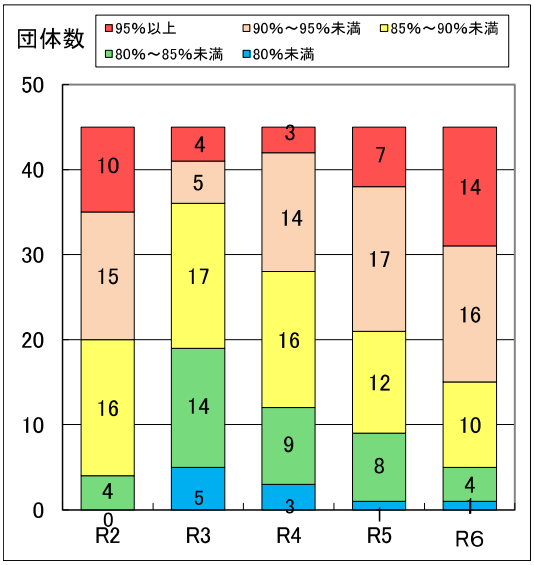


図 5−2 過去 5 年の経常収支比率の段階別団体数



(6) 地方債現在高及び積立金現在高の推移

地方債現在高は、前年度の 1 兆 1,781 億 92 百万円を 132 億 00 百万円（1.1%）下回り、1 兆 1,649 億 92 百万円となった。

また、積立金現在高は、前年度の 3,008 億 63 百万円を 60 億 37 百万円（2.0%）上回り、3,069 億 00 百万円となった。

表6 地方債現在高及び積立金現在高と標準財政規模

（単位：百万円、%）

区　分	決　算　額					R5-R6年度の比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高 （A）	1,171,439	1,201,687	1,193,544	1,178,192	1,164,992	▲ 13,200	▲ 1.1
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 （B）	189,688	181,629	217,666	241,294	257,528	16,234	6.7
積立金現在高 （C）	231,106	257,099	278,566	300,863	306,888	6,025	2.0
財政調整基金	97,979	107,998	117,182	119,976	118,911	▲ 1,065	▲ 0.9
減債基金	30,237	37,181	42,744	47,125	48,890	1,765	3.7
その他の特定目的基金	102,890	111,919	118,640	133,762	139,087	5,325	4.0
（A）＋（B）－（C）	1,130,021	1,126,217	1,132,644	1,118,623	1,115,632	▲ 2,991	▲ 0.3
標準財政規模 （D）	523,025	553,989	541,409	549,575	565,472	15,897	2.9
（A＋B）／（D）*100	260.2	249.7	260.7	258.3	251.6		
（C）／（D）*100	44.2	46.4	51.5	54.7	54.3		
{（A）＋（B）－（C）}／（D）*100	216.1	203.3	209.2	203.5	197.3		

図 6－1　過去 5 年の地方債現在高等の推移

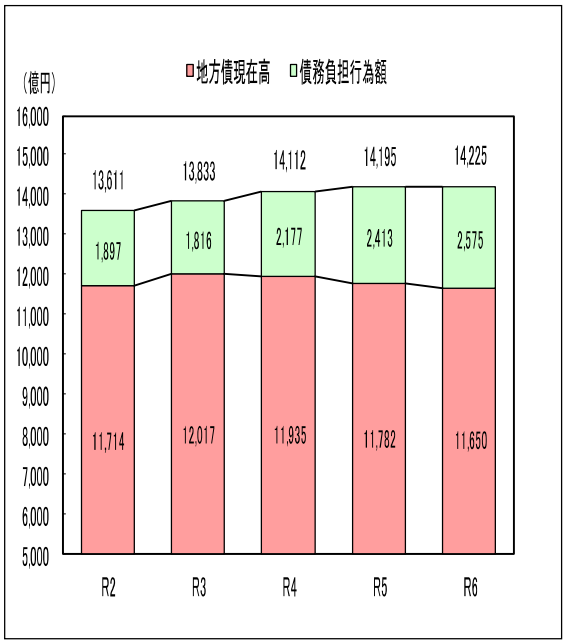
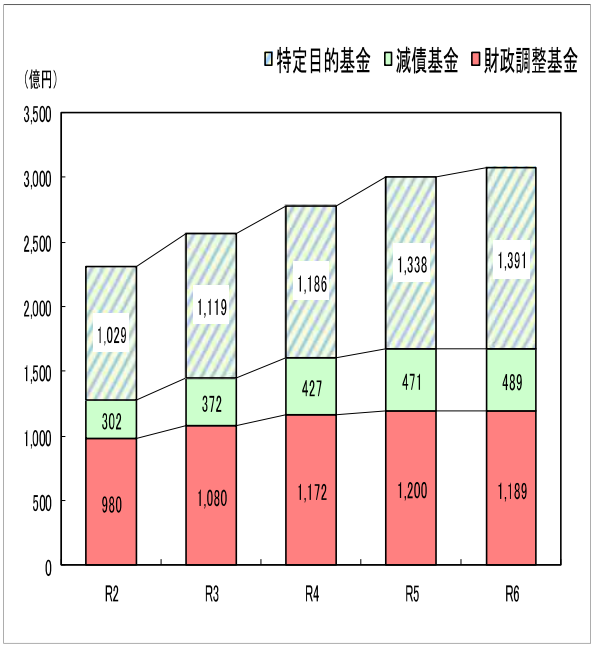


図 6－2 過去 5 年の積立金現在高の推移



資料編

1. 決算収支の年度別推移

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市 町 村 計										
(A)歳 入 総 額	1,282,701	1,207,625	1,147,768	1,158,324	1,189,806	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0	0.9	2.7
(B)歳 出 総 額	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	1,139,628	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2	2.9
(C)歳入歳出差引	45,318	51,719	52,776	50,646	50,178	31.1	14.1	2.0	▲ 4.0	▲ 0.9
(D)翌年度繰越財源	15,090	11,689	10,351	14,790	12,236	105.1	▲ 22.5	▲ 11.4	42.9	▲ 17.3
(E)実 質 収 支	30,228	40,031	42,425	35,856	37,943	11.1	32.4	6.0	▲ 15.5	5.8
(F)単 年 度 収 支	3,024	9,694	2,394	▲ 6,568	2,086	194.6	220.5	▲ 75.3	▲ 374.4	131.8
(G)積　立　金	10,440	16,307	13,016	13,650	11,433	10.2	56.2	▲ 20.2	4.9	▲ 16.2
(H)繰 上 償 還 金	87	149	540	678	5	118.7	70.3	263.5	25.4	▲ 99.2
(I)積立金取崩し額	15,255	8,479	7,583	15,075	16,540	4.7	▲ 44.4	▲ 10.6	98.8	9.7
(J)実質単年度収支	▲ 1,704	17,670	8,367	▲ 7,315	▲ 3,016	79.4	1,137.2	▲ 52.7	▲ 187.4	▲ 58.8
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(2)市　計										
(A)歳 入 総 額	957,009	893,408	845,533	851,815	879,714	18.4	▲ 6.6	▲ 5.4	0.7	3.3
(B)歳 出 総 額	929,251	862,725	815,059	821,336	848,851	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	0.8	3.4
(C)歳入歳出差引	27,758	30,683	30,474	30,479	30,863	38.5	10.5	▲ 0.7	0.0	1.3
(D)翌年度繰越財源	9,502	6,642	4,915	8,208	7,611	167.5	▲ 30.1	▲ 26.0	67.0	▲ 7.3
(E)実 質 収 支	18,256	24,041	25,559	22,271	23,252	10.7	31.7	6.3	▲ 12.9	4.4
(F)単 年 度 収 支	1,760	5,781	1,518	▲ 3,288	981	148.0	228.4	▲ 73.7	▲ 316.7	▲ 129.8
(G)積　立　金	5,569	10,603	8,150	8,329	7,280	▲ 7.8	90.4	▲ 23.1	2.2	▲ 12.6
(H)繰 上 償 還 金	39	26	70	678	0	皆増	▲ 34.0	168.7	869.3	皆減
(I)積立金取崩し額	10,188	3,939	4,173	9,056	11,250	▲ 6.6	▲ 61.3	5.9	117.0	24.2
(J)実質単年度収支	▲ 2,819	12,471	5,565	▲ 3,338	▲ 2,989	67.0	542.3	▲ 55.4	▲ 160.0	▲ 10.4
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(3)町 村 計										
(A)歳 入 総 額	325,693	314,216	302,235	306,509	310,092	13.1	▲ 3.5	▲ 3.8	1.4	1.2
(B)歳 出 総 額	308,133	293,180	279,932	286,342	290,776	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	2.3	1.5
(C)歳入歳出差引	17,559	21,036	22,303	20,167	19,315	21.0	19.8	6.0	▲ 9.6	▲ 4.2
(D)翌年度繰越財源	5,588	5,047	5,437	6,582	4,625	46.8	▲ 9.7	7.7	21.1	▲ 29.7
(E)実 質 収 支	11,972	15,989	16,866	13,586	14,690	11.8	33.6	5.5	▲ 19.4	8.1
(F)単 年 度 収 支	1,264	3,914	876	▲ 3,280	1,105	▲ 169.3	209.6	▲ 77.6	▲ 474.4	133.7
(G)積　立　金	4,871	5,703	4,866	5,321	4,153	42.0	17.1	▲ 14.7	9.4	▲ 22.0
(H)繰 上 償 還 金	48	123	470	0	5	20.0	156.1	283.6	皆減	皆増
(I)積立金取崩し額	5,067	4,540	3,410	6,019	5,290	38.3	▲ 10.4	▲ 24.9	76.5	▲ 12.1
(J)実質単年度収支	1,116	5,199	2,802	▲ 3,978	▲ 26	▲ 305.4	366.0	▲ 46.1	▲ 242.0	▲ 99.3
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2. 歳入の年度別推移

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市町村計															
地　方　税	232,695	236,456	246,956	251,375	249,809	▲ 0.9	1.6	4.4	1.8	▲ 0.6	18.1	19.6	21.5	21.7	21.0
地方譲与税	8,627	8,468	8,576	8,653	9,021	9.1	▲ 1.8	1.3	0.9	4.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
利子割交付金	128	110	48	47	74	12.2	▲ 14.0	▲ 55.9	▲ 3.8	59.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	552	501	930	707	885	16.7	▲ 9.2	85.7	▲ 24.0	25.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	541	1,008	635	725	1,490	70.2	86.3	▲ 37.0	14.2	105.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	135	137	149	132	173	4.0	1.2	9.2	▲ 11.2	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	38,552	41,885	43,384	43,106	46,513	21.9	8.6	3.6	▲ 0.6	7.9	3.0	3.5	3.8	3.7	3.9
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	347	435	441	441	431	▲ 12.7	25.3	1.4	0.0	▲ 2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	29	0	0	34	0	▲ 96.8	皆減	―	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	6,709	3,577	3,659	3,355	3,218	129.8	▲ 46.7	2.3	▲ 8.3	▲ 4.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
自動車税環境性能割交付金	548	566	684	840	903	125.2	3.4	20.8	22.8	7.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
法人事業税交付金	1,552	2,898	3,211	3,318	3,794	皆増	86.7	10.8	3.3	14.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
地方特例交付金等	1,979	5,120	2,254	2,327	10,458	17.6	158.7	▲ 56.0	3.3	349.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.9
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	0	0	皆減	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税	243,741	266,505	261,698	266,499	280,004	4.7	9.3	▲ 1.8	1.8	5.1	19.0	22.1	22.8	23.0	23.5
うち普通交付税	211,522	237,477	232,842	237,059	253,268	1.6	12.3	▲ 2.0	1.8	6.8	16.5	19.7	20.3	20.5	21.3
うち特別交付税	32,219	29,028	28,856	29,440	26,736	30.2	▲ 9.9	▲ 0.6	2.0	▲ 9.2	2.5	2.4	2.5	2.5	2.2
うち震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	-	-	-	-	-
（一般財源計）	536,135	567,665	572,625	581,558	606,775	3.8	5.9	0.9	1.6	4.3	41.8	47.0	49.9	50.2	51.0
交通安全対策特別交付金	364	343	304	277	269	6.0	▲ 5.7	▲ 11.5	▲ 8.8	▲ 3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	5,568	5,386	5,383	5,375	5,369	▲ 27.7	▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
使　用　料	10,473	10,685	11,670	12,151	11,931	▲ 9.9	2.0	9.2	4.1	▲ 1.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0
手　数　料	4,848	4,912	4,837	4,699	4,766	▲ 7.6	1.3	▲ 1.5	▲ 2.8	1.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国庫支出金	407,772	276,483	240,504	234,485	230,562	97.9	▲ 32.2	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 1.7	31.8	22.9	21.0	20.2	19.4
国有提供施設交付金	47	45	51	48	49	▲ 2.1	▲ 4.4	11.5	▲ 5.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	84,133	89,159	85,349	91,025	84,926	▲ 4.2	6.0	▲ 4.3	6.6	▲ 6.7	6.6	7.4	7.4	7.9	7.1
財産収入	5,432	6,618	7,709	8,555	7,142	18.9	21.8	16.5	11.0	▲ 16.5	0.4	0.5	0.7	0.7	0.6
寄　附　金	22,283	26,121	29,171	29,954	39,140	126.1	17.2	11.7	2.7	30.7	1.7	2.2	2.5	2.6	3.3
繰　入　金	31,560	30,919	27,714	35,020	43,639	3.4	▲ 2.0	▲ 10.4	26.4	24.6	2.5	2.6	2.4	3.0	3.7
繰　越　金	31,910	43,118	46,717	48,015	45,449	▲ 16.6	35.1	8.3	2.8	▲ 5.3	2.5	3.6	4.1	4.1	3.8
諸　収　入	17,644	18,264	20,419	17,686	17,408	▲ 24.5	3.5	11.8	▲ 13.4	▲ 1.6	1.4	1.5	1.8	1.5	1.5
地　方　債	124,534	127,905	95,316	89,463	92,382	▲ 19.2	2.7	▲ 25.5	▲ 6.1	3.3	9.7	10.6	8.3	7.7	7.8
歳入合計	1,282,701	1,207,625	1,147,768	1,158,311	1,189,806	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0	0.9	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(2)市　計															
地　方　税	191,793	195,601	203,834	207,156	205,235	▲ 1.1	2.0	4.2	1.6	▲ 0.9	20.0	21.9	24.1	24.3	23.3
地方譲与税	6,047	5,781	5,787	5,838	5,992	10.6	▲ 4.4	0.1	0.9	2.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	108	93	41	39	62	12.2	▲ 14.1	▲ 56.0	▲ 4.0	58.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	467	424	784	594	743	16.7	▲ 9.3	85.2	▲ 24.2	25.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	458	851	534	609	1,249	69.9	86.1	▲ 37.3	14.0	105.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	135	137	149	132	173	4.0	1.2	9.2	▲ 11.2	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	31,110	33,826	35,120	34,911	37,677	21.9	8.7	3.8	▲ 0.6	7.9	3.3	3.8	4.2	4.1	4.3
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	190	228	225	224	220	▲ 11.1	20.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	29	0	0	34	0	▲ 95.6	皆減	ー	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	6,709	3,577	3,659	3,355	3,218	129.8	▲ 46.7	2.3	▲ 8.3	▲ 4.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4
自動車税環境性能割交付金	401	413	501	612	660	125.9	3.1	21.2	22.3	7.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
法人事業税交付金	1,313	2,413	2,640	2,692	3,079	皆増	83.7	9.4	2.0	14.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3
地方特例交付金等	1,614	4,012	1,869	1,912	8,726	16.1	148.6	▲ 53.4	2.3	356.4	0.2	0.4	0.2	0.2	1.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	0	0	皆減	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税	164,176	180,333	176,828	181,245	194,620	1.4	9.8	▲ 1.9	2.5	7.4	17.2	20.2	20.9	21.3	22.1
うち普通交付税	145,129	161,990	158,280	162,299	176,169	▲ 0.4	11.6	▲ 2.3	2.5	8.5	15.2	18.1	18.7	19.1	20.0
うち特別交付税	19,047	18,343	18,548	18,946	18,450	17.6	▲ 3.7	1.1	2.1	▲ 2.6	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1
（一般財源計）	404,551	427,689	431,971	439,355	461,654	2.5	5.7	1.0	1.7	5.1	42.3	47.9	51.1	51.6	52.5
交通安全対策特別交付金	325	307	272	247	240	6.3	▲ 5.5	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	4,070	4,060	4,030	4,021	4,102	▲ 30.7	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.2	2.0	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
使　用　料	7,816	7,974	8,775	8,991	8,812	▲ 11.1	2.0	10.0	2.5	▲ 2.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0
手　数　料	4,431	4,484	4,411	4,280	4,360	▲ 8.0	1.2	▲ 1.6	▲ 3.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
国庫支出金	320,750	215,255	189,797	184,441	181,582	120.8	▲ 32.9	▲ 11.8	▲ 2.8	▲ 1.6	33.5	24.1	22.4	21.7	20.6
国有提供施設交付金	19	19	20	20	21	0.0	▲ 3.0	4.9	0.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	60,268	63,041	61,893	65,527	62,700	▲ 4.4	4.6	▲ 1.8	5.9	▲ 4.3	6.3	7.1	7.3	7.7	7.1
財産収入	4,146	4,985	6,160	6,353	5,656	88.7	20.3	23.6	3.1	▲ 11.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6
寄　附　金	9,538	9,911	10,932	11,131	13,317	111.7	3.9	10.3	1.8	19.6	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5
繰　入　金	20,025	18,504	15,791	19,657	27,258	▲ 6.0	▲ 7.6	▲ 14.7	24.5	38.7	2.1	2.1	1.9	2.3	3.1
繰　越　金	18,357	26,843	27,684	28,105	27,785	▲ 25.5	46.2	3.1	1.5	▲ 1.1	1.9	3.0	3.3	3.3	3.2
諸　収　入	14,977	13,941	15,748	13,929	13,891	▲ 23.0	▲ 6.9	13.0	▲ 11.5	▲ 0.3	1.6	1.6	1.9	1.6	1.6
地　方　債	87,735	96,394	68,051	65,759	68,336	▲ 22.5	9.9	▲ 29.4	▲ 3.4	3.9	9.2	10.8	8.0	7.7	7.8
歳入合計	957,009	893,408	845,533	851,815	879,714	18.4	▲ 6.6	▲ 5.4	0.7	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町村計															
地　方　税	40,902	40,855	43,122	44,219	44,574	0.1	▲ 0.1	5.5	2.5	0.8	12.6	13.0	14.3	14.4	14.4
地方譲与税	2,580	2,687	2,789	2,815	3,029	5.8	4.2	3.8	0.9	7.6	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
利子割交付金	20	17	8	7	12	12.0	▲ 13.4	▲ 55.4	▲ 2.5	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	85	77	146	112	142	17.0	▲ 8.5	88.3	▲ 22.9	26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	83	156	101	115	240	71.9	87.4	▲ 35.6	14.9	108.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	7,443	8,059	8,264	8,195	8,836	22.0	8.3	2.5	▲ 0.8	7.8	2.3	2.6	2.7	2.7	2.8
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	157	206	215	216	211	▲ 14.6	31.6	4.5	0.4	▲ 2.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	皆減	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	147	153	183	228	243	123.3	4.0	19.7	24.4	6.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
法人事業税交付金	239	486	570	626	716	皆増	103.3	17.5	9.7	14.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
地方特例交付金等	365	1,108	385	415	1,733	25.0	203.4	▲ 65.3	7.9	317.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.6
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	0	0	皆減	ー	ー	ー	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税	79,564	86,172	84,871	85,254	85,385	12.2	8.3	▲ 1.5	0.5	0.2	24.4	27.4	28.1	27.8	27.5
うち普通交付税	66,392	75,487	74,563	74,760	77,099	6.4	13.7	▲ 1.2	0.3	3.1	20.4	24.0	24.7	24.4	24.9
うち特別交付税	13,172	10,684	10,308	10,494	8,286	54.0	▲ 18.9	▲ 3.5	1.8	▲ 21.0	4.0	3.4	3.4	3.4	2.7
（一般財源計）	131,584	139,976	140,654	142,203	145,122	8.1	6.4	0.5	1.1	2.1	40.4	44.5	46.5	46.4	46.8
交通安全対策特別交付金	39	36	32	30	29	3.4	▲ 7.1	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	1,497	1,326	1,353	1,354	1,267	▲ 18.1	▲ 11.5	2.1	0.1	▲ 6.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
使　用　料	2,657	2,711	2,895	3,160	3,118	▲ 6.3	2.0	6.8	9.1	▲ 1.3	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0
手　数　料	416	428	426	419	406	▲ 3.2	2.7	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国庫支出金	87,022	61,228	50,707	50,044	48,979	43.1	▲ 29.6	▲ 17.2	▲ 1.3	▲ 2.1	26.7	19.5	16.8	16.3	15.8
国有提供施設交付金	28	27	31	28	28	▲ 3.5	▲ 5.3	16.1	▲ 8.4	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	23,865	26,117	23,456	25,497	22,226	▲ 3.7	9.4	▲ 10.2	8.7	▲ 12.8	7.3	8.3	7.8	8.3	7.2
財産収入	1,286	1,633	1,549	2,203	1,485	▲ 45.8	27.0	▲ 5.2	42.2	▲ 32.6	0.4	0.5	0.5	0.7	0.5
寄　附　金	12,744	16,211	18,239	18,824	25,823	138.3	27.2	12.5	3.2	37.2	3.9	5.2	6.0	6.1	8.3
繰　入　金	11,536	12,415	11,923	15,363	16,381	25.3	7.6	▲ 4.0	28.9	6.6	3.5	4.0	3.9	5.0	5.3
繰　越　金	13,553	16,275	19,033	19,910	17,664	▲ 0.7	20.1	16.9	4.6	▲ 11.3	4.2	5.2	6.3	6.5	5.7
諸　収　入	2,667	4,324	4,671	3,757	3,517	▲ 32.0	62.1	8.0	▲ 19.6	▲ 6.4	0.8	1.4	1.5	1.2	1.1
地　方　債	36,799	31,511	27,265	23,704	24,046	▲ 10.0	▲ 14.4	▲ 13.5	▲ 13.1	1.4	11.3	10.0	9.0	7.7	7.8
歳入合計	325,693	314,216	302,235	306,496	310,092	13.1	▲ 3.5	▲ 3.8	1.4	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3. 歳出(目的別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市町村計															
議　会　費	5,915	5,919	5,965	5,987	6,072	▲ 3.4	0.1	0.8	0.4	1.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
総　務　費	307,544	152,711	150,625	157,883	161,590	141.7	▲ 50.3	▲ 1.4	4.8	2.3	24.9	13.2	13.8	14.3	14.2
民　生　費	348,913	394,321	366,699	389,274	407,892	4.2	13.0	▲ 7.0	6.2	4.8	28.2	34.1	33.5	35.1	35.8
衛　生　費	73,888	92,440	82,973	73,977	73,673	20.3	25.1	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 0.4	6.0	8.0	7.6	6.7	6.5
労　働　費	425	403	487	541	603	7.7	▲ 5.3	20.9	11.1	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
農林水産業費	40,239	44,300	40,433	40,511	43,509	▲ 5.8	10.1	▲ 8.7	0.2	7.4	3.3	3.8	3.7	3.7	3.8
商　工　費	37,240	33,770	36,804	31,844	29,981	▲ 2.2	▲ 9.3	9.0	▲ 13.5	▲ 5.9	3.0	2.9	3.4	2.9	2.6
土　木　費	108,912	111,975	105,653	105,944	105,842	▲ 25.0	2.8	▲ 5.6	0.3	▲ 0.1	8.8	9.7	9.6	9.6	9.3
消　防　費	36,916	32,527	31,793	31,080	34,565	1.6	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 2.2	11.2	3.0	2.8	2.9	2.8	3.0
教　育　費	135,191	132,043	134,335	137,794	145,200	6.6	▲ 2.3	1.7	2.6	5.4	10.9	11.4	12.3	12.4	12.7
災害復旧費	46,154	52,656	30,775	23,106	19,972	6.2	14.1	▲ 41.6	▲ 24.9	▲ 13.6	3.7	4.6	2.8	2.1	1.8
公　債　費	95,404	102,133	107,645	109,031	110,172	▲ 2.9	7.1	5.4	1.3	1.0	7.7	8.8	9.8	9.8	9.7
諸支出金	641	708	804	706	557	41.8	10.5	13.6	▲ 12.2	▲ 21.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	1,139,628	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市　計															
議　会　費	3,585	3,576	3,587	3,651	3,680	▲ 3.1	▲ 0.2	0.3	1.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総　務　費	225,261	94,226	89,600	94,279	97,343	150.6	▲ 58.2	▲ 4.9	5.2	3.3	24.2	10.9	11.0	11.5	11.5
民　生　費	282,890	320,991	299,346	318,101	331,822	3.2	13.5	▲ 6.7	6.3	4.3	30.4	37.2	36.7	38.7	39.1
衛　生　費	56,089	70,919	65,191	57,174	56,841	21.0	26.4	▲ 8.1	▲ 12.3	▲ 0.6	6.0	8.2	8.0	7.0	6.7
労　働　費	409	389	473	530	595	10.2	▲ 4.9	21.6	12.2	12.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	25,061	28,294	25,489	25,747	28,257	▲ 8.0	12.9	▲ 9.9	1.0	9.7	2.7	3.3	3.1	3.1	3.3
商　工　費	30,077	25,491	26,836	22,275	19,088	▲ 7.9	▲ 15.2	5.3	▲ 17.0	▲ 14.3	3.2	3.0	3.3	2.7	2.2
土　木　費	79,532	83,778	76,911	76,175	76,133	▲ 11.4	5.3	▲ 8.2	▲ 1.0	▲ 0.1	8.6	9.7	9.4	9.3	9.0
消　防　費	26,118	22,677	22,528	22,336	24,005	3.3	▲ 13.2	▲ 0.7	▲ 0.9	7.5	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8
教　育　費	110,132	109,694	111,450	110,988	121,098	3.4	▲ 0.4	1.6	▲ 0.4	9.1	11.9	12.7	13.7	13.5	14.3
災害復旧費	17,850	25,894	12,792	8,035	6,151	19.4	45.1	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 23.4	1.9	3.0	1.6	1.0	0.7
公　債　費	71,605	76,089	80,054	81,339	83,282	▲ 6.7	6.3	5.2	1.6	2.4	7.7	8.8	9.8	9.9	9.8
諸支出金	640	708	803	705	557	41.8	10.5	13.5	▲ 12.1	▲ 21.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	929,251	862,725	815,059	821,336	848,851	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	0.8	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
議　会　費	2,330	2,343	2,377	2,337	2,392	▲ 3.9	0.6	1.5	▲ 1.7	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
総　務　費	82,283	58,484	61,026	63,604	64,247	120.2	▲ 28.9	4.3	4.2	1.0	26.7	19.9	21.8	22.2	22.1
民　生　費	66,023	73,331	67,353	71,173	76,070	8.7	11.1	▲ 8.2	5.7	6.9	21.4	25.0	24.1	24.9	26.2
衛　生　費	17,799	21,521	17,782	16,804	16,832	18.3	20.9	▲ 17.4	▲ 5.5	0.2	5.8	7.3	6.4	5.9	5.8
労　働　費	17	14	14	10	8	▲ 31.0	▲ 17.0	2.1	▲ 27.4	▲ 26.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	15,178	16,006	14,943	14,764	15,253	▲ 2.0	5.5	▲ 6.6	▲ 1.2	3.3	4.9	5.5	5.3	5.2	5.2
商　工　費	7,163	8,278	9,969	9,569	10,893	32.6	15.6	20.4	▲ 4.0	13.8	2.3	2.8	3.6	3.3	3.7
土　木　費	29,380	28,197	28,742	29,769	29,708	▲ 47.1	▲ 4.0	1.9	3.6	▲ 0.2	9.5	9.6	10.3	10.4	10.2
消　防　費	10,798	9,851	9,266	8,745	10,560	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 5.6	20.8	3.5	3.4	3.3	3.1	3.6
教　育　費	25,059	22,349	22,885	26,806	24,102	23.7	▲ 10.8	2.4	17.1	▲ 10.1	8.1	7.6	8.2	9.4	8.3
災害復旧費	28,304	26,762	17,982	15,071	13,821	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 32.8	▲ 16.2	▲ 8.3	9.2	9.1	6.4	5.3	4.8
公　債　費	23,799	26,044	27,591	27,692	26,890	10.5	9.4	5.9	0.4	▲ 2.9	7.7	8.9	9.9	9.7	9.2
諸支出金	0	0	1	0	0	75.2	▲ 25.7	342.2	▲ 82.2	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	308,133	293,180	279,932	286,342	290,776	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	2.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

4. 歳出(性質別)の年度別推移

（単位：百万円、%）

区分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市町村計															
義務的経費計	493,833	547,342	522,562	537,617	567,449	2.4	10.8	▲ 4.5	2.9	5.5	39.9	47.4	47.7	48.5	49.8
人件費	170,234	170,374	168,616	162,731	178,785	4.0	0.1	▲ 1.0	▲ 3.5	9.9	13.8	14.7	15.4	14.7	15.7
うち職員給	107,783	106,586	106,065	106,989	110,792	1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	0.9	3.6	8.7	9.2	9.7	9.7	9.7
扶助費	228,234	274,874	246,339	265,912	278,539	3.5	20.4	▲ 10.4	7.9	4.7	18.4	23.8	22.5	24.0	24.4
公債費	95,364	102,094	107,606	108,974	110,124	▲ 2.9	7.1	5.4	1.3	1.1	7.7	8.8	9.8	9.8	9.7
元利償還金	95,358	102,090	107,603	108,969	110,112	▲ 2.9	7.1	5.4	1.3	1.0	7.7	8.8	9.8	9.8	9.7
一借金利子	6	4	3	6	12	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 14.6	64.5	108.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物件費	130,856	146,883	145,357	141,440	150,405	23.9	12.2	▲ 1.0	▲ 2.7	6.3	10.6	12.7	13.3	12.8	13.2
維持補修費	8,034	7,951	8,867	8,261	8,836	2.7	▲ 1.0	11.5	▲ 6.8	7.0	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8
補助費等	288,933	110,893	118,715	112,795	112,072	197.9	▲ 61.6	7.1	▲ 5.0	▲ 0.6	23.4	9.6	10.8	10.2	9.8
うち組合負担金	28,523	27,153	27,384	27,895	29,442	3.1	▲ 4.8	0.9	1.9	5.5	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6
その他	260,410	83,740	91,331	84,900	82,630	275.6	▲ 67.8	9.1	▲ 7.0	▲ 2.7	21.0	7.2	8.3	7.7	7.3
繰出金	85,245	85,053	86,203	87,191	87,505	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4	1.1	0.4	6.9	7.4	7.9	7.9	7.7
積立金	34,200	49,387	42,862	51,258	43,348	37.7	44.4	▲ 13.2	19.6	▲ 15.4	2.8	4.3	3.9	4.6	3.8
投資出資貸付金	9,349	10,664	9,997	10,185	9,628	9.3	14.1	▲ 6.2	1.9	▲ 5.5	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	186,934	197,733	160,429	158,931	160,385	▲ 24.9	5.8	▲ 18.9	▲ 0.9	0.9	15.1	17.1	14.7	14.3	14.1
うち人件費	4,305	4,143	3,859	4,141	3,988	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 6.9	7.3	▲ 3.7	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
普通建設事業費	140,780	145,077	129,654	135,825	140,429	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	4.8	3.4	11.4	12.6	11.8	12.3	12.3
うち補助事業	78,640	77,503	67,709	72,375	70,629	▲ 36.6	▲ 1.4	▲ 12.6	6.9	▲ 2.4	6.4	6.7	6.2	6.5	6.2
うち単独事業	56,618	62,462	57,239	57,699	63,555	▲ 25.4	10.3	▲ 8.4	0.8	10.1	4.6	5.4	5.2	5.2	5.6
災害復旧事業費	46,154	52,656	30,775	23,106	19,956	6.2	14.1	▲ 41.6	▲ 24.9	▲ 13.6	3.7	4.6	2.8	2.1	1.8
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	1,139,628	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市計															
義務的経費計	404,513	446,007	426,166	438,470	462,440	1.7	10.3	▲ 4.4	2.9	5.5	43.5	51.7	52.3	53.4	54.5
人件費	137,768	137,186	135,882	131,004	142,848	4.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 3.6	9.0	14.8	15.9	16.7	16.0	16.8
うち職員給	89,574	88,327	88,056	88,670	91,490	2.0	▲ 1.4	▲ 0.3	0.7	3.2	9.6	10.2	10.8	10.8	10.8
扶助費	195,179	232,771	210,269	226,183	236,358	3.4	19.3	▲ 9.7	7.6	4.5	21.0	27.0	25.8	27.5	27.8
公債費	71,567	76,050	80,015	81,283	83,234	▲ 6.6	6.3	5.2	1.6	2.4	7.7	8.8	9.8	9.9	9.8
元利償還金	71,564	76,048	80,013	81,279	83,225	▲ 6.6	6.3	5.2	1.6	2.4	7.7	8.8	9.8	9.9	9.8
一借金利子	3	2	2	4	8	▲ 26.6	▲ 44.2	24.1	92.9	113.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物件費	94,338	106,751	103,651	97,870	103,506	22.4	13.2	▲ 2.9	▲ 5.6	5.8	10.2	12.4	12.7	11.9	12.2
維持補修費	5,983	5,818	6,623	5,959	6,345	▲ 2.6	▲ 2.8	13.8	▲ 10.0	6.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7
補助費等	217,772	75,788	81,783	77,108	73,354	227.7	▲ 65.2	7.9	▲ 5.7	▲ 4.9	23.4	8.8	10.0	9.4	8.6
うち組合負担金	17,226	16,552	16,776	17,138	17,790	2.3	▲ 3.9	1.4	2.2	3.8	1.9	1.9	2.1	2.1	2.1
その他	200,546	59,236	65,007	59,970	55,564	304.2	▲ 70.5	9.7	▲ 7.7	▲ 7.3	21.6	6.9	8.0	7.3	6.5
繰出金	64,737	65,029	65,621	66,881	68,225	▲ 0.3	0.5	0.9	1.9	2.0	7.0	7.5	8.1	8.1	8.0
積立金	19,214	25,781	22,363	27,560	22,911	17.9	34.2	▲ 13.3	23.2	▲ 16.9	2.1	3.0	2.7	3.4	2.7
投資出資貸付金	7,641	8,127	8,177	8,914	8,274	3.9	6.4	0.6	9.0	▲ 7.2	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	115,052	129,423	100,675	98,574	103,797	▲ 24.4	12.5	▲ 22.2	▲ 2.1	5.3	12.4	15.0	12.4	12.0	12.2
うち人件費	2,359	2,320	2,244	2,378	2,380	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 3.3	5.9	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
普通建設事業費	97,202	103,529	87,883	90,539	97,652	▲ 29.2	6.5	▲ 15.1	3.0	7.9	10.5	12.0	10.8	11.0	11.5
うち補助事業	53,592	53,358	44,692	44,719	46,771	▲ 28.1	▲ 0.4	▲ 16.2	0.1	4.6	5.8	6.2	5.5	5.4	5.5
うち単独事業	39,402	46,394	39,980	42,047	46,518	▲ 32.6	17.7	▲ 13.8	5.2	10.6	4.2	5.4	4.9	5.1	5.5
災害復旧事業費	17,850	25,894	12,792	8,035	6,145	19.4	45.1	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 23.5	1.9	3.0	1.6	1.0	0.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	929,251	862,725	815,059	821,336	848,851	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	0.8	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町村計															
義務的経費計	89,320	101,335	96,396	99,147	105,009	5.4	13.5	▲ 4.9	2.9	5.9	29.0	34.6	34.4	34.6	36.1
人件費	32,467	33,188	32,734	31,727	35,938	3.6	2.2	▲ 1.4	▲ 3.1	13.3	10.5	11.3	11.7	11.1	12.4
うち職員給	18,208	18,259	18,009	18,320	19,302	0.4	0.3	▲ 1.4	1.7	5.4	5.9	6.2	6.4	6.4	6.6
扶助費	33,055	42,102	36,070	39,729	42,181	3.7	27.4	▲ 14.3	10.1	6.2	10.7	14.4	12.9	13.9	14.5
公債費	23,798	26,044	27,591	27,692	26,890	10.5	9.4	5.9	0.4	▲ 2.9	7.7	8.9	9.9	9.7	9.2
元利償還金	23,795	26,042	27,590	27,690	26,887	10.5	9.4	5.9	0.4	▲ 2.9	7.7	8.9	9.9	9.7	9.2
一借金利子	3	2	1	2	3	▲ 52.1	▲ 27.4	▲ 41.4	22.8	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物件費	36,517	40,132	41,706	43,571	46,899	27.7	9.9	3.9	4.5	7.6	11.9	13.7	14.9	15.2	16.1
維持補修費	2,051	2,133	2,244	2,301	2,491	22.3	4.0	5.2	2.6	8.2	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
補助費等	71,161	35,104	36,932	35,688	38,718	132.9	▲ 50.7	5.2	▲ 3.4	8.5	23.1	12.0	13.2	12.5	13.3
うち組合負担金	11,297	10,601	10,608	10,757	11,652	4.3	▲ 6.2	0.1	1.4	8.3	3.7	3.6	3.8	3.8	4.0
その他	59,864	24,504	26,324	24,930	27,066	203.5	▲ 59.1	7.4	▲ 5.3	8.6	19.4	8.4	9.4	8.7	9.3
繰出金	20,508	20,024	20,581	20,309	19,280	▲ 3.7	▲ 2.4	2.8	▲ 1.3	▲ 5.1	6.7	6.8	7.4	7.1	6.6
積立金	14,986	23,606	20,499	23,698	20,437	75.4	57.5	▲ 13.2	15.6	▲ 13.8	4.9	8.1	7.3	8.3	7.0
投資出資貸付金	1,709	2,536	1,821	1,271	1,354	42.7	48.4	▲ 28.2	▲ 30.2	6.5	0.6	0.9	0.7	0.4	0.5
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	71,882	68,310	59,753	60,357	56,588	▲ 25.7	▲ 5.0	▲ 12.5	1.0	▲ 6.2	23.3	23.3	21.3	21.1	19.5
うち人件費	1,947	1,823	1,615	1,764	1,608	3.7	▲ 6.4	▲ 11.4	9.2	▲ 8.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
普通建設事業費	43,578	41,548	41,771	45,286	42,777	▲ 36.2	▲ 4.7	0.5	8.4	▲ 5.5	14.1	14.2	14.9	15.8	14.7
うち補助事業	25,049	24,145	23,017	27,656	23,858	▲ 49.5	▲ 3.6	▲ 4.7	20.2	▲ 13.7	8.1	8.2	8.2	9.7	8.2
うち単独事業	17,216	16,068	17,259	15,653	17,037	▲ 1.0	▲ 6.7	7.4	▲ 9.3	8.8	5.6	5.5	6.2	5.5	5.9
災害復旧事業費	28,304	26,762	17,982	15,071	13,811	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 32.8	▲ 16.2	▲ 8.4	9.2	9.1	6.4	5.3	4.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	308,133	293,180	279,932	286,342	290,776	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	2.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

５－１ 普通建設事業費の目的別決算の年度別推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
議　会　費	17	40	53	20	16	▲ 64.2	135.6	32.1	▲ 62.1	▲ 17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総　務　費	8,167	10,746	7,992	9,520	10,437	▲ 51.8	31.6	▲ 25.6	19.1	9.6	5.8	7.4	6.2	7.0	7.4
民　生　費	6,118	5,678	4,388	5,197	4,759	23.1	▲ 7.2	▲ 22.7	18.4	▲ 8.4	4.3	3.9	3.4	3.8	3.4
衛　生　費	3,707	2,876	2,563	3,964	5,069	39.1	▲ 22.4	▲ 10.9	54.6	27.9	2.6	2.0	2.0	2.9	3.6
労　働　費	50	0	0	7	92	25.1	▲ 99.8	皆減	皆増	1,170.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
農林水産業費	12,733	15,578	12,354	12,373	16,467	▲ 19.9	22.4	▲ 20.7	0.2	33.1	9.0	10.7	9.5	9.1	11.7
商　工　費	4,462	4,849	5,734	5,683	5,697	▲ 77.6	8.7	18.3	▲ 0.9	0.3	3.2	3.3	4.4	4.2	4.1
土　木　費	68,775	71,872	64,426	64,846	63,064	▲ 35.4	4.5	▲ 10.4	0.7	▲ 2.7	48.9	49.5	49.7	47.7	44.9
消　防　費	9,667	5,861	4,426	3,382	5,527	▲ 1.1	▲ 39.4	▲ 24.5	▲ 23.6	63.4	6.9	4.0	3.4	2.5	3.9
教　育　費	27,084	27,577	27,717	30,833	29,300	▲ 6.3	1.8	0.5	11.2	▲ 5.0	19.2	19.0	21.4	22.7	20.9
諸 支 出 金	0	0	1	0	0	皆増	皆減	皆増	皆減	ー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	140,780	145,077	129,654	135,825	140,429	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	4.8	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

５－２ 普通建設事業費の財源内訳の年度別推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
国 庫 支 出 金	31,951	31,834	27,051	29,050	26,780	▲ 42.3	▲ 0.4	▲ 15.0	7.4	▲ 7.8	22.7	21.9	20.9	21.4	19.1
県 支 出 金	8,217	10,571	7,279	6,417	8,602	▲ 33.8	28.6	▲ 31.1	▲ 11.8	34.1	5.8	7.3	5.6	4.7	6.1
使用料・手数料	153	176	190	323	287	▲ 8.9	14.5	8.3	69.6	▲ 11.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
分担金・負担金・寄付金	615	417	576	391	450	4.9	▲ 32.2	38.3	▲ 32.1	14.9	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
財 産 収 入	135	180	186	131	211	▲ 33.3	33.7	3.1	▲ 29.4	60.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
繰 入 金	2,825	2,911	2,852	4,221	4,072	15.5	3.1	▲ 2.0	48.0	▲ 3.5	2.0	2.0	2.2	3.1	2.9
諸 収 入	1,009	1,019	1,049	885	476	30.5	1.0	3.0	▲ 15.7	▲ 46.2	0.7	0.7	0.8	0.7	0.3
繰 越 金	3,223	5,708	3,991	4,304	4,482	▲ 53.0	77.1	▲ 30.1	7.8	4.1	2.3	3.9	3.1	3.2	3.2
地 方 債	70,018	65,516	59,392	63,131	70,025	▲ 32.8	▲ 6.4	▲ 9.3	6.3	10.9	49.7	45.2	45.8	46.5	49.9
一般財源等	22,634	26,744	27,087	26,972	25,044	0.0	18.2	1.3	▲ 0.4	▲ 7.1	16.1	18.4	20.9	19.9	17.8
合　計	140,780	145,077	129,654	135,825	140,429	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	4.8	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

6. 充当一般財源等の年度別推移

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市町村計															
人　件　費	151,316	151,740	150,086	143,873	159,038	3.5	0.3	▲ 1.1	▲ 4.1	10.5	24.4	23.9	23.4	21.4	23.2
うち職員給	93,569	92,637	92,264	92,890	96,338	1.0	▲ 1.0	▲ 0.4	0.7	3.7	15.1	14.6	14.4	13.8	14.1
扶　助　費	67,736	71,649	69,410	97,436	101,138	▲ 3.1	5.8	▲ 3.1	40.4	3.8	10.9	11.3	10.8	14.5	14.8
公　債　費	91,062	97,855	102,868	104,016	105,119	3.5	7.5	5.1	1.1	1.1	14.7	15.4	16.0	15.5	15.4
元利償還金	91,056	97,851	102,864	104,010	105,108	3.6	7.5	5.1	1.1	1.1	14.7	15.4	16.0	15.5	15.4
一借金利子	6	4	3	6	12	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 14.6	64.5	108.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	310,114	321,244	322,364	345,325	365,295	2.0	3.6	0.3	7.1	5.8	50.1	50.5	50.2	51.5	53.4
物　件　費	89,196	87,651	91,193	96,094	100,331	10.9	▲ 1.7	4.0	5.4	4.4	14.4	13.8	14.2	14.3	14.7
維持補修費	6,102	6,028	6,366	5,980	5,972	3.5	▲ 1.2	5.6	▲ 6.1	▲ 0.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
補助費等	89,955	83,917	92,030	88,685	88,067	16.9	▲ 6.7	9.7	▲ 3.6	▲ 0.7	14.5	13.2	14.3	13.2	12.9
うち組合負担金	27,903	26,464	26,327	26,070	27,634	3.7	▲ 5.2	▲ 0.5	▲ 1.0	6.0	4.5	4.2	4.1	3.9	4.0
その他	62,052	57,453	65,703	62,615	60,433	24.0	▲ 7.4	14.4	▲ 4.7	▲ 3.5	10.0	9.0	10.2	9.3	8.8
繰　出　金	68,935	68,541	69,357	70,538	70,643	▲ 2.8	▲ 0.6	1.2	1.7	0.1	11.1	10.8	10.8	10.5	10.3
積　立　金	21,795	32,339	26,814	29,927	22,969	35.9	48.4	▲ 17.1	11.6	▲ 23.2	3.5	5.1	4.2	4.5	3.4
投資出資貸付金	3,907	4,783	4,056	4,402	3,725	22.6	22.4	▲ 15.2	8.5	▲ 15.4	0.6	0.8	0.6	0.7	0.5
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	29,061	31,409	30,406	30,125	27,355	13.7	8.1	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 9.2	4.7	4.9	4.7	4.5	4.0
うち人件費	4,169	4,026	3,745	3,625	3,822	15.8	▲ 3.4	▲ 7.0	▲ 3.2	5.4	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6
普通建設事業費	22,634	26,744	27,087	26,972	25,044	0.0	18.2	1.3	▲ 0.4	▲ 7.1	3.7	4.2	4.2	4.0	3.7
うち補助事業	4,113	4,790	6,136	7,230	6,209	▲ 5.7	16.5	28.1	17.8	▲ 14.1	0.7	0.8	1.0	1.1	0.9
うち単独事業	17,839	21,149	20,244	18,922	18,147	3.3	18.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 4.1	2.9	3.3	3.2	2.8	2.7
災害復旧事業費	6,428	4,665	3,319	3,153	2,311	120.2	▲ 27.4	▲ 28.8	▲ 5.0	▲ 26.7	1.0	0.7	0.5	0.5	0.3
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	619,065	635,912	642,587	671,076	684,358	6.2	2.7	1.0	4.4	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市　計															
人　件　費	121,326	121,119	119,893	114,880	126,043	3.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 4.2	9.7	26.1	25.5	24.9	22.7	24.3
うち職員給	76,810	76,025	75,884	76,279	78,587	1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	0.5	3.0	16.5	16.0	15.7	15.1	15.2
扶　助　費	58,092	61,679	59,498	83,010	86,238	▲ 4.0	6.2	▲ 3.5	39.5	3.9	12.5	13.0	12.3	16.4	16.7
公　債　費	68,662	73,481	77,036	78,087	79,130	1.4	7.0	4.8	1.4	1.3	14.8	15.5	16.0	15.5	15.3
元利償還金	68,659	73,479	77,034	78,083	79,122	1.4	7.0	4.8	1.4	1.3	14.8	15.5	16.0	15.5	15.3
一借金利子	3	2	2	4	8	▲ 26.6	▲ 44.2	24.1	92.9	113.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	248,079	256,278	256,427	275,977	291,410	1.0	3.3	0.1	7.6	5.6	53.4	54.0	53.2	54.6	56.3
物　件　費	64,151	63,468	65,392	68,199	72,459	8.5	▲ 1.1	3.0	4.3	6.2	13.8	13.4	13.6	13.5	14.0
維持補修費	4,680	4,578	4,856	4,353	4,383	1.3	▲ 2.2	6.1	▲ 10.4	0.7	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
補助費等	62,520	58,895	65,190	62,212	59,164	13.8	▲ 5.8	10.7	▲ 4.6	▲ 4.9	13.4	12.4	13.5	12.3	11.4
うち組合負担金	16,782	16,000	15,875	15,522	16,435	3.4	▲ 4.7	▲ 0.8	▲ 2.2	5.9	3.6	3.4	3.3	3.1	3.2
その他	45,737	42,895	49,315	46,690	42,729	18.2	▲ 6.2	15.0	▲ 5.3	▲ 8.5	9.8	9.0	10.2	9.2	8.3
繰　出　金	51,734	52,043	52,287	53,649	54,664	▲ 1.8	0.6	0.5	2.6	1.9	11.1	11.0	10.8	10.6	10.6
積　立　金	12,047	15,694	14,161	17,197	13,558	8.4	30.3	▲ 9.8	21.4	▲ 21.2	2.6	3.3	2.9	3.4	2.6
投資出資貸付金	3,120	3,369	3,327	3,380	2,897	13.5	8.0	▲ 1.2	1.6	▲ 14.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	18,552	20,660	20,292	20,267	19,385	17.0	11.4	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 4.4	4.0	4.3	4.2	4.0	3.7
うち人件費	2,301	2,253	2,195	2,347	2,273	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 2.6	7.0	▲ 3.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
普通建設事業費	16,007	18,855	19,312	19,556	18,817	6.2	17.8	2.4	1.3	▲ 3.8	3.4	4.0	4.0	3.9	3.6
うち補助事業	2,653	3,222	4,532	4,753	4,776	▲ 9.8	21.5	40.7	4.9	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9	0.9
うち単独事業	12,930	15,117	14,326	14,337	13,568	12.2	16.9	▲ 5.2	0.1	▲ 5.4	2.8	3.2	3.0	2.8	2.6
災害復旧事業費	2,545	1,805	980	711	568	224.6	▲ 29.1	▲ 45.7	▲ 27.4	▲ 20.1	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	464,882	474,987	481,932	505,234	517,920	4.1	2.2	1.5	4.8	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町村計															
人　件　費	29,990	30,621	30,193	28,993	32,995	4.0	2.1	▲ 1.4	▲ 4.0	13.8	19.5	19.0	18.8	17.5	19.8
うち職員給	16,760	16,612	16,380	16,610	17,751	0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	1.4	6.9	10.9	10.3	10.2	10.0	10.7
扶　助　費	9,645	9,970	9,912	14,426	14,900	2.4	3.4	▲ 0.6	45.5	3.3	6.3	6.2	6.2	8.7	9.0
公　債　費	22,400	24,374	25,832	25,929	25,989	10.9	8.8	6.0	0.4	0.2	14.5	15.1	16.1	15.6	15.6
元利償還金	22,397	24,372	25,831	25,928	25,986	10.9	8.8	6.0	0.4	0.2	14.5	15.1	16.1	15.6	15.6
一借金利子	3	2	1	2	3	▲ 52.1	▲ 27.4	▲ 41.4	22.8	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	62,035	64,965	65,937	69,348	73,884	6.1	4.7	1.5	5.2	6.5	40.2	40.4	41.0	41.8	44.4
物　件　費	25,045	24,182	25,801	27,895	27,873	17.6	▲ 3.4	6.7	8.1	▲ 0.1	16.2	15.0	16.1	16.8	16.7
維持補修費	1,421	1,450	1,510	1,627	1,589	11.0	2.0	4.1	7.7	▲ 2.3	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
補助費等	27,436	25,022	26,840	26,473	28,903	24.5	▲ 8.8	7.3	▲ 1.4	9.2	17.8	15.5	16.7	16.0	17.4
うち組合負担金	11,121	10,464	10,452	10,548	11,199	4.2	▲ 5.9	▲ 0.1	0.9	6.2	7.2	6.5	6.5	6.4	6.7
その他	16,315	14,558	16,388	15,925	17,704	43.7	▲ 10.8	12.6	▲ 2.8	11.2	10.6	9.0	10.2	9.6	10.6
繰　出　金	17,201	16,498	17,070	16,889	15,980	▲ 5.4	▲ 4.1	3.5	▲ 1.1	▲ 5.4	11.2	10.3	10.6	10.2	9.6
積　立　金	9,747	16,644	12,653	12,730	9,411	98.3	70.8	▲ 24.0	0.6	▲ 26.1	6.3	10.3	7.9	7.7	5.7
投資出資貸付金	787	1,413	729	1,022	828	79.7	79.5	▲ 48.4	40.2	▲ 19.0	0.5	0.9	0.5	0.6	0.5
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	10,510	10,749	10,114	9,858	7,970	8.4	2.3	▲ 5.9	▲ 2.5	▲ 19.2	6.8	6.7	6.3	5.9	4.8
うち人件費	1,868	1,774	1,551	1,278	1,549	58.0	▲ 5.1	▲ 12.6	▲ 17.6	21.2	1.2	1.1	1.0	0.8	0.9
普通建設事業費	6,627	7,889	7,775	7,416	6,228	▲ 12.4	19.0	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 16.0	4.3	4.9	4.8	4.5	3.7
うち補助事業	1,460	1,568	1,603	2,476	1,433	3.0	7.4	2.3	54.4	▲ 42.1	0.9	1.0	1.0	1.5	0.9
うち単独事業	4,908	6,032	5,918	4,585	4,579	▲ 14.7	22.9	▲ 1.9	▲ 22.5	▲ 0.1	3.2	3.7	3.7	2.8	2.8
災害復旧事業費	3,883	2,860	2,340	2,442	1,743	81.8	▲ 26.3	▲ 18.2	4.4	▲ 28.6	2.5	1.8	1.5	1.5	1.0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	154,183	160,925	160,654	165,842	166,438	13.1	4.4	▲ 0.2	3.2	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

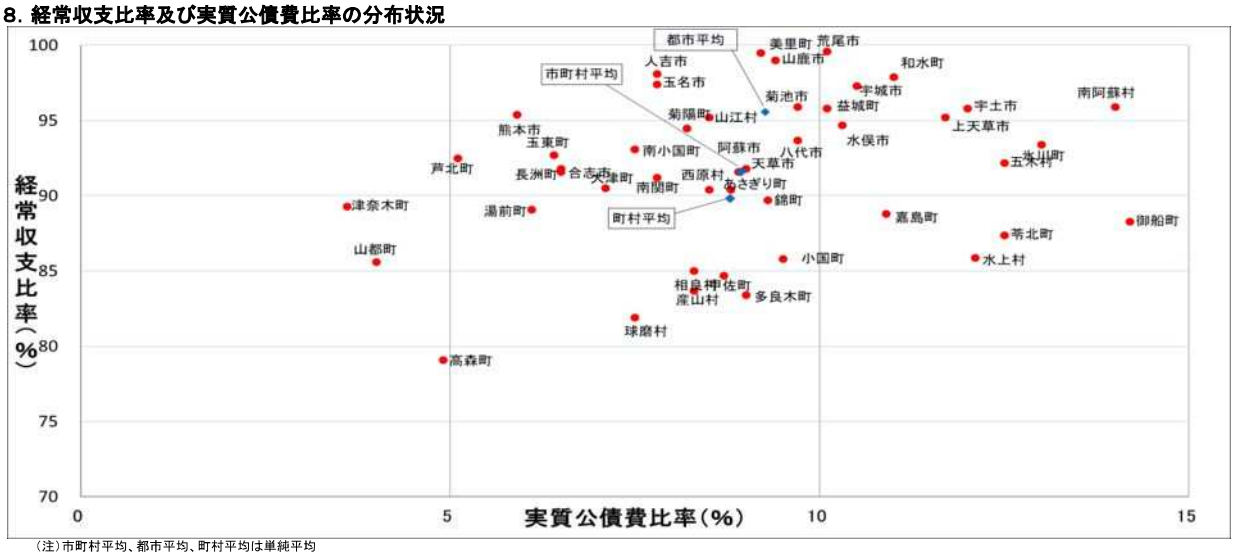
7. 経常経費充当一般財源等の年度別推移

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比					経常収支比率（加重平均）				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
(1)市町村計																				
義務的経費計	302,934	310,928	314,432	313,987	333,931	1.5	2.6	1.1	▲ 0.1	6.4	62.1	62.3	62.1	61.2	61.4	57.3	55.5	56.7	56.6	57.8
人　件　費	144,982	145,739	144,386	138,590	153,340	2.9	0.5	▲ 0.9	▲ 4.0	10.6	29.7	29.2	28.5	27.0	28.2	27.4	26.0	26.0	25.0	26.6
扶　助　費	67,031	67,428	67,736	72,037	75,486	▲ 3.8	0.6	0.5	6.3	4.8	13.7	13.5	13.4	14.1	13.9	12.7	12.0	12.2	13.0	13.1
公　債　費	90,921	97,760	102,310	103,361	105,105	3.4	7.5	4.7	1.0	1.7	18.6	19.6	20.2	20.2	19.3	17.2	17.4	18.5	18.6	18.2
元利償還金	90,915	97,756	102,307	103,355	105,093	3.5	7.5	4.7	1.0	1.7	18.6	19.6	20.2	20.2	19.3	17.2	17.4	18.5	18.6	18.2
一借金利子	6	4	3	6	12	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 14.6	64.5	108.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物　件　費	60,620	64,132	65,941	69,882	75,506	▲ 1.8	5.8	2.8	6.0	8.0	12.4	12.8	13.0	13.6	13.9	11.5	11.4	11.9	12.6	13.1
維持補修費	5,525	5,523	5,755	5,337	5,113	8.7	0.0	4.2	▲ 7.3	▲ 4.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
補助費等	55,948	55,890	56,622	58,830	64,297	3.4	▲ 0.1	1.3	3.9	9.3	11.5	11.2	11.2	11.5	11.8	10.6	10.0	10.2	10.6	11.1
うち組合負担金	23,937	23,819	23,610	23,570	25,826	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	9.6	4.9	4.8	4.7	4.6	4.7	4.5	4.3	4.3	4.2	4.5
投資・出資・貸付金等	568	590	524	518	586	28.6	4.0	▲ 11.3	▲ 1.1	13.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
繰　出　金	62,381	62,312	62,821	64,120	64,491	▲ 1.7	▲ 0.1	0.8	2.1	0.6	12.8	12.5	12.4	12.5	11.9	11.8	11.1	11.3	11.5	11.2
経常経費充当一般財源等計	487,975	499,374	506,095	512,673	543,923	1.0	2.3	1.3	1.3	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.4	89.1	91.3	92.3	94.2
経常一般財源等歳入合計	499,428	531,225	536,203	544,156	571,863	2.4	6.4	0.9	1.5	5.1										
減収補填債特例分	123	0	0	0	0	皆増	皆減	―	―	―										
臨時財政対策債	28,822	29,205	18,136	10,996	5,556	▲ 2.9	1.3	▲ 37.9	▲ 39.4	▲ 49.5										
(2)市　計																				
義務的経費計	242,769	248,163	250,933	250,473	266,719	0.7	2.2	1.1	▲ 0.2	6.5	64.5	64.4	64.2	63.5	63.7	59.9	58.3	59.5	59.3	60.7
人　件　費	116,416	116,681	115,612	111,077	122,218	3.1	0.2	▲ 0.9	▲ 3.9	10.0	30.9	30.3	29.6	28.2	29.2	28.7	27.4	27.4	26.3	27.8
扶　助　費	57,736	58,046	58,357	61,955	65,380	▲ 4.3	0.5	0.5	6.2	5.5	15.3	15.1	14.9	15.7	15.6	14.2	13.6	13.8	14.7	14.9
公　債　費	68,617	73,436	76,964	77,441	79,122	1.3	7.0	4.8	0.6	2.2	18.2	19.0	19.7	19.6	18.9	16.9	17.2	18.2	18.3	18.0
元利償還金	68,614	73,434	76,962	77,437	79,113	1.3	7.0	4.8	0.6	2.2	18.2	19.0	19.7	19.6	18.9	16.9	17.2	18.2	18.3	18.0
一借金利子	3	2	2	4	8	▲ 26.6	▲ 44.2	24.1	92.9	113.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物　件　費	44,278	47,557	48,849	51,519	55,774	▲ 2.5	7.4	2.7	5.5	8.3	11.8	12.3	12.5	13.1	13.3	10.9	11.2	11.6	12.2	12.7
維持補修費	4,475	4,382	4,623	4,117	3,974	6.6	▲ 2.1	5.5	▲ 10.9	▲ 3.5	1.2	1.1	1.2	1.0	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0	0.9
補助費等	37,720	37,986	38,615	39,545	42,265	1.8	0.7	1.7	2.4	6.9	10.0	9.9	9.9	10.0	10.1	9.3	8.9	9.2	9.4	9.6
うち組合負担金	14,240	14,390	14,055	13,990	15,603	▲ 1.3	1.1	▲ 2.3	▲ 0.5	11.5	3.8	3.7	3.6	3.5	3.7	3.5	3.4	3.3	3.3	3.5
投資・出資・貸付金等	199	192	189	176	159	8.5	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 9.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰　出　金	47,015	47,299	47,605	48,630	50,106	▲ 0.9	0.6	0.6	2.2	3.0	12.5	12.3	12.2	12.3	12.0	11.6	11.1	11.3	11.5	11.4
経常経費充当一般財源等計	376,456	385,580	390,814	394,461	418,997	0.3	2.4	1.4	0.9	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.9	90.6	92.6	93.4	95.3
経常一般財源等歳入合計	380,492	401,303	405,286	411,885	434,421	1.8	5.5	1.0	1.6	5.5										
減収補填債特例分	110	0	0	0	0	皆増	皆減	―	―	―										
臨時財政対策債	24,701	24,448	16,607	10,435	5,262	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 32.1	▲ 37.2	▲ 49.6										
(3)町 村 計																				
義務的経費計	60,165	62,764	63,499	63,515	67,212	4.6	4.3	1.2	0.0	5.8	53.9	55.2	55.1	53.7	53.8	48.9	46.6	47.9	47.8	48.8
人　件　費	28,566	29,059	28,774	27,513	31,123	2.2	1.7	▲ 1.0	▲ 4.4	13.1	25.6	25.5	25.0	23.3	24.9	23.2	21.6	21.7	20.7	22.6
扶　助　費	9,295	9,382	9,379	10,082	10,106	▲ 0.9	0.9	0.0	7.5	0.2	8.3	8.2	8.1	8.5	8.1	7.6	7.0	7.1	7.6	7.3
公　債　費	22,304	24,324	25,346	25,920	25,983	10.7	9.1	4.2	2.3	0.2	20.0	21.4	22.0	21.9	20.8	18.1	18.1	19.1	19.5	18.9
元利償還金	22,301	24,322	25,345	25,918	25,980	10.7	9.1	4.2	2.3	0.2	20.0	21.4	22.0	21.9	20.8	18.1	18.1	19.1	19.5	18.9
一借金利子	3	2	1	2	3	▲ 52.1	▲ 27.4	▲ 41.4	22.8	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物　件　費	16,342	16,574	17,092	18,362	19,732	0.3	1.4	3.1	7.4	7.5	14.7	14.6	14.8	15.5	15.8	13.3	12.3	12.9	13.8	14.3
維持補修費	1,050	1,141	1,132	1,219	1,139	18.3	8.7	▲ 0.8	7.7	▲ 6.6	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
補助費等	18,228	17,904	18,006	19,285	22,032	6.9	▲ 1.8	0.6	7.1	14.2	16.3	15.7	15.6	16.3	17.6	14.8	13.3	13.6	14.5	16.0
うち組合負担金	9,697	9,428	9,555	9,580	10,223	0.6	▲ 2.8	1.3	0.3	6.7	8.7	8.3	8.3	8.1	8.2	7.9	7.0	7.2	7.2	7.4
投資・出資・貸付金等	369	398	335	342	427	42.8	7.9	▲ 15.9	2.0	24.9	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
繰　出　金	15,366	15,013	15,217	15,490	14,385	▲ 4.0	▲ 2.3	1.4	1.8	▲ 7.1	13.8	13.2	13.2	13.1	11.5	12.5	11.1	11.5	11.7	10.4
経常経費充当一般財源等計	111,520	113,795	115,281	118,213	124,926	3.3	2.0	1.3	2.5	5.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6	84.5	87.0	89.0	90.7
経常一般財源等歳入合計	118,936	129,923	130,917	132,271	137,443	4.5	9.2	0.8	1.0	3.9										
減収補填債特例分	12	0	0	0	0	皆増	皆減	―	―	―										
臨時財政対策債	4,121	4,758	1,529	562	294	7.1	15.4	▲ 67.9	▲ 63.3	▲ 47.7										

（注）・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
・経常収支比率は、分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出する。

8. 経常収支比率及び実質公債費比率の分布状況



（注）市町村平均、都市平均、町村平均は単純平均

９．地方公営企業に対する繰出しの状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					令和６年度繰出しの内訳					
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	運転資金	事務費	建設費	公債費財源	赤字補塡財源	その他
(1)簡易水道事業	756	619	743	718	179	▲ 27.2	▲ 18.1	20.1	▲ 3.4	▲ 75.1	10	55	31	53	25	5
(2)港湾整備事業	0	0	0	0	0	皆減	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
(3)と畜場事業	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
(4)観光施設事業	86	115	15	51	14	1.7	33.7	▲ 87.1	243.0	▲ 73.2	0	14	0	0	0	0
(5)宅地造成事業	221	152	444	350	98	47.3	▲ 31.4	192.8	▲ 21.1	▲ 72.1	0	21	12	40	0	25
(6)下水道事業	3,665	3,393	3,410	2,374	392	▲ 39.1	▲ 7.4	0.5	▲ 30.4	▲ 83.5	0	141	4	224	0	22
(7)そ　の　他	57	89	139	63	373	▲ 50.8	55.1	56.2	▲ 54.8	492.5	0	80	286	7	0	0
法非適用事業　小計	4,786	4,368	4,752	3,556	1,055	▲ 35.4	▲ 8.7	8.8	▲ 25.2	▲ 70.3	10	311	334	324	25	51
(1)上水道事業	2,593	2,443	2,135	1,991	1,814	22.1	▲ 5.8	▲ 12.6	▲ 6.7	▲ 8.9	137	175	143	1,173	5	180
(2)工業用水道事業	0	0	0	9	0	－	－	－	皆増	▲ 96.6	0	0	0	0	0	0
(3)交通事業	640	708	803	705	557	41.8	10.5	13.5	▲ 12.1	▲ 21.1	0	7	0	69	103	377
(4)病院事業	6,285	5,929	6,137	5,983	6,613	11.9	▲ 5.7	3.5	▲ 2.5	10.5	8	4,061	33	1,901	0	610
(5)観光施設事業	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
(6)下水道事業	14,514	14,890	14,559	15,921	17,535	21.5	2.6	▲ 2.2	9.4	10.1	1,001	2,923	559	10,993	276	1,783
(7)そ　の　他	202	199	263	304	1,027	皆増	▲ 1.7	32.3	15.5	237.7	254	148	32	332	170	90
法適用事業　小計	24,235	24,167	23,896	24,914	27,545	20.4	▲ 0.3	▲ 1.1	4.3	10.6	1,401	7,314	768	14,468	555	3,040
合計	29,020	28,535	28,648	28,469	28,600	5.3	▲ 1.7	0.4	▲ 0.6	0.5	1,411	7,625	1,101	14,793	579	3,091
歳出総額	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	1,139,628	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2	2.9						
歳出総額に占める比率	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5											

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内においてー致しない場合がある。

１０．標準財政規模に対する地方公営企業への繰出金の割合（市町村別）

（単位：百万円、％）

市町村名	標準財政規模（A）	上水道事業（a）	(a)/(A)	簡易水道事業（b）	(b)/(A)	下水道事業（c）	(c)/(A)	病院事業（d）	(d)/(A)	その他（e）	(e)/(A)	繰出金合計（f）	(f)/(A)
熊本市	214,886	90	0.0	64	0.0	6,356	3.0	2,244	1.0	604	0.3	9,358	4.4
八代市	35,429	5	0.0	133	0.4	1,270	3.6	0	－	0	－	1,408	4.0
人吉市	9,543	7	0.1	0	－	195	2.0	0	－	0	－	202	2.1
荒尾市	12,677	199	1.6	0	－	360	2.8	593	4.7	0	－	1,151	9.1
水俣市	9,087	26	0.3	0	－	411	4.5	428	4.7	0	－	865	9.5
玉名市	18,652	1	0.0	0	－	642	3.4	0	－	0	－	644	3.4
山鹿市	17,856	55	0.3	0	－	884	5.0	527	2.9	0	－	1,466	8.2
菊池市	15,747	61	0.4	0	－	650	4.1	0	－	0	－	711	4.5
宇土市	10,180	23	0.2	0	－	254	2.5	0	－	0	－	277	2.7
上天草市	10,655	138	1.3	0	－	183	1.7	298	2.8	0	－	619	5.8
宇城市	18,545	88	0.5	0	－	878	4.7	8	0.0	0	－	974	5.3
阿蘇市	10,276	51	0.5	0	－	290	2.8	502	4.9	0	－	844	8.2
天草市	30,753	374	1.2	0	－	756	2.5	945	3.1	0	－	2,076	6.8
合志市	15,358	4	0.0	0	－	530	3.5	0	－	14	0.1	548	3.6
美里町	4,654	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
玉東町	2,265	0	－	32	1.4	0	－	0	－	24	1.1	56	2.5
南関町	3,923	0	－	0	－	133	3.4	0	－	12	0.3	144	3.7
長洲町	4,472	3	0.1	0	－	450	10.1	0	－	0	－	453	10.1
和水町	4,516	0	－	61	1.3	113	2.5	244	5.4	81	1.8	499	11.1
大津町	9,470	0	－	0	－	239	2.5	0	－	0	－	239	2.5
菊陽町	10,218	0	－	0	－	254	2.5	0	－	0	－	254	2.5
南小国町	2,674	0	－	62	2.3	70	2.6	81	3.0	0	－	213	8.0
小国町	3,656	11	0.3	12	0.3	99	2.7	188	5.1	0	－	310	8.5
産山村	1,324	0	－	8	0.6	0	－	0	－	0	－	8	0.6
高森町	3,342	0	－	35	1.0	0	－	0	－	0	－	35	1.0
西原村	3,652	0	－	18	0.5	0	－	0	－	285	7.8	303	8.3
南阿蘇村	6,482	21	0.3	437	6.7	110	1.7	0	－	0	－	568	8.8
御船町	5,858	39	0.7	0	－	220	3.8	0	－	14	0.2	272	4.6
嘉島町	3,571	0	－	40	1.1	218	6.1	0	－	0	－	259	7.2
益城町	9,708	38	0.4	0	－	569	5.9	0	－	7	0.1	614	6.3
甲佐町	4,258	24	0.6	0	－	0	－	0	－	0	－	24	0.6
山都町	7,649	210	2.7	2	0.0	0	－	200	2.6	0	－	412	5.4
氷川町	4,350	0	－	0	－	340	7.8	0	－	0	－	340	7.8
芦北町	6,611	10	0.2	0	－	103	1.6	0	－	0	－	114	1.7
津奈木町	2,228	0	－	30	1.4	0	－	0	－	0	－	30	1.4
錦町	3,754	92	2.4	0	－	95	2.5	0	－	0	－	187	5.0
多良木町	4,272	0	－	0	－	162	3.8	274	6.4	0	－	436	10.2
湯前町	2,172	7	0.3	0	－	79	3.6	14	0.7	0	－	100	4.6
水上村	2,048	0	－	38	1.9	82	4.0	8	0.4	0	－	127	6.2
相良村	2,510	0	－	58	2.3	135	5.4	0	－	0	－	193	7.7
五木村	1,478	0	－	38	2.6	22	1.5	0	－	0	－	61	4.1
山江村	2,107	0	－	60	2.8	80	3.8	0	－	0	－	140	6.6
球磨村	2,381	0	－	79	3.3	0	－	0	－	0	－	79	3.3
あさぎり町	6,644	209	3.1	0	－	384	5.8	58	0.9	0	－	651	9.8
苓北町	3,584	29	0.8	0	－	310	8.6	0	－	1	0.0	340	9.5
市町村計	565,472	1,814	0.3 0.7	1,206	0.2 1.7	17,927	3.2 3.8	6,613	1.2 3.0	1,041	0.2 1.3	28,600	5.1 5.6

（注）・表示単位未満を四捨五入しており、表内においてー致しない場合がある。

・(a)～(f)の「市町村　計」欄の上段は市町村計の値で算出した割合であり、下段はそれぞれの会計に該当する市町村の単純平均である。

１１－１．地方債現在高の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決　算　額					対前年度増減率					構　成　比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
公共事業等債	81,584	81,789	81,289	81,942	83,517	5.9	0.3	▲ 0.6	0.8	1.9	7.0	6.8	6.8	7.0	7.2
公営住宅事業債	35,105	33,537	31,859	31,471	31,660	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 1.2	0.6	3.0	2.8	2.7	2.7	2.7
災害復旧事業債	159,836	181,496	182,383	175,514	166,105	11.5	13.6	0.5	▲ 3.8	▲ 5.4	13.6	15.1	15.3	14.9	14.3
（旧）緊急防災・減災事業債	3,781	2,291	869	387	355	▲ 28.1	▲ 39.4	▲ 62.1	▲ 55.4	▲ 8.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
全国防災事業債	3,591	3,285	2,978	2,670	2,408	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 9.8	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
学校教育施設等整備事業債	45,066	44,561	46,616	48,142	51,067	3.0	▲ 1.1	4.6	3.3	6.1	3.8	3.7	3.9	4.1	4.4
社会福祉施設整備事業債	2,553	2,343	2,329	2,149	2,102	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 0.6	▲ 7.7	▲ 2.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
一般廃棄物処理事業債	10,013	9,066	8,407	8,621	9,489	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 7.3	2.5	10.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8
一般単独事業債	276,789	279,322	278,577	281,862	289,410	3.4	0.9	▲ 0.3	1.2	2.7	23.6	23.2	23.3	23.9	24.8
うち緊急防災・減災事業債	31,381	34,831	36,767	38,748	42,099	25.5	11.0	5.6	5.4	8.6	2.7	2.9	3.1	3.3	3.6
辺地対策事業債	3,767	3,851	3,861	4,446	6	▲ 1.5	2.2	0.2	15.2	▲ 99.9	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0
過疎対策事業債	67,776	71,007	77,371	84,055	5,036	6.2	4.8	9.0	8.6	▲ 94.0	5.8	5.9	6.5	7.1	0.4
公共用地先行取得事業債	1,948	3,514	3,131	2,900	10,714	▲ 1.6	80.4	▲ 10.9	▲ 7.4	269.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.9
厚生福祉施設整備事業債	22	0	0	0	6,489	▲ 72.0	皆減	－	－	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
地域改善対策事業債	0	0	0	0	11	皆減	－	－	－	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源対策債	40,789	42,372	43,662	45,281	0	5.7	3.9	3.0	3.7	皆減	3.5	3.5	3.7	3.8	0.0
臨時財政対策債	401,038	399,855	386,588	365,695	0	0.0	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 5.4	皆減	34.2	33.3	32.4	31.0	0.0
県貸付金	1,144	1,705	1,980	1,252	85	6.7	49.0	16.1	▲ 36.7	▲ 93.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
その他	36,637	41,694	41,644	41,804	506,537	4.9	13.8	▲ 0.1	0.4	1,111.7	3.1	3.5	3.5	3.5	43.5
合計（A）	1,171,439	1,201,687	1,193,544	1,178,192	1,164,992	3.0	2.6	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模（B）	523,025	553,989	541,409	549,575	565,472	2.6	5.9	▲ 2.3	1.5	2.9					
（A）／（B）× 100	224.0	216.9	220.5	214.4	206.0										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

１１－２．地方債新規発行額の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
公共事業等債	9,698	6,216	5,655	7,215	8,515	▲ 28.7	▲ 35.9	▲ 9.0	27.6	18.0	7.8	4.9	5.9	8.1	9.2
公営住宅事業債	767	1,463	1,191	2,303	2,743	▲ 92.6	90.7	▲ 18.6	93.3	19.1	0.6	1.1	1.2	2.6	3.0
災害復旧事業債	22,327	31,471	12,221	5,536	4,765	4.7	41.0	▲ 61.2	▲ 54.7	▲ 13.9	17.9	24.6	12.8	6.2	5.2
（旧）緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全国防災事業債	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育施設等整備事業債	4,905	3,327	5,988	5,551	6,924	▲ 29.0	▲ 32.2	80.0	▲ 7.3	24.7	3.9	2.6	6.3	6.2	7.5
社会福祉施設整備事業債	28	32	233	72	185	▲ 83.2	12.5	638.1	▲ 69.2	158.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2
一般廃棄物処理事業債	171	38	302	1,136	1,796	▲ 17.4	▲ 77.9	698.8	276.5	58.2	0.1	0.0	0.3	1.3	1.9
一般単独事業債	34,220	28,142	26,049	30,382	35,657	▲ 26.3	▲ 17.8	▲ 7.4	16.6	17.4	27.5	22.0	27.3	34.0	38.6
うち緊急防災・減災事業債	8,381	5,854	5,151	5,410	7,126	10.5	▲ 30.2	▲ 12.0	5.0	31.7	6.7	4.6	5.4	6.0	7.7
辺地対策事業債	473	607	528	1,123	6	▲ 40.6	28.4	▲ 13.0	112.7	▲ 99.4	0.4	0.5	0.6	1.3	0.0
過疎対策事業債	11,690	11,338	14,775	15,648	1,183	0.3	▲ 3.0	30.3	5.9	▲ 92.4	9.4	8.9	15.5	17.5	1.3
公共用地先行取得事業債	72	1,789	77	18	2,383	▲ 96.0	2,392.1	▲ 95.7	▲ 76.2	12,921.9	0.1	1.4	0.1	0.0	2.6
退職手当債	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国の予算貸付	8	11	10	7	0	▲ 69.8	40.0	▲ 7.6	▲ 28.9	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源対策債	4,630	4,010	4,486	4,806	0	▲ 33.9	▲ 13.4	11.8	7.2	皆減	3.7	3.1	4.7	5.4	0.0
減収補塡債	0	1	0	0	6,064	皆増	7,046.2	皆減	－	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6
臨時財政対策債	28,822	29,205	18,136	10,996	0	▲ 2.9	1.3	▲ 37.9	▲ 39.4	皆減	23.1	22.8	19.0	12.3	0.0
県貸付金	851	1,398	1,751	1,000	0	27.9	64.4	25.3	▲ 42.9	皆減	0.7	1.1	1.8	1.1	0.0
その他	5,875	8,858	3,917	3,669	22,159	75.6	50.8	▲ 55.8	▲ 6.3	503.9	4.7	6.9	4.1	4.1	24.0
合　計	124,534	127,905	95,316	89,463	92,382	▲ 19.2	2.7	▲ 25.5	▲ 6.1	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

１２．債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区　分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
１ 物件の購入等に係るもの	30,497	25,825	37,189	43,704	35,573	6.4	▲ 15.3	44.0	17.5	▲ 18.6	16.1	14.2	17.1	18.1	13.8
２ 債務保証、損失補償に係るもの	140	636	614	202	3,806	▲ 26.9	353.4	▲ 3.4	▲ 67.1	1,781.7	0.1	0.3	0.3	0.1	1.5
３ その他	119,690	112,666	117,668	148,343	170,928	▲ 4.5	▲ 5.9	4.4	26.1	15.2	63.1	62.0	54.1	61.5	66.4
４ その他実質的に債務負担に係るもの	39,361	42,502	62,196	49,045	47,222	14.8	8.0	46.3	▲ 21.1	▲ 3.7	20.8	23.4	28.6	20.3	18.3
合　計　（A）	189,688	181,629	217,666	241,294	257,528	0.7	▲ 4.2	19.8	10.9	6.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模　（B）	523,025	553,989	541,409	549,575	565,472	2.6	5.9	▲ 2.3	1.5	2.9					
（A）／（B）× 100	36.3	32.8	40.2	43.9	45.5										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

13. 資金収支の状況

（単位：百万円）

区分			市町村計						市計						町村計					
			第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理 R7.4～5月	合計	第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理 R7.4～5月	合計	第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理 R7.4～5月	合計
前期末残高 A			ア 135,052	113,520	75,409	111,174	148,268		ア 99,684	77,462	53,764	81,289	111,907		ア 35,368	36,058	21,646	29,885	36,361	
収入	歳入	1 地方税	77,101	60,942	52,951	52,864	5,950	249,809	63,076	51,025	42,548	43,605	4,980	205,235	14,025	9,917	10,403	9,259	971	44,574
		2 地方特例交付金等,地方交付税及び地方譲与税	123,848	69,469	83,219	22,718	230	299,484	85,651	49,376	58,487	15,746	76	209,337	38,197	20,093	24,732	6,971	154	90,147
		3 国庫支出金等	20,030	26,005	66,242	95,525	23,078	230,879	18,481	22,527	54,213	70,801	15,821	181,842	1,549	3,478	12,029	24,724	7,257	49,037
		4 都道府県支出金等	11,558	22,245	27,056	52,955	28,593	142,408	9,349	17,694	21,480	39,724	21,535	109,781	2,210	4,552	5,576	13,230	7,059	32,626
		5 地方債(起債前借を含む。)	520	78	12,394	21,510	57,880	92,382	19		12,230	14,224	41,863	68,336	502	78	164	7,286	16,017	24,046
		6 公営事業会計からの繰入れ	36	83	150	788	165	1,221	9	67	76	654	69	875	27	15	74	134	96	345
		7 その他	9,500	15,393	20,185	50,686	88,087	183,851	5,351	8,976	11,411	29,071	76,797	131,605	4,149	6,418	8,774	21,615	11,290	52,246
		小計（１～７） a	242,593	194,216	262,196	297,045	203,983	1,200,034	181,936	149,665	200,445	213,826	161,141	907,012	60,658	44,551	61,752	83,219	42,843	293,021
	上記のうち普通会計内の会計間繰入れ		b	24	65	19	359	55,210	55,676	4	26		156	54,896	55,083	20	38	19	203	314	594
	歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金		c	1,627	772	4,928	3,362	2,415	13,104	1,287	365	3,498	1,515	2,170	8,834	340	407	1,430	1,847	245	4,270
入	一時借入金借入額		d	10,997	4,398	4,500	58,783		78,679	9,015	1,500	4,500	51,264		66,279	1,983	2,898		7,520		12,400
	合計 a−b+c+d		B	255,194	199,321	271,605	358,831	151,189	1,236,140	192,233	151,504	208,443	266,448	108,415	927,043	62,960	47,818	63,163	92,383	42,774	309,098
支出	歳出		e	178,421	233,549	229,921	300,041	253,358	1,195,291	134,511	171,900	175,309	215,542	206,671	903,934	43,909	61,649	54,612	84,499	46,687	291,357
	上記のうち普通会計内の会計間繰出し		f	24	65	19	359	55,210	55,676	4	26		156	54,896	55,083	20	38	19	203	314	594
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金		g	488	1,394	1,638	3,505	6,079	13,104	118	1,344	1,508	3,364	2,500	8,834	370	50	130	141	3,579	4,270
	歳計剰余金処分としての積立金		h	2,964	954	600	120		4,638	1,610	484	600			2,694	1,354	470		120		1,944
出	一時借入金返済額		i	9,897	1,600	3,700	18,430	45,051	78,679	9,015	1,500	3,500	17,080	35,184	66,279	883	100	200	1,350	9,868	12,400
	合計 e−f+g+h+i		C	191,747	237,432	235,841	321,737	249,279	1,236,036	145,250	175,202	180,917	235,831	189,459	926,659	46,497	62,231	54,924	85,906	59,820	309,377
令和4年度又は令和6年度に係る収支		収入	D	152,292	アのうち 一時借入金残高	イのうち 一時借入金返済額	ウのうち 一時借入金収入額	ウ 148,235	エのうち 一時借入金返済額	109,839	アのうち 一時借入金残高	イのうち 一時借入金返済額	ウのうち 一時借入金収入額	ウ 117,269	エのうち 一時借入金返済額	42,454	アのうち 一時借入金残高	イのうち 一時借入金返済額	ウのうち 一時借入金収入額	ウ 30,966	エのうち 一時借入金返済額
		支出	E	イ 237,271	28,956	28,956	4,963	エ 142,218	4,380	イ 179,044	23,028	23,028	3,880	エ 118,056	3,880	イ 58,227	5,929	5,929	1,083	エ 24,163	500
期末残高 A+B−C+D−E				113,520	75,409	111,174	148,268	56,195		77,462	53,764	81,289	111,907	30,076		36,058	21,646	29,885	36,361	26,118	
d−i				1,100	2,798	800	40,353	▲ 45,051	0	0	0	1,000	34,184	▲ 35,184	0	1,100	2,798	▲ 200	6,170	▲ 9,868	0
一時借入金現在高 F				1,100	3,898	4,698	45,051	583				1,000	35,184			1,100	3,898	3,698	9,868	583	
財政融資資金・旧郵政公社資金					1,100	1,600	1,400	2,300									1,100	1,600	1,400	2,300	
その他				1,100	2,798	3,098	43,651	△1,717				1,000	35,184			1,100	2,798	2,098	8,468	△1,717	

※参考　各区分の合計に対する四半期ごとの割合

（単位：%）

区分			市町村計						市計						町村計					
			第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理期間 R7.4～5月	合計	第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理期間 R7.4～5月	合計	第１四半期 R6.4～6月	第２四半期 R6.7～9月	第３四半期 R6.10～12月	第４四半期 R7.1～3月	出納整理期間 R7.4～5月	合計
収入	歳入	1 地方税	30.9	24.4	21.2	21.2	2.4	100.0	30.7	24.9	20.7	21.2	2.4	100.0	31.5	22.2	23.3	20.8	2.2	100.0
		2 地方特例交付金等,地方交付税及び地方譲与税	41.4	23.2	27.8	7.6	0.1	100.0	40.9	23.6	27.9	7.5	0.0	100.0	42.4	22.3	27.4	7.7	0.2	100.0
		3 国庫支出金等	8.7	11.3	28.7	41.4	10.0	100.0	10.2	12.4	29.8	38.9	8.7	100.0	3.2	7.1	24.5	50.4	14.8	100.0
		4 都道府県支出金等	8.1	15.6	19.0	37.2	20.1	100.0	8.5	16.1	19.6	36.2	19.6	100.0	6.8	14.0	17.1	40.6	21.6	100.0
		5 地方債(起債前借を含む。)	0.6	0.1	13.4	23.3	62.7	100.0	0.0	0.0	17.9	20.8	61.3	100.0	2.1	0.3	0.7	30.3	66.6	100.0
		6 公営事業会計からの繰入れ	2.9	6.8	12.3	64.5	13.5	100.0	1.0	7.7	8.7	74.8	7.9	100.0	7.7	4.5	21.4	38.7	27.7	100.0
		7 その他	5.2	8.4	11.0	27.6	47.9	100.0	4.1	6.8	8.7	22.1	58.4	100.0	7.9	12.3	16.8	41.4	21.6	100.0
		小計（１～７） a	20.2	16.2	21.8	24.8	17.0	100.0	20.1	16.5	22.1	23.6	17.8	100.0	20.7	15.2	21.1	28.4	14.6	100.0
	上記のうち普通会計内の会計間繰入れ		b	0.0	0.1	0.0	0.6	99.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	99.7	100.0	3.3	6.5	3.2	34.2	52.8	100.0
	歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金		c	12.4	5.9	37.6	25.7	18.4	100.0	14.6	4.1	39.6	17.1	24.6	100.0	8.0	9.5	33.5	43.3	5.7	100.0
入	一時借入金借入額		d	14.0	5.6	5.7	74.7		100.0	13.6	2.3	6.8	77.3		100.0	16.0	23.4	0.0	60.6		100.0
	合計 a−b+c+d			20.6	16.1	22.0	29.0	12.2	100.0	20.7	16.3	22.5	28.7	11.7	100.0	20.4	15.5	20.4	29.9	13.8	100.0
支出	歳出		e	14.9	19.5	19.2	25.1	21.2	100.0	14.9	19.0	19.4	23.8	22.9	100.0	15.1	21.2	18.7	29.0	16.0	100.0
	上記のうち普通会計内の会計間繰出し		f	0.0	0.1	0.0	0.6	99.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	99.7	100.0	3.3	6.5	3.2	34.2	52.8	100.0
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金		g	3.7	10.6	12.5	26.7	46.4	100.0	1.3	15.2	17.1	38.1	28.3	100.0	8.7	1.2	3.0	3.3	83.8	100.0
	歳計剰余金処分としての積立金		h	63.9	20.6	12.9	2.6	0.0	100.0	59.8	18.0	22.3	0.0	0.0	100.0	69.7	24.2	0.0	6.2	0.0	100.0
出	一時借入金返済額		i	12.6	2.0	4.7	23.4	57.3	100.0	13.6	2.3	5.3	25.8	53.1	100.0	7.1	0.8	1.6	10.9	79.6	100.0
	合計 e−f+g+h+i			15.5	19.2	19.1	26.0	20.2	100.0	15.7	18.9	19.5	25.4	20.4	100.0	15.0	20.1	17.8	27.8	19.3	100.0

※本表より地方債の収入時期が第４四半期及び出納整理期間に集中するため、一時借入金の借入を第４四半期に行い、資金繰りを行っていることが分かる。

14.令和6年度（2024年度） 市町村別決算状況一覧表

（単位：百万円、％）

市町村名	災害救助法適用 R7年8月豪雨	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	経常収支比率	財政力指数	地方債現在高	積立金現在高	うち財調基金	うち減債基金	うちその他特目基金	標準財政規模
熊本市	○	431,338	421,833	9,506	6,839	▲ 112	95.4	0.68	493,248	34,782	5,032	7,000	22,751	214,886
八代市	○	73,638	71,853	1,785	1,641	▲ 312	93.7	0.50	81,135	12,042	3,774	3,070	5,198	35,429
人吉市		25,785	24,676	1,109	777	▲ 438	98.1	0.44	25,495	6,309	966	3,553	1,790	9,543
荒尾市		28,058	27,588	470	317	▲ 1,278	99.6	0.48	16,864	5,446	1,752	628	3,067	12,677
水俣市		17,546	16,464	1,082	1,066	▲ 615	94.7	0.38	16,358	4,891	2,305	1,101	1,485	9,087
玉名市	○	37,837	36,428	1,409	1,214	▲ 410	97.4	0.44	29,330	7,339	4,006	743	2,590	18,652
山鹿市		37,489	34,352	3,137	2,961	▲ 202	99.0	0.34	30,556	17,469	5,407	6,067	5,996	17,856
菊池市		31,301	30,230	1,071	646	480	95.9	0.45	27,314	11,717	7,455	590	3,672	15,747
宇土市		22,591	21,993	598	25	▲ 671	95.8	0.49	21,334	7,118	3,559	652	2,907	10,180
上天草市	○	23,895	22,849	1,047	728	▲ 158	95.2	0.26	21,627	8,509	4,162	653	3,694	10,655
宇城市	○	36,599	34,076	2,523	836	▲ 613	97.9	0.40	40,309	17,092	10,446	1,149	5,498	18,545
阿蘇市		21,315	19,818	1,497	1,042	92	91.6	0.35	19,244	5,432	2,248	188	2,995	10,276
天草市	○	61,062	56,715	4,346	4,021	972	91.8	0.28	45,593	20,154	11,716	4,992	3,445	30,753
合志市		31,260	29,977	1,283	1,141	272	91.6	0.63	19,236	9,164	4,860	632	3,673	15,358
市 計		879,714	821,336	30,863	23,252	▲ 2,989	95.6	0.44	887,643	167,464	67,686	31,018	68,760	429,645
市 計 （熊本市除く）		448,376	415,806	21,357	16,413	▲ 2,878	95.6	0.42	394,395	132,682	62,654	24,018	46,009	214,759
美里町	○	8,591	8,145	446	333	61	99.5	0.22	7,028	4,272	1,777	393	2,102	4,654
玉東町	○	6,505	6,074	431	354	▲ 195	92.7	0.30	2,841	2,981	446	379	2,156	2,265
南関町		7,299	6,977	323	172	48	91.2	0.39	7,827	3,024	1,028	308	1,688	3,923
長洲町	○	8,624	8,245	379	362	81	91.8	0.50	7,353	1,472	1,263	84	126	4,472
和水町		10,442	10,182	260	221	▲ 271	95.8	0.26	7,681	9,687	2,650	1,960	5,078	4,516
大津町		21,530	19,672	1,858	1,456	1,013	90.5	0.73	16,606	5,515	2,745	551	2,219	9,470
菊陽町		24,333	23,082	1,251	905	▲ 2	94.5	0.95	19,699	4,908	1,976	389	2,543	10,218
南小国町		6,384	5,910	474	378	▲ 12	93.1	0.20	3,050	4,295	1,868	21	2,407	2,674
小国町		7,988	6,863	1,125	921	518	85.8	0.25	6,058	2,681	1,584	249	848	3,656
産山村		2,697	2,562	135	106	83	83.7	0.15	2,307	1,382	1,078	84	221	1,324
高森町		9,665	9,557	108	68	120	79.1	0.27	5,145	5,694	2,575	10	3,110	3,342
西原村		7,057	6,673	384	286	▲ 44	90.4	0.36	8,753	4,251	2,405	182	1,663	3,652
南阿蘇村		12,067	11,414	653	634	▲ 183	95.9	0.21	18,628	4,921	1,401	290	3,230	6,482
御船町		16,496	15,820	675	510	▲ 88	88.3	0.36	12,526	5,702	1,968	290	3,444	5,858
嘉島町		7,500	6,945	555	39	▲ 274	88.8	0.60	8,099	2,987	1,624	189	1,174	3,571
益城町		23,502	22,425	1,077	877	▲ 207	97.3	0.49	50,276	8,563	1,123	2,464	4,976	9,708
甲佐町	○	15,782	13,901	1,881	1,764	348	84.7	0.30	9,772	8,008	1,759	490	5,759	4,258
山都町		16,602	15,210	1,393	757	▲ 361	85.6	0.24	8,964	3,951	1,962	366	1,623	7,649
氷川町	○	9,347	8,911	436	424	▲ 246	93.4	0.28	5,433	2,583	1,134	90	1,359	4,350
芦北町		14,042	13,611	432	391	▲ 497	92.5	0.36	13,670	6,048	1,421	1,601	3,025	6,611
津奈木町		4,662	4,461	202	124	▲ 30	89.3	0.24	2,993	3,981	942	637	2,401	2,228
錦町		7,764	7,507	257	146	30	89.7	0.40	5,327	3,813	1,491	921	1,401	3,754
多良木町		8,342	7,807	536	470	16	83.4	0.23	6,108	4,265	1,115	727	2,423	4,272
湯前町		5,209	4,868	341	246	8	89.1	0.17	3,611	2,538	1,093	124	1,320	2,172
水上村		5,205	4,538	667	634	▲ 97	85.9	0.17	3,346	4,928	721	584	3,623	2,048
相良村		4,885	4,612	273	99	100	85.0	0.20	3,560	2,896	1,968	79	849	2,510
五木村		4,425	4,190	235	184	▲ 149	92.2	0.21	3,643	3,127	912	298	1,916	1,478
山江村		5,575	5,013	562	467	▲ 179	95.2	0.16	3,404	2,858	983	312	1,564	2,107
球磨村		7,338	6,756	582	278	▲ 258	81.9	0.15	6,041	5,518	1,221	2,163	2,133	2,381
あさぎり町		14,463	13,356	1,108	815	395	90.4	0.24	11,959	10,092	5,262	1,279	3,552	6,644
苓北町		5,767	5,488	278	268	246	87.4	0.40	5,639	2,483	1,728	360	395	3,584
町村計		310,092	290,776	19,315	14,690	▲ 26	89.8	0.32	277,348	139,424	51,225	17,872	70,326	135,827
市町村計		1,189,806	1,139,628	50,178	37,943	▲ 3,016	91.6	0.36	1,164,992	306,888	118,911	48,890	139,087	565,472
市町村計 （熊本市除く）		758,468	717,795	40,672	31,103	▲ 2,904	91.5	0.35	671,744	272,105	113,880	41,890	116,336	350,586

※ 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
※ 小数点第一位まで計上している数値の単位は「％」、それ以外は「百万円」である。
また、「％」で示されている数値の市計、町村計及び市町村計はそれぞれの該当団体の数値の単純平均である。

実質収支比率の推移

（単位：%）

	市町村名	R2	R3	R4	R5	R6
1	熊本市	2.8	3.2	3.7	3.4	3.2
2	八代市	3.9	4.5	4.5	5.7	4.6
3	人吉市	13.2	3.3	10.5	13.3	8.1
4	荒尾市	0.6	4.0	1.4	0.7	2.5
5	水俣市	3.8	12.4	12.5	13.1	11.7
6	玉名市	4.7	9.9	7.7	6.1	6.5
7	山鹿市	7.3	13.3	13.2	13.9	16.6
8	菊池市	0.3	4.4	4.8	2.3	4.1
9	宇土市	7.0	12.0	13.7	6.2	0.2
10	上天草市	7.8	8.9	9.6	8.4	6.8
11	宇城市	4.9	4.8	5.7	5.3	4.5
12	阿蘇市	11.2	13.0	14.2	10.8	10.1
13	天草市	9.5	10.9	12.5	6.6	13.1
14	合志市	10.0	8.8	9.1	9.6	7.4
	市平均	6.2	8.1	8.8	7.5	7.1
15	美里町	4.7	6.1	5.3	5.2	7.2
16	玉東町	10.6	2.3	12.3	14.9	15.6
17	南関町	3.3	5.4	5.3	4.3	4.4
18	長洲町	1.8	6.4	4.2	4.2	8.1
19	和水町	13.1	27.6	12.6	9.8	4.9
20	大津町	7.8	12.4	12.2	4.9	15.4
21	菊陽町	4.5	7.1	7.4	3.1	8.9
22	南小国町	23.0	17.4	17.0	14.4	14.1
23	小国町	9.9	8.9	21.8	23.2	25.2
24	産山村	1.9	10.4	9.3	3.6	8.0
25	高森町	5.2	5.4	2.5	4.0	2.0
26	西原村	10.8	17.7	10.2	8.4	7.8
27	南阿蘇村	9.1	11.4	13.6	8.6	9.8
28	御船町	8.2	14.4	12.0	10.7	8.7
29	嘉島町	4.0	1.0	6.2	1.4	1.1
30	益城町	14.7	10.3	25.7	11.8	9.0
31	甲佐町	12.8	17.4	23.0	20.7	41.4
32	山都町	5.2	11.5	13.3	12.3	9.9
33	氷川町	9.8	15.5	11.8	9.0	9.7
34	芦北町	8.8	16.5	12.1	13.8	5.9
35	津奈木町	6.6	4.7	6.2	7.1	5.6
36	錦町	5.6	5.5	6.9	3.2	3.9
37	多良木町	8.3	11.0	10.9	11.3	11.0
38	湯前町	17.9	16.3	14.1	22.8	11.3
39	水上村	41.6	35.3	27.0	36.9	31.0
40	相良村	6.3	0.1	11.7	1.9	3.9
41	五木村	23.9	23.4	14.2	13.8	12.4
42	山江村	31.9	31.1	32.7	31.9	22.2
43	球磨村	10.1	34.7	33.4	23.1	11.7
44	あさぎり町	15.9	10.0	11.0	13.0	12.3
45	苓北町	3.5	4.1	7.8	5.8	7.5
	町村平均	11.0	12.9	13.3	11.6	11.3
	市町村平均	9.5	11.4	11.9	10.3	10.0

（注）平均は単純平均

経常収支比率の推移

（単位：%）

	市町村名	R2	R3	R4	R5	R6
1	熊本市	91.0	90.8	93.0	93.0	95.4
2	八代市	95.0	88.8	91.9	93.3	93.7
3	人吉市	96.9	92.3	94.7	94.3	98.1
4	荒尾市	90.7	89.6	93.2	95.5	99.6
5	水俣市	96.7	85.3	89.6	91.5	94.7
6	玉名市	99.0	95.7	97.7	97.6	97.4
7	山鹿市	98.7	95.0	99.2	97.0	99.0
8	菊池市	95.9	87.7	88.8	90.2	95.9
9	宇土市	94.8	87.6	93.8	94.9	95.8
10	上天草市	93.0	93.6	90.8	92.9	95.2
11	宇城市	93.9	89.8	92.9	96.1	97.9
12	阿蘇市	94.6	92.0	92.9	92.9	91.6
13	天草市	93.6	89.4	90.7	91.7	91.8
14	合志市	88.0	88.0	83.4	91.4	91.6
	市平均	94.4	90.4	92.3	93.7	95.6
15	美里町	94.5	86.8	91.6	96.5	99.5
16	玉東町	87.0	87.5	88.8	92.5	92.7
17	南関町	92.5	88.5	91.4	89.2	91.2
18	長洲町	95.2	90.3	93.9	93.5	91.8
19	和水町	94.6	89.5	92.6	94.5	95.8
20	大津町	88.7	81.3	85.3	89.9	90.5
21	菊陽町	89.3	83.3	88.6	91.8	94.5
22	南小国町	91.1	80.1	88.1	88.3	93.1
23	小国町	87.6	80.5	81.2	85.6	85.8
24	産山村	87.9	74.9	81.6	85.4	83.7
25	高森町	83.5	77.5	75.2	73.4	79.1
26	西原村	90.5	85.1	88.4	93.1	90.4
27	南阿蘇村	99.8	96.6	94.9	95.4	95.9
28	御船町	93.0	84.0	85.8	89.0	88.3
29	嘉島町	98.2	84.7	84.7	86.3	88.8
30	益城町	94.9	86.6	87.7	93.1	97.3
31	甲佐町	85.9	80.1	82.6	83.7	84.7
32	山都町	82.8	79.8	82.5	83.2	85.6
33	氷川町	98.7	95.5	99.5	99.9	93.4
34	芦北町	94.4	86.3	89.7	89.5	92.5
35	津奈木町	87.2	81.9	82.2	84.8	89.3
36	錦町	87.9	81.2	79.4	84.9	89.7
37	多良木町	89.0	82.5	83.1	82.5	83.4
38	湯前町	89.7	78.7	87.7	85.3	89.1
39	水上村	84.7	80.5	83.0	84.5	85.9
40	相良村	85.9	83.0	86.8	84.9	85.0
41	五木村	86.1	82.5	85.6	91.4	92.2
42	山江村	89.2	86.1	87.8	88.8	95.2
43	球磨村	82.7	73.8	77.4	80.8	81.9
44	あさぎり町	87.5	84.1	85.8	85.7	90.4
45	苓北町	89.5	85.1	87.2	87.7	87.4
	町村平均	90.0	83.8	86.5	88.2	89.8
	市町村平均	91.4	85.9	88.3	89.9	91.6

（注）平均は単純平均

実質公債費比率の推移

（単位：%）

	市町村名	H30～R2	R1～R3	R2～R4	R3～R5	R4～R6
1	熊本市	6.0	5.4	5.4	5.5	5.9
2	八代市	9.4	9.2	9.3	9.6	9.7
3	人吉市	4.9	5.6	6.9	7.7	7.8
4	荒尾市	9.4	9.4	9.5	9.6	10.1
5	水俣市	10.7	9.8	9.5	9.5	10.3
6	玉名市	8.5	8.9	9.1	8.5	7.8
7	山鹿市	9.5	9.4	9.9	9.6	9.4
8	菊池市	10.8	10.4	9.2	9.1	9.7
9	宇土市	10.3	10.6	11.1	11.6	12.0
10	上天草市	11.9	11.5	11.6	11.6	11.7
11	宇城市	8.7	9.1	10.4	10.7	11.0
12	阿蘇市	7.8	8.1	8.5	8.9	8.9
13	天草市	9.4	9.5	9.7	9.5	9.0
14	合志市	6.7	6.7	7.1	7.0	6.5
	市平均	8.9	8.8	9.1	9.2	9.3
15	美里町	6.4	6.4	6.7	8.1	9.2
16	玉東町	4.4	4.7	5.7	6.1	6.4
17	南関町	8.5	8.4	8.4	8.1	7.8
18	長洲町	7.6	6.9	6.6	6.4	6.5
19	和水町	10.3	10.3	10.2	10.3	10.1
20	大津町	8.0	6.5	5.7	6.5	7.1
21	菊陽町	6.3	5.0	5.9	6.7	8.2
22	南小国町	6.4	5.7	6.5	6.6	7.5
23	小国町	8.6	7.7	7.9	9.0	9.5
24	産山村	7.5	7.1	7.4	8.2	8.3
25	高森町	5.8	5.6	5.4	5.0	4.9
26	西原村	6.9	7.2	8.1	8.5	8.8
27	南阿蘇村	9.2	10.3	11.5	12.7	14.0
28	御船町	10.1	11.6	13.5	14.2	14.2
29	嘉島町	8.5	9.4	10.1	10.7	10.9
30	益城町	8.8	8.8	9.4	10.0	10.5
31	甲佐町	6.3	6.3	6.7	7.9	8.7
32	山都町	4.8	4.6	4.3	3.9	4.0
33	氷川町	8.0	10.5	12.5	13.3	13.0
34	芦北町	4.0	4.3	4.6	4.9	5.1
35	津奈木町	1.9	2.6	2.9	3.5	3.6
36	錦町	8.9	8.6	8.3	8.9	9.3
37	多良木町	8.0	7.8	8.5	9.0	9.0
38	湯前町	4.6	5.1	5.6	5.7	6.1
39	水上村	9.7	11.4	11.0	11.7	12.1
40	相良村	7.9	8.2	8.4	8.7	8.3
41	五木村	7.6	8.9	10.1	11.9	12.5
42	山江村	11.3	10.9	10.0	9.3	8.5
43	球磨村	5.2	5.4	6.0	6.9	7.5
44	あさぎり町	8.3	8.3	8.1	8.3	8.5
45	苓北町	13.4	12.9	12.4	12.5	12.5
	町村平均	7.5	7.7	8.0	8.5	8.8
	市町村平均	7.9	8.0	8.3	8.7	8.9

（注）平均は単純平均

将来負担比率の推移

（単位：%）

	市町村名	R2	R3	R4	R5	R6
1	熊本市	121.9	104.6	102.2	92.9	93.1
2	八代市	94.7	90.3	90.1	83.3	79.3
3	人吉市	37.4	24.8	15.9	9.0	－
4	荒尾市	－	12.1	53.4	92.8	88.1
5	水俣市	51.3	33.1	15.2	2.7	－
6	玉名市	15.5	10.5	9.3	17.9	30.5
7	山鹿市	－	－	－	－	－
8	菊池市	21.3	13.7	6.5	1.2	5.6
9	宇土市	20.3	－	－	－	0.0
10	上天草市	－	－	－	－	－
11	宇城市	15.1	22.9	22.7	23.2	30.4
12	阿蘇市	41.1	47.4	52.9	54.2	45.6
13	天草市	20.9	0.6	－	－	－
14	合志市	－	－	－	－	－
	市平均					
15	美里町	－	－	－	－	－
16	玉東町	－	－	－	－	－
17	南関町	18.5	28.0	29.4	18.2	22.0
18	長洲町	41.5	29.3	35.6	44.2	37.9
19	和水町	－	－	－	－	－
20	大津町	－	－	－	－	－
21	菊陽町	10.5	24.4	20.1	24.9	52.7
22	南小国町	－	－	－	－	－
23	小国町	23.9	4.7	1.3	－	－
24	産山村	－	－	－	－	－
25	高森町	－	－	－	－	－
26	西原村	－	－	－	－	－
27	南阿蘇村	50.9	41.3	40.1	22.3	23.5
28	御船町	77.8	37.3	12.9	－	－
29	嘉島町	62.0	76.9	94.6	66.7	61.1
30	益城町	32.9	38.1	32.3	22.4	38.7
31	甲佐町	53.1	32.0	－	－	－
32	山都町	6.0	2.2	2.1	4.2	－
33	氷川町	44.2	35.1	12.8	7.9	9.7
34	芦北町	－	－	－	－	－
35	津奈木町	－	－	－	－	－
36	錦町	63.2	23.1	12.2	2.5	4.7
37	多良木町	31.3	3.3	－	－	－
38	湯前町	－	－	－	－	－
39	水上村	－	－	－	－	－
40	相良村	2.7	－	－	－	－
41	五木村	－	－	－	－	－
42	山江村	－	－	－	－	－
43	球磨村	－	－	－	－	－
44	あさぎり町	－	－	－	－	－
45	苓北町	83.6	49.3	32.2	18.1	6.1
	町村平均					
	市町村平均					

財政力指数の推移

	市町村名	R2	R3	R4	R5	R6
1	熊本市	0.71	0.70	0.70	0.69	0.67
2	八代市	0.51	0.50	0.50	0.50	0.50
3	人吉市	0.45	0.44	0.44	0.43	0.44
4	荒尾市	0.49	0.48	0.48	0.47	0.48
5	水俣市	0.39	0.38	0.37	0.37	0.38
6	玉名市	0.45	0.44	0.44	0.43	0.44
7	山鹿市	0.34	0.33	0.33	0.34	0.34
8	菊池市	0.44	0.43	0.43	0.44	0.45
9	宇土市	0.54	0.53	0.52	0.50	0.48
10	上天草市	0.26	0.25	0.25	0.25	0.26
11	宇城市	0.41	0.41	0.40	0.40	0.41
12	阿蘇市	0.37	0.35	0.35	0.34	0.35
13	天草市	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29
14	合志市	0.68	0.66	0.64	0.63	0.64
	市平均	0.45	0.44	0.44	0.43	0.44
15	美里町	0.24	0.24	0.23	0.22	0.23
16	玉東町	0.32	0.31	0.30	0.30	0.30
17	南関町	0.41	0.40	0.39	0.38	0.40
18	長洲町	0.55	0.53	0.52	0.51	0.50
19	和水町	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26
20	大津町	0.77	0.76	0.73	0.72	0.76
21	菊陽町	1.00	0.97	0.96	0.94	1.04
22	南小国町	0.22	0.21	0.20	0.19	0.20
23	小国町	0.25	0.24	0.24	0.24	0.26
24	産山村	0.17	0.16	0.16	0.15	0.16
25	高森町	0.25	0.24	0.24	0.25	0.29
26	西原村	0.39	0.35	0.34	0.34	0.36
27	南阿蘇村	0.25	0.23	0.22	0.21	0.21
28	御船町	0.37	0.35	0.35	0.35	0.37
29	嘉島町	0.70	0.67	0.63	0.61	0.60
30	益城町	0.56	0.53	0.50	0.48	0.49
31	甲佐町	0.32	0.31	0.30	0.29	0.30
32	山都町	0.22	0.22	0.22	0.23	0.25
33	氷川町	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28
34	芦北町	0.35	0.35	0.35	0.35	0.37
35	津奈木町	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24
36	錦町	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40
37	多良木町	0.24	0.24	0.24	0.23	0.24
38	湯前町	0.17	0.16	0.16	0.16	0.17
39	水上村	0.16	0.16	0.16	0.16	0.18
40	相良村	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
41	五木村	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22
42	山江村	0.15	0.15	0.15	0.15	0.16
43	球磨村	0.15	0.15	0.15	0.14	0.16
44	あさぎり町	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24
45	苓北町	0.48	0.45	0.43	0.41	0.40
	町村平均	0.34	0.33	0.32	0.32	0.33
	市町村平均	0.37	0.36	0.36	0.35	0.36

（注）平均は単純平均

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	50,832 人
	平成２７年国調	53,407 人
	増減率	-4.8 %
面積		57.37 km²
人口密度		886 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	49,036 人	48,586 人
令 6. 1. 1	49,641 人	49,226 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	851	958
	3.9	4.3
第２次	5,985	6,137
	27.7	27.6
第３次	14,744	15,137
	68.3	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2041		
熊本県	荒尾市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,275,879	18.8	5,275,879	40.6
地方譲与税	142,601	0.5	142,601	1.1
利子割交付金	1,742	0.0	1,742	0.0
配当割交付金	20,769	0.1	20,769	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,891	0.1	34,891	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,276,804	4.6	1,276,804	9.8
ゴルフ場利用税交付金	29,845	0.1	29,845	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,889	0.1	15,889	0.1
法人事業税交付金	80,942	0.3	80,942	0.6
地方特例交付金等	240,599	0.9	240,599	1.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,592	0.2	46,592	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	191,939	0.7	191,939	1.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,068	0.0	2,068	0.0
地方交付税	6,814,813	24.3	5,835,847	44.9
内訳 普通交付税	5,835,847	20.8	5,835,847	44.9
内訳 特別交付税	978,966	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,934,774	49.7	12,955,808	99.7
交通安全対策特別交付金	5,248	0.0	5,248	0.0
分担金・負担金	60,902	0.2	－	－
使用料	235,456	0.8	13,124	0.1
手数料	284,624	1.0	－	－
国庫支出金	6,212,192	22.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,984,023	7.1	－	－
財産収入	153,430	0.5	15,642	0.1
寄附金	747,602	2.7	－	－
繰入金	2,381,205	8.5	－	－
繰越金	236,114	0.8	－	－
諸収入	361,986	1.3	－	－
地方債	1,460,165	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,565	0.1	－	－
歳入合計	28,057,721	100.0	12,989,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,269,951	99.9	245,890
法定普通税	5,269,951	99.9	245,890
市町村民税	2,074,043	39.3	70,867
内訳 個人均等割	68,404	1.3	－
内訳 所得割	1,714,286	32.5	－
内訳 法人均等割	125,404	2.4	21,263
内訳 法人税割	165,949	3.1	49,604
固定資産税	2,585,472	49.0	175,023
うち純固定資産税	2,582,103	48.9	175,023
軽自動車税	206,677	3.9	－
市町村たばこ税	403,759	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,928	0.1	－
法定目的税	5,928	0.1	－
内訳 入湯税	5,928	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,275,879	100.0	245,890

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入歳出決算状況 （単位：千円）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,057,721	26,534,860
収支状況 歳出総額	27,587,529	26,298,746
収支状況 歳入歳出差引	470,192	236,114
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	153,463	143,835
収支状況 実質収支	316,729	92,279
収支状況 単年度収支	224,450	-86,237
収支状況 積立金	47,645	90,728
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,550,000	930,000
収支状況 実質単年度収支	-1,277,905	-925,509

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,251,007	11.8	2,979,821	2,663,195	20.4
うち職員給	1,889,158	6.8	1,734,287	－	－
扶助費	8,681,500	31.5	3,260,288	2,424,197	18.6
公債費	1,718,123	6.2	1,664,183	1,664,183	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,625,155	5.9	1,571,421	1,571,421	12.1
内訳 元利償還金 利子	90,760	0.3	90,554	90,554	0.7
訳 一時借入金利子	2,208	0.0	2,208	2,208	0.0
（義務的経費計）	13,650,630	49.5	7,904,292	6,751,575	51.8
物件費	3,454,361	12.5	2,690,643	1,898,093	14.6
維持補修費	327,134	1.2	207,384	207,384	1.6
補助費等	3,596,446	13.0	2,950,421	2,007,585	15.4
うち一部事務組合負担金	958,272	3.5	815,533	799,039	6.1
繰出金	2,732,770	9.9	2,217,481	2,118,040	16.3
積立金	865,978	3.1	199,894	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,960,210	10.7	520,967	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	148,292	0.5	66,150	12,982,677 千円	
普通建設事業費	2,949,214	10.7	513,471	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,314,008	4.8	69,330	99.6 % （ 99.9 %）	
内訳 うち単独	1,620,739	5.9	439,774	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	10,996	0.0	7,496		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,587,529	100.0	16,691,082	17,142,537 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,202	0.7	－	190,202
総務費	4,024,534	14.6	668,340	2,116,221
民生費	12,239,789	44.4	72,695	6,235,298
衛生費	3,197,716	11.6	184,703	2,581,920
労働費	16,292	0.1	363	16,115
農林水産業費	374,077	1.4	65,875	227,122
商工費	1,198,385	4.3	864,535	296,609
土木費	1,650,857	6.0	682,685	954,659
消防費	774,251	2.8	72,707	686,150
教育費	2,192,307	7.9	337,311	1,715,107
災害復旧費	10,996	0.0	－	7,496
公債費	1,718,123	6.2	－	1,664,183
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,587,529	100.0	2,949,214	16,691,082

繰越金 合計 3,884,033

会計の状況

国民健康保険事業	実質収支	21,229	
	再差引収支	-63,813	
	加入世帯数（世帯）	6,641	
	被保険者数（人）	9,624	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	86	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	522	

繰営病院 592,726
繰営事業下水道 360,020
繰営事業上水道 198,517
繰営等工業用水道 －
繰へ国民健康保険 565,909
繰出その他 2,166,861

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	349	1,063,752	3,048
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	10,326	3,442
教育公務員	4	14,532	3,633
臨時職員	－	－	－
等 合計	353	1,078,284	3,055
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	23.05.01	4,450
議会副議長	1	23.05.01	4,100
議会議員	16	23.05.01	3,840

財政指標等

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		5,430,625	5,286,527
基準財政需要額		11,266,472	10,952,986
標準税収入額等		6,799,141	6,610,034
標準財政規模		12,676,553	12,354,651
財政力指数		0.48	0.47
実質収支比率（%）		2.5	0.7
公債費負担比率（%）		9.7	9.9
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.1	9.6
	将来負担比率（%）	88.1	92.8
積立金現在高	財調	1,751,882	3,254,237
	減債	627,539	585,182
	特定目的	3,066,554	3,048,353
地方債現在高		16,864,156	17,029,146
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,350,135	3,712,673
	保証・補償	64	64
	その他	7,856,324	9,321,393
	実質的なもの	1,430,746	1,303,709
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		431,021	430,982
徴収率（%）	合計 現年	99.2	97.6
	合計 計	99.2	97.6
	市町村民税 現年	99.2	97.1
	市町村民税 計	99.1	97.3
	純固定資産税 現年	99.2	97.6
	純固定資産税 計	99.1	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	738,865 人
	平成２７年国調	740,822 人
	増減率	-0.3 %
面積		390.32 km²
人口密度		1,893 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	731,331 人	720,714 人
令 6. 1. 1	731,722 人	722,658 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	10,994	12,472
第２次	3.3	3.8
	55,842	55,443
	16.9	17.0
第３次	264,029	257,637
	79.8	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43 熊本県	1001 熊本市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	127,753,091	29.6	118,628,697	55.0
地方譲与税	2,272,131	0.5	2,272,131	1.1
利子割交付金	38,184	0.0	38,184	0.0
配当割交付金	454,978	0.1	454,978	0.2
株式等譲渡所得割交付金	765,727	0.2	765,727	0.4
分離課税所得割交付金	173,028	0.0	173,028	0.1
地方消費税交付金	20,080,290	4.7	20,080,290	9.3
ゴルフ場利用税交付金	7,113	0.0	7,113	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	3,218,189	0.7	3,218,189	1.5
自動車税環境性能割交付金	302,995	0.1	302,995	0.1
法人事業税交付金	1,724,325	0.4	1,724,325	0.8
地方特例交付金等	5,431,466	1.3	5,431,466	2.5
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,181,687	0.3	1,181,687	0.5
内 定額減税減収補填特例交付金	4,218,462	1.0	4,218,462	2.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,317	0.0	31,317	0.0
地方交付税	65,325,731	15.1	62,067,415	28.8
内 普通交付税	62,067,415	14.4	62,067,415	28.8
内 特別交付税	3,258,316	0.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	227,547,248	52.8	215,164,538	99.7
交通安全対策特別交付金	182,281	0.0	182,281	0.1
分担金・負担金	2,105,628	0.5	－	－
使用料	5,720,480	1.3	366,059	0.2
手数料	2,728,759	0.6	118,316	0.1
国庫支出金	102,581,822	23.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,106	0.0	4,106	0.0
都道府県支出金	26,191,642	6.1	－	－
財産収入	3,920,663	0.9	－	－
寄附金	1,294,629	0.3	－	－
繰入金	8,259,615	1.9	－	－
繰越金	11,389,525	2.6	－	－
諸収入	7,055,305	1.6	28,459	0.0
地方債	32,356,600	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,669,000	1.1	－	－
歳入合計	431,338,303	100.0	215,863,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	116,020,873	90.8	2,279,739
法定普通税	116,020,873	90.8	2,279,739
市町村民税	60,859,462	47.6	2,279,739
内 個人均等割	1,115,984	0.9	－
所得割	50,664,360	39.7	－
法人均等割	3,041,567	2.4	505,756
訳 法人税割	6,037,551	4.7	1,773,983
固定資産税	47,362,060	37.1	－
うち純固定資産税	47,044,838	36.8	－
軽自動車税	2,294,424	1.8	－
市町村たばこ税	5,504,927	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,732,218	9.2	－
法定目的税	11,732,218	9.2	－
内 入湯税	36,861	0.0	－
内 事業所税	2,570,963	2.0	－
内 都市計画税	9,124,394	7.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	127,753,091	100.0	2,279,739

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	431,338,303	416,919,228
歳出総額	421,832,522	405,529,703
歳入歳出差引	9,505,781	11,389,525
翌年度に繰越すべき財源	2,666,315	4,409,296
実質収支	6,839,466	6,980,229
単年度収支	-140,763	-596,256
積立金	3,819,249	3,359,188
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,790,000	2,659,188
実質単年度収支	-111,514	103,744

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	4,992	15,964,416	3,198
うち消防職員	807	2,593,698	3,214
うち技能労務	358	1,241,186	3,467
教育公務員	3,881	13,835,854	3,565
臨時職員	384	1,072,128	2,792
合計	9,257	30,872,398	3,335
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	11,930
副市区町村長	2	6.04.01	9,490
教育長	1	6.04.01	7,070
議会議長	1	6.04.01	8,220
議会副議長	1	6.04.01	7,480
議会議員	46	6.04.01	6,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	88,868,916	21.1	75,980,987	74,634,913	33.8
うち職員給	59,901,475	14.2	49,189,879	－	－
扶助費	130,243,439	30.9	48,209,373	37,450,743	17.0
公債費	37,099,182	8.8	35,096,946	35,096,946	15.9
内 元利償還金 元金	35,249,573	8.4	33,247,337	33,247,337	15.1
内 元利償還金 利子	1,849,486	0.4	1,849,486	1,849,486	0.8
訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	256,211,537	60.7	159,287,306	147,182,602	66.7
物件費	49,220,064	11.7	35,372,154	26,426,835	12.0
維持補修費	2,845,049	0.7	1,979,538	1,979,538	0.9
補助費等	20,693,914	4.9	17,852,734	11,657,098	5.3
うち一部事務組合負担金	176,008	0.0	176,008	176,008	0.1
繰出金	31,927,090	7.6	25,390,340	23,092,937	10.5
積立金	7,478,846	1.8	6,725,091	－	－
投資・出資金・貸付金	4,371,066	1.0	2,271,172	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	49,084,956	11.6	8,707,423	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	227,102	0.1	227,102	210,339,010 千円	
普通建設事業費	46,723,051	11.1	8,700,943	経常収支比率	
内 うち補助	22,643,155	5.4	1,780,150	95.4 % （ 97.4 %）	
内 うち単独	22,085,294	5.2	6,631,891	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	2,361,905	0.6	6,480		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	421,832,522	100.0	257,585,758	266,963,199 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,106,193	0.3	－	1,103,740
総務費	36,076,981	8.6	1,650,675	30,713,069
民生費	172,900,143	41.0	1,334,250	84,668,336
衛生費	25,931,705	6.1	3,671,350	17,885,728
労働費	467,896	0.1	74,168	321,974
農林水産業費	5,624,623	1.3	2,854,706	2,743,571
商工費	6,426,473	1.5	1,163,811	3,314,169
土木費	44,871,039	10.6	25,346,664	21,753,033
消防費	9,412,961	2.2	1,466,953	7,299,467
教育費	78,948,828	18.7	9,160,474	52,074,652
災害復旧費	2,361,905	0.6	－	6,480
公債費	37,147,275	8.8	－	35,145,039
諸支出金	556,500	0.1	－	556,500
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	421,832,522	100.0	46,723,051	257,585,758

繰越			国民健康保険事業の状況		
繰越	合計	41,037,868	会計	実質収支	923,464
営	下水道	6,356,225		再差引収支	-1,134,290
事	病院	2,244,378		加入世帯数（世帯）	88,158
業	交通	556,500		被保険者数（人）	128,863
等	上水道	89,726		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ	国民健康保険	8,713,841		被保険者1人当り 国庫支出金	1
出の	その他	23,077,198		被保険者1人当り 保険給付費	400

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	119,147,984	116,673,957
基準財政需要額	181,215,399	169,860,333
標準税収入額等	148,148,917	145,192,702
標準財政規模	214,885,728	207,948,832
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	3.2	3.4
公債費負担比率(%)	13.1	13.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	5.9	5.5
判断比率 将来負担比率(%)	93.1	92.9
積立金現在高 財調	5,031,832	5,002,583
積立金現在高 減債	6,999,574	6,545,911
積立金現在高 特定目的	22,751,086	23,962,041
地方債現在高	493,247,935	496,140,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,771,222	28,630,689
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	92,154,085	69,120,462
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	218,991	－
収益事業収入	1,683,840	1,837,735
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3	98.7	99.3	98.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.1	98.2	99.1	98.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.5	99.1	99.5	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	123,067 人
	平成２７年国調	127,472 人
	増減率	-3.5 %
面積		681.30 km²
人口密度		181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	120,023 人	116,027 人
令 6. 1. 1	121,657 人	118,021 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,753	8,295
	13.7	14.2
第２次	12,246	12,878
	21.7	22.0
第３次	36,456	37,231
	64.6	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43	2024		
熊本県	八代市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,932,840	21.6	15,932,840	43.1
地方譲与税	674,404	0.9	674,404	1.8
利子割交付金	4,634	0.0	4,634	0.0
配当割交付金	55,224	0.1	55,224	0.1
株式等譲渡所得割交付金	92,899	0.1	92,899	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,261,796	4.4	3,261,796	8.8
ゴルフ場利用税交付金	9,915	0.0	9,915	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,598	0.1	58,598	0.2
法人事業税交付金	257,386	0.3	257,386	0.7
地方特例交付金等	595,933	0.8	595,933	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	107,995	0.1	107,995	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	474,046	0.6	474,046	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,892	0.0	13,892	0.0
地方交付税	17,559,615	23.8	15,934,455	43.1
内訳 普通交付税	15,934,455	21.6	15,934,455	43.1
内訳 特別交付税	1,625,160	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	38,503,244	52.3	36,878,084	99.7
交通安全対策特別交付金	10,991	0.0	10,991	0.0
分担金・負担金	284,075	0.4	－	－
使用料	335,956	0.5	88,293	0.2
手数料	438,476	0.6	7,400	0.0
国庫支出金	13,520,090	18.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,215,832	8.4	－	－
財産収入	197,173	0.3	1,465	0.0
寄附金	3,531,109	4.8	－	－
繰入金	1,426,465	1.9	－	－
繰越金	1,813,823	2.5	－	－
諸収入	1,244,793	1.7	1,048	0.0
地方債	6,116,400	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,400	0.1	－	－
歳入合計	73,638,427	100.0	36,987,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,920,156	99.9	1,348,323
法定普通税	15,920,156	99.9	1,348,323
市町村民税	5,783,862	36.3	239,230
内訳 個人均等割	177,227	1.1	－
内訳 所得割	4,600,486	28.9	－
内訳 法人均等割	403,265	2.5	67,143
内訳 法人税割	602,884	3.8	172,087
固定資産税	8,724,851	54.8	1,109,093
うち純固定資産税	8,679,672	54.5	1,109,093
軽自動車税	498,707	3.1	－
市町村たばこ税	912,736	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,684	0.1	－
法定目的税	12,684	0.1	－
内訳 入湯税	12,684	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,932,840	100.0	1,348,323

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,338,865	13.0	8,898,730	8,738,408	23.6
うち職員給	6,099,876	8.5	5,819,542	－	－
扶助費	18,752,351	26.1	6,567,405	4,730,732	12.8
公債費	7,412,929	10.3	7,259,810	7,259,810	19.6
内訳 元利償還金 元金	7,100,685	9.9	6,949,670	6,949,670	18.7
内訳 元利償還金 利子	312,244	0.4	310,140	310,140	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	35,504,145	49.4	22,725,945	20,728,950	55.9
物件費	7,785,138	10.8	5,239,046	4,302,454	11.6
維持補修費	458,606	0.6	338,911	338,887	0.9
補助費等	9,161,932	12.8	6,223,491	4,377,727	11.8
うち一部事務組合負担金	2,529,752	3.5	2,054,939	2,045,903	5.5
繰出金	6,624,452	9.2	5,284,698	5,005,732	13.5
積立金	1,853,275	2.6	279,387	－	－
投資・出資金・貸付金	514,876	0.7	2,289	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	9,950,519	13.8	1,469,955	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	457,960	0.6	457,909	34,753,750 千円	
普通建設事業費	8,129,361	11.3	1,339,682	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,218,487	4.5	184,538	93.7 % （ 94.0 %）	
内訳 うち単独	4,315,923	6.0	1,115,293	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,821,158	2.5	130,273		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	71,852,943	100.0	41,563,722	43,349,206 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,108	0.5	－	354,108
総務費	10,304,711	14.3	825,005	5,231,412
民生費	27,629,257	38.5	188,916	13,934,286
衛生費	4,377,823	6.1	286,403	2,880,895
労働費	78,572	0.1	17,886	72,527
農林水産業費	3,541,812	4.9	1,402,822	2,001,277
商工費	2,024,582	2.8	103,497	1,151,467
土木費	5,495,684	7.6	3,109,251	2,679,219
消防費	3,018,300	4.2	438,849	2,064,460
教育費	5,794,007	8.1	1,756,732	3,803,988
災害復旧費	1,821,158	2.5	－	130,273
公債費	7,412,929	10.3	－	7,259,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,852,943	100.0	8,129,361	41,563,722

繰出の状況

公営事業会計	合計	8,032,255	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	658,494
	下水道	1,270,000		再差引収支	402,647
	簡易水道	133,200		加入世帯数（世帯）	18,091
	上水道	4,603		被保険者数（人）	27,160
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
	国民健康保険へ	1,398,291		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	5,226,161		被保険者1人当り 保険給付費	409

歳入歳出決算の状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,638,427	69,510,999
収支状況 歳出総額	71,852,943	67,397,176
収支状況 歳入歳出差引	1,785,484	2,113,823
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	144,315	151,945
収支状況 実質収支	1,641,169	1,961,878
収支状況 単年度収支	-320,709	429,512
収支状況 積立金	8,536	5,894
収支状況 繰上償還金	－	41,074
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-312,173	476,480

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	966	3,106,656	3,216
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	10	34,550	3,455
教育公務員	37	126,059	3,407
臨時職員	4	9,124	2,281
等 合計	1,007	3,241,839	3,219
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,250
副市区町村長	1	6.04.01	7,440
教育長	1	6.04.01	6,740
議会議長	1	6.04.01	5,060
議会副議長	1	6.04.01	4,600
議会議員	26	6.04.01	4,310

財政指標等

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	15,404,626	15,292,936
基準財政需要額	31,339,081	30,089,106
標準税収入額等	19,375,363	19,248,286
標準財政規模	35,428,833	34,184,174
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	4.6	5.7
公債費負担比率（％）	16.7	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.7	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	79.3	83.3
積立金現在高 財調	3,773,865	3,465,329
積立金現在高 減債	3,070,353	3,123,766
積立金現在高 特定目的	5,197,807	4,678,544
地方債現在高	81,134,834	82,119,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,799,596	437,800
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,008,664	16,523,670
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,137,485	640,098
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 97.2	99.2 97.0
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.1	99.1 97.0
徴収率（％） 純固定資産税	99.2 97.0	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	31,108 人
	平成２７年国調	33,880 人
	増減率	-8.2 %
面積		210.55 km²
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	29,742 人	29,358 人
令 6. 1. 1	30,192 人	29,844 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,048	1,255
	7.3	7.9
第２次	2,705	2,952
	18.9	18.7
第３次	10,553	11,592
	73.8	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2032		
熊本県	人吉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,683,490	14.3	3,509,280	36.2
地方譲与税	196,306	0.8	196,306	2.0
利子割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
配当割交付金	13,453	0.1	13,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,757	0.1	22,757	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	867,760	3.4	867,760	9.0
ゴルフ場利用税交付金	928	0.0	928	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,451	0.1	14,451	0.1
法人事業税交付金	80,640	0.3	80,640	0.8
地方特例交付金等	129,244	0.5	129,244	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,994	0.1	13,994	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	114,258	0.4	114,258	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	992	0.0	992	0.0
地方交付税	6,055,556	23.5	4,818,081	49.7
内訳 普通交付税	4,818,081	18.7	4,818,081	49.7
内訳 特別交付税	1,237,475	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,065,711	42.9	9,654,026	99.7
交通安全対策特別交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
分担金・負担金	78,635	0.3	－	－
使用料	237,619	0.9	22,348	0.2
手数料	47,859	0.2	－	－
国庫支出金	5,498,726	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,315,297	9.0	－	－
財産収入	20,260	0.1	4,143	0.0
寄附金	389,876	1.5	－	－
繰入金	487,734	1.9	－	－
繰越金	1,369,244	5.3	－	－
諸収入	1,370,545	5.3	3,252	0.0
地方債	2,901,200	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,900	0.1	－	－
歳入合計	25,784,973	100.0	9,686,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,492,006	94.8	56,472
法定普通税	3,492,006	94.8	56,472
市町村民税	1,435,579	39.0	56,472
内訳 個人均等割	45,174	1.2	－
内訳 所得割	1,138,478	30.9	－
内訳 法人均等割	128,710	3.5	21,350
内訳 法人税割	123,217	3.3	35,122
固定資産税	1,634,033	44.4	－
うち純固定資産税	1,625,020	44.1	－
軽自動車税	135,976	3.7	－
市町村たばこ税	286,418	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	191,484	5.2	－
法定目的税	191,484	5.2	－
内訳 入湯税	17,274	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	174,210	4.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,683,490	100.0	56,472

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,784,973	26,564,584
	歳出総額	24,676,336	25,195,340
	歳入歳出差引	1,108,637	1,369,244
	翌年度に繰越すべき財源	332,126	144,733
	実質収支	776,511	1,224,511
	単年度収支	-448,000	265,012
	積立金	50,689	215,273
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	40,259	－
	実質単年度収支	-437,570	480,285

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	288	897,696	3,117
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
等	合計	290	906,622	3,126
ラスパイレス指数				94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.05.01	8,540
副市区町村長	1	5.05.01	6,530
教育長	1	5.05.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,808,302	11.4	2,542,294	2,402,987	24.7
うち職員給	1,561,696	6.3	1,406,040	－	－
扶助費	5,009,294	20.3	1,842,521	1,346,887	13.9
公債費	2,856,851	11.6	1,705,645	1,704,266	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,763,203	11.2	1,624,078	1,622,699	16.7
内訳 元利償還金 利子	91,613	0.4	79,532	79,532	0.8
訳 一時借入金利子	2,035	0.0	2,035	2,035	0.0
（義務的経費計）	10,674,447	43.3	6,090,460	5,454,140	56.1
物件費	2,707,729	11.0	1,747,867	1,237,445	12.7
維持補修費	150,864	0.6	116,508	116,508	1.2
補助費等	2,102,063	8.5	1,825,730	1,392,606	14.3
うち一部事務組合負担金	1,009,511	4.1	1,009,396	1,002,298	10.3
繰出金	1,729,661	7.0	1,387,335	1,329,307	13.7
積立金	1,104,551	4.5	714,895	－	－
投資・出資金・貸付金	1,005,544	4.1	5,544	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,201,477	21.1	546,802	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	217,799	0.9	217,799	9,530,006 千円	
普通建設事業費	4,645,213	18.8	442,354	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,581,070	14.5	83,254	98.1 % （ 98.4 %）	
内訳 うち単独	982,579	4.0	344,536	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	556,264	2.3	104,448		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,676,336	100.0	12,435,141	13,543,778 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,713	0.7	－	162,713
総務費	4,265,849	17.3	86,198	2,541,491
民生費	7,741,614	31.4	266,334	3,756,071
衛生費	1,165,319	4.7	7,992	1,050,205
労働費	13,670	0.1	－	13,670
農林水産業費	1,075,286	4.4	730,828	245,868
商工費	683,841	2.8	892	328,855
土木費	3,929,256	15.9	3,232,848	810,219
消防費	592,817	2.4	21,119	527,888
教育費	1,632,856	6.6	299,002	1,188,068
災害復旧費	556,264	2.3	－	104,448
公債費	2,856,851	11.6	－	1,705,645
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,676,336	100.0	4,645,213	12,435,141

繰越事業	合計	1,931,957
繰越事業	下水道	194,915
繰越事業	上水道	7,381
繰越事業	工業用水道	－
繰越事業	交通	－
繰越事業	国民健康保険	361,315
繰越事業	その他	1,368,346

国民健康保険の状況		
実質収支		312,726
再差引収支		312,726
加入世帯数（世帯）		4,118
被保険者数（人）		5,874
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	1
	保険給付費	469

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		3,737,162	3,658,749
基準財政需要額		8,555,239	8,229,659
標準税収入額等		4,696,218	4,600,818
標準財政規模		9,543,199	9,228,470
財政力指数		0.44	0.43
実質収支比率（%）		8.1	13.3
公債費負担比率（%）		12.6	11.9
判断比率化 全	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	7.7
	将来負担比率（%）	－	9.0
積立金現在高	財調	965,799	955,369
	減債	3,553,192	2,889,038
	特定目的	1,789,793	1,785,849
地方債現在高		25,494,905	25,356,909
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,217,955	1,432,280
	実質的なもの	990,870	808,440
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 95.1	98.9 95.0
	市町村民税	98.9 95.9	98.8 96.2
	純固定資産税	99.1 93.8	98.9 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	23,557 人
	平成２７年国調	25,411 人
	増減率	-7.3 %
面積		163.29 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	21,639 人	21,473 人
令 6. 1. 1	22,133 人	21,990 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	605	725
	5.9	6.5
第２次	2,322	2,647
	22.6	23.7
第３次	7,345	7,794
	71.5	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2059		
熊本県	水俣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,230,087	18.4	3,230,087	34.6
地方譲与税	161,892	0.9	161,892	1.7
利子割交付金	764	0.0	764	0.0
配当割交付金	9,088	0.1	9,088	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,176	0.1	15,176	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	639,715	3.6	639,715	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,379	0.1	12,379	0.1
法人事業税交付金	54,796	0.3	54,796	0.6
地方特例交付金等	98,811	0.6	98,811	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,175	0.1	12,175	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	80,992	0.5	80,992	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,644	0.0	5,644	0.1
地方交付税	5,938,588	33.8	5,078,597	54.3
内訳 普通交付税	5,078,597	28.9	5,078,597	54.3
内訳 特別交付税	859,991	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,161,296	57.9	9,301,305	99.5
交通安全対策特別交付金	1,693	0.0	1,693	0.0
分担金・負担金	93,563	0.5	－	－
使用料	169,366	1.0	18,199	0.2
手数料	12,723	0.1	－	－
国庫支出金	2,832,890	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,502,506	8.6	－	－
財産収入	40,739	0.2	6,450	0.1
寄附金	177,210	1.0	－	－
繰入金	683,595	3.9	－	－
繰越金	599,543	3.4	－	－
諸収入	252,040	1.4	19,895	0.2
地方債	1,018,570	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,570	0.1	－	－
歳入合計	17,545,734	100.0	9,347,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,226,188	99.9	244,405
法定普通税	3,226,188	99.9	244,405
市町村民税	975,943	30.2	45,135
内訳 個人均等割	30,586	0.9	－
内訳 所得割	715,791	22.2	－
内訳 法人均等割	71,607	2.2	－
内訳 法人税割	157,959	4.9	45,135
固定資産税	2,016,132	62.4	199,270
うち純固定資産税	2,004,020	62.0	199,270
軽自動車税	92,413	2.9	－
市町村たばこ税	141,700	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,899	0.1	－
法定目的税	3,899	0.1	－
内訳 入湯税	3,899	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,230,087	100.0	244,405

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	244	775,188	3,177
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	4	12,920	3,230
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	244	775,188	3,177
首都	×	ラスパイレス指数			95.8
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.03.01	8,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.02.01	6,450
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	26.02.22	5,680
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	3,573
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	3,285
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	23.05.01	3,069
伝染病	×	その他	○				

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,545,734	16,835,766
収支状況 歳出総額	16,463,529	15,636,223
収支状況 歳入歳出差引	1,082,205	1,199,543
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	16,200	16,051
収支状況 実質収支	1,066,005	1,183,492
収支状況 単年度収支	-117,487	88,798
収支状況 積立金	2,705	452
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	500,000	－
収支状況 実質単年度収支	-614,782	89,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,322,511	14.1	2,117,726	2,040,734	21.8
うち職員給	1,384,948	8.4	1,267,087	－	－
扶助費	3,852,898	23.4	1,246,984	909,150	9.7
公債費	2,123,077	12.9	2,036,540	2,036,540	21.7
内訳 元利償還金 元金	2,069,108	12.6	1,982,571	1,982,571	21.2
内訳 元利償還金 利子	53,668	0.3	53,668	53,668	0.6
訳 一時借入金利子	301	0.0	301	301	0.0
（義務的経費計）	8,298,486	50.4	5,401,250	4,986,424	53.2
物件費	1,647,485	10.0	1,126,328	840,255	9.0
維持補修費	55,402	0.3	39,421	39,421	0.4
補助費等	2,813,762	17.1	2,410,267	1,880,121	20.1
うち一部事務組合負担金	1,170,339	7.1	1,003,469	986,397	10.5
繰出金	1,440,233	8.7	1,197,001	1,129,495	12.1
積立金	581,415	3.5	372,643	－	－
投資・出資金・貸付金	82,991	0.5	82,991	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,755	9.4	217,450	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,874	0.2	38,423	8,875,716 千円	
内訳 普通建設事業費	1,409,631	8.6	205,418	経常収支比率	
内訳 うち補助	956,226	5.8	123,997	94.7 %（95.0 %）	
内訳 うち単独	433,580	2.6	78,983	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	134,124	0.8	12,032		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,463,529	100.0	10,847,351	11,929,556 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,875	0.9	－	141,791
総務費	2,428,832	14.8	34,879	1,760,373
民生費	5,812,953	35.3	18,326	2,907,189
衛生費	1,976,214	12.0	130,863	1,623,876
労働費	18,591	0.1	－	5,905
農林水産業費	387,932	2.4	57,882	279,379
商工費	354,519	2.2	208,119	202,218
土木費	1,292,310	7.8	632,922	639,152
消防費	587,299	3.6	565	408,834
教育費	1,205,803	7.3	326,075	830,062
災害復旧費	134,124	0.8	－	12,032
公債費	2,123,077	12.9	－	2,036,540
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,463,529	100.0	1,409,631	10,847,351

繰越		2,304,894
営繕	病院	427,981
事業	下水道	410,916
業等	上水道	25,764
	工業用水道	－
へ出の状況	国民健康保険	240,469
	その他	1,199,764

国民健康保険事業の状況		
実質収支		59,467
再差引収支		6,344
加入世帯数（世帯）		3,251
被保険者数（人）		4,553
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	1
	保険給付費	542

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	3,162,062	3,147,432
基準財政需要額	8,240,656	8,124,878
標準税収入額等	3,984,799	3,974,900
標準財政規模	9,086,966	9,000,933
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率(%)	11.7	13.1
公債費負担比率(%)	17.1	17.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	9.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	2.7
積立金現在高 財調	2,304,589	2,201,883
積立金現在高 減債	1,101,129	653,168
積立金現在高 特定目的	1,485,005	1,536,691
地方債現在高	16,358,027	17,408,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	156,811
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,187,990	367,336
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,724	336,591
徴収率(%) 現年・合計	99.4	97.7	99.5	95.9
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.8	99.0	99.7	99.0
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.3	96.9	99.4	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	64,292 人
	平成２７年国調	66,782 人
	増減率	-3.7 %
面積		152.60 km²
人口密度		421 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	62,582 人	61,189 人
令 6. 1. 1	63,537 人	62,248 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,230	5,170
	16.9	16.8
第２次	7,746	7,861
	25.0	25.5
第３次	18,021	17,819
	58.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2067		
熊本県	玉名市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,987,791	18.5	6,824,698	36.2
地方譲与税	286,069	0.8	286,069	1.5
利子割交付金	2,399	0.0	2,399	0.0
配当割交付金	28,574	0.1	28,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,925	0.1	47,925	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,650,214	4.4	1,650,214	8.7
ゴルフ場利用税交付金	15,566	0.0	15,566	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,141	0.1	32,141	0.2
法人事業税交付金	115,093	0.3	115,093	0.6
地方特例交付金等	319,654	0.8	319,654	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	61,516	0.2	61,516	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	254,067	0.7	254,067	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,071	0.0	4,071	0.0
地方交付税	10,545,826	27.9	9,533,515	50.5
内訳 普通交付税	9,533,515	25.2	9,533,515	50.5
内訳 特別交付税	1,012,311	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,031,252	52.9	18,855,848	99.9
交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	5,181	0.0
分担金・負担金	155,844	0.4	－	－
使用料	214,527	0.6	12,045	0.1
手数料	109,692	0.3	－	－
国庫支出金	6,724,815	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,305,031	8.7	－	－
財産収入	106,910	0.3	12	0.0
寄附金	1,094,696	2.9	－	－
繰入金	1,765,240	4.7	－	－
繰越金	1,286,927	3.4	－	－
諸収入	670,587	1.8	1,674	0.0
地方債	2,366,103	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,803	0.1	－	－
歳入合計	37,836,805	100.0	18,874,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,813,634	97.5	94,892
法定普通税	6,813,634	97.5	94,892
市町村民税	2,789,103	39.9	94,892
内訳 個人均等割	95,615	1.4	－
内訳 所得割	2,288,644	32.8	－
内訳 法人均等割	173,682	2.5	28,880
内訳 法人税割	231,162	3.3	66,012
固定資産税	3,289,749	47.1	－
うち純固定資産税	3,288,076	47.1	－
軽自動車税	286,074	4.1	－
市町村たばこ税	448,708	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	174,157	2.5	－
法定目的税	174,157	2.5	－
内訳 入湯税	11,064	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	163,093	2.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,987,791	100.0	94,892

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,836,805	36,500,011
収支状況 歳出総額	36,428,206	35,213,084
収支状況 歳入歳出差引	1,408,599	1,286,927
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	194,936	154,502
収支状況 実質収支	1,213,663	1,132,425
収支状況 単年度収支	81,238	-284,097
収支状況 積立金	592,846	808,947
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,083,589	1,487,164
収支状況 実質単年度収支	-409,505	-962,314

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	474	1,522,962	3,213
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	17,380	4,345
臨時職員	－	－	－
等 合計	478	1,540,342	3,222
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	17.10.03	8,800
副市区町村長	1	17.10.03	6,770
教育長	1	27.04.01	5,920
議会議長	1	17.10.03	4,190
議会副議長	1	17.10.03	3,830
議会議員	20	17.10.03	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,675,745	12.8	4,296,671	4,074,614	21.5
うち職員給	2,751,863	7.6	2,522,047	－	－
扶助費	8,854,944	24.3	3,232,407	2,327,804	12.3
公債費	3,544,339	9.7	3,528,631	3,528,631	18.6
内訳 元利償還金 元金	3,408,469	9.4	3,393,746	3,393,746	17.9
内訳 元利償還金 利子	135,576	0.4	134,591	134,591	0.7
内訳 一時借入金利子	294	0.0	294	294	0.0
（義務的経費計）	17,075,028	46.9	11,057,709	9,931,049	52.5
物件費	4,996,151	13.7	3,758,766	2,228,914	11.8
維持補修費	609,692	1.7	474,239	237,702	1.3
補助費等	4,596,849	12.6	4,283,841	3,484,907	18.4
うち一部事務組合負担金	2,680,635	7.4	2,680,635	2,458,744	13.0
繰出金	3,328,581	9.1	2,682,918	2,549,837	13.5
積立金	748,719	2.1	686,891	－	－
投資・出資金・貸付金	86,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,987,186	13.7	951,074	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	216,663	0.6	216,663	18,432,409 千円	
内訳 普通建設事業費	4,841,011	13.3	851,222	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,734,734	7.5	220,413	97.4 % （ 97.7 %）	
内訳 うち単独	1,903,307	5.2	610,939	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	146,175	0.4	99,852		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,428,206	100.0	23,895,438	25,304,037 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	222,434	0.6	4,521	222,234
総務費	3,988,678	10.9	69,038	3,508,791
民生費	14,223,785	39.0	350,981	7,380,646
衛生費	2,894,131	7.9	76,155	2,657,593
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,726,951	7.5	1,583,632	1,215,497
商工費	623,029	1.7	92,054	396,641
土木費	2,422,818	6.7	867,195	1,440,432
消防費	1,078,555	3.0	15,537	1,065,097
教育費	4,557,311	12.5	1,781,898	2,380,024
災害復旧費	146,175	0.4	－	99,852
公債費	3,544,339	9.7	－	3,528,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,428,206	100.0	4,841,011	23,895,438

繰越					
繰越	合計	3,963,794			
営業	水道	642,402			
営業	上水道	1,100			
営業	工業用水道	－			
等	交通	－			
へ	国民健康保険	677,895			
出の	その他	2,642,397			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		255,811
再差引収支		124,659
加入世帯数（世帯）		9,213
被保険者数（人）		14,586
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	405

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		7,245,868	7,204,653
基準財政需要額		16,785,933	16,528,436
標準税収入額等		9,064,107	9,016,598
標準財政規模		18,652,425	18,456,358
財政力指数		0.44	0.43
実質収支比率（%）		6.5	6.1
公債費負担比率（%）		13.9	14.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	7.8	8.5
全化	将来負担比率（%）	30.5	17.9
積立金現在高	財調	4,005,590	4,496,333
積立金現在高	減債	742,781	934,804
積立金現在高	特定目的	2,590,286	2,845,727
地方債現在高		29,330,369	30,372,735
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	375,706	1,645,161
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	3,279,402	2,546,124
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	3,699,509	3,351,856
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計（%）	合計	99.0 96.1	99.2 96.3
徴収率・計（%）	市町村民税	98.9 95.9	99.2 96.4
徴収率・計（%）	純固定資産税	99.0 95.8	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和２年国調	49,025 人
	平成２７年国調	52,264 人
	増減率	-6.2 %
面積		299.69 km²
人口密度		164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	48,002 人	47,445 人
令6. 1. 1	48,639 人	48,155 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,761	4,219
第２次	15.6	16.6
第３次	6,324	6,628
	26.2	26.0
	14,084	14,621
	58.3	57.4

都道府県名	団体名		
43	熊本県	2083	山鹿市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,070,391	13.5	4,923,315	27.3
地方譲与税	308,524	0.8	308,524	1.7
利子割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
配当割交付金	19,028	0.1	19,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,935	0.1	31,935	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,280,316	3.4	1,280,316	7.1
ゴルフ場利用税交付金	19,186	0.1	19,186	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,995	0.1	29,995	0.2
法人事業税交付金	95,673	0.3	95,673	0.5
地方特例交付金等	233,406	0.6	233,406	1.3
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,605	0.1	38,605	0.2
内 定額減税減収補填特例交付金	183,731	0.5	183,731	1.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,070	0.0	11,070	0.1
地方交付税	12,640,400	33.7	11,031,891	61.2
内 普通交付税	11,031,891	29.4	11,031,891	61.2
内 特別交付税	1,608,509	4.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,730,450	52.6	17,974,865	99.8
交通安全対策特別交付金	4,659	0.0	4,659	0.0
分担金・負担金	126,878	0.3	－	－
使用料	241,811	0.6	17,553	0.1
手数料	166,716	0.4	4,004	0.0
国庫支出金	5,050,010	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,888,302	7.7	－	－
財産収入	76,943	0.2	13,433	0.1
寄附金	878,285	2.3	－	－
繰入金	2,752,767	7.3	－	－
繰越金	1,424,949	3.8	－	－
諸収入	391,477	1.0	2,334	0.0
地方債	3,755,700	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,900	0.1	－	－
歳入合計	37,488,947	100.0	18,016,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,902,349	96.7	69,698
法定普通税	4,902,349	96.7	69,698
市町村民税	1,912,392	37.7	69,698
内訳 個人均等割	70,024	1.4	－
内訳 所得割	1,543,256	30.4	－
内訳 法人均等割	137,360	2.7	23,465
内訳 法人税割	161,752	3.2	46,233
固定資産税	2,361,302	46.6	－
うち純固定資産税	2,354,332	46.4	－
軽自動車税	245,822	4.8	－
市町村たばこ税	382,833	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168,042	3.3	－
法定目的税	168,042	3.3	－
内 入湯税	20,966	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	147,076	2.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,070,391	100.0	69,698

指定団体等の指定状況		
旧新産	○	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	37,488,947	36,168,956
	歳出総額	34,352,349	33,744,007
	歳入歳出差引	3,136,598	2,424,949
	翌年度に繰越すべき財源	175,702	75,342
	実質収支	2,960,896	2,349,607
	単年度収支	611,289	115,408
	積立金	186,704	198,531
	繰上償還金	－	636,562
	積立金取崩し額	1,000,000	800,000
	実質単年度収支	-202,007	150,501

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	453	1,456,848	3,216
	うち消防職員	78	238,602	3,059
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	7	27,778	3,968
	臨時職員	－	－	－
	合計	460	1,484,626	3,227
ラスパイレス指数				97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	2.04.01	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	18	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,133,321	14.9	4,742,302	4,326,575	24.0
うち職員給	2,800,849	8.2	2,624,786	－	－
扶助費	7,318,514	21.3	2,639,398	1,908,110	10.6
公債費	4,341,864	12.6	4,229,211	4,229,211	23.4
内 元利償還金 元金	4,253,742	12.4	4,142,542	4,142,542	22.9
内 元利償還金 利子	87,926	0.3	86,473	86,473	0.5
訳 一時借入金利子	196	0.0	196	196	0.0
（義務的経費計）	16,793,699	48.9	11,610,911	10,463,896	57.9
物件費	5,702,667	16.6	3,758,269	3,163,518	17.5
維持補修費	364,718	1.1	297,453	291,658	1.6
補助費等	3,270,779	9.5	2,557,416	1,777,942	9.8
うち一部事務組合負担金	194,494	0.6	147,194	113,677	0.6
繰出金	2,839,356	8.3	2,283,310	2,174,521	12.0
積立金	2,425,143	7.1	237,340	－	－
投資・出資金・貸付金	130,000	0.4	130,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,825,987	8.2	407,413	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	164,657	0.5	164,657	17,871,535 千円	
普通建設事業費	2,547,224	7.4	313,692	経常収支比率	
内 うち補助	867,767	2.5	17,149	99.0 % （ 99.2 %）	
内 うち単独	1,649,902	4.8	296,038	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	278,763	0.8	93,721		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,352,349	100.0	21,282,112	24,418,710 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,897	0.5	－	187,687
総務費	5,922,058	17.2	10,469	2,918,873
民生費	12,280,319	35.7	489,026	6,251,755
衛生費	2,351,519	6.8	15,922	2,082,639
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,745,385	8.0	748,250	1,292,929
商工費	559,038	1.6	50,901	435,204
土木費	1,595,417	4.6	451,636	889,604
消防費	989,069	2.9	71,404	874,372
教育費	3,101,020	9.0	709,616	2,026,117
災害復旧費	278,763	0.8	－	93,721
公債費	4,341,864	12.6	－	4,229,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,352,349	100.0	2,547,224	21,282,112

繰出の状況

		決算額	構成比
公営事業へ	合計	4,304,858	
	下水道	884,354	
	病院	526,544	
	上水道	54,604	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	581,022	
	その他	2,258,334	

国民健康保険事業の状況

実質収支		124,657	
再差引収支		24,247	
加入世帯数（世帯）		7,083	
被保険者数（人）		10,886	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	434	

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		5,449,854	5,403,511
基準財政需要額		16,481,745	15,612,017
標準税収入額等		6,780,400	6,724,913
標準財政規模		17,856,288	16,955,441
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（%）		16.6	13.9
公債費負担比率（%）		17.3	18.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.4	9.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,406,896	5,720,192
	減債	6,066,609	6,473,188
	特定目的	5,995,845	4,501,212
地方債現在高		30,555,684	31,053,726
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	154,107
	保証・補償	－	－
	その他	6,564,479	4,983,537
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		341,077	341,071
徴収率（%）	合計	99.2 / 96.8	98.8 / 96.1
	市町村民税	99.2 / 96.6	98.7 / 96.3
	純固定資産税	99.1 / 96.5	98.8 / 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	46,416 人
	平成２７年国調	48,167 人
	増減率	-3.6 %
面積		276.85 km²
人口密度		168 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	46,599 人	45,164 人
令 6. 1. 1	46,814 人	45,615 人
増減率	-0.5 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,701	4,165
	16.2	17.7
第２次	6,487	6,222
	28.4	26.5
第３次	12,656	13,126
	55.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	2105		
熊本県	菊池市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,892,859	18.8	5,892,859	37.2
地方譲与税	331,133	1.1	331,133	2.1
利子割交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
配当割交付金	19,327	0.1	19,327	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,395	0.1	32,395	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,300,367	4.2	1,300,367	8.2
ゴルフ場利用税交付金	31,017	0.1	31,017	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,675	0.1	30,675	0.2
法人事業税交付金	122,333	0.4	122,333	0.8
地方特例交付金等	216,292	0.7	216,292	1.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,714	0.1	42,714	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	170,468	0.5	170,468	1.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,110	0.0	3,110	0.0
地方交付税	9,058,849	28.9	7,867,851	49.6
内訳 普通交付税	7,867,851	25.1	7,867,851	49.6
内訳 特別交付税	1,190,998	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,036,870	54.4	15,845,872	100.0
交通安全対策特別交付金	3,909	0.0	3,909	0.0
分担金・負担金	145,700	0.5	－	－
使用料	291,480	0.9	－	－
手数料	64,996	0.2	－	－
国庫支出金	5,792,383	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,732,205	8.7	－	－
財産収入	96,488	0.3	－	－
寄附金	540,369	1.7	－	－
繰入金	996,678	3.2	－	－
繰越金	785,247	2.5	－	－
諸収入	480,301	1.5	1,251	0.0
地方債	2,334,700	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,000	0.1	－	－
歳入合計	31,301,326	100.0	15,851,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,883,513	99.8	104,313
法定普通税	5,883,513	99.8	104,313
市町村民税	2,154,849	36.6	104,313
内訳 個人均等割	62,920	1.1	－
内訳 所得割	1,544,508	26.2	－
内訳 法人均等割	178,345	3.0	30,478
内訳 法人税割	369,076	6.3	73,835
固定資産税	3,106,189	52.7	－
うち純固定資産税	3,000,391	50.9	－
軽自動車税	229,542	3.9	－
市町村たばこ税	392,933	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,346	0.2	－
法定目的税	9,346	0.2	－
内訳 入湯税	9,346	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,892,859	100.0	104,313

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,301,326	28,531,070
収支状況 歳出総額	30,230,074	27,745,823
収支状況 歳入歳出差引	1,071,252	785,247
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	425,728	430,566
収支状況 実質収支	645,524	354,681
収支状況 単年度収支	290,843	-372,406
収支状況 積立金	189,114	378,669
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	479,957	6,263

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	416	1,270,464	3,054
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	27	85,779	3,177
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	416	1,270,464	3,054
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,189,053	13.9	3,802,655	3,707,134	23.3
うち職員給	2,332,037	7.7	2,130,954	－	－
扶助費	7,793,328	25.8	2,942,553	2,135,413	13.4
公債費	3,772,197	12.5	3,666,208	3,666,208	23.1
内訳 元利償還金 元金	3,666,456	12.1	3,566,969	3,566,969	22.4
内訳 元利償還金 利子	105,415	0.3	98,913	98,913	0.6
訳 一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
（義務的経費計）	15,754,578	52.1	10,411,416	9,508,755	59.8
物件費	4,125,985	13.6	2,426,528	2,080,847	13.1
維持補修費	114,661	0.4	106,643	28,726	0.2
補助費等	3,650,543	12.1	2,753,257	2,017,389	12.7
うち一部事務組合負担金	1,172,829	3.9	1,172,333	1,024,942	6.4
繰出金	2,422,172	8.0	1,961,821	1,608,784	10.1
積立金	588,490	1.9	271,408	－	－
投資・出資金・貸付金	57,739	0.2	27,091	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,515,906	11.6	997,385	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	205,589	0.7	205,589	15,244,501 千円	
内訳 普通建設事業費	3,389,325	11.2	972,873	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,242,944	4.1	277,816	95.9 % （ 96.2 %）	
内訳 うち単独	2,047,605	6.8	677,181	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	126,581	0.4	24,512		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,230,074	100.0	18,955,549	20,026,801 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	196,980	0.7	－	196,978
総務費	3,486,415	11.5	70,251	2,479,095
民生費	11,595,519	38.4	59,448	5,917,300
衛生費	1,942,832	6.4	3,291	1,369,183
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,772,026	5.9	304,904	935,644
商工費	470,965	1.6	139,025	283,621
土木費	2,182,727	7.2	1,205,700	1,062,924
消防費	1,078,746	3.6	252,852	776,543
教育費	3,598,514	11.9	1,353,854	2,236,969
災害復旧費	133,153	0.4	－	31,084
公債費	3,772,197	12.5	－	3,666,208
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,230,074	100.0	3,389,325	18,955,549

国民健康保険事業の状況			
繰越	合計	3,132,734	実質収支	4,317
営業	下水道	649,653	再差引収支	-64,867
営業	上水道	60,909	加入世帯数（世帯）	6,414
営業	工業用水道	－	被保険者数（人）	10,492
等	交通	－		
へ	国民健康保険	528,227	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
出の	その他	1,893,945	被保険者1人当り 国庫支出金	1
			被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	6,236,068	6,237,203
基準財政需要額	14,103,919	13,602,616
標準税収入額等	7,833,476	7,861,812
標準財政規模	15,746,576	15,299,410
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	4.1	2.3
公債費負担比率(%)	18.3	17.1
判断比率化 全 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全 実質公債費比率(%)	9.7	9.1
判断比率化 全 将来負担比率(%)	5.6	1.2
積立金現在高 財調	7,455,433	7,266,319
積立金現在高 減債	589,858	906,406
積立金現在高 特定目的	3,672,040	3,866,558
地方債現在高	27,314,307	28,646,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,827,385	2,992,580
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	3,984,042	4,029,809
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,740	300,674
徴収率(%) 現年・合計	99.3	95.9	99.3	95.8
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.1	95.8	99.0	95.9
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.4	95.3	99.4	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	36,122 人
	平成２７年国調	37,026 人
	増減率	-2.4 %
面積		74.30 km²
人口密度		486 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	36,143 人	35,708 人
令 6. 1. 1	36,371 人	36,000 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,265	1,626
	8.1	9.4
第２次	3,573	3,967
	23.0	22.9
第３次	10,693	11,719
	68.8	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	2113		
熊本県	宇土市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,266,712	18.9	4,266,712	40.8
地方譲与税	155,086	0.7	155,086	1.5
利子割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
配当割交付金	15,887	0.1	15,887	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,634	0.1	26,634	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	925,087	4.1	925,087	8.8
ゴルフ場利用税交付金	9,683	0.0	9,683	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,934	0.1	16,934	0.2
法人事業税交付金	63,917	0.3	63,917	0.6
地方特例交付金等	200,411	0.9	200,411	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,888	0.2	46,888	0.4
内 定額減税減収補填特例交付金	149,684	0.7	149,684	1.4
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,839	0.0	3,839	0.0
地方交付税	5,388,132	23.9	4,768,988	45.6
内 普通交付税	4,768,988	21.1	4,768,988	45.6
内 特別交付税	619,144	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,069,816	49.0	10,450,672	99.9
交通安全対策特別交付金	3,375	0.0	3,375	0.0
分担金・負担金	197,189	0.9	－	－
使用料	167,778	0.7	7,472	0.1
手数料	68,235	0.3	－	－
国庫支出金	4,168,433	18.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,869,008	8.3	－	－
財産収入	20,027	0.1	3,626	0.0
寄附金	624,623	2.8	－	－
繰入金	1,266,051	5.6	－	－
繰越金	839,768	3.7	－	－
諸収入	339,931	1.5	38	0.0
地方債	1,956,890	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,090	0.2	－	－
歳入合計	22,591,124	100.0	10,465,183	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,266,712	100.0	210,489
法定普通税	4,266,712	100.0	210,489
市町村民税	1,693,730	39.7	65,186
内訳 個人均等割	54,016	1.3	－
内訳 所得割	1,360,009	31.9	－
内訳 法人均等割	122,909	2.9	20,384
内訳 法人税割	156,796	3.7	44,802
固定資産税	2,129,553	49.9	145,303
うち純固定資産税	2,126,226	49.8	145,303
軽自動車税	161,795	3.8	－
市町村たばこ税	281,634	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,266,712	100.0	210,489

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,591,124	23,252,035
	歳出総額	21,992,739	22,102,267
	歳入歳出差引	598,385	1,149,768
	翌年度に繰越すべき財源	573,403	545,423
	実質収支	24,982	604,345
	単年度収支	-579,363	-678,071
	積立金	8,617	14,341
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	100,000	1,642,255
	実質単年度収支	-670,746	-2,305,985

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	232	711,080	3,065
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	14	40,747	2,911
	臨時職員	－	－	－
等	合計	246	751,827	3,056
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,110
副市区町村長	1	21.12.01	6,410
教育長	1	21.12.01	5,670
議会議長	1	21.12.01	4,017
議会副議長	1	21.12.01	3,678
議会議員	16	21.12.01	3,469

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,558,883	11.6	2,282,111	2,075,819	19.8
うち職員給	1,371,451	6.2	1,281,797	－	－
扶助費	6,227,176	28.3	2,188,169	1,664,899	15.9
公債費	2,408,688	11.0	2,257,942	2,257,942	21.5
内 元利償還金 元金	2,313,226	10.5	2,166,264	2,166,264	20.6
内 元利償還金 利子	95,462	0.4	91,678	91,678	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,194,747	50.9	6,728,222	5,998,660	57.1
物件費	2,278,980	10.4	1,777,985	1,202,733	11.5
維持補修費	372,479	1.7	192,286	178,078	1.7
補助費等	2,161,131	9.8	1,801,106	1,416,843	13.5
うち一部事務組合負担金	925,497	4.2	925,182	910,409	8.7
繰出金	1,654,235	7.5	1,344,479	1,265,362	12.0
積立金	653,164	3.0	9,487	－	－
投資・出資金・貸付金	15,093	0.1	15,093	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,662,910	16.7	653,485	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	136,515	0.6	115,279	10,061,676 千円	
内 普通建設事業費	3,396,352	15.4	646,837	経常収支比率	
内 うち補助	1,149,057	5.2	174,921	95.8 %（96.1 %）	
内 うち単独	1,944,073	8.8	455,146	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	266,558	1.2	6,648		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,992,739	100.0	12,522,143	13,120,528 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,442	0.8	－	177,027
総務費	2,412,052	11.0	663,344	1,481,753
民生費	8,606,743	39.1	118,992	4,087,281
衛生費	1,120,919	5.1	37,812	966,302
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,771,154	8.1	1,286,651	409,365
商工費	1,312,086	6.0	109,498	419,038
土木費	1,374,297	6.2	812,578	633,759
消防費	808,345	3.7	148,895	639,777
教育費	1,734,455	7.9	218,582	1,443,251
災害復旧費	266,558	1.2	－	6,648
公債費	2,408,688	11.0	－	2,257,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143

区分		決算額	構成比
繰出金	合計	1,931,337	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	1,011	
	再差引収支	-61,943	
	加入世帯数（世帯）	4,641	
	被保険者数（人）	7,166	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	420	
営業等へ	下水道	253,721	
	上水道	23,381	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	326,464	
出の	その他	1,327,771	

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		4,288,778	4,217,591
基準財政需要額		9,057,766	8,579,908
標準税収入額等		5,373,235	5,283,304
標準財政規模		10,180,313	9,720,634
財政力指数		0.49	0.50
実質収支比率（%）		0.2	6.2
公債費負担比率（%）		17.2	15.3
判断	実質赤字比率（%）	－	－
全比率化	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.0	11.6
	将来負担比率（%）	0.0	－
積立金現在高	財調	3,559,351	3,340,734
	減債	651,827	868,327
	特定目的	2,906,638	3,178,319
地方債現在高		21,333,867	21,690,205
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,885,102	2,357,983
	実質的なもの	6,858,954	7,149,979
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計 現年	99.1	96.8
	合計 計	99.1	96.8
	市町村民税 現年	99.1	96.9
	市町村民税 計	99.0	97.0
	純固定資産税 現年	99.0	96.6
	純固定資産税 計	99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	24,563 人
	平成２７年国調	27,006 人
	増減率	-9.0 %
面積		126.67 km²
人口密度		194 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	23,592 人	23,406 人
令6. 1. 1	24,285 人	24,128 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,340	1,558
第２次	2,319	2,526
第３次	7,507	7,954
	12.0	12.9
	20.8	21.0
	67.2	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	2121		
熊本県	上天草市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,313,046	9.7	2,313,046	21.5
地方譲与税	136,235	0.6	136,235	1.3
利子割交付金	811	0.0	811	0.0
配当割交付金	9,681	0.0	9,681	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,311	0.1	16,311	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	642,724	2.7	642,724	6.0
ゴルフ場利用税交付金	7,972	0.0	7,972	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,777	0.1	14,777	0.1
法人事業税交付金	48,383	0.2	48,383	0.5
地方特例交付金等	97,364	0.4	97,364	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,209	0.0	10,209	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	86,674	0.4	86,674	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	481	0.0	481	0.0
地方交付税	8,317,638	34.8	7,447,683	69.4
内訳 普通交付税	7,447,683	31.2	7,447,683	69.4
内訳 特別交付税	869,955	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,604,942	48.6	10,734,987	100.0
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	40,505	0.2	－	－
使用料	106,788	0.4	－	－
手数料	43,991	0.2	－	－
国庫支出金	2,940,750	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,339,697	5.6	－	－
財産収入	28,753	0.1	－	－
寄附金	625,814	2.6	－	－
繰入金	1,301,727	5.4	－	－
繰越金	1,311,778	5.5	－	－
諸収入	318,655	1.3	1,322	0.0
地方債	4,230,800	17.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	23,895,252	100.0	10,737,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,289,836	99.0	－
法定普通税	2,289,836	99.0	－
市町村民税	937,595	40.5	－
内訳 個人均等割	33,494	1.4	－
内訳 所得割	790,639	34.2	－
内訳 法人均等割	58,418	2.5	－
内訳 法人税割	55,044	2.4	－
固定資産税	1,077,205	46.6	－
うち純固定資産税	1,076,264	46.5	－
軽自動車税	96,721	4.2	－
市町村たばこ税	178,262	7.7	－
鉱産税	53	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,210	1.0	－
法定目的税	23,210	1.0	－
内訳 入湯税	23,210	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,313,046	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,895,252	23,592,048
	歳出総額	22,848,673	22,280,270
	歳入歳出差引	1,046,579	1,311,778
	翌年度に繰越すべき財源	319,072	422,903
	実質収支	727,507	888,875
	単年度収支	-161,368	-125,624
	積立金	444,358	511,765
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	440,608	420,000
	実質単年度収支	-157,618	-33,859

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	278	845,120	3,040
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	16	48,048	3,003
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	278	845,120	3,040
ラスパイレス指数				98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	17.05.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,168

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,777,267	12.2	2,519,112	2,459,017	22.9
うち職員給	1,501,662	6.6	1,375,284	－	－
扶助費	3,658,629	16.0	1,305,134	930,297	8.7
公債費	2,391,124	10.5	2,305,030	2,305,030	21.5
内訳 元利償還金 元金	2,300,663	10.1	2,214,569	2,214,569	20.6
内訳 元利償還金 利子	90,461	0.4	90,461	90,461	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,827,020	38.6	6,129,276	5,694,344	53.0
物件費	2,593,671	11.4	1,972,160	1,449,884	13.5
維持補修費	28,983	0.1	19,076	17,808	0.2
補助費等	2,894,547	12.7	2,272,504	1,707,066	15.9
うち一部事務組合負担金	1,042,490	4.6	1,007,590	1,006,872	9.4
繰出金	1,747,528	7.6	1,417,046	1,348,312	12.6
積立金	1,410,875	6.2	764,198	－	－
投資・出資金・貸付金	1,706,218	7.5	73,898	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	3,639,831	15.9	433,422	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	131,567	0.6	131,567	10,217,414 千円	
普通建設事業費	3,575,810	15.6	393,093	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,825,409	8.0	173,268	95.2 %（95.2 %）	
内訳 うち単独	1,668,031	7.3	203,255	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	64,021	0.3	40,329		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,848,673	100.0	13,081,580	14,128,159 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,976	0.6	－	130,976
総務費	4,766,855	20.9	41,183	2,791,155
民生費	6,084,607	26.6	－	3,170,133
衛生費	1,747,697	7.6	32,244	1,465,471
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,171,103	5.1	688,327	394,368
商工費	1,222,848	5.4	108,743	307,435
土木費	1,404,778	6.1	996,191	501,580
消防費	1,222,618	5.4	516,107	680,490
教育費	2,642,046	11.6	1,193,015	1,294,613
災害復旧費	64,021	0.3	－	40,329
公債費	2,391,124	10.5	－	2,305,030
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,848,673	100.0	3,575,810	13,081,580

繰越金 合計 2,366,284

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	531,758
病院	再差引収支	467,364
下水道	加入世帯数（世帯）	3,902
上水道	被保険者数（人）	5,826
工業用水道	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	被保険者1人当り 保険給付費	519

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		2,556,310	2,529,292
基準財政需要額		10,003,990	9,905,117
標準税収入額等		3,185,736	3,151,683
標準財政規模		10,655,278	10,572,796
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率（%）		6.8	8.4
公債費負担比率（%）		16.3	16.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	11.7	11.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,161,551	4,157,801
	減債	653,228	620,661
	特定目的	3,694,496	3,619,341
地方債現在高		21,626,858	19,696,722
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,982,816	2,155,278
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		353,085	352,755
徴収率・計（%）	合計	98.8 95.6	98.7 94.5
	市町村民税	99.2 97.1	99.2 97.0
	純固定資産税	98.3 93.4	97.9 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	57,032 人
	平成２７年国調	59,756 人
	増減率	-4.6 %
面積		188.67 km²
人口密度		302 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	56,356 人	55,380 人
令 6. 1. 1	56,956 人	56,115 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,147	4,643
	15.3	16.2
第２次	6,006	6,315
	22.1	22.0
第３次	17,017	17,682
	62.6	61.7

都道府県名	団体名		市町村類型	Ⅱ－１
43	2130			
熊本県	宇城市		地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,244,281	17.1	6,244,281	33.5
地方譲与税	321,761	0.9	321,761	1.7
利子割交付金	2,018	0.0	2,018	0.0
配当割交付金	24,050	0.1	24,050	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,371	0.1	40,371	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,511,696	4.1	1,511,696	8.1
ゴルフ場利用税交付金	35,927	0.1	35,927	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,128	0.1	35,128	0.2
法人事業税交付金	119,317	0.3	119,317	0.6
地方特例交付金等	298,781	0.8	298,781	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	63,917	0.2	63,917	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	226,483	0.6	226,483	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,381	0.0	8,381	0.0
地方交付税	11,007,714	30.1	9,977,374	53.5
内訳 普通交付税	9,977,374	27.3	9,977,374	53.5
内訳 特別交付税	1,030,340	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,641,044	53.7	18,610,704	99.8
交通安全対策特別交付金	4,619	0.0	4,619	0.0
分担金・負担金	269,653	0.7	-	-
使用料	204,490	0.6	12,292	0.1
手数料	95,890	0.3	2	0.0
国庫支出金	7,150,428	19.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,892,496	7.9	-	-
財産収入	55,716	0.2	26,861	0.1
寄附金	596,854	1.6	-	-
繰入金	935,729	2.6	-	-
繰越金	1,094,940	3.0	-	-
諸収入	291,567	0.8	1	0.0
地方債	3,365,700	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,700	0.1	-	-
歳入合計	36,599,126	100.0	18,654,479	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,244,281	100.0	-
法定普通税	6,244,281	100.0	-
市町村民税	2,356,061	37.7	-
内訳 個人均等割	84,896	1.4	-
内訳 所得割	1,974,872	31.6	-
内訳 法人均等割	141,616	2.3	-
内訳 法人税割	154,677	2.5	-
固定資産税	3,177,694	50.9	-
うち純固定資産税	3,174,852	50.8	-
軽自動車税	250,224	4.0	-
市町村たばこ税	460,302	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,244,281	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,599,126	37,320,736
収支状況 歳出総額	34,076,103	35,741,796
収支状況 歳入歳出差引	2,523,023	1,578,940
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,687,379	617,026
収支状況 実質収支	835,644	961,914
収支状況 単年度収支	-126,270	-71,496
収支状況 積立金	13,606	5,722
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	500,000	-
収支状況 実質単年度収支	-612,664	-65,774

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	377	1,200,745	3,185
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	5	17,470	3,494
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	379	1,208,971	3,190
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,839,817	11.3	3,530,175	3,510,972	18.8
うち職員給	2,425,868	7.1	2,200,663	-	-
扶助費	9,091,890	26.7	3,197,152	2,387,619	12.8
公債費	4,522,973	13.3	4,437,985	4,437,985	23.7
内訳 元利償還金 元金	4,348,858	12.8	4,268,467	4,268,467	22.8
内訳 元利償還金 利子	174,020	0.5	169,423	169,423	0.9
訳 一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	17,454,680	51.2	11,165,312	10,336,576	55.3
物件費	4,502,755	13.2	3,159,495	2,836,996	15.2
維持補修費	247,676	0.7	195,325	185,463	1.0
補助費等	3,938,788	11.6	3,226,198	2,488,864	13.3
うち一部事務組合負担金	1,444,705	4.2	1,443,301	1,288,557	6.9
繰出金	3,058,341	9.0	2,405,900	2,313,747	12.4
積立金	532,441	1.6	261,098	-	-
投資・出資金・貸付金	162,647	0.5	148,128	147,602	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,178,775	12.3	774,665	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,361	0.1	39,361	18,309,248 千円	
内訳 普通建設事業費	4,121,243	12.1	766,259	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,504,870	7.4	345,201	97.9 % （ 98.1 %）	
内訳 うち単独	1,512,303	4.4	415,846	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	57,532	0.2	8,406		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	34,076,103	100.0	21,336,121	23,838,115 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,053	0.6	-	203,050
総務費	3,562,254	10.5	78,274	2,613,800
民生費	13,081,516	38.4	76,380	6,249,789
衛生費	2,137,318	6.3	100,168	1,839,289
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,651,712	4.8	407,839	907,982
商工費	633,004	1.9	49,559	374,728
土木費	2,604,738	7.6	1,230,899	1,224,112
消防費	1,129,922	3.3	109,696	1,009,306
教育費	4,492,081	13.2	2,068,428	2,467,674
災害復旧費	57,532	0.2	-	8,406
公債費	4,522,973	13.3	-	4,437,985
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,076,103	100.0	4,121,243	21,336,121
繰越 公合計	4,032,245		実質収支	9,372
営事業 国民健康保険会計 下水道	877,820		再差引収支	-69,726
営事業 国民健康保険会計 上水道	88,202		加入世帯数（世帯）	7,866
営事業 国民健康保険会計 病院	7,882		被保険者数（人）	12,451
営事業 国民健康保険会計 工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
営事業 国民健康保険会計 国民健康保険事業	675,251		被保険者1人当り 国庫支出金	-
営事業 国民健康保険会計 その他	2,383,090		被保険者1人当り 保険給付費	424

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		6,809,349	6,667,075
基準財政需要額		16,786,723	16,545,204
標準税収入額等		8,517,969	8,331,616
標準財政規模		18,545,100	18,292,778
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（％）		4.5	5.3
公債費負担比率（％）		18.6	19.5
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
判断比率	連結実質赤字比率（％）	-	-
全化	実質公債費比率（％）	11.0	10.7
全化	将来負担比率（％）	30.4	23.2
積立金現在高	財調	10,445,513	10,524,500
積立金現在高	減債	1,148,811	1,037,353
積立金現在高	特定目的	5,497,721	5,319,300
地方債現在高		40,308,704	41,291,862
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	32,400	113,042
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	4,314,834	3,584,108
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	10,501,429	10,093,452
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％）	合計	98.9 96.5	99.3 97.0
徴収率（％）	市町村民税	99.2 97.1	99.6 97.7
徴収率（％）	純固定資産税	98.6 95.7	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	24,930 人
	平成２７年国調	27,018 人
	増減率	-7.7 %
面積		376.30 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	24,170 人	23,366 人
令6. 1. 1	24,526 人	23,824 人
増減率	-1.5 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,368	2,402
	18.8	17.8
第２次	2,842	2,987
	22.6	22.2
第３次	7,373	8,080
	58.6	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	2148		
熊本県	阿蘇市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,171,086	14.9	3,171,086	29.9
地方譲与税	250,560	1.2	250,560	2.4
利子割交付金	875	0.0	875	0.0
配当割交付金	10,431	0.0	10,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,498	0.1	17,498	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	681,466	3.2	681,466	6.4
ゴルフ場利用税交付金	34,931	0.2	34,931	0.3
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,405	0.1	21,405	0.2
法人事業税交付金	59,597	0.3	59,597	0.6
地方特例交付金等	115,443	0.5	115,443	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	20,683	0.1	20,683	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	94,689	0.4	94,689	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	71	0.0	71	0.0
地方交付税	7,162,600	33.6	6,231,807	58.8
内訳 普通交付税	6,231,807	29.2	6,231,807	58.8
内訳 特別交付税	930,793	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,525,892	54.1	10,595,099	100.0
交通安全対策特別交付金	2,772	0.0	2,772	0.0
分担金・負担金	103,403	0.5	－	－
使用料	207,421	1.0	－	－
手数料	14,420	0.1	－	－
国庫支出金	2,729,174	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,440,810	11.5	－	－
財産収入	54,549	0.3	－	－
寄附金	393,766	1.8	－	－
繰入金	705,926	3.3	－	－
繰越金	1,720,665	8.1	－	－
諸収入	235,909	1.1	1,913	0.0
地方債	1,180,300	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,800	0.1	－	－
歳入合計	21,315,007	100.0	10,599,784	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,104,995	97.9	－
法定普通税	3,104,995	97.9	－
市町村民税	1,191,146	37.6	－
内訳 個人均等割	37,196	1.2	－
内訳 所得割	826,508	26.1	－
内訳 法人均等割	75,223	2.4	－
内訳 法人税割	252,219	8.0	－
固定資産税	1,581,596	49.9	－
うち純固定資産税	1,577,534	49.7	－
軽自動車税	121,674	3.8	－
市町村たばこ税	210,561	6.6	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,091	2.1	－
法定目的税	66,091	2.1	－
内訳 入湯税	66,091	2.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,171,086	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳計剰余金等の状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,315,007	19,692,304
収支状況 歳出総額	19,817,806	17,971,639
収支状況 歳入歳出差引	1,497,201	1,720,665
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	455,171	620,865
収支状況 実質収支	1,042,030	1,099,800
収支状況 単年度収支	-57,770	-323,242
収支状況 積立金	150,141	150,136
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	92,371	-173,106

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	265	844,820	3,188
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	12	35,784	2,982
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	265	844,820	3,188
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.16	6,624
副市区町村長	1	3.03.16	5,409
教育長	1	3.03.16	5,306
議会議長	1	5.04.01	4,055
議会副議長	1	5.04.01	3,480
議会議員	16	5.04.01	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,570,604	13.0	2,455,946	2,193,230	20.6
うち職員給	1,566,212	7.9	1,508,046	－	－
扶助費	3,635,142	18.3	1,313,869	972,375	9.2
公債費	2,048,498	10.3	1,984,145	1,984,145	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,970,206	9.9	1,905,853	1,905,853	17.9
内訳 元利償還金 利子	78,292	0.4	78,292	78,292	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,254,244	41.7	5,753,960	5,149,750	48.5
物件費	2,700,879	13.6	1,547,252	1,263,963	11.9
維持補修費	40,469	0.2	11,366	5,727	0.1
補助費等	3,518,249	17.8	2,418,310	2,126,009	20.0
うち一部事務組合負担金	1,016,502	5.1	1,016,341	1,016,341	9.6
繰出金	1,532,652	7.7	1,228,788	1,182,468	11.1
積立金	459,493	2.3	447,332	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,311,820	16.7	849,459	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,482	0.1	20,456	9,727,917 千円	
普通建設事業費	3,257,625	16.4	843,091	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,054,982	10.4	544,774	91.6 %（91.8 %）	
内訳 うち単独	1,119,502	5.6	282,776	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	54,195	0.3	6,368		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,817,806	100.0	12,256,467	13,753,668 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,666	0.8	－	151,666
総務費	2,696,089	13.6	4,422	1,786,830
民生費	6,525,831	32.9	306,705	3,437,546
衛生費	1,512,501	7.6	11,417	1,363,824
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,251,467	11.4	1,211,918	435,702
商工費	588,017	3.0	70,982	247,931
土木費	1,151,393	5.8	629,994	644,430
消防費	610,963	3.1	33,909	544,323
教育費	2,227,186	11.2	988,278	1,653,702
災害復旧費	54,195	0.3	－	6,368
公債費	2,048,498	10.3	－	1,984,145
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,817,806	100.0	3,257,625	12,256,467

繰越明許費・国民健康保険事業の状況

繰越明許費	合計	2,376,282	
国民健康保険事業の状況	病院	502,377	
	下水道	290,195	
	上水道	51,058	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	252,660	
	その他	1,279,992	

国民健康保険事業の状況

実質収支		31,619
再差引収支		44,671
加入世帯数（世帯）		3,529
被保険者数（人）		5,272
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	118
	国庫支出金	1
	保険給付費	445

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	393,096
保証・補償	－
その他	1,141,318
実質的なもの	1,127,119

積立金現在高

	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
財調	2,248,218	2,098,077
減債	188,462	155,023
特定目的	2,995,183	3,285,486

地方債現在高

	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
地方債現在高	19,244,479	20,034,385

基準財政収入額等

	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	3,227,752	3,276,491
基準財政需要額	9,459,556	9,268,870
標準税収入額等	4,018,818	4,096,029
標準財政規模	10,276,481	10,142,532
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	10.1	10.8
公債費負担比率（%）	14.4	14.9
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全 実質公債費比率（%）	8.9	8.9
判断比率化 将来負担比率（%）	45.6	54.2

収益事業収入・土地開発基金現在高

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）

	令和６年度（千円）		令和５年度（千円）	
現年・計 合計	98.9	94.9	99.0	93.7
現年・計 市町村民税	99.2	96.1	99.1	95.1
現年・計 純固定資産税	98.6	93.3	98.7	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	75,783 人
	平成２７年国調	82,739 人
	増減率	-8.4 %
面積		683.82 km²
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	71,920 人	71,295 人
令 6. 1. 1	73,437 人	72,955 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,294	5,064
第２次	5,832	6,290
	16.7	16.8
第３次	24,815	26,079
	71.0	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	2156		
熊本県	天草市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,496,066	12.3	7,182,087	23.2
地方譲与税	574,307	0.9	574,307	1.9
利子割交付金	2,447	0.0	2,447	0.0
配当割交付金	29,156	0.0	29,156	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,004	0.1	49,004	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,988,139	3.3	1,988,139	6.4
ゴルフ場利用税交付金	9,812	0.0	9,812	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,697	0.1	54,697	0.2
法人事業税交付金	151,139	0.2	151,139	0.5
地方特例交付金等	310,924	0.5	310,924	1.0
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	44,178	0.1	44,178	0.1
内 定額減税減収補填特例交付金	263,551	0.4	263,551	0.8
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.0
地方交付税	23,323,832	38.2	20,630,341	66.5
内 普通交付税	20,630,341	33.8	20,630,341	66.5
内 特別交付税	2,693,491	4.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	33,989,523	55.7	30,982,053	99.9
交通安全対策特別交付金	4,387	0.0	4,387	0.0
分担金・負担金	169,224	0.3	706	0.0
使用料	451,632	0.7	28,370	0.1
手数料	188,552	0.3	－	－
国庫支出金	9,136,838	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,052,963	6.6	－	－
財産収入	120,834	0.2	3,803	0.0
寄附金	2,230,124	3.7	－	－
繰入金	3,659,623	6.0	－	－
繰越金	2,304,137	3.8	－	－
諸収入	728,431	1.2	4,062	0.0
地方債	4,025,600	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,100	0.1	－	－
歳入合計	61,061,868	100.0	31,023,381	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,157,028	95.5	89,016
法定普通税	7,157,028	95.5	89,016
市町村民税	2,827,501	37.7	89,016
内 個人均等割	99,684	1.3	－
所得割	2,332,398	31.1	－
法人均等割	201,138	2.7	33,517
訳 法人税割	194,281	2.6	55,499
固定資産税	3,460,646	46.2	－
うち純固定資産税	3,440,172	45.9	－
軽自動車税	323,223	4.3	－
市町村たばこ税	545,658	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	339,038	4.5	－
法定目的税	339,038	4.5	－
内 入湯税	25,059	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	313,979	4.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,496,066	100.0	89,016

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	61,061,868	61,156,822
	歳出総額	56,715,433	58,852,685
	歳入歳出差引	4,346,435	2,304,137
	翌年度に繰越すべき財源	325,211	292,023
	実質収支	4,021,224	2,012,114
	単年度収支	2,009,110	-1,779,390
	積立金	1,048,284	1,935,238
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	2,085,027	697,353
	実質単年度収支	972,367	-541,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	615	2,023,350	3,290
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	61,506	3,417
教育公務員	23	76,879	3,343
臨時職員	2	*	*
合計	640	2,105,343	3,290
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.11	8,700
副市区町村長	1	26.07.01	6,650
教育長	1	27.04.01	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,084,395	12.5	6,654,444	6,153,676	19.8
うち職員給	3,928,940	6.9	3,664,925	－	－
扶助費	12,554,641	22.1	4,747,883	3,526,521	11.3
公債費	6,786,624	12.0	6,786,073	6,786,073	21.8
内 元利償還金 元金	6,624,916	11.7	6,624,365	6,624,365	21.3
内 元利償還金 利子	161,708	0.3	161,708	161,708	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,425,660	46.6	18,188,400	16,466,270	53.0
物件費	7,846,007	13.8	4,880,279	4,058,386	13.1
維持補修費	619,427	1.1	311,458	253,616	0.8
補助費等	7,901,362	13.9	6,219,711	4,219,295	13.6
うち一部事務組合負担金	2,305,672	4.1	1,820,072	1,791,307	5.8
繰出金	4,903,582	8.6	4,021,603	3,551,448	11.4
積立金	2,833,261	5.0	1,715,891	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	6,186,134	10.9	1,813,483	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	288,972	0.5	288,972	28,549,015 千円	
普通建設事業費	5,919,726	10.4	1,785,813	経常収支比率	
内 うち補助	1,623,255	2.9	92,001	91.8 %（92.0 %）	
内 うち単独	3,981,120	7.0	1,664,854	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	266,408	0.5	27,670		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	56,715,433	100.0	37,150,825	41,497,040 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,245	0.5	－	256,777
総務費	9,574,687	16.9	443,724	6,963,663
民生費	18,544,380	32.7	43,889	9,849,727
衛生費	4,921,070	8.7	250,446	4,022,534
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,682,819	4.7	1,073,948	1,213,819
商工費	2,565,606	4.5	462,066	1,070,745
土木費	3,806,396	6.7	1,991,338	2,036,090
消防費	1,981,675	3.5	134,739	1,616,623
教育費	5,328,523	9.4	1,519,576	3,307,104
災害復旧費	266,408	0.5	－	27,670
公債費	6,786,624	12.0	－	6,786,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,715,433	100.0	5,919,726	37,150,825

繰越		合計	6,930,892
繰越	国民健康保険事業の状況	実質収支	7,939
繰越		再差引収支	-184,926
繰越		加入世帯数（世帯）	11,818
繰越		被保険者数（人）	17,383
繰越	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
繰越		国庫支出金	－
繰越		保険給付費	475

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		8,093,066	8,079,057
基準財政需要額		28,723,401	28,354,617
標準税収入額等		10,057,030	10,057,008
標準財政規模		30,752,569	30,471,288
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		13.1	6.6
公債費負担比率（%）		16.4	17.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	9.0	9.5
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	11,715,901	12,752,643
積立金現在高	減債	4,992,356	4,670,738
積立金現在高	特定目的	3,445,290	3,433,496
地方債現在高		45,592,960	48,192,275
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,208,464	646,000
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	4,599,887	5,992,689
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,487	50,459
徴収率（%）	合計	99.5 98.1	99.5 98.2
徴収率（%）	市町村民税	99.5 98.5	99.6 98.6
徴収率（%）	純固定資産税	99.3 97.4	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	61,772 人
	平成２７年国調	58,370 人
	増減率	5.8 %
面積		53.19 km²
人口密度		1,161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	65,160 人	64,442 人
令 6. 1. 1	64,751 人	64,177 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,213	1,383
	4.4	5.3
第２次	7,488	6,950
	27.1	26.6
第３次	18,934	17,798
	68.5	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2164		
熊本県	合志市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,917,457	25.3	7,917,457	51.7
地方譲与税	180,720	0.6	180,720	1.2
利子割交付金	2,772	0.0	2,772	0.0
配当割交付金	33,080	0.1	33,080	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,915	0.2	55,915	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,570,497	5.0	1,570,497	10.2
ゴルフ場利用税交付金	8,308	0.0	8,308	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,949	0.1	19,949	0.1
法人事業税交付金	105,169	0.3	105,169	0.7
地方特例交付金等	437,261	1.4	437,261	2.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	130,432	0.4	130,432	0.9
内訳 定額減税減収補填特例交付金	298,263	1.0	298,263	1.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,566	0.0	8,566	0.1
地方交付税	5,480,353	17.5	4,945,421	32.3
内訳 普通交付税	4,945,421	15.8	4,945,421	32.3
内訳 特別交付税	534,932	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,811,481	50.6	15,276,549	99.7
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,097	0.0
分担金・負担金	270,831	0.9	－	－
使用料	227,579	0.7	17,092	0.1
手数料	95,564	0.3	－	－
国庫支出金	7,243,482	23.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	16,596	0.1	16,596	0.1
都道府県支出金	2,970,044	9.5	－	－
財産収入	763,689	2.4	－	－
寄附金	192,424	0.6	－	－
繰入金	635,886	2.0	－	－
繰越金	1,608,324	5.1	－	－
諸収入	149,384	0.5	6,015	0.0
地方債	1,267,427	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,227	0.2	－	－
歳入合計	31,259,808	100.0	15,323,349	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,917,457	100.0	－
法定普通税	7,917,457	100.0	－
市町村民税	3,988,443	50.4	－
内訳 個人均等割	97,011	1.2	－
内訳 所得割	2,886,828	36.5	－
内訳 法人均等割	141,714	1.8	－
内訳 法人税割	862,890	10.9	－
固定資産税	3,278,596	41.4	－
うち純固定資産税	3,275,105	41.4	－
軽自動車税	241,242	3.0	－
市町村たばこ税	409,176	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,917,457	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,259,808	29,235,603
歳出総額	29,977,252	27,627,279
歳入歳出差引	1,282,556	1,608,324
翌年度に繰越すべき財源	141,818	183,648
実質収支	1,140,738	1,424,676
単年度収支	-283,938	129,719
積立金	717,125	654,265
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,781	420,094
実質単年度収支	272,406	363,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	321	954,975	2,975
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	14	47,558	3,397
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	321	954,975	2,975
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,429,059	11.4	3,239,552	3,236,386	21.0
うち職員給	1,973,722	6.6	1,861,528	－	－
扶助費	10,684,689	35.6	3,544,945	2,665,185	17.3
公債費	2,207,151	7.4	2,171,517	2,164,571	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,108,699	7.0	2,073,065	2,066,119	13.4
内訳 元利償還金 利子	95,803	0.3	95,803	95,803	0.6
訳 一時借入金利子	2,649	0.0	2,649	2,649	0.0
（義務的経費計）	16,320,899	54.4	8,956,014	8,066,142	52.4
物件費	3,944,189	13.2	3,001,787	2,783,699	18.1
維持補修費	109,715	0.4	93,652	93,652	0.6
補助費等	3,053,231	10.2	2,368,865	1,711,640	11.1
うち一部事務組合負担金	1,162,994	3.9	1,162,963	982,130	6.4
繰出金	2,284,058	7.6	1,840,999	1,435,737	9.3
積立金	1,375,681	4.6	872,694	－	－
投資・出資金・貸付金	142,092	0.5	140,406	11,639	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,747,387	9.2	1,042,117	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,225	0.3	83,302	14,102,509 千円	
普通建設事業費	2,747,378	9.2	1,042,108	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,446,226	4.8	689,622	91.6 %（92.0 %）	
内訳 うち単独	1,299,640	4.3	351,286	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	9	0.0	9		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,977,252	100.0	18,316,534	19,599,090 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,024	0.7	－	197,024
総務費	3,833,423	12.8	48,948	2,999,832
民生費	14,555,044	48.6	111,002	6,205,502
衛生費	1,564,398	5.2	－	1,446,583
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	480,250	1.6	29,686	225,806
商工費	425,839	1.4	25,694	297,875
土木費	2,351,606	7.8	1,344,037	1,561,923
消防費	719,637	2.4	15,386	716,610
教育費	3,642,871	12.2	1,172,625	2,493,853
災害復旧費	9	0.0	－	9
公債費	2,207,151	7.4	－	2,171,517
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,977,252	100.0	2,747,378	18,316,534

繰越金 合計 2,818,234

国民健康保険事業の状況

会計	実質収支	49,728	
営	再差引収支	49,728	
事	加入世帯数（世帯）	6,423	
業	被保険者数（人）	9,913	
等	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
へ		国庫支出金	1
の		保険給付費	436

営下水道 530,000
事宅地造成 14,010
業上水道 4,176
等工業用水道 －
へ国民健康保険 407,325
の その他 1,862,723

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	8,177,807	8,264,266
基準財政需要額	13,097,286	12,430,666
標準税収入額等	10,345,851	10,469,849
標準財政規模	15,358,499	14,770,948
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	7.4	9.6
公債費負担比率（%）	11.1	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全実質公債費比率（%）	6.5	7.0
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,859,758	4,303,414
積立金現在高 減債	631,858	611,724
積立金現在高 特定目的	3,672,644	3,086,895
地方債現在高	19,236,337	20,077,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	886,783	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,833,592	6,017,623
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,559,260	4,659,420
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	760,000
徴収率（%） 合計 現年	99.6	98.4
徴収率（%） 合計 計	99.6	98.4
徴収率（%） 市町村民税 現年	99.4	97.9
徴収率（%） 市町村民税 計	99.5	98.0
徴収率（%） 純固定資産税 現年	99.7	98.9
徴収率（%） 純固定資産税 計	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,392 人
	平成２７年国調	10,333 人
	増減率	-9.1 %
面積		144.00 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,632 人	8,513 人
令 6. 1. 1	8,873 人	8,775 人
増減率	-2.7 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	608	665
第２次	1,315	1,350
第３次	2,544	2,801
	29.4	28.0
	13.6	13.8
	57.0	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3489		
熊本県	美里町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	865,233	10.1	865,233	18.6
地方譲与税	107,916	1.3	107,916	2.3
利子割交付金	250	0.0	250	0.0
配当割交付金	2,984	0.0	2,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,008	0.1	5,008	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	235,172	2.7	235,172	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,916	0.1	8,916	0.2
法人事業税交付金	14,691	0.2	14,691	0.3
地方特例交付金等	34,271	0.4	34,271	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,582	0.0	3,582	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	29,984	0.3	29,984	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	705	0.0	705	0.0
地方交付税	3,614,616	42.1	3,388,889	72.7
内訳 普通交付税	3,388,889	39.4	3,388,889	72.7
内訳 特別交付税	225,727	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,889,057	56.9	4,663,330	100.0
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0
分担金・負担金	44,646	0.5	－	－
使用料	61,007	0.7	－	－
手数料	6,851	0.1	－	－
国庫支出金	1,109,570	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	606,717	7.1	－	－
財産収入	9,002	0.1	－	－
寄附金	70,692	0.8	－	－
繰入金	414,676	4.8	－	－
繰越金	506,677	5.9	－	－
諸収入	76,477	0.9	－	－
地方債	795,008	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,808	0.1	－	－
歳入合計	8,590,949	100.0	4,663,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	864,408	99.9	－
法定普通税	864,408	99.9	－
市町村民税	265,951	30.7	－
内訳 個人均等割	11,962	1.4	－
内訳 所得割	223,930	25.9	－
内訳 法人均等割	14,305	1.7	－
内訳 法人税割	15,754	1.8	－
固定資産税	490,768	56.7	－
うち純固定資産税	397,788	46.0	－
軽自動車税	45,559	5.3	－
市町村たばこ税	62,130	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	825	0.1	－
法定目的税	825	0.1	－
内訳 入湯税	825	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	865,233	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,590,949	8,479,655
	歳出総額	8,145,192	7,972,978
	歳入歳出差引	445,757	506,677
	翌年度に繰越すべき財源	112,380	269,139
	実質収支	333,377	237,538
	単年度収支	95,839	-408
	積立金	144,197	211,541
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	179,333	204,595
	実質単年度収支	60,703	6,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	398,607	2,827
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,071	3,119
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	398,607	2,827
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,775
副市区町村長	1	5.04.01	5,828
教育長	1	5.04.01	5,364
議会議長	1	5.04.01	3,106
議会副議長	1	5.04.01	2,571
議会議員	8	5.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,180,626	14.5	1,123,561	1,120,517	24.0
うち職員給	724,818	8.9	688,209	－	－
扶助費	1,074,071	13.2	384,489	245,179	5.2
公債費	1,090,297	13.4	1,080,188	1,080,188	23.1
内訳 元利償還金 元金	1,070,808	13.1	1,061,081	1,061,081	22.7
内訳 元利償還金 利子	19,361	0.2	18,979	18,979	0.4
訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	3,344,994	41.1	2,588,238	2,445,884	52.3
物件費	1,008,676	12.4	732,379	680,323	14.6
維持補修費	61,824	0.8	35,374	23,638	0.5
補助費等	1,196,098	14.7	1,010,373	869,454	18.6
うち一部事務組合負担金	365,850	4.5	363,000	326,755	7.0
繰出金	759,248	9.3	631,288	631,281	13.5
積立金	366,496	4.5	239,504	－	－
投資・出資金・貸付金	432	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,407,424	17.3	238,024	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,844	0.4	34,844	4,650,580 千円	
普通建設事業費	1,105,590	13.6	185,363	経常収支比率	
内訳 うち補助	438,382	5.4	30,472	99.5 % （ 99.7 %）	
内訳 うち単独	615,519	7.6	153,005	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	301,834	3.7	52,661		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,145,192	100.0	5,475,180	5,920,937 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,580	0.9	－	73,580
総務費	1,413,573	17.4	24,128	1,136,768
民生費	2,227,592	27.3	85,770	1,258,818
衛生費	630,638	7.7	8,298	595,816
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	493,484	6.1	151,546	260,997
商工費	163,581	2.0	58,686	72,211
土木費	564,426	6.9	461,742	175,372
消防費	505,077	6.2	239,541	269,423
教育費	681,110	8.4	75,879	499,346
災害復旧費	301,834	3.7	－	52,661
公債費	1,090,297	13.4	－	1,080,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,145,192	100.0	1,105,590	5,475,180

繰出の状況：公営事業会計 合計 759,248 / 国民健康保険事業会計 上水道 － / 事業勢 工業用水道 － / 交通 － / 電気 － / 国民健康保険へ 119,177 / その他 640,071

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		1,019,279	957,355
基準財政需要額		4,417,686	4,303,761
標準税収入額等		1,255,929	1,177,550
標準財政規模		4,653,626	4,543,862
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		7.2	5.2
公債費負担比率（％）		18.2	17.3
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.2	8.1
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,776,696	1,811,832
	減債	393,149	396,769
	特定目的	2,101,773	2,062,560
地方債現在高		7,027,863	7,303,663
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	77,175	85,446
	保証・補償	－	－
	その他	206,539	269,957
	実質的なもの	1,992,996	2,101,101
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		15,611	15,605
徴収率（％）	合計 現年	99.4	98.4
	合計 計	99.4	98.4
	市町村民税 現年	99.1	97.1
	市町村民税 計	98.4	97.5
	純固定資産税 現年	99.4	98.8
	純固定資産税 計	99.6	98.9

被保険者1人当り：国庫支出金 － / 保険給付費 509

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,045 人
	平成２７年国調	5,265 人
	増減率	-4.2 %
面積		24.33 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	5,158 人	5,096 人
令 6. 1. 1	5,191 人	5,133 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	554	620
第１次	21.6	23.2
第２次	605	627
第２次	23.6	23.4
第３次	1,410	1,430
第３次	54.9	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	3641		
熊本県	玉東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	597,282	9.2	597,282	26.1
地方譲与税	30,400	0.5	30,400	1.3
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	1,921	0.0	1,921	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,249	0.0	3,249	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,266	1.9	121,266	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,331	0.1	3,331	0.1
法人事業税交付金	6,070	0.1	6,070	0.3
地方特例交付金等	26,218	0.4	26,218	1.1
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,387	0.1	6,387	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	19,831	0.3	19,831	0.9
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,627,623	25.0	1,487,959	65.1
内 普通交付税	1,487,959	22.9	1,487,959	65.1
内 特別交付税	139,664	2.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,417,520	37.2	2,277,856	99.7
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	14,826	0.2	－	－
使用料	81,723	1.3	3,141	0.1
手数料	2,141	0.0	65	0.0
国庫支出金	881,503	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,715	3.8	－	－
財産収入	19,570	0.3	832	0.0
寄附金	1,142,067	17.6	－	－
繰入金	1,108,238	17.0	－	－
繰越金	247,794	3.8	－	－
諸収入	26,457	0.4	2,421	0.1
地方債	314,996	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,096	0.1	－	－
歳入合計	6,505,073	100.0	2,284,838	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	597,282	100.0	－
法定普通税	597,282	100.0	－
市町村民税	177,039	29.6	－
内 個人均等割	7,292	1.2	－
所得割	160,100	26.8	－
法人均等割	7,878	1.3	－
訳 法人税割	1,769	0.3	－
固定資産税	365,335	61.2	－
うち純固定資産税	365,150	61.1	－
軽自動車税	25,415	4.3	－
市町村たばこ税	29,493	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	597,282	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	6,505,073	6,032,448
収 歳出総額	6,074,333	5,584,654
収 歳入歳出差引	430,740	447,794
支 翌年度に繰越すべき財源	76,657	118,397
支 実質収支	354,083	329,397
状 単年度収支	24,686	64,663
状 積立金	14	19
状 繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	220,000	200,000
況 実質単年度収支	-195,300	-135,318

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	65	197,470	3,038
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	65	197,470	3,038
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	23.07.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,006	11.4	626,431	607,751	26.5
うち職員給	338,504	5.6	313,297	－	－
扶助費	704,063	11.6	269,223	194,803	8.5
公債費	231,959	3.8	224,829	224,829	9.8
内 元利償還金 元金	221,308	3.6	216,225	216,225	9.4
内 元利償還金 利子	10,651	0.2	8,604	8,604	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,631,028	26.9	1,120,483	1,027,383	44.9
物件費	1,113,172	18.3	1,015,605	335,056	14.6
維持補修費	51,844	0.9	51,844	51,844	2.3
補助費等	691,472	11.4	644,013	455,263	19.9
うち一部事務組合負担金	342,621	5.6	342,621	322,650	14.1
繰出金	337,553	5.6	284,822	253,981	11.1
積立金	793,311	13.1	784,277	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,455,953	24.0	183,566	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,301	0.6	39,301	2,123,527 千円	
普通建設事業費	1,450,125	23.9	182,700	経常収支比率	
内 うち補助	692,526	11.4	32,862	92.7 % （ 92.9 %）	
内 うち単独	757,149	12.5	149,388	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	5,828	0.1	866		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,074,333	100.0	4,084,610	4,515,350 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,797	1.2	11,972	64,320
総務費	2,759,179	45.4	825,223	1,915,106
民生費	1,219,420	20.1	1,374	687,730
衛生費	432,219	7.1	9,047	387,998
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	126,234	2.1	24,145	101,619
商工費	58,423	1.0	－	58,178
土木費	419,125	6.9	313,584	160,970
消防費	210,148	3.5	34,760	169,900
教育費	536,001	8.8	230,020	313,094
災害復旧費	5,828	0.1	－	866
公債費	231,959	3.8	－	224,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,074,333	100.0	1,450,125	4,084,610

繰出の状況			
公営事業会計	合計	369,373	
公営事業会計	簡易水道	31,820	
公営事業会計	宅地造成	24,000	
公営事業会計	上水道	－	
公営事業会計	工業用水道	－	
国民健康保険へ	国民健康保険	63,000	
国民健康保険へ	その他	250,553	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		50,731
再差引収支		44,277
加入世帯数（世帯）		697
被保険者数（人）		1,117
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り	国庫支出金	3
被保険者1人当り	保険給付費	437

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	616,432	623,224
基準財政需要額	2,104,391	2,036,526
標準税収入額等	771,673	781,319
標準財政規模	2,264,728	2,205,956
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	15.6	14.9
公債費負担比率(%)	5.0	5.2
判断比率化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全 実質公債費比率(%)	6.4	6.1
判断比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	446,164	466,150
積立金現在高 減債	379,046	372,558
積立金現在高 特定目的	2,156,038	2,253,011
地方債現在高	2,841,115	2,747,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,625	43,265
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	408,414	406,233
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	587,865	586,289
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 98.3	99.4 98.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5 98.1	99.8 98.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 98.2	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,979 人
	平成２７年国調	9,786 人
	増減率	-8.2 %
面積		68.92 km²
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,657 人	8,401 人
令 6. 1. 1	8,856 人	8,639 人
増減率	-2.2 %	-2.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	642	720
第２次	1,490	1,538
	33.6	33.0
第３次	2,299	2,409
	51.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3675		
熊本県	南関町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,432,467	19.6	1,432,467	36.5
地方譲与税	63,197	0.9	63,197	1.6
利子割交付金	265	0.0	265	0.0
配当割交付金	3,168	0.0	3,168	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,318	0.1	5,318	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	246,066	3.4	246,066	6.3
ゴルフ場利用税交付金	9,881	0.1	9,881	0.3
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,221	0.1	6,221	0.2
法人事業税交付金	21,689	0.3	21,689	0.6
地方特例交付金等	37,408	0.5	37,408	1.0
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,341	0.1	6,341	0.2
内 定額減税減収補填特例交付金	30,932	0.4	30,932	0.8
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	2,268,858	31.1	2,095,773	53.4
内 普通交付税	2,095,773	28.7	2,095,773	53.4
内 特別交付税	173,085	2.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,094,538	56.1	3,921,453	99.9
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0
分担金・負担金	30,703	0.4	－	－
使用料	99,311	1.4	3,899	0.1
手数料	13,810	0.2	－	－
国庫支出金	1,158,816	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	539,866	7.4	－	－
財産収入	5,514	0.1	769	0.0
寄附金	185,024	2.5	－	－
繰入金	138,191	1.9	－	－
繰越金	229,452	3.1	－	－
諸収入	26,791	0.4	380	0.0
地方債	776,696	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,996	0.1	－	－
歳入合計	7,299,437	100.0	3,927,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,641	99.7	－
法定普通税	1,427,641	99.7	－
市町村民税	335,943	23.5	－
内 個人均等割	12,217	0.9	－
所得割	247,371	17.3	－
法人均等割	23,887	1.7	－
訳 法人税割	52,468	3.7	－
固定資産税	949,771	66.3	－
うち純固定資産税	949,771	66.3	－
軽自動車税	47,947	3.3	－
市町村たばこ税	93,980	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,826	0.3	－
法定目的税	4,826	0.3	－
内 入湯税	4,826	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,432,467	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,299,437	6,594,170
	歳出総額	6,976,861	6,364,718
	歳入歳出差引	322,576	229,452
	翌年度に繰越すべき財源	150,246	64,583
	実質収支	172,330	164,869
	単年度収支	7,461	-33,862
	積立金	40,500	46,018
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	47,961	12,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	286,062	2,919
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	98	286,062	2,919
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,740
教育長	1	27.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	926,051	13.3	870,250	859,578	21.8
うち職員給	490,516	7.0	459,681	－	－
扶助費	1,265,467	18.1	460,378	324,198	8.2
公債費	755,221	10.8	701,417	701,417	17.8
内 元利償還金 元金	725,216	10.4	674,245	674,245	17.1
内 元利償還金 利子	30,005	0.4	27,172	27,172	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,946,739	42.2	2,032,045	1,885,193	47.9
物件費	868,350	12.4	643,211	542,739	13.8
維持補修費	49,147	0.7	29,201	27,756	0.7
補助費等	994,163	14.2	797,307	628,583	16.0
うち一部事務組合負担金	437,682	6.3	434,699	373,544	9.5
繰出金	647,268	9.3	527,790	505,970	12.9
積立金	135,506	1.9	65,004	－	－
投資・出資金・貸付金	12,648	0.2	12,648	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,323,040	19.0	162,233	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,433	0.7	51,433	3,590,241 千円	
内 普通建設事業費	1,208,455	17.3	144,065	経常収支比率	
内 うち補助	625,269	9.0	5,054	91.2 % （ 91.4 %）	
内 うち単独	554,526	7.9	135,951	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	114,585	1.6	18,168	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,976,861	100.0	4,269,439	4,592,015 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,744	1.2	－	85,744
総務費	966,623	13.9	7,632	698,472
民生費	2,075,832	29.8	11,213	1,153,968
衛生費	425,631	6.1	1,010	372,951
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	280,299	4.0	38,767	166,059
商工費	856,543	12.3	722,178	86,163
土木費	601,282	8.6	387,553	268,144
消防費	280,617	4.0	25,772	247,621
教育費	534,484	7.7	14,330	470,732
災害復旧費	114,585	1.6	－	18,168
公債費	755,221	10.8	－	701,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,976,861	100.0	1,208,455	4,269,439

繰出の状況：
- 公営事業会計：合計 779,926
- 国民健康保険事業会計：
  - 実質収支 53,156
  - 再差引収支 53,156
  - 加入世帯数（世帯） 1,249
  - 被保険者数（人） 1,846
  - 被保険者1人当り：保険税（料）収入額 92
  - 被保険者1人当り：国庫支出金 1
  - 被保険者1人当り：保険給付費 485

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		1,429,770	1,313,278
基準財政需要額		3,524,857	3,422,463
標準税収入額等		1,817,610	1,663,171
標準財政規模		3,923,379	3,794,446
財政力指数		0.39	0.38
実質収支比率（%）		4.4	4.3
公債費負担比率（%）		15.3	15.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	7.8	8.1
全化	将来負担比率（%）	22.0	18.2
積立金現在高	財調	1,028,376	987,876
積立金現在高	減債	307,721	296,381
積立金現在高	特定目的	1,687,960	1,742,484
地方債現在高		7,827,386	7,775,906
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	132,526	126,418
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	268,565	245,908
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	1,017,860	786,750
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 98.8	99.1 98.9
徴収率（%）	市町村民税	99.2 96.0	97.0 96.7
徴収率（%）	純固定資産税	99.8 99.7	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	15,372 人
	平成２７年国調	15,889 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.44 km²
人口密度		791 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	15,220 人	14,435 人
令 6. 1. 1	15,456 人	14,699 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	391	393
	5.3	5.5
第２次	2,873	2,787
	39.3	38.8
第３次	4,052	4,007
	55.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
43	3683		
熊本県	長洲町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,910,516	22.2	1,910,516	42.1
地方譲与税	50,300	0.6	50,300	1.1
利子割交付金	499	0.0	499	0.0
配当割交付金	5,946	0.1	5,946	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,967	0.1	9,967	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	423,853	4.9	423,853	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,668	0.1	5,668	0.1
法人事業税交付金	38,066	0.4	38,066	0.8
地方特例交付金等	73,565	0.9	73,565	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,809	0.2	13,809	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	59,736	0.7	59,736	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	2,153,793	25.0	2,007,732	44.2
内訳 普通交付税	2,007,732	23.3	2,007,732	44.2
内訳 特別交付税	146,061	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,672,173	54.2	4,526,112	99.7
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0
分担金・負担金	13,802	0.2	－	－
使用料	196,728	2.3	－	－
手数料	42,753	0.5	－	－
国庫支出金	1,522,843	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	574,623	6.7	－	－
財産収入	10,904	0.1	4,591	0.1
寄附金	628,573	7.3	－	－
繰入金	253,789	2.9	－	－
繰越金	72,819	0.8	－	－
諸収入	164,348	1.9	6,448	0.1
地方債	470,200	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,800	0.2	－	－
歳入合計	8,624,149	100.0	4,537,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,910,516	100.0	32,093
法定普通税	1,910,516	100.0	32,093
市町村民税	636,394	33.3	32,093
内訳 個人均等割	22,366	1.2	－
内訳 所得割	476,723	25.0	－
内訳 法人均等割	59,794	3.1	9,925
内訳 法人税割	77,511	4.1	22,168
固定資産税	1,099,000	57.5	－
うち純固定資産税	1,098,752	57.5	－
軽自動車税	63,528	3.3	－
市町村たばこ税	111,594	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,910,516	100.0	32,093

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,624,149	9,264,910
収支状況 歳出総額	8,245,428	9,072,091
収支状況 歳入歳出差引	378,721	192,819
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	16,821	11,589
収支状況 実質収支	361,900	181,230
収支状況 単年度収支	180,670	3,217
収支状況 積立金	123,015	195,154
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	222,263	134,000
収支状況 実質単年度収支	81,422	64,371

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	118	368,632	3,124
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	118	368,632	3,124
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,162,185	14.1	1,032,050	882,821	19.4
うち職員給	634,041	7.7	580,374	－	－
扶助費	1,753,327	21.3	658,308	415,732	9.1
公債費	544,414	6.6	540,745	540,745	11.9
内訳 元利償還金 元金	502,661	6.1	499,362	499,362	11.0
内訳 元利償還金 利子	41,533	0.5	41,163	41,163	0.9
内訳 一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	3,459,926	42.0	2,231,103	1,839,298	40.4
物件費	1,220,601	14.8	929,406	617,217	13.6
維持補修費	19,476	0.2	11,738	7,822	0.2
補助費等	1,430,454	17.3	1,345,928	1,002,326	22.0
うち一部事務組合負担金	592,993	7.2	592,936	532,623	11.7
繰出金	776,719	9.4	624,192	552,292	12.1
積立金	148,428	1.8	146,515	－	－
投資・出資金・貸付金	159,193	1.9	159,173	159,173	3.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,030,631	12.5	194,000	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	78,301	0.9	78,301	4,178,128 千円	
普通建設事業費	1,017,618	12.3	191,893	経常収支比率	
内訳 うち補助	693,667	8.4	57,388	91.8 % （92.1 %）	
内訳 うち単独	301,996	3.7	132,150	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	13,013	0.2	2,107		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,245,428	100.0	5,642,055	6,020,776 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,844	1.2	－	101,844
総務費	1,407,531	17.1	21,644	1,219,918
民生費	2,914,404	35.3	100,854	1,490,698
衛生費	670,945	8.1	2,288	596,641
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	218,446	2.6	52,391	136,044
商工費	41,988	0.5	－	37,930
土木費	1,408,262	17.1	791,351	655,036
消防費	342,379	4.2	11,875	338,938
教育費	582,202	7.1	37,215	522,154
災害復旧費	13,013	0.2	－	2,107
公債費	544,414	6.6	－	540,745
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,245,428	100.0	1,017,618	5,642,055

繰越金 合計 1,229,285

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	9,974	
	再差引収支	-25,141	
	加入世帯数（世帯）	2,131	
	被保険者数（人）	3,169	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	488	

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,942,882	1,924,277
基準財政需要額		3,956,695	3,815,884
標準税収入額等		2,448,587	2,426,308
標準財政規模		4,472,195	4,350,747
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率（%）		8.1	4.2
公債費負担比率（%）		9.0	9.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	6.5	6.4
全化	将来負担比率（%）	37.9	44.2
積立金現在高	財調	1,262,537	1,241,785
積立金現在高	減債	83,828	83,814
積立金現在高	特定目的	125,762	130,873
地方債現在高		7,352,771	7,385,232
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,612,721	3,777,529
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	2,553	2,553
債務負担行為額（支出予定額）	その他	520,013	567,374
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	1,186,812	771,136
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（現年・計）	合計	99.3 97.1	99.3 97.3
徴収率（現年・計）	市町村民税	98.9 96.2	99.0 96.6
徴収率（現年・計）	純固定資産税	99.5 97.4	99.5 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,342 人
	平成２７年国調	10,191 人
	増減率	-8.3 %
面積		98.78 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,007 人	8,907 人
令 6. 1. 1	9,104 人	9,024 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	965
第２次	1,210	1,317
第３次	2,509	2,567
	19.0	19.9
	26.3	27.2
	54.6	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3691		
熊本県	和水町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,944	9.0	939,944	20.7
地方譲与税	86,986	0.8	86,986	1.9
利子割交付金	269	0.0	269	0.0
配当割交付金	3,221	0.0	3,221	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,432	0.1	5,432	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	245,067	2.3	245,067	5.4
ゴルフ場利用税交付金	11,367	0.1	11,367	0.3
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,245	0.1	8,245	0.2
法人事業税交付金	18,626	0.2	18,626	0.4
地方特例交付金等	38,142	0.4	38,142	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,783	0.1	5,783	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	32,200	0.3	32,200	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	159	0.0	159	0.0
地方交付税	3,456,711	33.1	3,182,310	70.1
内訳 普通交付税	3,182,310	30.5	3,182,310	70.1
内訳 特別交付税	274,401	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,814,010	46.1	4,539,609	100.0
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0
分担金・負担金	16,695	0.2	－	－
使用料	33,750	0.3	－	－
手数料	14,688	0.1	45	0.0
国庫支出金	880,434	8.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	445,435	4.3	－	－
財産収入	33,043	0.3	－	－
寄附金	1,923,729	18.4	－	－
繰入金	667,456	6.4	－	－
繰越金	480,356	4.6	－	－
諸収入	41,701	0.4	20	0.0
地方債	1,089,600	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,300	0.1	－	－
歳入合計	10,441,737	100.0	4,540,514	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	937,300	99.7	－
法定普通税	937,300	99.7	－
市町村民税	312,731	33.3	－
内訳 個人均等割	13,828	1.5	－
内訳 所得割	245,398	26.1	－
内訳 法人均等割	25,490	2.7	－
内訳 法人税割	28,015	3.0	－
固定資産税	511,555	54.4	－
うち純固定資産税	511,555	54.4	－
軽自動車税	53,641	5.7	－
市町村たばこ税	59,373	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,644	0.3	－
法定目的税	2,644	0.3	－
内訳 入湯税	2,644	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	939,944	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	○	一般職員	一般職員	127	365,125	2,875
旧工特	×	一般職員	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員	うち技能労務員	9	22,761	2,529
旧産炭	×	教育公務員		－	－	－
山振	×	臨時職員		－	－	－
過疎	○	合計		127	365,125	2,875
首都	×	ラスパイレス指数				94.7
近畿	×					
中部	×					
財政健全化等	×					
指数表選定	○					
財源超過	×					

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,910
副市区町村長	1	22.04.01	5,810
教育長	1	22.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	10	18.03.01	2,450

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,441,737	9,090,071
収支状況 歳出総額	10,181,979	8,609,715
収支状況 歳入歳出差引	259,758	480,356
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	38,840	43,458
収支状況 実質収支	220,918	436,898
収支状況 単年度収支	-215,980	-122,541
収支状況 積立金	220,022	1,317
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	275,251	117,895
収支状況 実質単年度収支	-271,209	-239,119

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,172,212	11.5	1,107,092	1,097,630	24.1
うち職員給	646,842	6.4	618,290	－	－
扶助費	859,401	8.4	328,325	193,543	4.3
公債費	951,554	9.3	951,554	951,554	20.9
内訳 元利償還金 元金	922,408	9.1	922,408	922,408	20.3
内訳 元利償還金 利子	29,146	0.3	29,146	29,146	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,983,167	29.3	2,386,971	2,242,727	49.3
物件費	1,593,698	15.7	736,569	644,228	14.2
維持補修費	150,027	1.5	128,050	74,676	1.6
補助費等	1,959,737	19.2	1,181,881	933,022	20.5
うち一部事務組合負担金	468,255	4.6	465,287	424,571	9.3
繰出金	641,832	6.3	532,077	427,238	9.4
積立金	1,335,958	13.1	451,544	－	－
投資・出資金・貸付金	47,986	0.5	46,786	35,113	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,469,574	14.4	159,863	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,320	0.3	35,320	4,357,004 千円	
普通建設事業費	1,372,271	13.5	143,010	経常収支比率	
内訳 うち補助	294,458	2.9	12,045	95.8 % （ 96.0 %）	
内訳 うち単独	1,051,163	10.3	130,815	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	97,303	1.0	16,853		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,181,979	100.0	5,623,741	5,883,499 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,462	0.8	－	76,462
総務費	3,397,873	33.4	44,670	1,257,144
民生費	2,027,512	19.9	33,986	1,171,563
衛生費	780,371	7.7	5,195	750,873
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	247,510	2.4	18,319	163,425
商工費	231,740	2.3	38,709	140,415
土木費	997,369	9.8	771,368	215,984
消防費	311,245	3.1	32,434	276,802
教育費	1,063,040	10.4	427,590	602,666
災害復旧費	97,303	1.0	－	16,853
公債費	951,554	9.3	－	951,554
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,181,979	100.0	1,372,271	5,623,741

繰出の状況		決算額	国民健康保険事業の状況		決算額
繰出	合計	1,060,203	会計	実質収支	36,158
繰出	病院	244,461	会計	再差引収支	36,158
繰出	下水道	113,292	会計	加入世帯数（世帯）	1,367
繰出	介護サービス	80,935	会計	被保険者数（人）	2,132
繰出	簡易水道	60,618	会計	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
繰出	国民健康保険	111,159	会計	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出	その他	449,738	会計	被保険者1人当り 保険給付費	437

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,063,560	1,088,463
基準財政需要額		4,248,474	4,165,005
標準税収入額等		1,323,957	1,354,641
標準財政規模		4,515,567	4,450,750
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率（%）		4.9	9.8
公債費負担比率（%）		16.2	16.8
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化	実質公債費比率（%）	10.1	10.3
判断比率化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,649,647	2,704,876
積立金現在高	減債	1,959,597	2,086,489
積立金現在高	特定目的	5,077,977	4,211,132
地方債現在高		7,681,239	7,514,047
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	323,916	314,627
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	1,136,727	822,411
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		113,731	113,729
徴収率（%）	合計 現年	99.0	94.4
徴収率（%）	合計 計	98.3	95.4
徴収率（%）	市町村民税 現年	99.1	88.6
徴収率（%）	市町村民税 計	96.6	91.6
徴収率（%）	純固定資産税 現年	98.7	97.2
徴収率（%）	純固定資産税 計	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	35,187 人
	平成２７年国調	33,452 人
	増減率	5.2 %
面積		99.10 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	36,343 人	35,284 人
令 6. 1. 1	36,013 人	35,232 人
増減率	0.9 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,232	1,241
	7.1	7.7
第２次	6,232	5,402
	35.8	33.7
第３次	9,920	9,382
	57.1	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
43	4035		
熊本県	大津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,158,908	28.6	6,158,908	63.7
地方譲与税	124,576	0.6	124,576	1.3
利子割交付金	1,617	0.0	1,617	0.0
配当割交付金	19,314	0.1	19,314	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,722	0.2	32,722	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	985,409	4.6	985,409	10.2
ゴルフ場利用税交付金	17,488	0.1	17,488	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,343	0.1	12,343	0.1
法人事業税交付金	92,604	0.4	92,604	1.0
地方特例交付金等	229,122	1.1	229,122	2.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	57,178	0.3	57,178	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	163,384	0.8	163,384	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,560	0.0	8,560	0.1
地方交付税	2,268,696	10.5	1,955,652	20.2
内訳 普通交付税	1,955,652	9.1	1,955,652	20.2
内訳 特別交付税	313,044	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,942,799	46.2	9,629,755	99.6
交通安全対策特別交付金	3,580	0.0	3,580	0.0
分担金・負担金	112,926	0.5	－	－
使用料	190,587	0.9	8,490	0.1
手数料	69,358	0.3	391	0.0
国庫支出金	4,335,546	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,054,201	9.5	－	－
財産収入	106,425	0.5	23,962	0.2
寄附金	808,237	3.8	－	－
繰入金	745,806	3.5	－	－
繰越金	1,519,204	7.1	－	－
諸収入	157,970	0.7	1,797	0.0
地方債	1,483,801	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,601	0.2	－	－
歳入合計	21,530,440	100.0	9,667,975	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,155,582	99.9	－
法定普通税	6,155,582	99.9	－
市町村民税	2,368,236	38.5	－
内訳 個人均等割	57,124	0.9	－
内訳 所得割	1,776,586	28.8	－
内訳 法人均等割	151,787	2.5	－
内訳 法人税割	382,739	6.2	－
固定資産税	3,272,851	53.1	－
うち純固定資産税	3,270,198	53.1	－
軽自動車税	158,529	2.6	－
市町村たばこ税	355,966	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,326	0.1	－
法定目的税	3,326	0.1	－
内訳 入湯税	3,326	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,158,908	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,530,440	19,690,317
収支状況 歳出総額	19,672,017	18,171,113
収支状況 歳入歳出差引	1,858,423	1,519,204
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	402,050	1,059,299
収支状況 実質収支	1,456,373	459,905
収支状況 単年度収支	996,468	-642,240
収支状況 積立金	211,176	530,206
収支状況 繰上償還金	5,486	－
収支状況 積立金取崩し額	200,000	1,100,000
収支状況 実質単年度収支	1,013,130	-1,212,034

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	201	586,920	2,920
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	7	21,490	3,070
一般職員 教育公務員	6	20,358	3,393
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	207	607,278	2,934
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.01	5,229
副市区町村長	1	18.04.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	14	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,298,586	11.7	2,170,398	2,149,492	22.1
うち職員給	1,210,683	6.2	1,151,498	－	－
扶助費	5,161,325	26.2	1,812,771	1,346,601	13.9
公債費	1,799,559	9.1	1,708,057	1,702,590	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,747,392	8.9	1,661,071	1,655,604	17.1
内訳 元利償還金 利子	52,167	0.3	46,986	46,986	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,259,470	47.1	5,691,226	5,198,683	53.5
物件費	2,713,151	13.8	2,001,825	1,424,746	14.7
維持補修費	239,141	1.2	185,511	173,179	1.8
補助費等	1,796,294	9.1	1,518,841	973,524	10.0
うち一部事務組合負担金	776,716	3.9	776,716	650,584	6.7
繰出金	1,342,428	6.8	1,110,069	991,170	10.2
積立金	550,294	2.8	548,281	－	－
投資・出資金・貸付金	181,123	0.9	181,123	28,626	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,590,116	18.2	349,343	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,024	0.0	105	8,789,928 千円	
普通建設事業費	3,586,498	18.2	345,725	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,704,048	13.7	81,595	90.5 % （ 90.9 %）	
内訳 うち単独	865,793	4.4	260,323	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	3,618	0.0	3,618		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,672,017	100.0	11,586,219	13,444,642 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,700	0.5	－	107,700
総務費	2,481,970	12.6	18,434	2,222,284
民生費	7,705,184	39.2	457,890	3,499,459
衛生費	1,178,400	6.0	1,839	1,051,320
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,192,263	6.1	707,652	339,037
商工費	237,501	1.2	25,672	205,755
土木費	1,883,765	9.6	1,283,893	463,385
消防費	537,548	2.7	47,793	507,674
教育費	2,544,509	12.9	1,043,325	1,477,930
災害復旧費	3,618	0.0	－	3,618
公債費	1,799,559	9.1	－	1,708,057
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,672,017	100.0	3,586,498	11,586,219

繰越金 合計 1,581,855

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		103,033
再差引収支		94,229
加入世帯数（世帯）		3,596
被保険者数（人）		5,551
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	1
	保険給付費	356

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		5,857,600	5,699,779
基準財政需要額		7,871,024	7,656,383
標準税収入額等		7,473,312	7,265,679
標準財政規模		9,469,565	9,309,682
財政力指数		0.73	0.72
実質収支比率（%）		15.4	4.9
公債費負担比率（%）		12.7	14.2
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	6.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,745,364	2,734,188
	減債	551,436	540,053
	特定目的	2,218,549	2,397,759
地方債現在高		16,606,272	16,869,863
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	531,500	729,795
	保証・補償	1,703,459	－
	その他	2,136,061	4,156,762
	実質的なもの	2,834,301	2,915,243
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		418,382	418,363
徴収率・計（%）	合計	99.3 97.7	99.3 97.6
	市町村民税	99.0 96.4	98.9 96.3
	純固定資産税	99.5 98.5	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	43,337 人
	平成２７年国調	40,984 人
	増減率	5.7 %
面積		37.46 km²
人口密度		1,157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	43,761 人	42,729 人
令 6. 1. 1	43,915 人	42,928 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	932
	4.3	5.0
第２次	6,452	5,765
	31.5	30.8
第３次	13,167	12,013
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,339,930	34.3	8,339,930	77.5
地方譲与税	213,898	0.9	213,898	2.0
利子割交付金	2,339	0.0	2,339	0.0
配当割交付金	27,943	0.1	27,943	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,337	0.2	47,337	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,214,161	5.0	1,214,161	11.3
ゴルフ場利用税交付金	14,100	0.1	14,100	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,823	0.1	12,823	0.1
法人事業税交付金	114,237	0.5	114,237	1.1
地方特例交付金等	281,154	1.2	281,154	2.6
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	70,437	0.3	70,437	0.7
内 定額減税減収補填特例交付金	208,416	0.9	208,416	1.9
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0
地方交付税	719,064	3.0	483,598	4.5
内 普通交付税	483,598	2.0	483,598	4.5
内 特別交付税	235,466	1.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,986,986	45.2	10,751,520	99.9
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.1
分担金・負担金	52,027	0.2	－	－
使用料	223,261	0.9	－	－
手数料	80,965	0.3	－	－
国庫支出金	5,662,748	23.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,154	0.0	4,154	0.0
都道府県支出金	1,742,773	7.2	－	－
財産収入	41,689	0.2	－	－
寄附金	439,255	1.8	－	－
繰入金	1,189,218	4.9	－	－
繰越金	724,352	3.0	－	－
諸収入	108,481	0.4	3	0.0
地方債	3,069,500	12.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	24,332,933	100.0	10,763,201	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,339,930	100.0	－
法定普通税	8,339,930	100.0	－
市町村民税	3,273,779	39.3	－
内 個人均等割	70,093	0.8	－
所得割	2,536,710	30.4	－
法人均等割	187,479	2.2	－
訳 法人税割	479,497	5.7	－
固定資産税	4,520,956	54.2	－
うち純固定資産税	4,465,841	53.5	－
軽自動車税	165,732	2.0	－
市町村たばこ税	379,463	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,339,930	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	山振	×
旧工特	×	過疎	×
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	×
		中部	×
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	24,332,933	21,084,254
収 歳出総額	23,081,866	20,359,902
収 歳入歳出差引	1,251,067	724,352
支 翌年度に繰越すべき財源	345,805	416,521
支 実質収支	905,262	307,831
状 単年度収支	597,431	-398,489
状 積立金	210,180	360,078
状 繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	810,000	－
況 実質単年度収支	-2,389	-38,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	246	729,882	2,967
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	21	54,222	2,582
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	247	733,594	2,970
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,470
副市区町村長	1	18.01.01	5,930
教育長	1	10.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,541,419	11.0	2,255,634	2,249,209	20.9
うち職員給	1,282,090	5.6	1,100,844	－	－
扶助費	5,866,881	25.4	1,967,075	1,426,046	13.2
公債費	1,460,608	6.3	1,427,048	1,427,048	13.3
内 元利償還金 元金	1,349,176	5.8	1,315,616	1,315,616	12.2
内 元利償還金 利子	111,386	0.5	111,386	111,386	1.0
訳 一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	9,868,908	42.8	5,649,757	5,102,303	47.4
物件費	3,450,960	15.0	2,417,787	2,173,082	20.2
維持補修費	55,880	0.2	52,082	1,974	0.0
補助費等	2,866,176	12.4	2,152,497	1,811,956	16.8
うち一部事務組合負担金	852,270	3.7	852,270	756,768	7.0
繰出金	1,258,732	5.5	1,015,975	995,220	9.2
積立金	336,448	1.5	213,212	－	－
投資・出資金・貸付金	86,793	0.4	86,793	86,793	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,157,969	22.3	483,887	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	210,262	0.9	205,974	10,171,328 千円	
普通建設事業費	5,155,418	22.3	481,336	経常収支比率	
内 うち補助	3,899,040	16.9	138,008	94.5 %（94.5 %）	
内 うち単独	1,224,645	5.3	324,295	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	2,551	0.0	2,551		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,081,866	100.0	12,071,990	13,323,057 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,802	0.6	－	133,802
総務費	2,411,863	10.4	205,762	1,742,549
民生費	8,643,715	37.4	215,886	3,572,959
衛生費	1,452,136	6.3	－	1,284,476
労働費	5,746	0.0	－	5,746
農林水産業費	438,696	1.9	52,978	291,885
商工費	500,830	2.2	50,581	447,648
土木費	4,587,165	19.9	3,575,139	876,335
消防費	708,179	3.1	183,316	516,627
教育費	2,736,575	11.9	871,756	1,770,364
災害復旧費	2,551	0.0	－	2,551
公債費	1,460,608	6.3	－	1,427,048
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,081,866	100.0	5,155,418	12,071,990

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
繰越	合計	1,512,677	
営業	下水道	253,945	
営業	上水道	－	
営業	工業用水道	－	
営業	交通	－	
国民健康保険事業の状況	実質収支	110,735	
国民健康保険事業の状況	再差引収支	100,112	
国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	4,041	
国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	6,141	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費	379	

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		7,588,885	7,319,443
基準財政需要額		8,072,480	7,701,943
標準税収入額等		9,716,486	9,356,921
標準財政規模		10,217,669	9,778,199
財政力指数		0.95	0.94
実質収支比率（%）		8.9	3.1
公債費負担比率（%）		10.7	11.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全	実質公債費比率（%）	8.2	6.7
判断比率 全	将来負担比率（%）	52.7	24.9
積立金現在高	財調	1,976,328	2,576,147
積立金現在高	減債	388,915	388,864
積立金現在高	特定目的	2,542,732	2,767,542
地方債現在高		19,698,755	17,978,430
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	125,588	55,319
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,127,598	3,957,368
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	274,906	3,731,296
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		640,741	640,730
徴収率（%）	合計	99.7 98.3	99.5 97.5
徴収率（%）	市町村民税	99.5 97.5	99.4 96.7
徴収率（%）	純固定資産税	99.8 98.8	99.7 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,750 人
	平成２７年国調	4,048 人
	増減率	-7.4 %
面積		115.90 km²
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	3,804 人	3,593 人
令6. 1. 1	3,875 人	3,679 人
増減率	-1.8 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第1次	413	509
	19.0	22.1
第2次	289	327
	13.3	14.2
第3次	1,473	1,469
	67.7	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
43	4230		
熊本県	南小国町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	450,442	7.1	450,442	16.5
地方譲与税	89,459	1.4	89,459	3.3
利子割交付金	115	0.0	115	0.0
配当割交付金	1,396	0.0	1,396	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,349	0.0	2,349	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	104,887	1.6	104,887	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,507	0.1	6,507	0.2
法人事業税交付金	9,822	0.2	9,822	0.4
地方特例交付金等	14,826	0.2	14,826	0.5
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	987	0.0	987	0.0
内 定額減税減収補填特例交付金	13,839	0.2	13,839	0.5
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,307,099	36.1	2,050,101	74.9
内 普通交付税	2,050,101	32.1	2,050,101	74.9
内 特別交付税	256,998	4.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,986,902	46.8	2,729,904	99.8
交通安全対策特別交付金	513	0.0	513	0.0
分担金・負担金	55,806	0.9	－	－
使用料	70,562	1.1	1,751	0.1
手数料	2,183	0.0	－	－
国庫支出金	533,018	8.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	320,526	5.0	－	－
財産収入	20,661	0.3	2,313	0.1
寄附金	1,200,861	18.8	－	－
繰入金	372,567	5.8	－	－
繰越金	457,082	7.2	－	－
諸収入	43,120	0.7	891	0.0
地方債	320,460	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,860	0.1	－	－
歳入合計	6,384,261	100.0	2,735,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	394,686	87.6	－
法定普通税	394,686	87.6	－
市町村民税	146,410	32.5	－
内 個人均等割	5,334	1.2	－
所得割	119,769	26.6	－
法人均等割	11,845	2.6	－
訳 法人税割	9,462	2.1	－
固定資産税	198,482	44.1	－
うち純固定資産税	197,946	43.9	－
軽自動車税	19,005	4.2	－
市町村たばこ税	30,789	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	55,756	12.4	－
法定目的税	55,756	12.4	－
内 入湯税	55,756	12.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	450,442	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,384,261	6,348,077
	歳出総額	5,909,947	5,890,995
	歳入歳出差引	474,314	457,082
	翌年度に繰越すべき財源	95,865	84,238
	実質収支	378,449	372,844
	単年度収支	5,605	-71,021
	積立金	190,373	272,853
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	207,837	－
	実質単年度収支	-11,859	201,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	234,360	2,790
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	234,360	2,790
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,570
副市区町村長	1	2.04.01	5,610
教育長	1	2.04.01	5,200
議会議長	1	2.04.01	3,010
議会副議長	1	2.04.01	2,480
議会議員	7	2.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	911,234	15.4	837,662	831,396	30.3
うち職員給	488,043	8.3	441,450	－	－
扶助費	330,820	5.6	129,845	111,155	4.1
公債費	353,804	6.0	343,258	342,730	12.5
内 元利償還金 元金	345,072	5.8	334,908	334,380	12.2
内 元利償還金 利子	8,732	0.1	8,350	8,350	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,595,858	27.0	1,310,765	1,285,281	46.9
物件費	1,455,147	24.6	1,163,990	430,692	15.7
維持補修費	84,361	1.4	35,308	30,893	1.1
補助費等	1,032,132	17.5	773,885	616,110	22.5
うち一部事務組合負担金	252,602	4.3	250,236	229,539	8.4
繰出金	246,877	4.2	204,689	188,385	6.9
積立金	837,246	14.2	818,533	－	－
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	1,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	657,246	11.1	99,733	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,551,361 千円	
普通建設事業費	515,003	8.7	86,866	経常収支比率	
内 うち補助	427,593	7.2	47,601	93.1 % （ 93.3 %）	
内 うち単独	66,360	1.1	38,215	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	142,243	2.4	12,867		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,909,947	100.0	4,407,983	4,882,297 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,169	1.0	－	56,169
総務費	2,476,662	41.9	123,121	2,096,318
民生費	971,252	16.4	27,513	625,832
衛生費	361,646	6.1	－	337,704
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	468,076	7.9	115,813	215,877
商工費	124,986	2.1	2,237	79,905
土木費	517,749	8.8	239,450	260,554
消防費	146,369	2.5	2,530	143,755
教育費	290,991	4.9	4,339	235,744
災害復旧費	142,243	2.4	－	12,867
公債費	353,804	6.0	－	343,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,909,947	100.0	515,003	4,407,983

繰出金		決算額	構成比
会計	合計	460,201	
国民健康保険事業の状況	病院	80,858	
	下水道事業	70,497	
	簡易水道事業	61,969	
	上水道事業	－	
	国民健康保険へ	47,970	
	その他	198,907	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		9,032
再差引収支		9,032
加入世帯数（世帯）		602
被保険者数（人）		972
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	2
	保険給付費	388

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		508,828	486,191
基準財政需要額		2,558,237	2,470,417
標準税収入額等		619,063	594,251
標準財政規模		2,674,024	2,588,813
財政力指数		0.20	0.19
実質収支比率（%）		14.2	14.4
公債費負担比率（%）		7.0	7.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	6.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,868,196	1,885,660
	減債	20,536	13,643
	特定目的	2,406,554	1,931,225
地方債現在高		3,050,071	3,074,683
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	30,957	50,475
	実質的なもの	208,695	208,695
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計 現年	99.0	96.1
	合計 計	98.5	96.8
	市町村民税 現年	99.2	96.4
	市町村民税 計	97.9	96.8
	純固定資産税 現年	98.4	94.4
	純固定資産税 計	98.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,590 人
	平成２７年国調	7,187 人
	増減率	-8.3 %
面積		136.94 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	6,295 人	6,200 人
令6. 1. 1	6,465 人	6,351 人
増減率	-2.6 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	564	715
第２次	16.0	18.2
第３次	590	614
	16.8	15.7
	2,361	2,589
	67.2	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	4248		
熊本県	小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	732,250	9.2	732,250	19.7
地方譲与税	133,255	1.7	133,255	3.6
利子割交付金	201	0.0	201	0.0
配当割交付金	2,406	0.0	2,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,047	0.1	4,047	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,641	2.2	172,641	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,845	0.1	8,845	0.2
法人事業税交付金	13,055	0.2	13,055	0.4
地方特例交付金等	25,949	0.3	25,949	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	23,190	0.3	23,190	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	326	0.0	326	0.0
地方交付税	2,918,181	36.5	2,595,416	69.9
内訳 普通交付税	2,595,416	32.5	2,595,416	69.9
内訳 特別交付税	322,765	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,010,830	50.2	3,688,065	99.4
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.0
分担金・負担金	10,566	0.1	17	0.0
使用料	158,461	2.0	6,681	0.2
手数料	4,331	0.1	－	－
国庫支出金	1,212,638	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	478,553	6.0	－	－
財産収入	9,131	0.1	6,521	0.2
寄附金	303,569	3.8	－	－
繰入金	172,303	2.2	－	－
繰越金	1,006,551	12.6	－	－
諸収入	106,088	1.3	9,118	0.2
地方債	514,164	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,264	0.1	－	－
歳入合計	7,987,789	100.0	3,711,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	717,595	98.0	－
法定普通税	717,595	98.0	－
市町村民税	248,397	33.9	－
内訳 個人均等割	9,178	1.3	－
内訳 所得割	199,583	27.3	－
内訳 法人均等割	21,141	2.9	－
内訳 法人税割	18,495	2.5	－
固定資産税	383,160	52.3	－
うち純固定資産税	380,483	52.0	－
軽自動車税	34,495	4.7	－
市町村たばこ税	51,543	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,655	2.0	－
法定目的税	14,655	2.0	－
内訳 入湯税	14,655	2.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	732,250	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,987,789	8,648,558
	歳出総額	6,863,281	7,642,008
	歳入歳出差引	1,124,508	1,006,550
	翌年度に繰越すべき財源	203,331	190,957
	実質収支	921,177	815,593
	単年度収支	105,584	39,175
	積立金	412,143	392,031
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	517,727	431,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	299,970	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	299,970	2,970
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	7,840
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	15.04.01	5,350
議会議長	1	30.04.01	3,090
議会副議長	1	30.04.01	2,540
議会議員	8	30.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,075,967	15.7	1,007,601	992,604	26.7
うち職員給	617,926	9.0	585,280	－	－
扶助費	529,109	7.7	211,743	163,853	4.4
公債費	654,507	9.5	647,498	647,498	17.4
内訳 元利償還金 元金	637,968	9.3	630,959	630,959	17.0
内訳 元利償還金 利子	16,292	0.2	16,292	16,292	0.4
内訳 一時借入金利子	247	0.0	247	247	0.0
（義務的経費計）	2,259,583	32.9	1,866,842	1,803,955	48.5
物件費	842,431	12.3	418,473	326,232	8.8
維持補修費	88,925	1.3	27,713	27,713	0.7
補助費等	1,368,846	19.9	1,005,889	722,247	19.4
うち一部事務組合負担金	363,526	5.3	363,526	333,653	9.0
繰出金	416,724	6.1	342,652	309,484	8.3
積立金	689,752	10.0	521,673	－	－
投資・出資金・貸付金	540	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,196,480	17.4	127,198	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,189,631 千円	
普通建設事業費	796,118	11.6	124,475	経常収支比率	
内訳 うち補助	550,446	8.0	8,336	85.8 % （ 86.0 %）	
内訳 うち単独	245,672	3.6	116,139	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	400,362	5.8	2,723		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,863,281	100.0	4,310,440	5,434,948 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,549	1.0	－	68,549
総務費	1,616,904	23.6	71,547	1,133,965
民生費	1,438,527	21.0	293	915,426
衛生費	496,068	7.2	4,692	465,597
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	526,621	7.7	33,324	302,144
商工費	253,358	3.7	400	126,839
土木費	706,484	10.3	572,838	133,896
消防費	202,942	3.0	8,823	189,743
教育費	498,959	7.3	104,201	324,060
災害復旧費	400,362	5.8	－	2,723
公債費	654,507	9.5	－	647,498
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,863,281	100.0	796,118	4,310,440

繰越		726,848
繰越	病院	187,936
繰越	下水道	99,000
繰越	簡易水道	11,825
繰越	上水道	11,363
繰越	国民健康保険	71,327
繰越	その他	345,397

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,185
再差引収支		5,985
加入世帯数（世帯）		1,055
被保険者数（人）		1,599
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	398

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		860,982	815,498
基準財政需要額		3,450,937	3,309,957
標準税収入額等		1,053,485	998,568
標準財政規模		3,656,165	3,508,301
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率（%）		25.2	23.2
公債費負担比率（%）		11.9	11.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	9.5	9.0
全化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,583,886	1,171,743
積立金現在高	減債	248,900	258,848
積立金現在高	特定目的	848,456	733,202
地方債現在高		6,058,190	6,181,994
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	120,820	59,822
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	257,005	302,191
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.5 / 96.9	99.0 / 97.4
徴収率（%）	市町村民税	98.6 / 96.9	99.1 / 97.5
徴収率（%）	純固定資産税	98.1 / 96.2	98.6 / 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,382 人
	平成２７年国調	1,510 人
	増減率	-8.5 %
面積		60.81 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	1,361 人	1,299 人
令 6. 1. 1	1,395 人	1,336 人
増減率	-2.4 %	-2.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	336	319
第２次	41.5	38.8
	112	114
第３次	13.8	13.9
	361	389
	44.6	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	4256		
熊本県	産山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,924	5.4	146,924	10.9
地方譲与税	53,748	2.0	53,748	4.0
利子割交付金	37	0.0	37	0.0
配当割交付金	455	0.0	455	0.0
株式等譲渡所得割交付金	770	0.0	770	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,516	1.3	34,516	2.6
ゴルフ場利用税交付金	18,868	0.7	18,868	1.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,729	0.2	4,729	0.3
法人事業税交付金	2,129	0.1	2,129	0.2
地方特例交付金等	4,640	0.2	4,640	0.3
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	298	0.0	298	0.0
内 定額減税減収補填特例交付金	4,342	0.2	4,342	0.3
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,236,957	45.9	1,085,995	80.3
内 普通交付税	1,085,995	40.3	1,085,995	80.3
内 特別交付税	150,962	5.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,503,773	55.8	1,352,811	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,086	0.4	－	－
使用料	53,322	2.0	－	－
手数料	3,948	0.1	－	－
国庫支出金	287,697	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,527	11.4	－	－
財産収入	13,811	0.5	－	－
寄附金	59,393	2.2	－	－
繰入金	69,120	2.6	－	－
繰越金	81,050	3.0	－	－
諸収入	12,976	0.5	148	0.0
地方債	294,323	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,323	0.1	－	－
歳入合計	2,697,026	100.0	1,352,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	145,696	99.2	－
法定普通税	145,696	99.2	－
市町村民税	41,707	28.4	－
内 個人均等割	1,791	1.2	－
所得割	36,491	24.8	－
法人均等割	2,845	1.9	－
訳 法人税割	580	0.4	－
固定資産税	94,581	64.4	－
うち純固定資産税	94,581	64.4	－
軽自動車税	7,130	4.9	－
市町村たばこ税	2,278	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,228	0.8	－
法定目的税	1,228	0.8	－
内 入湯税	1,228	0.8	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	146,924	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	449,445	17.5	419,085	314,225	23.2
うち職員給	206,778	8.1	189,568	－	－
扶助費	126,752	4.9	56,858	34,193	2.5
公債費	231,317	9.0	215,749	215,749	15.9
内 元利償還金 元金	223,273	8.7	208,485	208,485	15.4
内 元利償還金 利子	8,044	0.3	7,264	7,264	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	807,514	31.5	691,692	564,167	41.6
物件費	466,469	18.2	309,687	232,353	17.1
維持補修費	40,287	1.6	28,477	28,477	2.1
補助費等	386,852	15.1	231,647	189,917	14.0
うち一部事務組合負担金	86,996	3.4	86,996	80,632	5.9
繰出金	143,618	5.6	120,062	119,455	8.8
積立金	72,871	2.8	41,973	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	644,680	25.2	82,800	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,999	1.4	35,999	1,134,369 千円	
普通建設事業費	591,785	23.1	57,667	経常収支比率	
内 うち補助	396,275	15.5	34,649	83.7 % （ 83.8 %）	
内 うち単独	195,510	7.6	23,018	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	52,895	2.1	25,133		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,562,291	100.0	1,506,338	1,641,073 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,205	1.8	－	45,205
総務費	570,223	22.3	49,041	396,208
民生費	414,949	16.2	20,069	294,147
衛生費	162,142	6.3	12,833	102,890
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	363,710	14.2	129,086	79,319
商工費	130,834	5.1	61,666	67,467
土木費	320,670	12.5	284,462	59,872
消防費	88,348	3.4	25,616	58,892
教育費	181,998	7.1	9,012	161,456
災害復旧費	52,895	2.1	－	25,133
公債費	231,317	9.0	－	215,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,562,291	100.0	591,785	1,506,338

繰出金		
合計	143,618	
簡易水道	7,627	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	37,117	
その他	98,874	

国民健康保険の状況		
実質収支	6,453	
再差引収支	6,453	
加入世帯数（世帯）	240	
被保険者数（人）	431	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	278	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	2,697,026	2,396,993
歳出総額	2,562,291	2,315,943
歳入歳出差引	134,735	81,050
翌年度に繰越すべき財源	28,651	35,650
実質収支	106,084	45,400
単年度収支	60,684	-70,842
積立金	22,411	57,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	83,095	-13,745

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	40	122,720	3,068
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	122,720	3,068
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	17.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,600
議会副議長	1	17.04.01	2,130
議会議員	6	17.04.01	1,940

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	197,848	188,153
基準財政需要額	1,283,843	1,230,745
標準税収入額等	235,415	224,457
標準財政規模	1,323,733	1,271,881
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	8.0	3.6
公債費負担比率（%）	13.1	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	8.3	8.2
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,077,961	1,055,550
積立金現在高 減債	83,869	80,971
積立金現在高 特定目的	220,590	224,610
地方債現在高	2,306,636	2,235,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	61,726	105,401
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	60,913	68,751
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,923	33,916
徴収率（%） 合計	95.4	94.8
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	98.2	96.0
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	93.2	94.0
徴収率（%） 現年・計	98.1	79.6
徴収率（%） 現年・計	98.5	97.1
徴収率（%） 現年・計	97.6	69.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,789 人
	平成２７年国調	6,325 人
	増減率	-8.5 %
面積		175.06 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	5,823 人	5,675 人
令 6. 1. 1	5,934 人	5,803 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	631	782
第１次	21.5	24.8
第２次	591	571
第２次	20.2	18.1
第３次	1,711	1,797
第３次	58.3	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	4281		
熊本県	高森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	788,257	8.2	788,257	23.5
地方譲与税	106,255	1.1	106,255	3.2
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	2,130	0.0	2,130	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,569	0.0	3,569	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	154,007	1.6	154,007	4.6
ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.1	8,000	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,499	0.1	7,499	0.2
法人事業税交付金	12,314	0.1	12,314	0.4
地方特例交付金等	22,948	0.2	22,948	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,012	0.0	3,012	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	19,936	0.2	19,936	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,678,564	27.7	2,251,590	67.1
内訳 普通交付税	2,251,590	23.3	2,251,590	67.1
内訳 特別交付税	426,974	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,783,721	39.2	3,356,747	100.0
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0
分担金・負担金	23,512	0.2	－	－
使用料	104,305	1.1	－	－
手数料	10,233	0.1	－	－
国庫支出金	805,785	8.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	508,877	5.3	－	－
財産収入	30,633	0.3	－	－
寄附金	2,529,865	26.2	－	－
繰入金	979,388	10.1	－	－
繰越金	189,441	2.0	－	－
諸収入	165,969	1.7	578	0.0
地方債	532,374	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,274	0.1	－	－
歳入合計	9,664,641	100.0	3,357,863	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	782,971	99.3	－
法定普通税	782,971	99.3	－
市町村民税	201,047	25.5	－
内訳 個人均等割	8,063	1.0	－
内訳 所得割	162,594	20.6	－
内訳 法人均等割	17,812	2.3	－
内訳 法人税割	12,578	1.6	－
固定資産税	498,569	63.2	－
うち純固定資産税	497,057	63.1	－
軽自動車税	28,896	3.7	－
市町村たばこ税	54,459	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,286	0.7	－
法定目的税	5,286	0.7	－
内訳 入湯税	5,286	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	788,257	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,664,641	9,039,080
	歳出総額	9,556,547	8,849,639
	歳入歳出差引	108,094	189,441
	翌年度に繰越すべき財源	40,273	60,770
	実質収支	67,821	128,671
	単年度収支	-60,850	49,173
	積立金	180,756	201,490
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	119,906	250,663

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	87	247,254	2,842
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	87	247,254	2,842
ラスパイレス指数				92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,419
副市区町村長	1	30.04.01	5,804
教育長	1	30.04.01	5,272
議会議長	1	30.04.01	2,967
議会副議長	1	30.04.01	2,448
議会議員	8	30.04.01	2,225

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,087,735	11.4	1,033,814	710,126	21.1
うち職員給	534,730	5.6	498,492	－	－
扶助費	734,472	7.7	305,074	153,353	4.6
公債費	537,558	5.6	509,611	509,611	15.1
内訳 元利償還金 元金	526,818	5.5	498,871	498,871	14.8
内訳 元利償還金 利子	10,740	0.1	10,740	10,740	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,359,765	24.7	1,848,499	1,373,090	40.8
物件費	3,016,495	31.6	844,610	421,429	12.5
維持補修費	102,078	1.1	77,422	6,640	0.2
補助費等	1,021,088	10.7	694,107	489,033	14.5
うち一部事務組合負担金	326,430	3.4	324,770	323,991	9.6
繰出金	447,842	4.7	372,248	369,337	11.0
積立金	1,823,823	19.1	195,090	－	－
投資・出資金・貸付金	41,055	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	744,401	7.8	84,555	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,659,529 千円	
内訳 普通建設事業費	740,135	7.7	84,355	経常収支比率	
内訳 うち補助	474,092	5.0	22,155	79.1 % （ 79.2 %）	
内訳 うち単独	266,043	2.8	62,200	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,266	0.0	200		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,556,547	100.0	4,116,531	4,224,625 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,035	0.7	－	66,035
総務費	4,639,414	48.5	31,656	1,161,140
民生費	1,658,030	17.3	825	1,033,657
衛生費	254,191	2.7	5,062	219,766
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	467,006	4.9	31,911	243,201
商工費	152,641	1.6	10,422	66,674
土木費	704,010	7.4	470,734	158,211
消防費	355,776	3.7	147,207	199,329
教育費	717,379	7.5	42,318	458,696
災害復旧費	4,266	0.0	－	200
公債費	537,558	5.6	－	509,611
諸支出金	241	0.0	－	11
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,556,547	100.0	740,135	4,116,531

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況		
合計	447,842		実質収支		813
簡易水道事業	34,538		再差引収支		813
上水道事業	－		加入世帯数（世帯）		964
工業用水道事業	－		被保険者数（人）		1,481
交通等	－		被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
国民健康保険へ	78,590			国庫支出金	2
その他	334,714			保険給付費	472

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		872,915	883,839
基準財政需要額		3,115,457	3,026,978
標準税収入額等		1,084,487	1,100,864
標準財政規模		3,342,351	3,256,636
財政力指数		0.27	0.25
実質収支比率（%）		2.0	4.0
公債費負担比率（%）		12.1	12.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全会計	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全会計	実質公債費比率（%）	4.9	5.0
判断比率 全会計	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,574,526	2,393,770
積立金現在高	減債	10,158	10,158
積立金現在高	特定目的	3,109,535	2,444,673
地方債現在高		5,144,592	5,139,036
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	113,312	117,126
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	705,778	117,923
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	212,270	120,436
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計 現年	99.9	98.1
徴収率（%）	合計 計	99.9	97.9
徴収率（%）	市町村民税 現年	100.1	99.5
徴収率（%）	市町村民税 計	99.9	99.1
徴収率（%）	純固定資産税 現年	99.9	97.4
徴収率（%）	純固定資産税 計	99.9	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,426 人
	平成２７年国調	6,802 人
	増減率	-5.5 %
面積		77.22 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	7,074 人	6,879 人
令 6. 1. 1	6,955 人	6,786 人
増減率	1.7 %	1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	563	583
	16.1	15.9
第２次	990	953
	28.2	26.0
第３次	1,954	2,134
	55.7	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	4329		
熊本県	西原村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,136,144	16.1	1,136,144	31.4
地方譲与税	51,945	0.7	51,945	1.4
利子割交付金	256	0.0	256	0.0
配当割交付金	3,066	0.0	3,066	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,188	0.1	5,188	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,413	2.5	178,413	4.9
ゴルフ場利用税交付金	34,656	0.5	34,656	1.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,953	0.1	4,953	0.1
法人事業税交付金	16,354	0.2	16,354	0.5
地方特例交付金等	42,849	0.6	42,849	1.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,796	0.2	12,796	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	28,924	0.4	28,924	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
地方交付税	2,275,973	32.3	2,115,645	58.5
内訳 普通交付税	2,115,645	30.0	2,115,645	58.5
内訳 特別交付税	160,328	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,749,797	53.1	3,589,469	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,575	0.3	-8,188	-0.2
使用料	43,938	0.6	8,657	0.2
手数料	4,354	0.1	－	－
国庫支出金	876,060	12.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	475,486	6.7	－	－
財産収入	54,787	0.8	26,145	0.7
寄附金	537,443	7.6	－	－
繰入金	463,107	6.6	－	－
繰越金	426,535	6.0	－	－
諸収入	63,761	0.9	2,273	0.1
地方債	341,800	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,700	0.1	－	－
歳入合計	7,056,643	100.0	3,618,356	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,136,024	100.0	－
法定普通税	1,136,024	100.0	－
市町村民税	477,437	42.0	－
内訳 個人均等割	10,632	0.9	－
内訳 所得割	254,387	22.4	－
内訳 法人均等割	29,054	2.6	－
内訳 法人税割	183,364	16.1	－
固定資産税	569,890	50.2	－
うち純固定資産税	568,403	50.0	－
軽自動車税	40,076	3.5	－
市町村たばこ税	48,621	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	120	0.0	－
法定目的税	120	0.0	－
内訳 入湯税	120	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,136,144	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,056,643	7,578,626
	歳出総額	6,672,915	7,152,091
	歳入歳出差引	383,728	426,535
	翌年度に繰越すべき財源	97,958	132,536
	実質収支	285,770	293,999
	単年度収支	-8,229	-50,132
	積立金	150,262	200,268
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	186,143	348,000
	実質単年度収支	-44,110	-197,864

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	217,171	2,749
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	217,171	2,749
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,088	13.8	874,094	859,369	23.7
うち職員給	437,980	6.6	410,501	－	－
扶助費	615,545	9.2	187,830	141,185	3.9
公債費	1,215,972	18.2	1,215,876	1,215,876	33.5
内訳 元利償還金 元金	1,187,554	17.8	1,187,458	1,187,458	32.7
内訳 元利償還金 利子	28,418	0.4	28,418	28,418	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,752,605	41.3	2,277,800	2,216,430	61.1
物件費	979,879	14.7	728,287	382,376	10.5
維持補修費	129,865	1.9	50,624	44,596	1.2
補助費等	703,855	10.5	536,102	402,371	11.1
うち一部事務組合負担金	140,833	2.1	140,833	133,904	3.7
繰出金	599,925	9.0	540,990	231,834	6.4
積立金	213,289	3.2	160,350	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,293,497	19.4	118,832	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,723	0.1	5,723	3,277,607 千円	
内訳 普通建設事業費	614,810	9.2	77,881	経常収支比率	
内訳 うち補助	42,134	0.6	8,239	90.4 % （ 90.6 %）	
内訳 うち単独	529,116	7.9	67,782	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	678,687	10.2	40,951		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,672,915	100.0	4,412,985	4,796,713 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,654	1.0	－	66,654
総務費	1,181,037	17.7	75,177	967,459
民生費	1,362,816	20.4	10,178	817,587
衛生費	320,881	4.8	11,590	259,987
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	475,443	7.1	260,849	105,343
商工費	380,730	5.7	12,296	341,260
土木費	326,874	4.9	157,301	108,737
消防費	280,266	4.2	57,749	216,515
教育費	383,555	5.7	29,670	272,616
災害復旧費	678,687	10.2	－	40,951
公債費	1,215,972	18.2	－	1,215,876
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,672,915	100.0	614,810	4,412,985

繰越金 合計 618,268

経常収支の内訳

その他	285,058
簡易水道	18,043
工業用水道	300
上水道	－
国民健康保険	65,978
その他	248,889

国民健康保険事業の状況

実質収支		38,000
再差引収支		38,000
加入世帯数（世帯）		910
被保険者数（人）		1,460
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	2
	保険給付費	422

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,196,309	1,170,699
基準財政需要額		3,311,954	3,145,724
標準税収入額等		1,527,494	1,495,469
標準財政規模		3,651,880	3,492,209
財政力指数		0.36	0.34
実質収支比率（%）		7.8	8.4
公債費負担比率（%）		25.3	23.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.8	8.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,405,416	2,441,297
	減債	182,045	197,041
	特定目的	1,663,107	1,840,792
地方債現在高		8,753,330	9,599,084
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	96,682	41,608
	保証・補償	－	－
	その他	146,783	19,400
	実質的なもの	24,733	33,757
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		10,445	10,445
徴収率（%）	合計	99.0	98.3	99.3	98.7
	市町村民税	98.7	97.9	99.4	98.7
	純固定資産税	99.1	98.4	99.2	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,836 人
	平成２７年国調	11,503 人
	増減率	-14.5 %
面積		137.32 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,026 人	9,838 人
令 6. 1. 1	10,115 人	9,961 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,056	1,232
	21.1	22.8
第２次	1,075	916
	21.5	17.0
第３次	2,872	3,244
	57.4	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	4337		
熊本県	南阿蘇村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,174,069	9.7	1,174,069	17.9
地方譲与税	123,407	1.0	123,407	1.9
利子割交付金	302	0.0	302	0.0
配当割交付金	3,613	0.0	3,613	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,091	0.1	6,091	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	251,844	2.1	251,844	3.8
ゴルフ場利用税交付金	27,649	0.2	27,649	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,451	0.1	12,451	0.2
法人事業税交付金	17,385	0.1	17,385	0.3
地方特例交付金等	33,134	0.3	33,134	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,746	0.1	7,746	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	25,222	0.2	25,222	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	166	0.0	166	0.0
地方交付税	5,249,972	43.5	4,891,921	74.8
内訳 普通交付税	4,891,921	40.5	4,891,921	74.8
内訳 特別交付税	358,051	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,899,917	57.2	6,541,866	100.0
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
分担金・負担金	22,322	0.2	－	－
使用料	82,247	0.7	－	－
手数料	7,244	0.1	－	－
国庫支出金	1,151,147	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	681,895	5.7	－	－
財産収入	191,626	1.6	－	－
寄附金	444,022	3.7	－	－
繰入金	462,910	3.8	－	－
繰越金	339,332	2.8	－	－
諸収入	721,152	6.0	861	0.0
地方債	1,062,215	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,815	0.1	－	－
歳入合計	12,067,232	100.0	6,543,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,134,718	96.6	－
法定普通税	1,134,718	96.6	－
市町村民税	372,675	31.7	－
内訳 個人均等割	14,014	1.2	－
内訳 所得割	305,277	26.0	－
内訳 法人均等割	25,759	2.2	－
内訳 法人税割	27,625	2.4	－
固定資産税	648,006	55.2	－
うち純固定資産税	646,671	55.1	－
軽自動車税	51,993	4.4	－
市町村たばこ税	62,044	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39,351	3.4	－
法定目的税	39,351	3.4	－
内訳 入湯税	39,351	3.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,174,069	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,067,232	13,277,580
	歳出総額	11,414,263	12,665,248
	歳入歳出差引	652,969	612,332
	翌年度に繰越すべき財源	19,350	66,727
	実質収支	633,619	545,605
	単年度収支	88,014	-297,918
	積立金	2,399	2,195
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	273,000	422,000
	実質単年度収支	-182,587	-717,723

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	145	459,650	3,170
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	3	9,057	3,019
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	145	459,650	3,170
ラスパイレス指数				94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	7,630
副市区町村長	1	5.04.01	5,800
教育長	1	5.04.01	5,300
議会議長	1	5.03.17	3,100
議会副議長	1	5.03.17	2,560
議会議員	12	19.07.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,604,162	14.1	1,501,235	1,425,814	21.7
うち職員給	929,882	8.1	859,841	－	－
扶助費	884,940	7.8	374,755	206,705	3.2
公債費	2,489,445	21.8	2,439,377	2,439,377	37.2
内訳 元利償還金 元金	2,433,721	21.3	2,383,653	2,383,653	36.4
内訳 元利償還金 利子	55,652	0.5	55,652	55,652	0.8
訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	4,978,547	43.6	4,315,367	4,071,896	62.1
物件費	1,653,001	14.5	1,001,122	833,701	12.7
維持補修費	74,385	0.7	32,446	29,083	0.4
補助費等	1,775,969	15.6	1,220,085	780,650	11.9
うち一部事務組合負担金	511,659	4.5	511,659	424,473	6.5
繰出金	716,039	6.3	576,464	572,465	8.7
積立金	150,259	1.3	32,771	－	－
投資・出資金・貸付金	264,355	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,801,708	15.8	208,165	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,546	0.4	49,546	6,287,795 千円	
内訳 普通建設事業費	1,497,470	13.1	187,967	経常収支比率	
内訳 うち補助	667,544	5.8	11,707	95.9 % （ 96.1 %）	
内訳 うち単独	799,500	7.0	172,234	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	304,238	2.7	20,198		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,414,263	100.0	7,386,420	8,039,389 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,783	0.8	－	87,776
総務費	2,198,487	19.3	425,582	1,074,977
民生費	2,396,378	21.0	20,885	1,565,707
衛生費	851,207	7.5	12,516	610,105
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	915,160	8.0	221,425	368,720
商工費	388,822	3.4	206,782	129,429
土木費	715,517	6.3	442,040	270,791
消防費	314,367	2.8	39,621	279,226
教育費	752,859	6.6	128,619	540,114
災害復旧費	304,238	2.7	－	20,198
公債費	2,489,445	21.8	－	2,439,377
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,414,263	100.0	1,497,470	7,386,420

繰出金	合計	1,283,672
国民健康保険事業会計の状況	簡易水道事業	436,789
	下水道事業	110,037
	上水道事業	20,807
	工業用水道事業	－
	国民健康保険へその他	138,890
	出のその他	577,149

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		11,184
再差引収支		11,184
加入世帯数（世帯）		1,369
被保険者数（人）		2,792
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	1
	保険給付費	424

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		1,269,829	1,264,155
基準財政需要額		6,178,845	6,023,481
標準税収入額等		1,577,010	1,572,308
標準財政規模		6,481,746	6,359,824
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		9.8	8.6
公債費負担比率（%）		30.3	30.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	14.0	12.7
	将来負担比率（%）	23.5	22.3
積立金現在高	財調	1,400,968	1,398,569
	減債	289,973	271,643
	特定目的	3,230,165	3,290,065
地方債現在高		18,627,930	19,999,434
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	663,951	453,115
	保証・補償	－	－
	その他	4,378	5,923
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		112,202	112,201
徴収率（%）	合計	99.5 96.6	99.2 95.6
	市町村民税	99.7 97.3	99.5 96.1
	純固定資産税	99.3 95.7	98.9 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和２年国調	16,303 人
	平成２７年国調	17,237 人
	増減率	-5.4 %
面積		99.03 km²
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	17,270 人	17,093 人
令6. 1. 1	17,235 人	17,081 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	699	882
	8.9	10.5
第２次	1,969	2,118
	25.0	25.3
第３次	5,196	5,369
	66.1	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4418 御船町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,801,726	10.9	1,801,726	30.6
地方譲与税	101,766	0.6	101,766	1.7
利子割交付金	550	0.0	550	0.0
配当割交付金	6,579	0.0	6,579	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,099	0.1	11,099	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	424,362	2.6	424,362	7.2
ゴルフ場利用税交付金	15,385	0.1	15,385	0.3
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,789	0.1	9,789	0.2
法人事業税交付金	31,311	0.2	31,311	0.5
地方特例交付金等	101,394	0.6	101,394	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	30,598	0.2	30,598	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	68,881	0.4	68,881	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
地方交付税	3,655,837	22.2	3,368,076	57.3
内訳 普通交付税	3,368,076	20.4	3,368,076	57.3
内訳 特別交付税	287,761	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,159,798	37.3	5,872,037	99.8
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0
分担金・負担金	71,227	0.4	－	－
使用料	163,400	1.0	7,108	0.1
手数料	9,801	0.1	－	－
国庫支出金	2,107,150	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,240,886	7.5	－	－
財産収入	10,744	0.1	－	－
寄附金	3,686,336	22.3	－	－
繰入金	1,420,742	8.6	－	－
繰越金	770,255	4.7	－	－
諸収入	99,081	0.6	1,691	0.0
地方債	755,684	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,884	0.1	－	－
歳入合計	16,495,771	100.0	5,881,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,795,615	99.7	－
法定普通税	1,795,615	99.7	－
市町村民税	684,680	38.0	－
内訳 個人均等割	28,729	1.6	－
内訳 所得割	551,870	30.6	－
内訳 法人均等割	51,292	2.8	－
内訳 法人税割	52,789	2.9	－
固定資産税	910,570	50.5	－
うち純固定資産税	907,115	50.3	－
軽自動車税	77,079	4.3	－
市町村たばこ税	123,286	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,111	0.3	－
法定目的税	6,111	0.3	－
内訳 入湯税	6,111	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,801,726	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,495,771	14,505,985
収支状況 歳出総額	15,820,463	13,735,730
収支状況 歳入歳出差引	675,308	770,255
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	165,121	166,949
収支状況 実質収支	510,187	603,306
収支状況 単年度収支	-93,119	-64,027
収支状況 積立金	302,711	536,303
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	297,790	536,838
収支状況 実質単年度収支	-88,198	-64,562

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	165	469,260	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	45,712	2,857
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	165	469,260	2,844
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,064
副市区町村長	1	27.04.01	5,483
教育長	1	27.04.01	5,006
議会議長	1	27.04.01	3,183
議会副議長	1	27.04.01	2,627
議会議員	12	27.04.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,616,013	10.2	1,387,728	1,177,827	20.0
うち職員給	861,828	5.4	771,128	－	－
扶助費	2,428,566	15.4	633,191	353,971	6.0
公債費	1,601,631	10.1	1,549,031	1,549,031	26.3
内訳 元利償還金 元金	1,554,021	9.8	1,501,421	1,501,421	25.5
内訳 元利償還金 利子	47,610	0.3	47,610	47,610	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,646,210	35.7	3,569,950	3,080,829	52.3
物件費	3,316,801	21.0	751,204	584,348	9.9
維持補修費	50,889	0.3	11,549	4,242	0.1
補助費等	1,342,685	8.5	1,074,508	763,796	13.0
うち一部事務組合負担金	532,046	3.4	532,046	460,646	7.8
繰出金	952,548	6.0	774,568	774,502	13.1
積立金	2,373,648	15.0	549,629	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,137,682	13.5	153,043	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	100,036	0.6	93,939	5,207,717 千円	
普通建設事業費	1,627,730	10.3	128,675	経常収支比率	
内訳 うち補助	990,751	6.3	61,236	88.3 %（88.5 %）	
内訳 うち単独	567,440	3.6	66,621	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	509,952	3.2	24,368		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,820,463	100.0	6,884,451	7,544,662 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,863	0.7	－	107,863
総務費	5,425,703	34.3	71,256	1,417,698
民生費	4,083,875	25.8	39,157	1,803,735
衛生費	561,724	3.6	5,312	451,046
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	626,010	4.0	340,700	174,095
商工費	160,415	1.0	6,935	101,738
土木費	1,368,036	8.6	981,886	339,908
消防費	451,153	2.9	79,398	352,303
教育費	924,101	5.8	103,086	562,666
災害復旧費	509,952	3.2	－	24,368
公債費	1,601,631	10.1	－	1,549,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,820,463	100.0	1,627,730	6,884,451

繰営事業公会計 合計 1,211,004

国民健康保険事業の状況	実質収支		－
	再差引収支		－
	加入世帯数（世帯）		2,277
	被保険者数（人）		3,486
	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
		国庫支出金	1
		保険給付費	482

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	1,982,925	1,862,751
基準財政需要額	5,351,001	5,179,832
標準税収入額等	2,475,540	2,321,562
標準財政規模	5,857,500	5,642,401
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	8.7	10.7
公債費負担比率(%)	20.5	20.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	14.2
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,967,644	1,962,723
積立金現在高 減債	290,448	280,121
積立金現在高 特定目的	3,443,740	2,494,965
地方債現在高	12,526,200	13,324,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,951,981	1,132,704
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	529,828	622,913
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・合計	98.8	96.9
徴収率(%) 現年・市町村民税	98.8	96.6
徴収率(%) 現年・純固定資産税	98.7	96.9
徴収率(%) 過年・合計	99.0	97.4
徴収率(%) 過年・市町村民税	98.8	97.1
徴収率(%) 過年・純固定資産税	99.1	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,547 人
	平成２７年国調	9,054 人
	増減率	5.4 %
面積		16.65 km²
人口密度		573 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,254 人	10,078 人
令 6. 1. 1	10,159 人	10,014 人
増減率	0.9 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	333	372
	7.3	8.4
第２次	1,031	957
	22.7	21.7
第３次	3,171	3,075
	69.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	4426		
熊本県	嘉島町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,858,327	24.8	1,858,327	51.6
地方譲与税	42,688	0.6	42,688	1.2
利子割交付金	409	0.0	409	0.0
配当割交付金	4,901	0.1	4,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,302	0.1	8,302	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	307,430	4.1	307,430	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,857	0.1	4,857	0.1
法人事業税交付金	39,551	0.5	39,551	1.1
地方特例交付金等	74,641	1.0	74,641	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,993	0.4	27,993	0.8
内訳 定額減税減収補填特例交付金	46,526	0.6	46,526	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	122	0.0	122	0.0
地方交付税	1,449,141	19.3	1,254,301	34.8
内訳 普通交付税	1,254,301	16.7	1,254,301	34.8
内訳 特別交付税	194,840	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,790,247	50.5	3,595,407	99.9
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
分担金・負担金	61,914	0.8	－	－
使用料	57,240	0.8	111	0.0
手数料	5,944	0.1	－	－
国庫支出金	1,204,623	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	463,534	6.2	－	－
財産収入	6,761	0.1	2,727	0.1
寄附金	517,240	6.9	－	－
繰入金	674,514	9.0	－	－
繰越金	172,498	2.3	－	－
諸収入	125,720	1.7	568	0.0
地方債	418,938	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,038	0.2	－	－
歳入合計	7,500,459	100.0	3,600,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,857,151	99.9	－
法定普通税	1,857,151	99.9	－
市町村民税	614,312	33.1	－
内訳 個人均等割	15,585	0.8	－
内訳 所得割	434,228	23.4	－
内訳 法人均等割	73,163	3.9	－
内訳 法人税割	91,336	4.9	－
固定資産税	1,058,972	57.0	－
うち純固定資産税	1,058,972	57.0	－
軽自動車税	46,711	2.5	－
市町村たばこ税	137,156	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,176	0.1	－
法定目的税	1,176	0.1	－
内訳 入湯税	1,176	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,858,327	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,500,459	6,841,349
収支状況 歳出総額	6,945,050	6,668,851
収支状況 歳入歳出差引	555,409	172,498
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	516,452	125,976
収支状況 実質収支	38,957	46,522
収支状況 単年度収支	-7,565	-157,669
収支状況 積立金	23,233	151,842
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	290,000	－
収支状況 実質単年度収支	-274,332	-5,827

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	84	231,504	2,756
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	84	231,504	2,756
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,441
副市区町村長	1	5.04.01	5,576
教育長	1	5.04.01	5,288
議会議長	1	5.04.01	2,976
議会副議長	1	5.04.01	2,456
議会議員	9	5.04.01	2,232

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,665	11.7	728,705	726,414	20.1
うち職員給	471,797	6.8	410,934	－	－
扶助費	1,602,095	23.1	463,709	283,419	7.8
公債費	714,827	10.3	663,395	663,395	18.3
内訳 元利償還金 元金	672,673	9.7	621,481	621,481	17.2
内訳 元利償還金 利子	42,154	0.6	41,914	41,914	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,132,587	45.1	1,855,809	1,673,228	46.3
物件費	950,771	13.7	675,511	592,860	16.4
維持補修費	112,777	1.6	58,647	33,010	0.9
補助費等	831,830	12.0	693,489	550,134	15.2
うち一部事務組合負担金	327,236	4.7	284,544	239,512	6.6
繰出金	364,036	5.2	299,229	294,859	8.2
積立金	539,334	7.8	23,000	－	－
投資・出資金・貸付金	65,674	0.9	65,674	65,674	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	948,041	13.7	375,581		
うち人件費	23,928	0.3	23,928		
内訳 普通建設事業費	948,041	13.7	375,581		
内訳 うち補助	217,808	3.1	36,390		
内訳 うち単独	724,605	10.4	333,563		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,945,050	100.0	4,046,940		

経常経費充当一般財源等計	
	3,209,765 千円
経常収支比率	88.8 %（89.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,602,349 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,174	0.9	－	64,174
総務費	1,357,119	19.5	13,872	736,409
民生費	2,177,632	31.4	1,987	931,712
衛生費	453,114	6.5	1,409	280,590
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	177,661	2.6	31,045	104,563
商工費	13,210	0.2	－	9,305
土木費	680,311	9.8	274,552	445,070
消防費	222,943	3.2	8,377	217,652
教育費	1,084,059	15.6	616,799	594,070
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	714,827	10.3	－	663,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,945,050	100.0	948,041	4,046,940
繰越金	622,737			
国民健康保険事業会計の状況 合計	218,388		実質収支	14,166
国民健康保険事業会計の状況 うち下水道	40,313		再差引収支	11,380
国民健康保険事業会計の状況 うち簡易水道	－		加入世帯数（世帯）	1,061
国民健康保険事業会計の状況 うち上水道	－		被保険者数（人）	1,633
国民健康保険事業会計の状況 うち工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
国民健康保険事業会計の状況 うち国民健康保険へ	62,950		被保険者1人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業会計の状況 その他	301,086		被保険者1人当り 保険給付費	380

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,796,533	1,728,302
基準財政需要額		3,050,834	2,897,969
標準税収入額等		2,300,504	2,211,173
標準財政規模		3,570,843	3,402,429
財政力指数		0.60	0.61
実質収支比率（%）		1.1	1.4
公債費負担比率（%）		14.4	15.8
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.9	10.7
	将来負担比率（%）	61.1	66.7
積立金現在高	財調	1,623,994	1,890,761
	減債	188,511	188,508
	特定目的	1,174,441	1,042,857
地方債現在高		8,099,440	8,353,175
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	15,390	2
	実質的なもの	59,788	77,098
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.5 98.9	99.6 99.0
	市町村民税	99.2 98.2	99.4 98.6
	純固定資産税	99.7 99.2	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	32,510 人
	平成２７年国調	33,611 人
	増減率	-3.3 %
面積		65.68 km²
人口密度		495 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	34,107 人	33,885 人
令 6. 1. 1	34,041 人	33,852 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,097	1,354
	7.3	8.7
第２次	3,518	3,491
	23.3	22.3
第３次	10,452	10,807
	69.4	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4434		
熊本県	益城町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,042,967	17.2	4,042,967	41.3
地方譲与税	112,661	0.5	112,661	1.2
利子割交付金	1,214	0.0	1,214	0.0
配当割交付金	14,494	0.1	14,494	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,480	0.1	24,480	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	867,491	3.7	867,491	8.9
ゴルフ場利用税交付金	12,726	0.1	12,726	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,657	0.0	10,657	0.1
法人事業税交付金	70,094	0.3	70,094	0.7
地方特例交付金等	218,993	0.9	218,993	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	70,634	0.3	70,634	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	146,436	0.6	146,436	1.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
地方交付税	5,039,713	21.4	4,370,076	44.7
内訳 普通交付税	4,370,076	18.6	4,370,076	44.7
内訳 特別交付税	669,637	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,415,490	44.3	9,745,853	99.7
交通安全対策特別交付金	3,728	0.0	3,728	0.0
分担金・負担金	140,349	0.6	－	－
使用料	324,766	1.4	5,910	0.1
手数料	15,294	0.1	－	－
国庫支出金	4,656,336	19.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	14,246	0.1	14,246	0.1
都道府県支出金	1,681,042	7.2	－	－
財産収入	44,042	0.2	1,873	0.0
寄附金	1,061,531	4.5	－	－
繰入金	580,726	2.5	－	－
繰越金	1,543,429	6.6	－	－
諸収入	232,154	1.0	6,194	0.1
地方債	2,789,300	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,900	0.1	－	－
歳入合計	23,502,433	100.0	9,777,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,037,933	99.9	－
法定普通税	4,037,933	99.9	－
市町村民税	1,566,032	38.7	－
内訳 個人均等割	69,730	1.7	－
内訳 所得割	1,220,544	30.2	－
内訳 法人均等割	107,508	2.7	－
内訳 法人税割	168,250	4.2	－
固定資産税	2,124,722	52.6	－
うち純固定資産税	2,119,587	52.4	－
軽自動車税	135,010	3.3	－
市町村たばこ税	212,169	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,034	0.1	－
法定目的税	5,034	0.1	－
内訳 入湯税	5,034	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,042,967	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,502,433	25,012,436
収支状況 歳出総額	22,425,121	22,896,362
収支状況 歳入歳出差引	1,077,312	2,116,074
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	200,463	1,031,993
収支状況 実質収支	876,849	1,084,081
収支状況 単年度収支	-207,232	-1,200,019
収支状況 積立金	622	621
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-206,610	-1,199,398

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	255	759,390	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	30,261	2,751
教育公務員	6	18,048	3,008
臨時職員	－	－	－
合計	261	777,438	2,979
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	8,304
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,417,757	10.8	2,230,472	2,206,114	22.5
うち職員給	1,299,317	5.8	1,210,397	－	－
扶助費	2,661,919	11.9	1,260,837	736,358	7.5
公債費	2,580,889	11.5	2,308,059	2,308,059	23.5
内訳 元利償還金 元金	2,367,288	10.6	2,117,038	2,117,038	21.6
内訳 元利償還金 利子	213,601	1.0	191,021	191,021	1.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,660,565	34.2	5,799,368	5,250,531	53.5
物件費	2,784,320	12.4	2,279,779	1,188,012	12.1
維持補修費	217,012	1.0	138,157	137,234	1.4
補助費等	3,534,334	15.8	2,168,555	1,806,671	18.4
うち一部事務組合負担金	296,328	1.3	295,862	278,880	2.8
繰出金	1,925,228	8.6	1,647,375	1,163,175	11.9
積立金	242,827	1.1	9,900	－	－
投資・出資金・貸付金	151,000	0.7	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,909,835	26.4	1,093,669	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	350,758	1.6	316,628	9,545,623 千円	
内訳 普通建設事業費	4,273,501	19.1	707,503	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,531,751	11.3	302,091	97.3 % （ 97.6 %）	
内訳 うち単独	1,310,925	5.8	390,087	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,636,334	7.3	386,166		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,425,121	100.0	13,137,803	14,215,115 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,738	0.5	－	116,738
総務費	2,721,750	12.1	58,576	2,017,712
民生費	7,296,501	32.5	73,073	4,142,819
衛生費	868,719	3.9	1,333	766,186
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	400,496	1.8	110,424	187,507
商工費	120,491	0.5	3,356	95,285
土木費	4,119,806	18.4	3,110,875	1,349,302
消防費	616,061	2.7	151,422	471,799
教育費	1,947,336	8.7	764,442	1,296,230
災害復旧費	1,636,334	7.3	－	386,166
公債費	2,580,889	11.5	－	2,308,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,425,121	100.0	4,273,501	13,137,803
繰出金 合計	2,532,220			
繰出金 国民健康保険事業会計	569,175			
繰出金 下水道事業会計	37,817			
繰出金 宅地造成事業会計	6,988			
繰出金 工業用水道事業会計	－			
繰出金 国民健康保険事業会計	312,279			
繰出金 その他の会計	1,605,961			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		397,306
再差引収支		374,615
加入世帯数（世帯）		3,896
被保険者数（人）		6,055
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		4,208,382	3,966,584
基準財政需要額		8,595,234	8,097,071
標準税収入額等		5,303,979	4,989,806
標準財政規模		9,707,957	9,192,354
財政力指数		0.49	0.48
実質収支比率（%）		9.0	11.8
公債費負担比率（%）		16.2	14.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全比率化	実質公債費比率（%）	10.5	10.0
全比率化	将来負担比率（%）	38.7	22.4
積立金現在高	財調	1,122,521	1,121,900
積立金現在高	減債	2,463,990	2,271,144
積立金現在高	特定目的	4,976,211	5,477,231
地方債現在高		50,275,930	49,853,918
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	186,567	523,702
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	2,099,632	199,632
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,620,126	1,588,609
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		53,881	52,880
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.4 97.9
徴収率（%）	市町村民税	99.1 97.7	99.2 97.5
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 98.6	99.5 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,132 人
	平成２７年国調	10,717 人
	増減率	-5.5 %
面積		57.93 km²
人口密度		175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,948 人	9,807 人
令 6. 1. 1	10,146 人	10,015 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	731	851
	14.5	16.4
第２次	1,203	1,160
	23.8	22.3
第３次	3,115	3,180
	61.7	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
43	4442		
熊本県	甲佐町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,054,001	6.7	1,054,001	24.6
地方譲与税	73,765	0.5	73,765	1.7
利子割交付金	286	0.0	286	0.0
配当割交付金	3,415	0.0	3,415	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,752	0.0	5,752	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	263,035	1.7	263,035	6.1
ゴルフ場利用税交付金	9,398	0.1	9,398	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,891	0.0	6,891	0.2
法人事業税交付金	19,207	0.1	19,207	0.4
地方特例交付金等	49,873	0.3	49,873	1.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,010	0.1	11,010	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	37,769	0.2	37,769	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
地方交付税	3,007,235	19.1	2,785,808	65.0
内訳 普通交付税	2,785,808	17.7	2,785,808	65.0
内訳 特別交付税	221,427	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,492,858	28.5	4,271,431	99.7
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0
分担金・負担金	57,020	0.4	－	－
使用料	57,286	0.4	2,710	0.1
手数料	6,358	0.0	－	－
国庫支出金	1,664,534	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	581,495	3.7	－	－
財産収入	19,672	0.1	7,072	0.2
寄附金	6,869,811	43.5	－	－
繰入金	1,092,106	6.9	－	－
繰越金	171,957	1.1	－	－
諸収入	193,508	1.2	908	0.0
地方債	575,119	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,619	0.1	－	－
歳入合計	15,782,466	100.0	4,282,863	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,054,001	100.0	－
法定普通税	1,054,001	100.0	－
市町村民税	328,793	31.2	－
内訳 個人均等割	14,037	1.3	－
内訳 所得割	267,506	25.4	－
内訳 法人均等割	26,233	2.5	－
内訳 法人税割	21,017	2.0	－
固定資産税	585,562	55.6	－
うち純固定資産税	585,554	55.6	－
軽自動車税	53,706	5.1	－
市町村たばこ税	85,940	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,054,001	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	114	334,476	2,934
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	1	*	*
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	115	337,306	2,933
首都	×	ラスパイレス指数			93.6
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	×				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	9	23.12.01	2,373

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,782,466	11,104,890
歳出総額	13,900,969	10,232,813
歳入歳出差引	1,881,497	872,077
翌年度に繰越すべき財源	117,265	18,892
実質収支	1,764,232	853,185
単年度収支	911,047	-95,216
積立金	3,136	3,866
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	566,336	772,487
実質単年度収支	347,847	-863,837

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,016,664	7.3	958,788	842,670	19.6
うち職員給	565,496	4.1	527,584	－	－
扶助費	1,530,022	11.0	569,961	414,121	9.6
公債費	1,112,066	8.0	1,100,497	1,100,497	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,085,386	7.8	1,073,817	1,073,817	25.0
内訳 元利償還金 利子	26,680	0.2	26,680	26,680	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,658,752	26.3	2,629,246	2,357,288	54.9
物件費	4,445,574	32.0	620,618	337,815	7.9
維持補修費	60,319	0.4	22,292	21,306	0.5
補助費等	650,365	4.7	564,361	391,149	9.1
うち一部事務組合負担金	379,689	2.7	365,539	321,374	7.5
繰出金	670,155	4.8	553,274	530,205	12.4
積立金	3,023,323	21.7	295,775	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,392,481	10.0	184,408	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,658	0.4	54,658	3,637,763 千円	
内訳 普通建設事業費	1,030,065	7.4	144,715	経常収支比率	
内訳 うち補助	678,112	4.9	30,294	84.7 % （ 84.9 %）	
内訳 うち単独	303,356	2.2	106,780	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	362,416	2.6	39,693		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,900,969	100.0	4,869,974	6,751,471 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,914	0.5	－	72,914
総務費	3,913,825	28.2	39,068	1,032,104
民生費	2,387,066	17.2	51,456	1,259,033
衛生費	421,300	3.0	15,980	364,884
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	274,654	2.0	141,890	139,914
商工費	3,848,369	27.7	89,236	59,887
土木費	691,005	5.0	560,767	140,822
消防費	370,458	2.7	118,434	243,100
教育費	446,896	3.2	13,234	417,126
災害復旧費	362,416	2.6	－	39,693
公債費	1,112,066	8.0	－	1,100,497
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,900,969	100.0	1,030,065	4,869,974

繰越	合計	693,975
国民健康保険事業の状況	上水道	23,820
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	128,265
	その他	541,890
	実質収支	36,913
	再差引収支	15,639
	加入世帯数（世帯）	1,374
	被保険者数（人）	2,073
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	480

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	1,175,052	1,154,806
基準財政需要額	3,960,859	3,814,062
標準税収入額等	1,462,632	1,439,100
標準財政規模	4,258,059	4,118,376
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率(%)	41.4	20.7
公債費負担比率(%)	16.3	19.2
判断比率化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 実質公債費比率(%)	8.7	7.9
判断比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,759,396	1,622,595
積立金現在高 減債	489,591	505,216
積立金現在高 特定目的	5,758,964	3,237,869
地方債現在高	9,772,327	10,282,595
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,469,954	767,439
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	65,571	84,800
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・合計	99.2	95.8	99.3	96.0
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.0	97.3	99.3	97.7
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.1	94.4	99.1	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	13,503 人
	平成２７年国調	15,149 人
	増減率	-10.9 %
面積		544.67 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	12,887 人	12,700 人
令6. 1. 1	13,272 人	13,123 人
増減率	-2.9 %	-3.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,792	3,097
第２次	37.9	37.9
第３次	1,160	1,262
	15.8	15.5
	3,413	3,805
	46.3	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	4477		
熊本県	山都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,435,177	8.6	1,435,177	18.7
地方譲与税	319,311	1.9	319,311	4.2
利子割交付金	350	0.0	350	0.0
配当割交付金	4,189	0.0	4,189	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,039	0.0	7,039	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	344,462	2.1	344,462	4.5
ゴルフ場利用税交付金	7,950	0.0	7,950	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,525	0.2	25,525	0.3
法人事業税交付金	23,406	0.1	23,406	0.3
地方特例交付金等	47,210	0.3	47,210	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,066	0.0	5,066	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	42,144	0.3	42,144	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,074,684	36.6	5,445,971	71.0
内訳 普通交付税	5,445,971	32.8	5,445,971	71.0
内訳 特別交付税	628,713	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,289,303	49.9	7,660,590	99.8
交通安全対策特別交付金	1,267	0.0	1,267	0.0
分担金・負担金	100,423	0.6	－	－
使用料	99,202	0.6	－	－
手数料	17,891	0.1	－	－
国庫支出金	3,024,575	18.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,964	0.1	9,964	0.1
都道府県支出金	1,820,987	11.0	－	－
財産収入	71,328	0.4	－	－
寄附金	713,336	4.3	－	－
繰入金	538,668	3.2	－	－
繰越金	942,471	5.7	－	－
諸収入	152,661	0.9	1,208	0.0
地方債	820,162	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,162	0.1	－	－
歳入合計	16,602,238	100.0	7,673,029	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,434,768	100.0	－
法定普通税	1,434,768	100.0	－
市町村民税	401,056	27.9	－
内訳 個人均等割	17,268	1.2	－
内訳 所得割	332,024	23.1	－
内訳 法人均等割	30,681	2.1	－
内訳 法人税割	21,083	1.5	－
固定資産税	877,971	61.2	－
うち純固定資産税	858,494	59.8	－
軽自動車税	76,056	5.3	－
市町村たばこ税	79,685	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	409	0.0	－
法定目的税	409	0.0	－
内訳 入湯税	409	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,435,177	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,602,238	18,495,378
	歳出総額	15,209,594	17,096,404
	歳入歳出差引	1,392,644	1,398,974
	翌年度に繰越すべき財源	636,122	470,446
	実質収支	756,522	928,528
	単年度収支	-172,006	-70,970
	積立金	100,551	84
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	289,799	576,228
	実質単年度収支	-361,254	-647,114

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	215	656,180	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	71,064	2,961
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	215	656,180	3,052
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,919
副市区町村長	1	23.04.01	5,939
教育長	1	23.04.01	5,446
議会議長	1	23.04.01	3,163
議会副議長	1	23.04.01	2,606
議会議員	12	23.04.01	2,376

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,113,293	13.9	1,973,617	1,970,805	25.6
うち職員給	1,241,751	8.2	1,148,380	－	－
扶助費	1,768,619	11.6	712,451	504,873	6.6
公債費	930,893	6.1	921,813	921,813	12.0
内訳 元利償還金 元金	896,717	5.9	887,686	887,686	11.5
内訳 元利償還金 利子	32,894	0.2	32,845	32,845	0.4
訳 一時借入金利子	1,282	0.0	1,282	1,282	0.0
（義務的経費計）	4,812,805	31.6	3,607,881	3,397,491	44.2
物件費	2,666,943	17.5	1,698,644	1,357,038	17.7
維持補修費	114,869	0.8	84,456	47,505	0.6
補助費等	2,087,837	13.7	1,345,620	938,780	12.2
うち一部事務組合負担金	338,572	2.2	338,572	279,045	3.6
繰出金	1,077,717	7.1	875,374	836,128	10.9
積立金	640,990	4.2	355,199	－	－
投資・出資金・貸付金	2,460	0.0	54	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,805,973	25.0	612,694	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	66,762	0.4	66,119	6,576,942 千円	
内訳 普通建設事業費	2,076,614	13.7	512,995	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,442,187	9.5	151,580	85.6 % （ 85.7 % ）	
内訳 うち単独	596,083	3.9	329,926	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	1,729,359	11.4	99,699		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,209,594	100.0	8,579,922	9,972,566 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,257	0.6	－	88,257
総務費	2,570,887	16.9	44,611	1,861,448
民生費	3,590,505	23.6	31,386	2,188,867
衛生費	1,114,816	7.3	77,871	987,464
労働費	1,814	0.0	－	1,814
農林水産業費	1,670,726	11.0	172,617	550,570
商工費	515,535	3.4	161,667	385,350
土木費	935,706	6.2	679,545	318,393
消防費	422,462	2.8	20,395	411,943
教育費	1,638,634	10.8	888,522	764,304
災害復旧費	1,729,359	11.4	－	99,699
公債費	930,893	6.1	－	921,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,209,594	100.0	2,076,614	8,579,922

繰越金 合計 1,489,285

営事業等 上水道 209,521 / 病院 200,000 / 簡易水道 2,047 / 工業用水道 － / 国民健康保険 182,391 / その他 895,326

国民健康保険事業の状況

実質収支		26,385
再差引収支		-9,863
加入世帯数（世帯）		2,352
被保険者数（人）		3,706
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	461

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,791,104	1,769,031
基準財政需要額		7,237,073	7,124,620
標準税収入額等		2,188,407	2,168,914
標準財政規模		7,648,540	7,553,684
財政力指数		0.24	0.23
実質収支比率（%）		9.9	12.3
公債費負担比率（%）		9.2	8.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	4.0	3.9
	将来負担比率（%）	－	4.2
積立金現在高	財調	1,962,409	1,681,656
	減債	365,956	343,722
	特定目的	1,622,982	1,353,646
地方債現在高		8,964,316	9,040,871
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	574,252	947,863
	実質的なもの	104,048	98,805
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 98.1	99.5 98.1
	市町村民税	99.3 97.9	99.3 97.8
	純固定資産税	99.4 98.1	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,094 人
	平成２７年国調	11,994 人
	増減率	-7.5 %
面積		33.36 km²
人口密度		333 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,742 人	10,468 人
令 6. 1. 1	10,944 人	10,691 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,526	1,603
	28.1	27.4
第２次	1,033	1,096
	19.0	18.8
第３次	2,875	3,141
	52.9	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	4680		
熊本県	氷川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	973,662	10.4	973,662	22.4
地方譲与税	71,272	0.8	71,272	1.6
利子割交付金	367	0.0	367	0.0
配当割交付金	4,387	0.0	4,387	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,366	0.1	7,366	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,076	2.9	271,076	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,064	0.1	8,064	0.2
法人事業税交付金	14,935	0.2	14,935	0.3
地方特例交付金等	47,788	0.5	47,788	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,532	0.1	7,532	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	40,256	0.4	40,256	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,084,318	33.0	2,940,081	67.5
内訳 普通交付税	2,940,081	31.5	2,940,081	67.5
内訳 特別交付税	144,237	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,483,235	48.0	4,338,998	99.7
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0
分担金・負担金	31,486	0.3	－	－
使用料	66,680	0.7	295	0.0
手数料	21,809	0.2	－	－
国庫支出金	1,051,238	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	605,321	6.5	－	－
財産収入	3,964	0.0	618	0.0
寄附金	849,305	9.1	－	－
繰入金	1,249,717	13.4	－	－
繰越金	409,958	4.4	－	－
諸収入	40,741	0.4	13,145	0.3
地方債	532,407	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,507	0.1	－	－
歳入合計	9,346,766	100.0	4,353,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	973,662	100.0	2,476
法定普通税	973,662	100.0	2,476
市町村民税	369,210	37.9	2,476
内訳 個人均等割	15,797	1.6	－
内訳 所得割	328,511	33.7	－
内訳 法人均等割	16,234	1.7	－
内訳 法人税割	8,668	0.9	2,476
固定資産税	485,523	49.9	－
うち純固定資産税	485,324	49.8	－
軽自動車税	51,379	5.3	－
市町村たばこ税	67,550	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	973,662	100.0	2,476

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,346,766	9,239,164
歳出総額	8,910,730	8,829,206
歳入歳出差引	436,036	409,958
翌年度に繰越すべき財源	11,655	26,106
実質収支	424,381	383,852
単年度収支	40,529	-119,081
積立金	200,897	260,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	487,000	260,000
実質単年度収支	-245,574	-119,055

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	113	341,486	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,823	2,941
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	341,486	3,022
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	7,840
副市区町村長	1	6.04.01	5,980
教育長	1	6.04.01	5,440
議会議長	1	6.04.01	3,136
議会副議長	1	6.04.01	2,587
議会議員	10	6.04.01	2,352

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,145,993	12.9	1,009,032	1,008,917	23.1
うち職員給	604,498	6.8	563,631	－	－
扶助費	1,331,829	14.9	356,910	194,045	4.4
公債費	918,499	10.3	888,995	888,995	20.4
内訳 元利償還金 元金	897,376	10.1	867,872	867,872	19.9
内訳 元利償還金 利子	21,123	0.2	21,123	21,123	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,396,321	38.1	2,254,937	2,091,957	47.9
物件費	1,397,836	15.7	832,488	486,440	11.1
維持補修費	37,563	0.4	34,250	12,712	0.3
補助費等	1,577,936	17.7	1,190,308	920,728	21.1
うち一部事務組合負担金	511,199	5.7	388,173	385,851	8.8
繰出金	692,990	7.8	564,888	564,888	12.9
積立金	1,073,487	12.0	235,995	－	－
投資・出資金・貸付金	660	0.0	480	480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	733,937	8.2	197,663	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,847	0.6	57,847	4,077,205 千円	
普通建設事業費	733,937	8.2	197,663	経常収支比率	
内訳 うち補助	123,127	1.4	12,511	93.4 % （ 93.6 % ）	
内訳 うち単独	395,736	4.4	178,174	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,910,730	100.0	5,311,009	5,747,045 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,771	0.9	－	81,771
総務費	2,252,520	25.3	－	1,171,597
民生費	2,400,008	26.9	360	1,220,650
衛生費	528,147	5.9	6,210	372,593
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	707,926	7.9	244,544	285,057
商工費	150,211	1.7	53,299	81,907
土木費	868,690	9.7	376,601	563,290
消防費	402,320	4.5	9,499	354,395
教育費	600,638	6.7	43,424	290,754
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	918,499	10.3	－	888,995
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,910,730	100.0	733,937	5,311,009
繰越	合計	1,032,593		
公営事業等	下水道	339,603		
公営事業等	上水道	－		
公営事業等	工業用水道	－		
公営事業等	交通	－		
国民健康保険へ出の状況	国民健康保険	120,241		
国民健康保険へ出の状況	その他	572,749		

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		1,131,292	1,138,353
基準財政需要額		4,070,214	3,979,974
標準税収入額等		1,400,004	1,410,258
標準財政規模		4,349,592	4,271,223
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		9.8	9.0
公債費負担比率（%）		15.5	15.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	13.0	13.3
全化	将来負担比率（%）	9.7	7.9
積立金現在高	財調	1,134,358	1,420,460
積立金現在高	減債	89,958	60,349
積立金現在高	特定目的	1,358,529	1,268,071
地方債現在高		5,433,081	5,798,051
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,163,499	1,389,893
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,981,871	1,329,837
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	176,642	104,148
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		39,007	38,985
徴収率（%）	合計	99.1 97.9	99.4 98.3
徴収率（%）	市町村民税	99.2 98.2	99.5 98.8
徴収率（%）	純固定資産税	99.0 97.3	99.3 97.7

被保険者１人当り 保険税(料)収入額 109
被保険者１人当り 国庫支出金 1
被保険者１人当り 保険給付費 433

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	15,681 人
	平成２７年国調	17,661 人
	増減率	-11.2 %
面積		234.01 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,877 人	14,799 人
令 6. 1. 1	15,284 人	15,221 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,080	1,224
	15.3	15.5
第２次	1,616	1,804
	22.9	22.9
第３次	4,351	4,845
	61.7	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43	4825		
熊本県	芦北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,091,340	14.9	2,091,340	31.1
地方譲与税	166,467	1.2	166,467	2.5
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	5,080	0.0	5,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,566	0.1	8,566	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	401,829	2.9	401,829	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,222	0.1	11,222	0.2
法人事業税交付金	27,832	0.2	27,832	0.4
地方特例交付金等	59,506	0.4	59,506	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,270	0.1	8,270	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	50,862	0.4	50,862	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	374	0.0	374	0.0
地方交付税	4,217,216	30.0	3,812,494	56.8
内訳 普通交付税	3,812,494	27.2	3,812,494	56.8
内訳 特別交付税	404,722	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,989,483	49.8	6,584,761	98.0
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0
分担金・負担金	87,892	0.6	－	－
使用料	267,350	1.9	－	－
手数料	13,712	0.1	－	－
国庫支出金	2,840,424	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	976,182	7.0	－	－
財産収入	112,451	0.8	100,148	1.5
寄附金	129,859	0.9	－	－
繰入金	322,480	2.3	－	－
繰越金	953,296	6.8	－	－
諸収入	146,384	1.0	30,300	0.5
地方債	1,202,112	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,712	0.1	－	－
歳入合計	14,042,273	100.0	6,715,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,090,817	100.0	－
法定普通税	2,090,817	100.0	－
市町村民税	498,277	23.8	－
内訳 個人均等割	21,057	1.0	－
内訳 所得割	415,675	19.9	－
内訳 法人均等割	34,262	1.6	－
内訳 法人税割	27,283	1.3	－
固定資産税	1,427,317	68.2	－
うち純固定資産税	1,423,797	68.1	－
軽自動車税	72,952	3.5	－
市町村たばこ税	92,265	4.4	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	523	0.0	－
法定目的税	523	0.0	－
内訳 入湯税	523	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,091,340	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,042,273	15,028,088
収支状況 歳出総額	13,610,684	14,074,792
収支状況 歳入歳出差引	431,589	953,296
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	40,246	64,255
収支状況 実質収支	391,343	889,041
収支状況 単年度収支	-497,698	115,596
収支状況 積立金	770	597
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-496,928	116,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	193	588,457	3,049
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	13	30,615	2,355
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	194	592,274	3,053
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,980
副市区町村長	1	19.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,680
議会議員	12	18.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,975,858	14.5	1,812,588	1,571,670	23.3
うち職員給	1,073,925	7.9	977,602	－	－
扶助費	2,038,158	15.0	781,494	507,993	7.5
公債費	1,174,596	8.6	1,137,253	1,137,253	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,111,968	8.2	1,085,487	1,085,487	16.1
内訳 元利償還金 利子	62,628	0.5	51,766	51,766	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,188,612	38.1	3,731,335	3,216,916	47.8
物件費	1,839,422	13.5	1,459,099	1,084,273	16.1
維持補修費	52,052	0.4	32,220	10,824	0.2
補助費等	1,774,239	13.0	1,235,707	1,040,976	15.5
うち一部事務組合負担金	896,412	6.6	751,508	728,164	10.8
繰出金	1,060,786	7.8	883,501	872,751	13.0
積立金	573,806	4.2	357,788	－	－
投資・出資金・貸付金	19,960	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,101,807	22.8	493,794	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	93,116	0.7	90,338	6,225,740 千円	
内訳 普通建設事業費	1,514,150	11.1	337,654	経常収支比率	
内訳 うち補助	714,698	5.3	30,051	92.5 % （ 92.7 %）	
内訳 うち単独	700,049	5.1	281,820	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	1,587,657	11.7	156,140		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,610,684	100.0	8,193,444	8,625,033 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,278	0.8	－	105,272
総務費	1,976,789	14.5	69,347	1,441,719
民生費	3,480,614	25.6	1,269	1,982,403
衛生費	1,054,117	7.7	8,988	981,050
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	558,686	4.1	112,404	288,622
商工費	682,200	5.0	188,360	434,697
土木費	1,311,248	9.6	954,521	399,866
消防費	566,804	4.2	28,756	411,466
教育費	1,112,695	8.2	150,505	854,956
災害復旧費	1,587,657	11.7	－	156,140
公債費	1,174,596	8.6	－	1,137,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,610,684	100.0	1,514,150	8,193,444

繰越事業の状況

繰越事業	合計	1,174,696	
繰越事業	下水道	103,455	
繰越事業	上水道	10,455	
繰越事業	工業用水道	－	
繰越事業	交通	－	
繰越事業	国民健康保険	149,724	
繰越事業	その他	911,062	

国民健康保険の状況

実質収支		153,813
再差引収支		153,813
加入世帯数（世帯）		2,334
被保険者数（人）		3,452
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	56
被保険者1人当り	国庫支出金	1
被保険者1人当り	保険給付費	582

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,213,929	2,122,477
基準財政需要額	6,027,505	5,853,782
標準税収入額等	2,783,045	2,670,661
標準財政規模	6,611,251	6,434,184
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	5.9	13.8
公債費負担比率（％）	13.2	12.0
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率化 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率化 全 実質公債費比率（％）	5.1	4.9
判断比率化 全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,421,463	1,420,694
積立金現在高 減債	1,601,152	1,317,852
積立金現在高 特定目的	3,025,303	3,056,533
地方債現在高	13,670,358	13,580,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	552,582	843,709
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（現年・滞納）（％） 合計	99.6 98.9	99.5 98.8
徴収率（現年・滞納）（％） 市町村民税	99.4 98.7	99.4 98.8
徴収率（現年・滞納）（％） 純固定資産税	99.6 98.9	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,254 人
	平成２７年国調	4,673 人
	増減率	-9.0 %
面積		34.08 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	4,107 人	4,093 人
令 6. 1. 1	4,216 人	4,205 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	323	395
	16.4	18.3
第２次	409	485
	20.8	22.4
第３次	1,234	1,282
	62.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
43	4841		
熊本県	津奈木町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	456,648	9.8	456,648	20.4
地方譲与税	37,623	0.8	37,623	1.7
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	1,247	0.0	1,247	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	103,693	2.2	103,693	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,288	0.1	3,288	0.1
法人事業税交付金	5,636	0.1	5,636	0.3
地方特例交付金等	18,298	0.4	18,298	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,825	0.1	2,825	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	14,637	0.3	14,637	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	836	0.0	836	0.0
地方交付税	1,763,166	37.8	1,604,655	71.6
内訳 普通交付税	1,604,655	34.4	1,604,655	71.6
内訳 特別交付税	158,511	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,391,804	51.3	2,233,293	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,424	0.4	－	－
使用料	67,744	1.5	975	0.0
手数料	2,728	0.1	－	－
国庫支出金	591,594	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	372,286	8.0	－	－
財産収入	58,513	1.3	7,546	0.3
寄附金	199,809	4.3	－	－
繰入金	121,133	2.6	－	－
繰越金	151,428	3.2	－	－
諸収入	43,941	0.9	112	0.0
地方債	642,900	13.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,662,304	100.0	2,241,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	456,480	100.0	－
法定普通税	456,480	100.0	－
市町村民税	114,889	25.2	－
内訳 個人均等割	5,469	1.2	－
内訳 所得割	98,952	21.7	－
内訳 法人均等割	7,221	1.6	－
内訳 法人税割	3,247	0.7	－
固定資産税	297,902	65.2	－
うち純固定資産税	297,802	65.2	－
軽自動車税	19,533	4.3	－
市町村たばこ税	24,156	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168	0.0	－
法定目的税	168	0.0	－
内訳 入湯税	168	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	456,648	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	4,662,304	4,474,822
歳出総額	4,460,762	4,243,394
歳入歳出差引	201,542	231,428
翌年度に繰越すべき財源	77,140	72,291
実質収支	124,402	159,137
単年度収支	-34,735	21,303
積立金	4,809	2,244
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,926	23,547

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	66	192,654	2,919
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	192,654	2,919
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,610
教育長	1	28.04.01	5,180
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,550
議会議員	8	28.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	698,855	15.7	612,370	607,879	27.1
うち職員給	354,557	7.9	305,509	－	－
扶助費	601,673	13.5	204,628	140,378	6.3
公債費	285,584	6.4	285,584	285,584	12.7
内訳 元利償還金 元金	276,452	6.2	276,452	276,452	12.3
内訳 元利償還金 利子	9,132	0.2	9,132	9,132	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,586,112	35.6	1,102,582	1,033,841	46.1
物件費	598,902	13.4	457,566	280,425	12.5
維持補修費	43,972	1.0	31,915	30,486	1.4
補助費等	645,590	14.5	487,276	392,773	17.5
うち一部事務組合負担金	292,287	6.6	292,225	292,225	13.0
繰出金	350,863	7.9	296,913	265,208	11.8
積立金	102,293	2.3	97	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,123,030	25.2	216,066	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,857	0.3	14,857	2,002,733 千円	
普通建設事業費	1,030,486	23.1	201,671	経常収支比率	
内訳 うち補助	351,701	7.9	28,263	89.3 % （ 89.3 %）	
内訳 うち単独	675,635	15.1	170,258	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	92,544	2.1	14,395		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,460,762	100.0	2,592,415	2,793,957 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,191	1.5	－	66,191
総務費	882,592	19.8	36,952	592,293
民生費	1,050,339	23.5	5,597	578,854
衛生費	258,646	5.8	2,650	209,266
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	220,115	4.9	45,308	125,690
商工費	315,567	7.1	229,727	74,422
土木費	510,857	11.5	406,908	168,539
消防費	453,473	10.2	227,341	227,776
教育費	324,854	7.3	76,003	249,405
災害復旧費	92,544	2.1	－	14,395
公債費	285,584	6.4	－	285,584
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,460,762	100.0	1,030,486	2,592,415

繰越	合計	381,101
公営事業	簡易水道	30,238
公営事業	上水道	－
公営事業	工業用水道	－
公営事業	交通	－
公営事業	国民健康保険	58,361
公営事業	その他	292,502

国民健康保険事業の状況		
実質収支		249,102
再差引収支		238,617
加入世帯数（世帯）		678
被保険者数（人）		995
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	67
	国庫支出金	2
	保険給付費	512

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	497,608	504,623
基準財政需要額	2,107,078	2,107,077
標準税収入額等	618,912	629,376
標準財政規模	2,227,879	2,241,021
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	5.6	7.1
公債費負担比率(%)	10.2	10.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	3.6	3.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	942,277	857,468
積立金現在高 減債	636,759	633,542
積立金現在高 特定目的	2,401,465	2,408,653
地方債現在高	2,992,546	2,626,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	702,795	49,584
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	117,457	292,123
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,839	139,764
徴収率・計 合計	99.3	96.4	99.6	96.7
徴収率・計 市町村民税	99.7	98.5	99.8	98.5
徴収率・計 純固定資産税	99.2	95.4	99.5	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,288 人
	平成２７年国調	10,766 人
	増減率	-4.4 %
面積		85.04 km²
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,033 人	9,920 人
令 6. 1. 1	10,223 人	10,117 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,022	1,008
	18.8	18.2
第２次	1,242	1,358
	22.9	24.6
第３次	3,159	3,163
	58.3	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43	5015		
熊本県	錦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,226,259	15.8	1,226,259	33.0
地方譲与税	67,886	0.9	67,886	1.8
利子割交付金	316	0.0	316	0.0
配当割交付金	3,783	0.0	3,783	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,411	0.1	6,411	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	272,328	3.5	272,328	7.3
ゴルフ場利用税交付金	11,044	0.1	11,044	0.3
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,626	0.1	6,626	0.2
法人事業税交付金	21,391	0.3	21,391	0.6
地方特例交付金等	52,525	0.7	52,525	1.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,024	0.1	7,024	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	41,358	0.5	41,358	1.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,143	0.1	4,143	0.1
地方交付税	2,248,770	29.0	2,024,692	54.4
内訳 普通交付税	2,024,692	26.1	2,024,692	54.4
内訳 特別交付税	224,078	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,917,339	50.5	3,693,261	99.3
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0
分担金・負担金	45,891	0.6	－	－
使用料	125,013	1.6	2,174	0.1
手数料	8,796	0.1	73	0.0
国庫支出金	1,436,315	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	770,895	9.9	－	－
財産収入	26,993	0.3	22,353	0.6
寄附金	65,513	0.8	－	－
繰入金	599,457	7.7	－	－
繰越金	332,286	4.3	－	－
諸収入	80,706	1.0	771	0.0
地方債	354,322	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,622	0.1	－	－
歳入合計	7,764,268	100.0	3,719,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,226,028	100.0	－
法定普通税	1,226,028	100.0	－
市町村民税	428,334	34.9	－
内訳 個人均等割	14,971	1.2	－
内訳 所得割	311,647	25.4	－
内訳 法人均等割	31,435	2.6	－
内訳 法人税割	70,281	5.7	－
固定資産税	645,867	52.7	－
うち純固定資産税	645,069	52.6	－
軽自動車税	52,243	4.3	－
市町村たばこ税	99,584	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	231	0.0	－
法定目的税	231	0.0	－
内訳 入湯税	231	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,226,259	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,764,268	8,368,407
収支状況 歳出総額	7,507,317	8,036,121
収支状況 歳入歳出差引	256,951	332,286
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	111,396	216,756
収支状況 実質収支	145,555	115,530
収支状況 単年度収支	30,025	-131,274
収支状況 積立金	310,062	182,486
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	309,740	193,836
収支状況 実質単年度収支	30,347	-142,624

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	256,824	2,952
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	87	256,824	2,952
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	902,782	12.0	843,974	838,683	22.5
うち職員給	462,680	6.2	434,008	－	－
扶助費	1,576,541	21.0	531,075	391,176	10.5
公債費	527,740	7.0	497,384	497,384	13.3
内訳 元利償還金 元金	495,428	6.6	466,017	466,017	12.5
内訳 元利償還金 利子	32,131	0.4	31,186	31,186	0.8
訳 一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	3,007,063	40.1	1,872,433	1,727,243	46.3
物件費	801,768	10.7	615,193	495,973	13.3
維持補修費	58,493	0.8	30,500	14,178	0.4
補助費等	1,155,935	15.4	1,013,100	727,349	19.5
うち一部事務組合負担金	375,206	5.0	375,149	364,709	9.8
繰出金	494,055	6.6	400,811	381,148	10.2
積立金	513,110	6.8	456,784	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,476,893	19.7	259,147	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,313	0.5	37,313	3,345,891 千円	
普通建設事業費	1,100,950	14.7	240,746	経常収支比率	
内訳 うち補助	729,032	9.7	67,302	89.7 % （ 90.0 %）	
内訳 うち単独	365,159	4.9	168,985	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	375,943	5.0	18,401		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,507,317	100.0	4,647,968	4,904,919 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,113	1.0	－	78,113
総務費	1,364,075	18.2	116,949	1,120,404
民生費	2,282,457	30.4	30,798	1,106,075
衛生費	447,598	6.0	10,485	429,252
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	351,091	4.7	21,935	210,905
商工費	201,632	2.7	17,022	152,483
土木費	1,130,121	15.1	890,370	321,103
消防費	232,520	3.1	4,169	226,820
教育費	515,276	6.9	9,222	486,277
災害復旧費	376,664	5.0	－	19,122
公債費	527,740	7.0	－	497,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,507,317	100.0	1,100,950	4,647,968

繰越	
合計	681,234
繰越	95,341
繰越	91,838
繰越	－
繰越	－

国民健康保険事業の状況		
実質収支		39,387
再差引収支		-2,791
加入世帯数（世帯）		1,251
被保険者数（人）		2,018
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	439

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,369,368	1,344,329
基準財政需要額	3,394,058	3,290,555
標準税収入額等	1,719,608	1,688,007
標準財政規模	3,753,922	3,654,570
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	3.9	3.2
公債費負担比率（％）	10.1	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.3	8.9
判断比率 将来負担比率（％）	4.7	2.5
積立金現在高 財調	1,491,000	1,490,678
積立金現在高 減債	921,310	880,507
積立金現在高 特定目的	1,400,759	1,527,616
地方債現在高	5,326,579	5,467,685
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	234,493	255,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	150,943	163,990
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	97.8 95.3	99.5 94.2
徴収率（％） 市町村民税	98.8 96.3	99.5 97.0
徴収率（％） 純固定資産税	96.6 93.8	99.3 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,076 人
	平成２７年国調	9,791 人
	増減率	-7.3 %
面積		165.86 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,321 人	8,259 人
令 6. 1. 1	8,554 人	8,492 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	986	1,160
	21.6	23.6
第２次	1,089	1,218
	23.9	24.8
第３次	2,491	2,527
	54.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	5058		
熊本県	多良木町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	806,072	9.7	806,072	18.3
地方譲与税	112,185	1.3	112,185	2.5
利子割交付金	298	0.0	298	0.0
配当割交付金	3,572	0.0	3,572	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,057	0.1	6,057	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	240,097	2.9	240,097	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,817	0.1	7,817	0.2
法人事業税交付金	18,818	0.2	18,818	0.4
地方特例交付金等	36,739	0.4	36,739	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,980	0.0	3,980	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	30,868	0.4	30,868	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,891	0.0	1,891	0.0
地方交付税	3,415,747	40.9	3,093,425	70.3
内訳 普通交付税	3,093,425	37.1	3,093,425	70.3
内訳 特別交付税	322,322	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,647,402	55.7	4,325,080	98.2
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.0
分担金・負担金	28,305	0.3	－	－
使用料	98,670	1.2	－	－
手数料	5,233	0.1	－	－
国庫支出金	1,087,442	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	771,345	9.2	－	－
財産収入	91,067	1.1	76,200	1.7
寄附金	288,908	3.5	－	－
繰入金	62,414	0.7	－	－
繰越金	599,767	7.2	－	－
諸収入	98,609	1.2	794	0.0
地方債	562,841	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,341	0.1	－	－
歳入合計	8,342,487	100.0	4,402,558	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	806,072	100.0	－
法定普通税	806,072	100.0	－
市町村民税	352,832	43.8	－
内訳 個人均等割	12,217	1.5	－
内訳 所得割	286,387	35.5	－
内訳 法人均等割	20,791	2.6	－
内訳 法人税割	33,437	4.1	－
固定資産税	322,777	40.0	－
うち純固定資産税	320,561	39.8	－
軽自動車税	46,854	5.8	－
市町村たばこ税	83,609	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	806,072	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	8,342,487	8,627,888
旧工特	×	収支状況 歳出総額	7,806,756	8,028,121
低開発	○	収支状況 歳入歳出差引	535,731	599,767
旧産炭	×	収支状況 翌年度に繰越すべき財源	65,966	121,907
山振	○	収支状況 実質収支	469,765	477,860
過疎	○	収支状況 単年度収支	-8,095	19,332
首都	×	収支状況 積立金	24,134	4,478
近畿	×	収支状況 繰上償還金	－	－
中部	×	収支状況 積立金取崩し額	－	－
財政健全化等	×	収支状況 実質単年度収支	16,039	23,810
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	103	301,481	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	301,481	2,927
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	5.07.01	7,490
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,970
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.07.01	5,270
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.01.01	3,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,550
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	15.01.01	2,320
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,466	13.5	984,382	834,697	18.9
うち職員給	558,610	7.2	520,107	－	－
扶助費	1,252,362	16.0	418,210	313,021	7.1
公債費	634,354	8.1	624,700	624,700	14.2
内訳 元利償還金 元金	615,752	7.9	606,677	606,677	13.8
内訳 元利償還金 利子	18,602	0.2	18,023	18,023	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,938,182	37.6	2,027,292	1,772,418	40.2
物件費	1,035,531	13.3	755,681	588,904	13.4
維持補修費	120,010	1.5	65,627	61,200	1.4
補助費等	1,533,378	19.6	1,111,324	783,802	17.8
うち一部事務組合負担金	360,116	4.6	358,266	357,958	8.1
繰出金	592,127	7.6	490,588	470,355	10.7
積立金	440,607	5.6	290,765	－	－
投資・出資金・貸付金	97,027	1.2	97,027	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,049,894	13.4	197,301	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,262	0.3	24,262	3,676,679 千円	
内訳 普通建設事業費	712,017	9.1	154,800	経常収支比率	
内訳 うち補助	226,064	2.9	27,469	83.4 % （ 83.5 %）	
内訳 うち単独	466,410	6.0	124,779	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	337,877	4.3	42,501		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,806,756	100.0	5,035,605	5,571,336 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,695	0.8	－	65,695
総務費	1,593,385	20.4	19,998	1,136,190
民生費	2,199,490	28.2	24,350	1,188,461
衛生費	676,943	8.7	6,141	603,570
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	627,477	8.0	111,298	323,539
商工費	98,330	1.3	3,960	70,841
土木費	550,160	7.0	295,858	264,661
消防費	496,179	6.4	207,695	280,782
教育費	526,861	6.7	42,717	434,660
災害復旧費	337,882	4.3	－	42,506
公債費	634,354	8.1	－	624,700
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,806,756	100.0	712,017	5,035,605
繰越	合計	1,028,582		
繰越	病院	274,169		
繰越	下水道	162,286		
繰越	上水道	－		
繰越	工業用水道	－		
繰越	国民健康保険	102,400		
繰越	その他	489,727		

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30,525
再差引収支		22,303
加入世帯数（世帯）		1,227
被保険者数（人）		1,901
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	1
	保険給付費	409

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	949,362	970,915
基準財政需要額	4,042,786	3,966,902
標準税収入額等	1,170,078	1,204,146
標準財政規模	4,271,844	4,217,805
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	11.0	11.3
公債費負担比率（％）	11.2	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.0	9.0
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,115,154	1,091,020
積立金現在高 減債	726,926	724,797
積立金現在高 特定目的	2,422,507	2,062,818
地方債現在高	6,107,513	6,160,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	170,880	182,356
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	942,957	990,480
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000
徴収率（％） 合計	99.6	96.7
徴収率（％） 現年 合計	99.5	96.4
徴収率（％） 現年 市町村民税	99.6	97.6
徴収率（％） 現年 純固定資産税	99.5	97.3
徴収率（％） 現年 国民健康保険税	99.3	94.8
徴収率（％） 現年 後期高齢者医療保険料	99.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,627 人
	平成２７年国調	3,985 人
	増減率	-9.0 %
面積		48.37 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,445 人	3,436 人
令 6. 1. 1	3,522 人	3,518 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	436	462
	23.3	23.1
第２次	428	492
	22.9	24.6
第３次	1,008	1,043
	53.8	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5066		
熊本県	湯前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	276,824	5.3	276,824	12.7
地方譲与税	39,267	0.8	39,267	1.8
利子割交付金	90	0.0	90	0.0
配当割交付金	1,094	0.0	1,094	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,864	0.0	1,864	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	89,715	1.7	89,715	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,134	0.1	3,134	0.1
法人事業税交付金	5,275	0.1	5,275	0.2
地方特例交付金等	14,838	0.3	14,838	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	12,569	0.2	12,569	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	888	0.0	888	0.0
地方交付税	1,907,633	36.6	1,744,833	80.1
内訳 普通交付税	1,744,833	33.5	1,744,833	80.1
内訳 特別交付税	162,800	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,339,734	44.9	2,176,934	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,566	0.4	－	－
使用料	31,210	0.6	－	－
手数料	6,403	0.1	－	－
国庫支出金	663,686	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,745	11.4	－	－
財産収入	28,725	0.6	－	－
寄附金	148,164	2.8	－	－
繰入金	213,218	4.1	－	－
繰越金	606,970	11.7	－	－
諸収入	39,079	0.8	268	0.0
地方債	520,100	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,208,600	100.0	2,177,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,302	99.8	－
法定普通税	276,302	99.8	－
市町村民税	107,059	38.7	－
内訳 個人均等割	5,073	1.8	－
内訳 所得割	92,179	33.3	－
内訳 法人均等割	7,261	2.6	－
内訳 法人税割	2,546	0.9	－
固定資産税	134,485	48.6	－
うち純固定資産税	110,622	40.0	－
軽自動車税	19,090	6.9	－
市町村たばこ税	15,668	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	522	0.2	－
法定目的税	522	0.2	－
内訳 入湯税	522	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	276,824	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,509	12.4	584,290	467,983	21.5
うち職員給	288,824	5.9	278,636	－	－
扶助費	567,654	11.7	210,569	145,724	6.7
公債費	305,390	6.3	290,115	290,115	13.3
内訳 元利償還金 元金	291,160	6.0	277,169	277,169	12.7
内訳 元利償還金 利子	14,230	0.3	12,946	12,946	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,478,553	30.4	1,084,974	903,822	41.5
物件費	646,361	13.3	534,215	404,447	18.6
維持補修費	29,330	0.6	23,503	6,229	0.3
補助費等	675,936	13.9	521,038	425,168	19.5
うち一部事務組合負担金	186,004	3.8	184,491	184,491	8.5
繰出金	242,771	5.0	200,920	200,920	9.2
積立金	416,385	8.6	403,556	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,378,561	28.3	163,413	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,477	1.2	50,849	1,940,586 千円	
普通建設事業費	871,721	17.9	112,819	経常収支比率	
内訳 うち補助	470,786	9.7	68,110	89.1 %（89.1 %）	
内訳 うち単独	382,865	7.9	42,684	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	506,840	10.4	50,594		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,867,897	100.0	2,931,619	3,272,322 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,438	1.5	－	71,438
総務費	1,083,754	22.3	134,729	885,202
民生費	1,026,235	21.1	23,306	552,778
衛生費	167,538	3.4	1,986	158,337
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	315,336	6.5	101,717	168,517
商工費	265,161	5.4	96,030	142,027
土木費	386,765	7.9	256,900	160,287
消防費	300,642	6.2	122,224	175,079
教育費	438,798	9.0	134,829	277,245
災害復旧費	506,840	10.4	－	50,594
公債費	305,390	6.3	－	290,115
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,867,897	100.0	871,721	2,931,619

国民健康保険事業の状況

繰越	公会計	実質収支	46,527
営	下水道	78,597	再差引収支
事	病院	14,205	加入世帯数（世帯）
業	上水道	6,842	被保険者数（人）
等	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額
へ	国民健康保険	43,021	被保険者1人当り 国庫支出金
出の	その他	199,750	被保険者1人当り 保険給付費

区分

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,208,600	5,067,021
収支状況 歳出総額	4,867,897	4,460,051
収支状況 歳入歳出差引	340,703	606,970
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	94,712	124,733
収支状況 実質収支	245,991	482,237
収支状況 単年度収支	-236,246	182,583
収支状況 積立金	244,250	2,087
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	200,000
収支状況 実質単年度収支	8,004	-15,330

一般職員

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	64	182,208	2,847
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	64	182,208	2,847
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	27.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

基準財政収入額等

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	347,510	345,873
基準財政需要額	2,092,343	2,030,932
標準税収入額等	423,237	422,751
標準財政規模	2,171,782	2,115,535
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	11.3	22.8
公債費負担比率（%）	8.9	7.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	6.1	5.7
判断比率 全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,093,191	848,940
積立金現在高 減債	124,242	114,716
積立金現在高 特定目的	1,320,250	1,367,488
地方債現在高	3,611,451	3,382,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	180,999	178,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	10,290	35,524
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,001	10,001
徴収率（%） 合計	99.2 / 97.3	99.2 / 97.4
徴収率（%） 市町村民税	99.3 / 97.7	99.1 / 97.5
徴収率（%） 純固定資産税	98.9 / 95.7	98.8 / 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,033 人
	平成２７年国調	2,232 人
	増減率	-8.9 %
面積		190.96 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	1,933 人	1,923 人
令 6. 1. 1	1,976 人	1,963 人
増減率	-2.2 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	286	311
第２次	28.4	29.4
	184	214
第３次	18.3	20.2
	537	532
	53.3	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5074		
熊本県	水上村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	245,914	4.7	245,914	12.0
地方譲与税	106,812	2.1	106,812	5.2
利子割交付金	51	0.0	51	0.0
配当割交付金	625	0.0	625	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,540	1.0	50,540	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,376	0.1	4,376	0.2
法人事業税交付金	3,049	0.1	3,049	0.1
地方特例交付金等	9,019	0.2	9,019	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	275	0.0	275	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	6,604	0.1	6,604	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,140	0.0	2,140	0.1
地方交付税	1,861,308	35.8	1,631,938	79.4
内訳 普通交付税	1,631,938	31.4	1,631,938	79.4
内訳 特別交付税	229,370	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,282,757	43.9	2,053,387	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	23,522	0.5	－	－
使用料	26,632	0.5	－	－
手数料	1,315	0.0	－	－
国庫支出金	669,908	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	190,558	3.7	－	－
財産収入	47,684	0.9	1,779	0.1
寄附金	534,790	10.3	－	－
繰入金	328,412	6.3	－	－
繰越金	791,720	15.2	－	－
諸収入	72,072	1.4	538	0.0
地方債	235,997	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,497	0.1	－	－
歳入合計	5,205,367	100.0	2,055,704	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,561	99.4	－
法定普通税	244,561	99.4	－
市町村民税	59,061	24.0	－
内訳 個人均等割	2,502	1.0	－
内訳 所得割	48,760	19.8	－
内訳 法人均等割	3,038	1.2	－
内訳 法人税割	4,761	1.9	－
固定資産税	171,324	69.7	－
うち純固定資産税	110,192	44.8	－
軽自動車税	10,225	4.2	－
市町村たばこ税	3,951	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,353	0.6	－
法定目的税	1,353	0.6	－
内訳 入湯税	1,353	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	245,914	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	572,045	12.6	489,652	477,084	23.2
うち職員給	265,054	5.8	255,897	－	－
扶助費	170,718	3.8	66,360	35,141	1.7
公債費	479,168	10.6	479,168	479,168	23.3
内訳 元利償還金 元金	469,639	10.3	469,639	469,639	22.8
内訳 元利償還金 利子	9,529	0.2	9,529	9,529	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,221,931	26.9	1,035,180	991,393	48.1
物件費	885,271	19.5	679,552	302,877	14.7
維持補修費	47,725	1.1	33,402	21,149	1.0
補助費等	590,680	13.0	400,671	268,150	13.0
うち一部事務組合負担金	135,182	3.0	134,418	125,936	6.1
繰出金	158,857	3.5	134,441	134,435	6.5
積立金	567,260	12.5	271,262	－	－
投資・出資金・貸付金	77,486	1.7	57,486	50,761	2.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	989,162	21.8	203,293		
うち人件費	14,625	0.3	14,625		
内訳 普通建設事業費	411,834	9.1	49,088		
内訳 うち補助	222,098	4.9	9,493		
内訳 うち単独	187,775	4.1	39,248		
内訳 災害復旧事業費	577,328	12.7	154,205		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,538,372	100.0	2,815,287		

経常経費充当一般財源等計	1,768,765 千円
経常収支比率	85.9 %（86.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,482,282 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,720	1.1	－	51,720
総務費	1,330,168	29.3	81,603	817,015
民生費	619,510	13.7	－	430,859
衛生費	199,157	4.4	3,012	159,007
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	345,335	7.6	43,243	184,099
商工費	278,732	6.1	106,173	107,753
土木費	309,901	6.8	175,108	142,782
消防費	112,482	2.5	－	107,971
教育費	234,871	5.2	2,695	180,708
災害復旧費	577,328	12.7	－	154,205
公債費	479,168	10.6	－	479,168
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,538,372	100.0	411,834	2,815,287

繰越金 合計 286,231

国民健康保険事業の状況

会計	実質収支	10,750
営	再差引収支	6,653
事	加入世帯数（世帯）	280
業	被保険者数（人）	432
の	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
状	被保険者1人当り 国庫支出金	5
況	被保険者1人当り 保険給付費	399

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,205,367	6,224,062
収支状況 歳出総額	4,538,372	5,432,342
収支状況 歳入歳出差引	666,995	791,720
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	32,998	55,405
収支状況 実質収支	633,997	736,315
収支状況 単年度収支	-102,318	201,388
収支状況 積立金	5,693	124,913
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-96,625	326,301

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	50	139,650	2,793
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	50	139,650	2,793
ラスパイレス指数				92.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,500
副市区町村長	1	5.04.01	5,780
教育長	1	5.04.01	5,240
議会議長	1	5.04.01	3,080
議会副議長	1	5.04.01	2,540
議会議員	6	5.04.01	2,320

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	347,568	332,669
基準財政需要額	1,979,506	1,921,842
標準税収入額等	412,361	399,723
標準財政規模	2,047,796	1,994,182
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	31.0	36.9
公債費負担比率（%）	13.8	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	12.1	11.7
判断比率 全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	721,290	715,596
積立金現在高 減債	583,726	478,720
積立金現在高 特定目的	3,623,086	3,484,740
地方債現在高	3,346,058	3,579,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	63,697	53,198
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	21,198	19,410
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,800	85,704
徴収率（%） 合計	99.9 / 99.2	99.9 / 99.3
徴収率（%） 市町村民税	99.9 / 99.9	100.0 / 99.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.8 / 98.4	99.9 / 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,070 人
	平成２７年国調	4,468 人
	増減率	-8.9 %
面積		94.54 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,961 人	3,919 人
令 6. 1. 1	4,019 人	3,992 人
増減率	-1.4 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	409	549
	21.7	24.3
第２次	455	513
	24.2	22.7
第３次	1,019	1,198
	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5104		
熊本県	相良村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,717	8.0	388,717	15.4
地方譲与税	56,508	1.2	56,508	2.2
利子割交付金	106	0.0	106	0.0
配当割交付金	1,288	0.0	1,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,170	0.0	2,170	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,698	2.2	105,698	4.2
ゴルフ場利用税交付金	6,176	0.1	6,176	0.2
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,072	0.1	4,072	0.2
法人事業税交付金	7,729	0.2	7,729	0.3
地方特例交付金等	17,147	0.4	17,147	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	14,729	0.3	14,729	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	2,069,942	42.4	1,927,097	76.6
内訳 普通交付税	1,927,097	39.4	1,927,097	76.6
内訳 特別交付税	142,845	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,659,553	54.4	2,516,708	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,840	0.2	－	－
使用料	42,223	0.9	－	－
手数料	2,875	0.1	－	－
国庫支出金	1,076,714	22.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	252,985	5.2	－	－
財産収入	32,377	0.7	－	－
寄附金	89,156	1.8	－	－
繰入金	59,550	1.2	－	－
繰越金	260,858	5.3	－	－
諸収入	69,578	1.4	324	0.0
地方債	329,659	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,559	0.1	－	－
歳入合計	4,885,368	100.0	2,517,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	387,712	99.7	－
法定普通税	387,712	99.7	－
市町村民税	137,989	35.5	－
内訳 個人均等割	5,625	1.4	－
内訳 所得割	107,962	27.8	－
内訳 法人均等割	10,729	2.8	－
内訳 法人税割	13,673	3.5	－
固定資産税	196,511	50.6	－
うち純固定資産税	195,048	50.2	－
軽自動車税	22,383	5.8	－
市町村たばこ税	30,829	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,005	0.3	－
法定目的税	1,005	0.3	－
内訳 入湯税	1,005	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	388,717	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,885,368	5,095,339
収支状況 歳出総額	4,612,457	4,834,481
収支状況 歳入歳出差引	272,911	260,858
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	174,313	215,325
収支状況 実質収支	98,598	45,533
収支状況 単年度収支	53,065	-235,900
収支状況 積立金	46,704	323,723
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	99,769	87,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	59	173,578	2,942
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	59	173,578	2,942
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.04.01	2,810
議会副議長	1	2.04.01	2,320
議会議員	8	23.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	540,148	11.7	505,536	496,543	19.7
うち職員給	301,021	6.5	298,690	－	－
扶助費	627,647	13.6	257,611	180,426	7.2
公債費	344,280	7.5	328,295	328,295	13.0
内訳 元利償還金 元金	329,357	7.1	313,372	313,372	12.4
内訳 元利償還金 利子	14,923	0.3	14,923	14,923	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,512,075	32.8	1,091,442	1,005,264	39.9
物件費	715,884	15.5	519,980	389,386	15.4
維持補修費	53,195	1.2	46,990	15,185	0.6
補助費等	520,216	11.3	428,002	363,639	14.4
うち一部事務組合負担金	220,315	4.8	220,243	211,466	8.4
繰出金	470,205	10.2	421,572	370,976	14.7
積立金	227,159	4.9	224,919	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,113,723	24.1	49,175	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,011	0.5	24,011	2,144,450 千円	
内訳 普通建設事業費	777,434	16.9	31,436	経常収支比率	
内訳 うち補助	641,237	13.9	8,562	85.0 % （ 85.2 %）	
内訳 うち単独	123,944	2.7	18,556	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	336,289	7.3	17,739		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,612,457	100.0	2,782,080	3,054,991 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,038	1.2	－	54,038
総務費	852,275	18.5	37,200	644,241
民生費	996,588	21.6	－	560,313
衛生費	256,731	5.6	1,000	232,127
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	380,716	8.3	27,842	297,625
商工費	68,488	1.5	－	54,090
土木費	477,594	10.4	393,468	93,942
消防費	480,313	10.4	310,054	169,592
教育費	365,145	7.9	7,870	330,078
災害復旧費	336,289	7.3	－	17,739
公債費	344,280	7.5	－	328,295
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,612,457	100.0	777,434	2,782,080

繰越			国民健康保険事業の状況			
繰越	合計	470,205	国民健康保険事業の状況	実質収支	34,477	
繰越	下水道	135,041	国民健康保険事業の状況	再差引収支	34,477	
繰越	簡易水道	58,135	国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	547	
繰越	上水道	－	国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	867	
繰越	工業用水道	－	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100	
繰越	国民健康保険	51,487	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	3	
繰越	その他	225,542	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費	390	

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	470,776	460,370
基準財政需要額	2,397,872	2,332,509
標準税収入額等	578,243	567,803
標準財政規模	2,509,899	2,449,684
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	3.9	1.9
公債費負担比率（%）	10.7	10.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	8.3	8.7
判断比率 全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,967,986	1,921,282
積立金現在高 減債	79,315	72,642
積立金現在高 特定目的	848,748	732,705
地方債現在高	3,559,625	3,559,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,130	5,548
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	91,603	86,201
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,041	103,587
徴収率（%） 現年 合計	99.5	96.0	99.0	95.5
徴収率（%） 現年 市町村民税	99.4	96.5	98.1	95.3
徴収率（%） 現年 純固定資産税	99.5	94.7	99.5	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	931 人
	平成２７年国調	1,055 人
	増減率	-11.8 %
面積		252.92 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	929 人	922 人
令6. 1. 1	942 人	938 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	86	119
	20.0	23.9
第２次	85	101
	19.8	20.3
第３次	258	278
	60.1	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5112		
熊本県	五木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	243,449	5.5	243,449	16.5
地方譲与税	94,504	2.1	94,504	6.4
利子割交付金	29	0.0	29	0.0
配当割交付金	372	0.0	372	0.0
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	25,919	0.6	25,919	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,714	0.1	4,714	0.3
法人事業税交付金	2,395	0.1	2,395	0.2
地方特例交付金等	3,584	0.1	3,584	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	57	0.0	57	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	3,527	0.1	3,527	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,331,224	30.1	1,098,107	74.5
内訳 普通交付税	1,098,107	24.8	1,098,107	74.5
内訳 特別交付税	233,117	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,706,823	38.6	1,473,706	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,965	0.1	－	－
使用料	34,392	0.8	－	－
手数料	1,031	0.0	－	－
国庫支出金	810,906	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	586,987	13.3	－	－
財産収入	19,375	0.4	28	0.0
寄附金	18,335	0.4	－	－
繰入金	593,075	13.4	－	－
繰越金	110,605	2.5	－	－
諸収入	48,110	1.1	213	0.0
地方債	490,241	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,741	0.1	－	－
歳入合計	4,424,845	100.0	1,473,947	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,449	100.0	－
法定普通税	243,449	100.0	－
市町村民税	38,790	15.9	－
内訳 個人均等割	1,345	0.6	－
内訳 所得割	31,130	12.8	－
内訳 法人均等割	3,164	1.3	－
内訳 法人税割	3,151	1.3	－
固定資産税	195,586	80.3	－
うち純固定資産税	194,796	80.0	－
軽自動車税	5,574	2.3	－
市町村たばこ税	3,499	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	243,449	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	43	131,322	3,054
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員 うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	43	131,322	3,054
首都	×	ラスパイレス指数			95.2
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	×				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,760
副市区町村長	1	27.04.01	5,340
教育長	1	25.04.01	4,800
議会議長	1	25.04.01	2,840
議会副議長	1	25.04.01	2,340
議会議員	6	25.04.01	2,130

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,424,845	5,188,255
収支状況 歳出総額	4,190,117	4,976,250
収支状況 歳入歳出差引	234,728	212,005
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	50,514	15,441
収支状況 実質収支	184,214	196,564
収支状況 単年度収支	-12,350	-7,170
収支状況 積立金	110	7,020
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	136,713	50,000
収支状況 実質単年度収支	-148,953	-50,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	421,615	10.1	407,977	343,061	23.2
うち職員給	202,938	4.8	198,689	－	－
扶助費	68,012	1.6	24,953	21,413	1.5
公債費	381,292	9.1	381,292	381,292	25.8
内訳 元利償還金 元金	367,974	8.8	367,974	367,974	24.9
内訳 元利償還金 利子	12,231	0.3	12,231	12,231	0.8
訳 一時借入金利子	1,087	0.0	1,087	1,087	0.1
（義務的経費計）	870,919	20.8	814,222	745,766	50.5
物件費	734,815	17.5	441,966	388,474	26.3
維持補修費	65,894	1.6	1,447	201	0.0
補助費等	526,605	12.6	364,028	208,065	14.1
うち一部事務組合負担金	124,082	3.0	88,382	36,987	2.5
繰出金	90,086	2.1	76,405	19,371	1.3
積立金	30,531	0.7	3,570	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,871,267	44.7	77,710	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	60,289	1.4	57,103	1,361,877 千円	
内訳 普通建設事業費	785,916	18.8	74,025	経常収支比率	
内訳 うち補助	358,321	8.6	3,681	92.2 % （ 92.4 %）	
内訳 うち単独	427,595	10.2	70,344	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	1,085,351	25.9	3,685		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,190,117	100.0	1,779,348	2,014,076 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,675	1.2	－	51,675
総務費	961,639	23.0	393,776	430,867
民生費	356,966	8.5	－	207,286
衛生費	237,008	5.7	20,760	173,009
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	315,555	7.5	79,968	166,051
商工費	86,243	2.1	－	61,804
土木費	317,061	7.6	230,630	44,965
消防費	142,149	3.4	16,714	74,364
教育費	247,832	5.9	44,068	177,004
災害復旧費	1,092,697	26.1	－	11,031
公債費	381,292	9.1	－	381,292
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,190,117	100.0	785,916	1,779,348

繰越金		国民健康保険事業の状況		
繰越金	合計	150,594	実質収支	7,229
繰越金	繰越明許費繰越	38,381	再差引収支	7,229
繰越金	事故繰越し繰越	22,127	加入世帯数（世帯）	130
繰越金	翌債務負担行為繰越	－	被保険者数（人）	185
繰越金	繰越明許費繰越のうち翌債務負担行為繰越	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
繰越金	繰越明許費繰越のうち事故繰越し繰越	14,307	被保険者1人当り 国庫支出金	12
繰越金	その他	75,779	被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	312,518	286,826
基準財政需要額	1,410,625	1,365,991
標準税収入額等	377,029	348,861
標準財政規模	1,477,877	1,424,521
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	12.5	13.8
公債費負担比率(%)	18.9	20.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	11.9
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	912,474	949,077
積立金現在高 減債	298,066	334,418
積立金現在高 特定目的	1,916,169	2,304,187
地方債現在高	3,643,314	3,521,047
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	197,324	101,748
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現計 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
徴収率(%) 現計 市町村民税	99.9 99.4	99.9 99.5
徴収率(%) 現計 純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,238 人
	平成２７年国調	3,422 人
	増減率	-5.4 %
面積		121.19 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,162 人	3,154 人
令 6. 1. 1	3,221 人	3,213 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	288	337
	17.7	19.7
第２次	393	418
	24.1	24.4
第３次	950	958
	58.2	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	5121		
熊本県	山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,972	4.3	237,972	11.3
地方譲与税	59,295	1.1	59,295	2.8
利子割交付金	84	0.0	84	0.0
配当割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,882	1.4	76,882	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,107	0.1	4,107	0.2
法人事業税交付金	3,554	0.1	3,554	0.2
地方特例交付金等	15,673	0.3	15,673	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,746	0.0	1,746	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	12,558	0.2	12,558	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.1
地方交付税	1,842,937	33.1	1,710,801	81.0
内訳 普通交付税	1,710,801	30.7	1,710,801	81.0
内訳 特別交付税	132,136	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,243,256	40.2	2,111,120	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,873	0.1	－	－
使用料	74,911	1.3	－	－
手数料	2,181	0.0	－	－
国庫支出金	1,280,938	23.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	256,189	4.6	－	－
財産収入	12,909	0.2	－	－
寄附金	173,802	3.1	－	－
繰入金	314,947	5.6	－	－
繰越金	741,024	13.3	－	－
諸収入	85,770	1.5	603	0.0
地方債	383,600	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,500	0.1	－	－
歳入合計	5,575,400	100.0	2,111,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,423	99.8	－
法定普通税	237,423	99.8	－
市町村民税	100,387	42.2	－
内訳 個人均等割	4,402	1.8	－
内訳 所得割	87,308	36.7	－
内訳 法人均等割	5,730	2.4	－
内訳 法人税割	2,947	1.2	－
固定資産税	100,327	42.2	－
うち純固定資産税	99,837	42.0	－
軽自動車税	16,100	6.8	－
市町村たばこ税	20,609	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	549	0.2	－
法定目的税	549	0.2	－
内訳 入湯税	549	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	237,972	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,654	13.5	653,249	633,877	30.0
うち職員給	362,040	7.2	354,943	－	－
扶助費	519,672	10.4	155,665	137,934	6.5
公債費	361,140	7.2	341,645	341,645	16.2
内訳 元利償還金 元金	346,537	6.9	328,466	328,466	15.5
内訳 元利償還金 利子	14,603	0.3	13,179	13,179	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,558,466	31.1	1,150,559	1,113,456	52.6
物件費	649,923	13.0	467,420	409,087	19.3
維持補修費	29,833	0.6	21,953	53	0.0
補助費等	658,896	13.1	582,763	357,731	16.9
うち一部事務組合負担金	164,623	3.3	164,623	155,902	7.4
繰出金	170,191	3.4	140,596	133,381	6.3
積立金	469,766	9.4	296,537	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,470,932	29.3	429,107	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,013,708 千円	
内訳 普通建設事業費	612,953	12.2	96,725	経常収支比率	
内訳 うち補助	220,179	4.4	16,052	95.2 % （ 95.4 %）	
内訳 うち単独	298,907	6.0	71,425	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	857,979	17.1	332,382		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,013,007	100.0	3,088,935	3,651,328 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,794	1.2	－	57,794
総務費	1,242,913	24.8	116,194	882,416
民生費	894,935	17.9	4,213	464,912
衛生費	180,740	3.6	－	176,191
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	317,985	6.3	38,717	224,567
商工費	166,378	3.3	47,334	106,882
土木費	424,641	8.5	350,201	87,840
消防費	160,800	3.2	21,195	134,531
教育費	347,702	6.9	35,099	279,775
災害復旧費	857,979	17.1	－	332,382
公債費	361,140	7.2	－	341,645
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,013,007	100.0	612,953	3,088,935

繰越金 合計 309,891

国民健康保険事業会計の状況			
営	下水道	79,700	
事	簡易水道	60,000	
業	上水道	－	
等	工業用水道	－	
へ	国民健康保険	25,819	
の出	その他	144,372	
実質収支		15,908	
再差引収支		9,360	
加入世帯数（世帯）		413	
被保険者数（人）		614	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83	
	国庫支出金	4	
	保険給付費	457	

一般会計・特別会計

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	5,575,400	5,285,481
収 歳出総額	5,013,007	4,544,457
収 歳入歳出差引	562,393	741,024
支 翌年度に繰越すべき財源	95,437	86,172
支 実質収支	466,956	654,852
状 単年度収支	-187,896	-7,173
状 積立金	151,621	111,620
状 繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	143,000	143,000
況 実質単年度収支	-179,275	-38,553

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	181,536	2,928
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	62	181,536	2,928
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

基準財政収入額・基準財政需要額

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	328,338	310,968
基準財政需要額	2,039,138	1,982,802
標準税収入額等	392,823	373,000
標準財政規模	2,107,165	2,052,330
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	22.2	31.9
公債費負担比率（%）	9.4	9.7
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全 実質公債費比率（%）	8.5	9.3
判断比率化 全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	983,042	974,421
積立金現在高 減債	311,730	311,722
積立金現在高 特定目的	1,563,686	1,410,461
地方債現在高	3,404,131	3,367,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,163	21,990
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・合計	99.5	97.4	99.6	97.0
徴収率（%） 現年・市町村民税	99.7	99.5	99.4	97.9
徴収率（%） 現年・純固定資産税	99.0	94.5	99.6	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,433 人
	平成２７年国調	3,698 人
	増減率	-34.2 %
面積		207.58 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	2,648 人	2,644 人
令 6. 1. 1	2,786 人	2,781 人
増減率	-5.0 %	-4.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	187	305
第２次	243	408
第３次	545	976
	19.2	18.1
	24.9	24.2
	55.9	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43	5139		
熊本県	球磨村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	245,981	3.4	245,981	9.9
地方譲与税	110,447	1.5	110,447	4.5
利子割交付金	60	0.0	60	0.0
配当割交付金	730	0.0	730	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,242	0.0	1,242	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,636	0.8	60,636	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,251	0.1	4,251	0.2
法人事業税交付金	3,702	0.1	3,702	0.1
地方特例交付金等	9,695	0.1	9,695	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	850	0.0	850	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	8,628	0.1	8,628	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	217	0.0	217	0.0
地方交付税	2,362,936	32.2	1,943,004	78.4
内訳 普通交付税	1,943,004	26.5	1,943,004	78.4
内訳 特別交付税	419,932	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,799,680	38.2	2,379,748	96.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,357	0.2	－	－
使用料	48,387	0.7	120	0.0
手数料	2,686	0.0	8	0.0
国庫支出金	1,399,746	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	696,598	9.5	－	－
財産収入	135,074	1.8	96,903	3.9
寄附金	45,958	0.6	－	－
繰入金	375,050	5.1	－	－
繰越金	1,375,750	18.7	－	－
諸収入	33,934	0.5	846	0.0
地方債	413,246	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,046	0.1	－	－
歳入合計	7,338,466	100.0	2,477,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	245,899	100.0	－
法定普通税	245,899	100.0	－
市町村民税	75,999	30.9	－
内訳 個人均等割	4,168	1.7	－
内訳 所得割	63,914	26.0	－
内訳 法人均等割	4,046	1.6	－
内訳 法人税割	3,871	1.6	－
固定資産税	140,158	57.0	－
うち純固定資産税	138,323	56.2	－
軽自動車税	14,403	5.9	－
市町村たばこ税	15,339	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82	0.0	－
法定目的税	82	0.0	－
内訳 入湯税	82	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	245,981	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,338,466	10,563,057
	歳出総額	6,756,427	9,187,307
	歳入歳出差引	582,039	1,375,750
	翌年度に繰越すべき財源	303,730	825,404
	実質収支	278,309	550,346
	単年度収支	-272,037	-256,051
	積立金	202,283	561,509
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	188,000	460,000
	実質単年度収支	-257,754	-154,542

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	71	205,332	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	205,332	2,892
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,450
副市区町村長	1	2.04.01	5,720
教育長	1	2.04.01	5,130
議会議長	1	22.05.05	2,980
議会副議長	1	22.05.05	2,450
議会議員	8	22.05.05	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	766,155	11.3	746,577	635,224	25.6
うち職員給	436,351	6.5	423,568	－	－
扶助費	407,048	6.0	137,321	102,308	4.1
公債費	419,020	6.2	417,322	417,322	16.8
内訳 元利償還金 元金	394,939	5.8	393,350	393,350	15.9
内訳 元利償還金 利子	24,081	0.4	23,972	23,972	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,592,223	23.6	1,301,220	1,154,854	46.5
物件費	732,954	10.8	513,759	360,067	14.5
維持補修費	24,203	0.4	24,203	24,203	1.0
補助費等	442,184	6.5	323,441	269,271	10.9
うち一部事務組合負担金	159,521	2.4	159,521	151,689	6.1
繰出金	353,987	5.2	284,852	225,110	9.1
積立金	728,427	10.8	636,254	－	－
投資・出資金・貸付金	9,743	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,872,706	42.5	373,073	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,425	0.6	43,425	2,033,505 千円	
普通建設事業費	1,763,784	26.1	225,427	経常収支比率	
内訳 うち補助	957,218	14.2	43,032	81.9 % （ 82.1 %）	
内訳 うち単独	303,663	4.5	145,468	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,108,922	16.4	147,646		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,756,427	100.0	3,456,802	4,038,841 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,588	0.8	－	54,588
総務費	2,856,382	42.3	1,339,081	1,323,087
民生費	876,408	13.0	666	512,919
衛生費	210,070	3.1	16,824	169,663
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	496,280	7.3	177,994	356,057
商工費	18,276	0.3	600	13,124
土木費	253,383	3.8	148,619	110,721
消防費	147,170	2.2	4,120	137,336
教育費	313,741	4.6	75,880	212,152
災害復旧費	1,111,109	16.4	－	149,833
公債費	419,020	6.2	－	417,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,756,427	100.0	1,763,784	3,456,802

繰出の状況

		会計	国民健康保険事業		
繰出金	合計	353,987	実質収支		71,874
繰出金	簡易水道	78,645	再差引収支		61,999
繰出金	上水道	－	加入世帯数（世帯）		451
繰出金	工業用水道	－	被保険者数（人）		648
繰出金	交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
繰出金	国民健康保険	53,690		国庫支出金	3
繰出金	その他	221,652		保険給付費	558

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		366,439	339,012
基準財政需要額		2,309,442	2,309,624
標準税収入額等		433,648	405,280
標準財政規模		2,380,698	2,384,462
財政力指数		0.15	0.14
実質収支比率（%）		11.7	23.1
公債費負担比率（%）		10.3	7.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,221,202	1,224,958
	減債	2,163,155	1,894,835
	特定目的	2,133,326	2,050,825
地方債現在高		6,041,131	6,022,824
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,182	16,116
	保証・補償	－	－
	その他	369,312	90,208
	実質的なもの	28,508	28,389
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.8 96.8	98.6 96.3
	市町村民税	99.3 96.5	99.4 96.7
	純固定資産税	98.3 96.3	97.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	14,676 人
	平成２７年国調	15,523 人
	増減率	-5.5 %
面積		159.56 km²
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,058 人	13,847 人
令 6. 1. 1	14,341 人	14,127 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,694	1,778
	22.3	22.8
第２次	1,764	1,760
	23.3	22.6
第３次	4,128	4,245
	54.4	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	5147		
熊本県	あさぎり町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,209,687	8.4	1,209,687	18.1
地方譲与税	150,885	1.0	150,885	2.3
利子割交付金	467	0.0	467	0.0
配当割交付金	5,581	0.0	5,581	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.1	9,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	374,964	2.6	374,964	5.6
ゴルフ場利用税交付金	6,013	0.0	6,013	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,213	0.1	14,213	0.2
法人事業税交付金	25,648	0.2	25,648	0.4
地方特例交付金等	67,749	0.5	67,749	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,745	0.1	7,745	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	53,685	0.4	53,685	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,319	0.0	6,319	0.1
地方交付税	5,156,103	35.6	4,764,436	71.5
内訳 普通交付税	4,764,436	32.9	4,764,436	71.5
内訳 特別交付税	391,667	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,020,734	48.5	6,629,067	99.5
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0
分担金・負担金	76,340	0.5	－	－
使用料	93,244	0.6	21,577	0.3
手数料	8,174	0.1	－	－
国庫支出金	2,326,723	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,034,160	7.2	－	－
財産収入	133,987	0.9	6,665	0.1
寄附金	123,089	0.9	－	－
繰入金	659,248	4.6	－	－
繰越金	1,228,581	8.5	－	－
諸収入	99,564	0.7	6,855	0.1
地方債	1,658,400	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,800	0.1	－	－
歳入合計	14,463,266	100.0	6,665,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,209,687	100.0	－
法定普通税	1,209,687	100.0	－
市町村民税	489,933	40.5	－
内訳 個人均等割	20,642	1.7	－
内訳 所得割	415,194	34.3	－
内訳 法人均等割	31,001	2.6	－
内訳 法人税割	23,096	1.9	－
固定資産税	552,135	45.6	－
うち純固定資産税	549,657	45.4	－
軽自動車税	73,780	6.1	－
市町村たばこ税	93,839	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,209,687	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	159	515,796	3,244
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	○	一般職員 うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	1	*	*
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	160	520,159	3,251
首都	×	ラスパイレス指数			93.8
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	7,870
副市区町村長	1	23.04.27	6,050
教育長	1	23.04.01	5,350
議会議長	1	18.04.01	3,160
議会副議長	1	18.04.01	2,610
議会議員	12	18.04.01	2,370

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,463,266	14,040,972
収支状況 歳出総額	13,355,720	12,812,391
収支状況 歳入歳出差引	1,107,546	1,228,581
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	292,727	376,173
収支状況 実質収支	814,819	852,408
収支状況 単年度収支	-37,589	126,787
収支状況 積立金	432,530	368,763
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	300,000
収支状況 実質単年度収支	394,941	195,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,712,192	12.8	1,415,161	1,401,530	21.0
うち職員給	970,995	7.3	773,519	－	－
扶助費	2,199,086	16.5	651,708	470,892	7.1
公債費	1,144,212	8.6	1,111,568	1,111,568	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,081,421	8.1	1,049,443	1,049,443	15.7
内訳 元利償還金 利子	62,791	0.5	62,125	62,125	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,055,490	37.9	3,178,437	2,983,990	44.7
物件費	1,504,386	11.3	1,122,035	1,020,970	15.3
維持補修費	119,949	0.9	109,109	109,109	1.6
補助費等	1,997,537	15.0	1,495,555	1,307,660	19.6
うち一部事務組合負担金	524,532	3.9	521,692	521,692	7.8
繰出金	799,685	6.0	651,837	617,191	9.2
積立金	724,810	5.4	562,421	－	－
投資・出資金・貸付金	118,614	0.9	118,614	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,035,249	22.7	308,009	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,921	0.1	15,921	6,038,920 千円	
内訳 普通建設事業費	2,540,145	19.0	279,023	経常収支比率	
内訳 うち補助	924,797	6.9	25,985	90.4 % （ 90.6 %）	
内訳 うち単独	1,614,523	12.1	252,213	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	495,104	3.7	28,986		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,355,720	100.0	7,546,017	8,653,563 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,897	0.7	－	93,897
総務費	3,245,002	24.3	1,244,719	1,581,986
民生費	3,723,937	27.9	47,265	1,743,585
衛生費	827,245	6.2	5,536	734,323
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	960,543	7.2	266,960	449,190
商工費	214,722	1.6	49,755	143,664
土木費	1,079,483	8.1	524,322	586,615
消防費	448,667	3.4	24,888	382,873
教育費	1,120,908	8.4	376,700	689,330
災害復旧費	495,104	3.7	－	28,986
公債費	1,144,212	8.6	－	1,111,568
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,355,720	100.0	2,540,145	7,546,017

繰越	合計	1,450,779
営業	下水道	383,708
事業	上水道	209,031
等	病院	58,355
の	工業用水道	－
状	国民健康保険	137,065
況	その他	662,620

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,228
再差引収支		-4,185
加入世帯数（世帯）		1,948
被保険者数（人）		3,157
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	1
	保険給付費	456

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,522,492	1,482,380
基準財政需要額		6,286,928	6,216,498
標準税収入額等		1,867,082	1,817,453
標準財政規模		6,644,412	6,570,890
財政力指数		0.24	0.23
実質収支比率（%）		12.3	13.0
公債費負担比率（%）		12.8	12.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	8.5	8.3
全化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,261,624	4,829,094
積立金現在高	減債	1,278,588	1,283,616
積立金現在高	特定目的	3,551,742	3,889,540
地方債現在高		11,959,150	11,382,171
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,501,811	2,110,901
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	619,462	665,981
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（現計）（%）	合計	99.5 95.8	99.5 94.8
徴収率（現計）（%）	市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.3
徴収率（現計）（%）	純固定資産税	99.4 92.8	99.5 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,114 人
	平成２７年国調	7,739 人
	増減率	-8.1 %
面積		67.58 km²
人口密度		105 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	6,222 人	6,128 人
令 6. 1. 1	6,409 人	6,332 人
増減率	-2.9 %	-3.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	483	583
	15.2	16.4
第２次	602	652
	19.0	18.3
第３次	2,089	2,319
	65.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43	5317		
熊本県	苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,307,281	22.7	1,307,281	36.2
地方譲与税	70,530	1.2	70,530	2.0
利子割交付金	201	0.0	201	0.0
配当割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,011	0.1	4,011	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,682	3.3	188,682	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,325	0.1	7,325	0.2
法人事業税交付金	14,926	0.3	14,926	0.4
地方特例交付金等	23,874	0.4	23,874	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,065	0.0	2,065	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	21,494	0.4	21,494	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	315	0.0	315	0.0
地方交付税	2,120,765	36.8	1,986,580	55.0
内訳 普通交付税	1,986,580	34.4	1,986,580	55.0
内訳 特別交付税	134,185	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,739,998	64.9	3,605,813	99.9
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0
分担金・負担金	43,322	0.8	－	－
使用料	40,707	0.7	952	0.0
手数料	10,879	0.2	－	－
国庫支出金	668,837	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,653	6.1	－	－
財産収入	82,960	1.4	1,500	0.0
寄附金	34,852	0.6	－	－
繰入金	138,816	2.4	－	－
繰越金	220,260	3.8	－	－
諸収入	140,274	2.4	1,553	0.0
地方債	295,400	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,766,580	100.0	3,610,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,305,830	99.9	－
法定普通税	1,305,830	99.9	－
市町村民税	241,967	18.5	－
内訳 個人均等割	8,666	0.7	－
内訳 所得割	185,830	14.2	－
内訳 法人均等割	18,829	1.4	－
内訳 法人税割	28,642	2.2	－
固定資産税	995,640	76.2	－
うち純固定資産税	995,159	76.1	－
軽自動車税	29,279	2.2	－
市町村たばこ税	38,944	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,451	0.1	－
法定目的税	1,451	0.1	－
内訳 入湯税	1,451	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,307,281	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,766,580	5,821,981
	歳出総額	5,488,129	5,601,721
	歳入歳出差引	278,451	220,260
	翌年度に繰越すべき財源	10,193	13,666
	実質収支	268,258	206,594
	単年度収支	61,664	-70,861
	積立金	191,344	208,573
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	7,342	－
	実質単年度収支	245,666	137,712

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	73	234,257	3,209
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	3	9,885	3,295
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	73	234,257	3,209
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,690
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	26.04.01	3,030
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,179	15.7	792,175	781,227	21.6
うち職員給	437,344	8.0	400,668	－	－
扶助費	923,165	16.8	316,273	216,373	6.0
公債費	658,563	12.0	658,135	658,135	18.2
内訳 元利償還金 元金	631,244	11.5	630,821	630,821	17.5
内訳 元利償還金 利子	27,288	0.5	27,283	27,283	0.8
訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	2,443,907	44.5	1,766,583	1,655,735	45.9
物件費	809,892	14.8	505,236	416,116	11.5
維持補修費	105,492	1.9	73,127	61,404	1.7
補助費等	948,827	17.3	790,661	641,266	17.8
うち一部事務組合負担金	310,704	5.7	237,820	212,775	5.9
繰出金	479,230	8.7	399,071	382,468	10.6
積立金	295,076	5.4	218,846	－	－
投資・出資金・貸付金	1,404	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	404,301	7.4	90,948	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,663	0.5	26,663	3,156,989 千円	
内訳 普通建設事業費	314,657	5.7	63,757	経常収支比率	
内訳 うち補助	152,443	2.8	20,447	87.4 % （ 87.4 %）	
内訳 うち単独	131,826	2.4	22,922	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	89,644	1.6	27,191		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,488,129	100.0	3,844,472	4,122,923 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,761	1.1	－	62,761
総務費	1,094,915	20.0	689	813,511
民生費	1,571,537	28.6	－	807,247
衛生費	351,417	6.4	－	276,386
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	293,134	5.3	112,868	147,211
商工費	167,090	3.0	5,003	138,400
土木費	540,829	9.9	167,800	376,595
消防費	250,408	4.6	16,706	176,367
教育費	407,831	7.4	11,591	360,668
災害復旧費	89,644	1.6	－	27,191
公債費	658,563	12.0	－	658,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,488,129	100.0	314,657	3,844,472

繰越		公営事業		国民健康保険事業の状況		
繰越	合計	818,143	会計	実質収支		20,980
営	再差引収支	309,616		再差引収支		5,328
事	上水道	29,297		加入世帯数（世帯）		1,013
業	宅地造成	618	の	被保険者数（人）		1,519
等	工業用水道	－	状	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
へ	国民健康保険	91,374	況		国庫支出金	2
出の	その他	387,238			保険給付費	508

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,240,597	1,277,689
基準財政需要額		3,227,176	3,163,796
標準税収入額等		1,586,453	1,635,741
標準財政規模		3,583,756	3,545,176
財政力指数		0.40	0.41
実質収支比率（%）		7.5	5.8
公債費負担比率（%）		16.0	16.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	12.5	12.5
	将来負担比率（%）	6.1	18.1
積立金現在高	財調	1,728,207	1,544,205
	減債	359,693	355,993
	特定目的	395,125	413,594
地方債現在高		5,639,148	5,974,992
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	390,651	249,401
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計（%）	合計	99.9 99.2	99.8 99.2
	市町村民税	99.9 98.0	99.6 97.6
	純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

一部事務組合等普通会計決算の概要

令和６年度（２０２４年度）一部事務組合等普通会計決算の概要

※　県内の一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）２４団体を対象として調査

１．決算規模及び決算収支

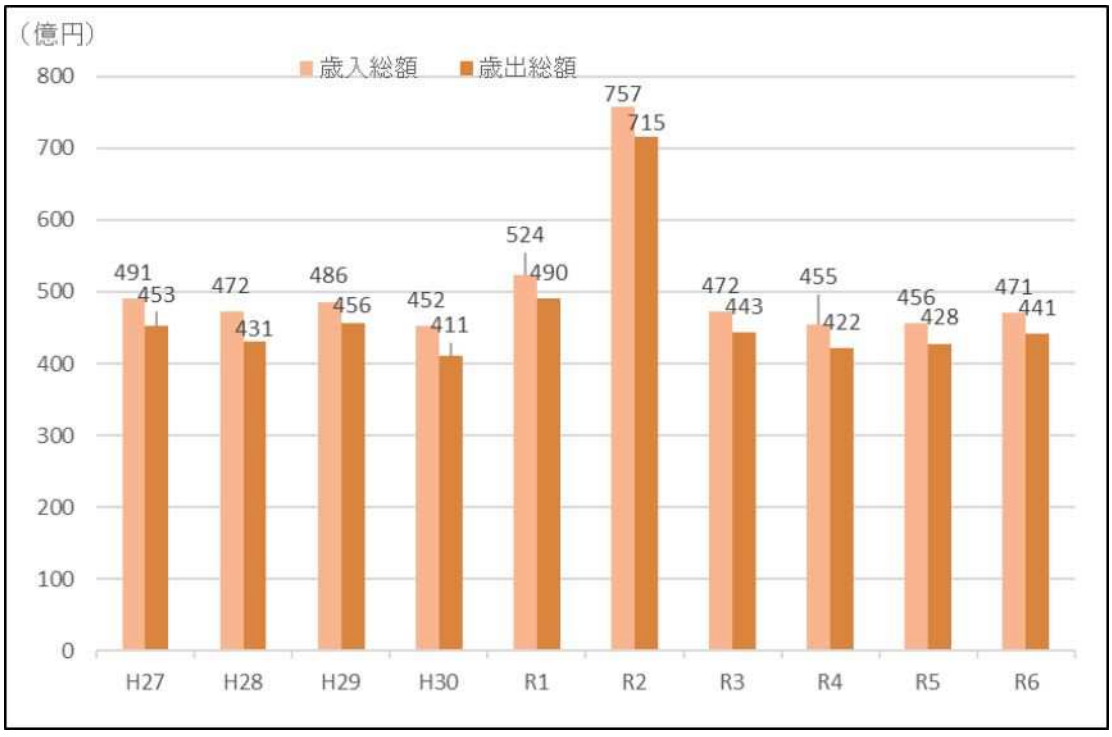
・決算規模は、一部事務組合等の合計で、歳入総額が470億68百万円（対前年度比3.2%増）、歳出総額が440億99百万円（同3.1%増）となり、歳入歳出ともに前年度を上回った。
・実質収支は、26億4百万円の黒字となり、前年度を上回った。
・単年度収支は、９億81百万円の黒字となり、前年度を上回った。
・実質単年度収支は、８億72百万円の黒字となり、前年度を上回った。

第１表　決算収支の状況　　（単位：百万円、%）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
R6	47,068	44,099	2,969	365	2,604	981	872
R5	45,625	42,772	2,854	1,231	1,623	▲ 879	▲ 1,338
増減額	1,443	1,327	115	▲ 866	981	1,860	2,211
増減率	3.2	3.1	4.0	▲ 70.3	60.5	211.7	165.2

（注）　表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。以下同じ。

図１．決算規模の推移



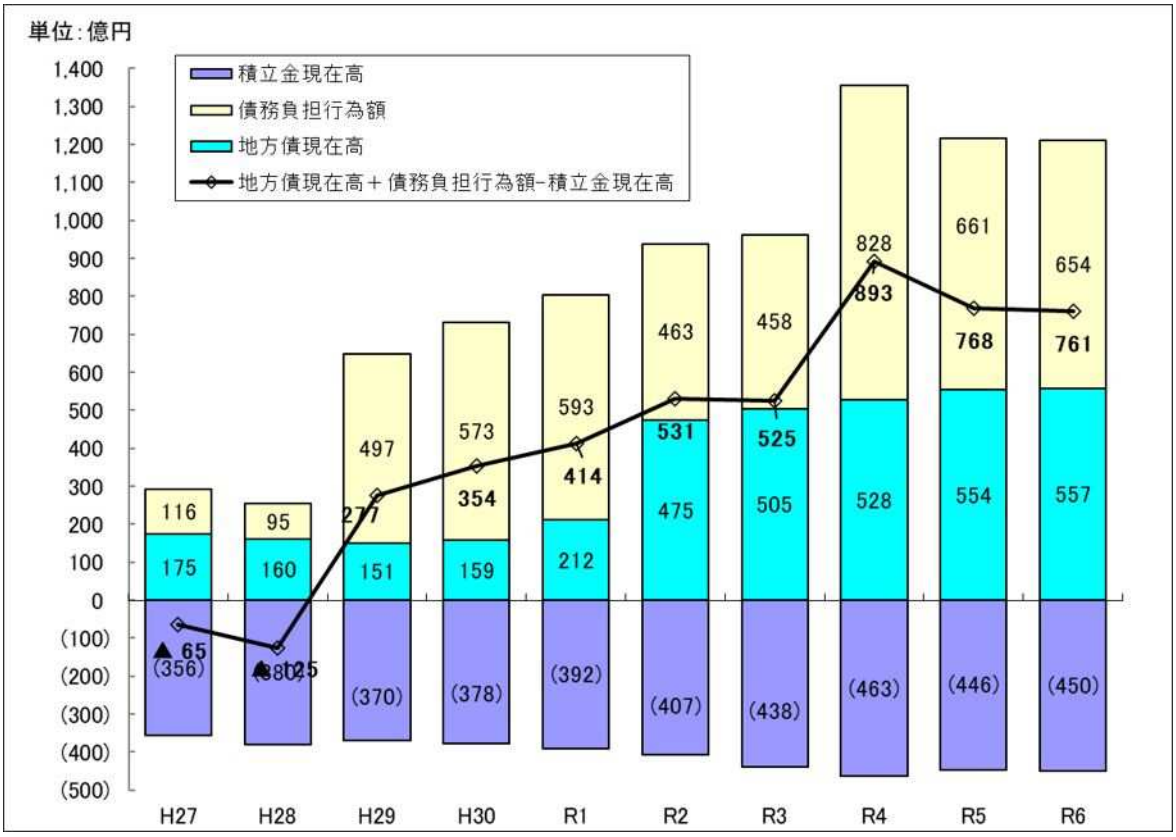
２．地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

・地方債現在高は、前年度末から２億62百万円（対前年度比0.5%）増の556億66百万円となった。
・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は７億15百万円(同1.1%)減の653億50百万円となった。
・積立金現在高は、３億42百万円（同3.5%）増の449億64百万円となった。
・この結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、７億95百万円（同1.0%）減の760億52百万円となり、前年度を下回った。

第２表　地方債現在高及び積立金等の状況　（単位：百万円、%）

区　分	決算額			対前年度増減率		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
地方債現在高（A）	52,778	55,404	55,666	11.1	5.0	0.5
債務負担行為の翌年度以降支出予定額（B）	82,820	66,065	65,350	78.9	▲ 20.2	▲ 1.1
積立金現在高（C）	46,257	44,622	44,964	13.7	▲ 3.5	0.8
うち財政調整基金	2,396	2,160	2,562	40.3	▲ 9.9	18.6
うち減債基金	0	0	0	－	－	－
うちその他の特定目的基金	43,861	42,462	42,402	12.5	▲ 3.2	▲ 0.1
(A)＋(B)－(C)	89,341	76,848	76,052	68.2	▲ 14.0	▲ 1.0

図２．地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額の推移



３．一部事務組合等の財政状況一覧（令和６年度決算）

（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	企業債（地方債）現在高	積立金			
								財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
1	熊本県市町村総合事務組合	7,029	5,967	1,061	1,061	－	36,887	－	－	36,887
2	玉名市玉東町病院設立組合	1,736	1,714	22	22	14,405	57	－	－	57
3	菊池養生園保健組合	535	515	20	20	114	259	259	－	－
4	御船地区衛生施設組合	199	168	31	31	－	43	43	－	－
5	大津町・西原村原野組合	2	1	1	1	－	－	－	－	－
6	氷川町及び八代市中学校組合	96	91	5	5	22	36	－	－	36
7	上天草衛生施設組合	216	196	20	20	－	38	38	－	－
8	御船町・甲佐町衛生施設組合	277	246	31	31	18	92	92	－	－
9	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	558	502	56	56	15	436	52	－	384
10	山鹿植木広域行政事務組合	371	314	57	57	28	236	－	－	236
11	人吉下球磨消防組合	1,416	1,409	7	7	841	158	128	－	30
12	上益城消防組合	1,174	1,148	26	26	625	286	101	－	184
13	上球磨消防組合	1,070	1,045	26	26	1,151	88	88	－	－
14	八代広域行政事務組合	3,652	3,611	41	41	1,281	108	－	－	108
15	八代生活環境事務組合（一般会計）	407	331	76	74	3	－	－	－	－
16	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,201	3,081	120	120	2,104	753	19	－	734
17	人吉球磨広域行政組合（一般会計）	1,799	1,532	267	267	905	772	－	－	772
18	有明広域行政事務組合	7,064	6,857	206	170	8,430	905	287	－	618
19	水俣芦北広域行政事務組合	2,594	2,464	130	130	6	－	－	－	－
20	宇城広域連合（一般会計）	3,570	3,480	90	85	11,204	1,288	－	－	1,288
21	菊池広域連合	5,075	4,850	225	222	14,372	1,611	565	－	1,046
22	上益城広域連合	211	132	78	20	141	25	25	－	－
23	天草広域連合	4,663	4,314	348	88	－	885	865	－	20
24	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	153	130	23	23	－	－	－	－	－

※数値が皆無の場合は、「－」（ハイフン）、50万円未満の場合は、「0」としている。

地方公営企業決算の概要

地 方 公 営 企 業 に つ い て

１．地方公営企業制度

地方公営企業とは、「地方公共団体が直接社会公共の利益を目的として経営する企業」である。

具体例としては、水道事業、交通事業、病院事業等があり、地方公共団体が事業主体となって直接に社会公共の利益を図ることを目的としている。

地方公営企業の性質は企業である。地域住民にサービスを提供し、その対価として料金を徴収し、その料金収入をもって経営が行われるものである。例えば水道事業の場合、住民に給水サービスを行って、その水道料金を財源として経営活動を行っていくものである。

地方公営企業において、経営活動による料金収入は歳入の大半を占めており、収入と支出が密接に関連している。従って、適正な料金設定による収入の確保が健全な経営活動を行ううえで重要となってくる。

２．法律上の地方公営企業

（１）地方財政法上の公営企業……地方財政法第６条、同法施行令第４６条
（２）地方公営企業法上の公営企業…地方公営企業法第２条

３．法適用企業、法非適用企業の区別

（１）法適用企業

地方公営企業法の適用を受けている事業（地方公営企業法第２条）をいう。会計処理として発生主義の原則に基づく企業会計方式を採用しており、企業の経営成績及び資産の状況が明らかにされるしくみになっている。

企業会計職員の身分の取扱いについては、独立採算により経営される企業に従事する職員であり、その職務も一般行政事務とは性質を異にするため、給与、勤務時間、勤務条件、政治的行為の制限等について、一般会計職員と異なり地方公務員法の適用を受けない場合がある。

（２）法非適用企業

地方公営企業法の適用を受けていない事業をいう。会計方式は官公庁会計方式を採用しており、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義を採っている。職員の身分取扱いについては一般会計職員と同様に地方公務員法の適用をうける。

※　県下の地方公営企業を法適用企業、法非適用企業別に挙げると以下のとおりである（令和６年度（２０２４年度）末現在）。

①　法適用企業

水道事業（簡易水道含む）
工業用水道事業
交通事業
病院事業
下水道事業

②　法非適用企業

簡易水道事業
下水道事業
観光施設事業
宅地造成事業
有料道路事業
駐車場整備事業
電気事業
介護サービス事業

４．公営企業

○共通	
法適用企業及び 法非適用企業	法適用企業　… 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業 法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用していない事業
決算規模	法適用企業　：総費用（税込み）－ 減価償却費 ＋ 資本的支出 法非適用企業 ：総費用 ＋ 資本的支出 ＋ 積立金 ＋ 繰上充用金
他会計繰入金	一般会計等から公営企業会計へ繰り出す額をいう。公営企業の経費の中には水道事業における消火栓の設置費及び維持管理費など本来一般会計が負担すべき経費や一般会計が負担することが適当な経費がある。
資本的収支	建設投資の財源となる企業債、他会計繰入金、国（県）補助金等の資本的収入と施設の建設改良費や経営活動に用いている施設に係る企業債償還金等の資本的支出からなっている。
建設投資	経営規模の拡大を図るための諸施設の整備、改良等に要する建設改良費
○法適用企業	
総収支 純利益又は純損失 総収支比率	経常収支に臨時的な収益（固定資産売却益等）を加減したもの。当該年度の総合的な収支状況を表している。 総収益（経常収益 ＋ 特別利益）－ 総費用（経常費用 ＋ 特別損失） 総収益 ／ 総費用
経常収支 経常利益又は経常損失 経常収支比率	経常的な経営活動に伴う収益から費用を差し引いたものをいう。当該年度の経常的な経営活動の結果を表している。 経常収益（営業収益 ＋ 営業外収益）－ 経常費用（営業費用 ＋ 営業外費用） 経常収益 ／ 経常費用 ※　この数値が100％を超える場合は経常黒字を、100％未満であれば経常赤字を示す。また、普通会計における経常収支比率とは定義が異なっている。
特別利益又は特別損失	当年度の経常的な収支以外のものであり、主なものは固定資産の売却益と過年度損益修正の収益である。
不良債務 （実質資金不足額）	実質的な資金ベースでの赤字額である。企業の経営状況を資金面からみた場合に、資金不足のために一時借入金に依存しなければならない状況を表している。具体的には流動負債が流動資産を上回る場合の当該超過額をいう。 不良債務 ＝ 流動負債 －（流動資産－翌年度繰越財源） ※　流動負債　１年以内に償還しなければならない短期の債務 ※　流動資産　現金または短期間（１年）に回収され、換金される資産
累積欠損金	過去の年度から通算した総収支における損失の累積額をいい、いわゆる累積赤字額を表している。
○法非適用企業	
実質収支	当該年度の収入総額から支出総額を差し引いた額に前年度からの繰越金を加え、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引く等の調整を行ったもので、本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支状況を表している。

５．経営指標

指　標	算　出　方　法	備　考
（１）　法適用企業共通		
①総収支比率（%）	（総収益／総費用）×100	100%を超えると黒字決算となる。
②経常収支比率（%）	（経常収益／経常費用）×100	100%を超えると単年度の収支が黒字となる。
③営業収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	事業活動に必要な費用が、料金収入等の事業活動の収益によってどの程度賄われているかを表す。
④累積欠損金比率（%）	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	事業開始から当該年度までの累積欠損金と、当該年度の営業活動に伴う収益の割合を表す。
⑤不良債務比率（%）	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	営業収益に対する不良債務の割合を表す。
⑥資金不足比率（%）	$\frac{\text{（流動負債　－　前年度同意等債で未借入等額）　＋　建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高　－　（流動資産　－　当年度に繰り越される支出の財源充当額）}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する資金不足の割合。「不良債務比率」及び「赤字比率」に比べ建設改良費等以外の経費に充てた地方債の残高を資金不足に算入している。 資金不足比率が１０%以上の場合は地方債の発行に許可が必要になる。（法適用企業においては、併せて累積欠損金を有する事業に限る。）
（２）法非適用企業共通		
①赤字比率（%）	$\frac{\text{実質赤字}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	（１）⑤不良債務比率に同じ。
②資金不足比率（%）	$\frac{\text{繰上充用金　＋　支払繰延額　＋　事業繰越額　－　未収入特定財源額　＋　建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	（１）⑥資金不足比率に同じ。
（３）事業別経営指標		
a. 水道事業		
①負荷率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	一日最大給水量に対する一日平均配水量の割合を表すもので、数値が大きいほど施設の運用が効率的であるといえる。
②施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	普及率の状況からみて、この数値が極端に低い場合は、過大投資といえるので、今後事業計画を見直す必要がある。
③最大稼働率（%）	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。
④供給単価（円/㎥）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	１㎥当たりの費用と収入の状況を見るもので、料金算定の目安や経費の見直し等の指標となる。 ※簡易水道事業については、 $\frac{\text{総費用　－　受託工事費　＋　地方債償還金}}{\text{年間総有収水量}}$
⑤給水原価（円/㎥）	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
⑥有収率（%）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	100%に近いほど施設の稼働が収益に反映されており、数値が低い場合は漏水等の原因を特定し、早急な対策が必要となる。

指　　標	算　出　方　法	備　　考
b. 病院事業		
①病床利用率（%）	年延入院患者数 ／ 年延病床数 ×100	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。
②医業収支比率（%）	医業収益 ／ 医業費用 ×100	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様にこの比率が100%以上であることが望ましい。
③実質収益対経常費用比率（%）	経常収益－他会計繰入金 ／ 経常費用 ×100	経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上であることが望ましい。
④職員給与費比率（%）	職員給与費 ／ 医業収益 ×100	病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営のポイントとなる。
⑤患者１人１日当たりの入院（外来）収入	入院（外来）収益 ／ 年延入院（外来）患者数	病院の収入分析をするうえでもっとも基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と１人当たりの収入という質的な要素が重要になる。
⑥材料費比率	材料費 ／ 医業収益	病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウェイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。
c. 下水道事業		
①人口普及率（%）	現在処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100	注：行政区域内人口 住民基本台帳人口に外国人登録者数を加えた人口 注：現在処理区域内人口 下水を終末処理場等により処理することができる区域内の人口
②水洗化率（%）	現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100	経営に重要な影響を与える指標であるため、当該率の低い団体にあっては、その改善を図らなければならない。 注：現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口のうち水洗便所（個人管理による浄化槽の水洗便所は含まない）を設置している人口
③有収率（%）	年間有収水量 ／ 年間汚水処理水量 ×100	この指標が低い団体にあっては、地下水等の侵入が考えられ、経営に大きな影響を与える恐れがあるため早急な対策が必要である。
④使用料単価（円/㎥）	使用料収入 ／ 有収水量 ×100	１㎥当たりの処理費用と収入の状況をみるもので、普及率の状況をみながら適切な使用料水準を設定する必要がある。特に、維持管理費分については、早急に回収できるようにすることが望ましい。
⑤処理原価（円/㎥）	汚水処理費 ／ 有収水量 ×100	
⑥回収率（%）	使用料収入 ／ 汚水処理費 ×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。
⑦最大稼動率（%）	晴天（雨天）時最大処理水量 ／ 現在晴天（雨天）処理能力 ×100	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。

付表１　団体別・事業別地方公営企業設置状況

団体名	法適用企業												法非適用企業										合計	団体名
	水道		工業用水道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道			観光施設	宅地造成	有料道路・駐車場整備	電気	介護サービス	小計		
	上水道	簡易水道		路面電車		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	その他集合排水処理施設	特定地域生活排水処理	個別排水処理			農業集落排水	特定地域生活排水処理	個別排水処理								
熊本市	○		○	○	○	○						5		○				○	駐車場整備			3	8	熊本市
八代市	○	○				○	○	○		○		6										0	6	八代市
人吉市	○					○						2						○				1	3	人吉市
荒尾市	○				○	○						3						○				1	4	荒尾市
水俣市	○				○	○						3										0	3	水俣市
玉名市	○					○		○				3			○							1	4	玉名市
山鹿市	○				○	○	○	○	小規模集合排水処理		○	7										0	7	山鹿市
菊池市	○					○	○	○	小規模集合排水処理	○	○	7										0	7	菊池市
宇土市	○					○			漁業集落排水			3										0	3	宇土市
上天草市	○				○		○					3								○		1	4	上天草市
宇城市	○				○	○	○	○				5										0	5	宇城市
阿蘇市	○				○	○						3							有料道路			1	4	阿蘇市
天草市	○				○	○	○	○	漁業集落排水			6			○	○						2	8	天草市
合志市	○		○			○	○	○				5						○				1	6	合志市
市計	14	1	2	1	8	13	7	7	4	2	2	61	0	1	2	1	0	4	2	1	0	11	72	市計
美里町		○								○		2										0	2	美里町
玉東町		○										1						○				1	2	玉東町
南関町							○			○		2						○				1	3	南関町
長洲町	○					○				○	○	4										0	4	長洲町
和水町		○			○		○			○		4									○	1	5	和水町
大津町			○			○		○				3										0	3	大津町
菊陽町						○		○				2						○				1	3	菊陽町
南小国町		○					○	○		○		4										0	4	南小国町
小国町	○	○						○	小規模集合排水処理	○	○	6										0	6	小国町
産山村												0	○									1	1	産山村
高森町												0	○									1	1	高森町
西原村		○	○									2						○				1	3	西原村
南阿蘇村	○	○						○		○		4										0	4	南阿蘇村
御船町	○					○						2					○					1	3	御船町
嘉島町		○				○						2										0	2	嘉島町
益城町	○					○	○	○				4						○				1	5	益城町
甲佐町	○											1										0	1	甲佐町
山都町	○				○							2										0	2	山都町
氷川町							○				○	2										0	2	氷川町
芦北町	○							○		○		3										0	3	芦北町
津奈木町		○										1						○				1	2	津奈木町
錦町	○						○	○				3										0	3	錦町
多良木町	○						○					2										0	2	多良木町
湯前町	○						○					2										0	2	湯前町
水上村		○					○	○	林業集落排水			4										0	4	水上村
相良村												0	○	○								2	2	相良村
五木村		○						○				2										0	2	五木村
山江村		○						○				2										0	2	山江村
球磨村												0	○									1	1	球磨村
あさぎり町	○						○		簡易排水			3										0	3	あさぎり町
苓北町	○						○	○		○		4						○				1	5	苓北町
町村計	13	12	2	0	2	6	11	12	3	9	3	73	4	1	0	0	1	7	0	0	1	14	87	町村計
小国郷公立病院組合					○							1										0	1	小国郷公立病院組合
球磨郡公立多良木病院企業団					○							1										0	1	球磨郡公立多良木病院企業団
大津菊陽水道企業団	○											1										0	1	大津菊陽水道企業団
八代生活環境事務組合	○											1										0	1	八代生活環境事務組合
阿蘇広域行政事務組合												0									○	1	1	阿蘇広域行政事務組合
上天草・宇城水道企業団	○											1										0	1	上天草・宇城水道企業団
地方独立行政法人くまもと県北病院					○							1										0	1	地方独立行政法人くまもと県北病院
組合計	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	組合計
県計	30	13	4	1	13	19	18	19	7	11	5	140	4	2	2	1	1	11	2	1	2	26	166	県計

付表２　団体(市町村)別・事業別収支の状況　　（単位：千円）

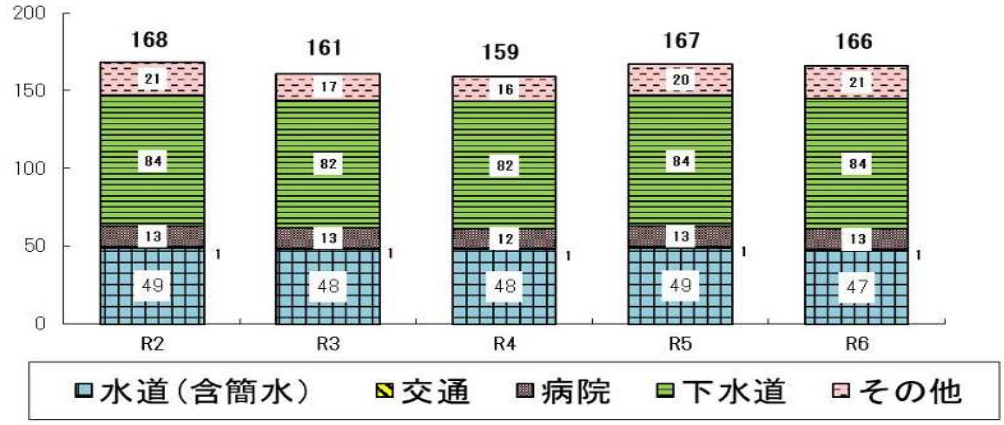
団体名	法適用企業												法非適用企業										合計	団体名
	水道		工業用水道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道			観光施設	宅地造成	有料道路・駐車場整備	電気	介護サービス	小計		
	上水道	簡易水道		路面電車		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	その他集合排水処理施設	特定地域生活排水処理	個別排水処理			農業集落排水	特定地域生活排水処理	個別排水処理								
熊本市	1,888,810		550	▲ 138,231	2,441,070	1,054,750						5,246,949		27,227				0	0			27,227	5,274,176	熊本市
八代市	91,486	260				330,381	15,798	6,579		9		444,513										0	444,513	八代市
人吉市	42,912					217,875						260,787						41,790				41,790	302,577	人吉市
荒尾市	24,948				▲ 2,421,041	34,763						▲ 2,361,330						0				0	▲ 2,361,330	荒尾市
水俣市	41,200				▲ 546,481	10,879						▲ 494,402										0	▲ 494,402	水俣市
玉名市	▲ 48,811					▲ 21,340		1,281				▲ 68,870			2,487							2,487	▲ 66,383	玉名市
山鹿市	30,458				▲ 529,385	65,865	16	33,257	2,417		▲ 625	▲ 397,997										0	▲ 397,997	山鹿市
菊池市	36,529					16,754	11,968	▲ 1,030	55	2,128	120	66,524										0	66,524	菊池市
宇土市	74,897					102,831			3,654			181,382										0	181,382	宇土市
上天草市	67,402				▲ 261,671		36,391					▲ 157,878								71,515		71,515	▲ 86,363	上天草市
宇城市	12,864				0	▲ 65,428	▲ 2,165	▲ 4,492				▲ 59,221										0	▲ 59,221	宇城市
阿蘇市	24,824				▲ 403,797	13,954						▲ 365,019							0			0	▲ 365,019	阿蘇市
天草市	27,458				▲ 687,816	58,806	▲ 9,826	▲ 1,674	1,901			▲ 611,151			106	0						106	▲ 611,045	天草市
合志市	49,719		19,206			210,714	27,681	▲ 2,319				305,001						0				0	305,001	合志市
市計	2,364,696	260	19,756	▲ 138,231	▲ 2,409,121	2,030,804	79,863	31,602	8,027	2,137	▲ 505	1,989,288	0	27,227	2,593	0	0	41,790	0	71,515	0	143,125	2,132,413	市計
美里町		53,053								13,229		66,282										0	66,282	美里町
玉東町		▲ 6,513										▲ 6,513						500				500	▲ 6,013	玉東町
南関町							1,499			677		2,176						0				0	2,176	南関町
長洲町	28,842					61,864				▲ 1,685	▲ 2,885	86,136										0	86,136	長洲町
和水町		7,232			▲ 162,577		14,951			▲ 1,089		▲ 141,483									0	0	▲ 141,483	和水町
大津町			▲ 13,634			▲ 15,795		▲ 36,564				▲ 65,993										0	▲ 65,993	大津町
菊陽町						167,969		692				168,661						0				0	168,661	菊陽町
南小国町		▲ 20,300					▲ 16,564	▲ 2,144		▲ 3,532		▲ 42,540										0	▲ 42,540	南小国町
小国町	7,986	1,903						11,015	846	731	468	22,949										0	22,949	小国町
産山村												0	7,092									7,092	7,092	産山村
高森町												0	18,703									18,703	18,703	高森町
西原村		34,767	▲ 357									34,410						104,693				104,693	139,103	西原村
南阿蘇村	▲ 2,699	25,550						▲ 4,791		1,706		19,766										0	19,766	南阿蘇村
御船町	23,576					20,210						43,786					730					730	44,516	御船町
嘉島町		4,982				38,148						43,130										0	43,130	嘉島町
益城町	27,649					▲ 104,678	89,124	24,733				36,828						10,303				10,303	47,131	益城町
甲佐町	284											284										0	284	甲佐町
山都町	▲ 46,599				▲ 25,167							▲ 71,766										0	▲ 71,766	山都町
氷川町							99,291				1,348	100,639										0	100,639	氷川町
芦北町	9,538							0		0		9,538										0	9,538	芦北町
津奈木町		▲ 39,458										▲ 39,458						7,762				7,762	▲ 31,696	津奈木町
錦町	▲ 1,566						3,852	▲ 380				1,906										0	1,906	錦町
多良木町	36,980						7,849					44,829										0	44,829	多良木町
湯前町	20,621						317					20,938										0	20,938	湯前町
水上村		▲ 3,306					2,774	5,020	2,025			6,513										0	6,513	水上村
相良村												0	11,012	27,367								38,379	38,379	相良村
五木村		18,045						7,333				25,378										0	25,378	五木村
山江村		6,533						18,828				25,361										0	25,361	山江村
球磨村												0	43,557									43,557	43,557	球磨村
あさぎり町	16,723						91,273		0			107,996										0	107,996	あさぎり町
苓北町	▲ 62,906						▲ 158,154	5,171		1,142		▲ 214,747						0				0	▲ 214,747	苓北町
町村計	58,429	82,488	▲ 13,991	0	▲ 187,744	167,718	136,212	28,913	2,871	11,179	▲ 1,069	285,006	80,364	27,367	0	0	730	123,258	0	0	0	231,719	516,725	町村計
組合等計	649,090				▲ 1,128,804							▲ 479,714									920	920	▲ 478,794	組合等計
県計	3,072,215	82,748	5,765	▲ 138,231	▲ 3,725,669	2,198,522	216,075	60,515	10,898	13,316	▲ 1,574	1,794,580	80,364	54,594	2,593	0	730	165,048	0	71,515	920	375,764	2,170,344	県計

Ⅰ．地方公営企業会計決算の概要

(1)事業数

事業数は、前年度比1事業減の166事業（うち法適用事業143事業、法非適用事業23事業）となった。令和6年度は41事業が法適用企業へ移行。

図1　事業数の推移

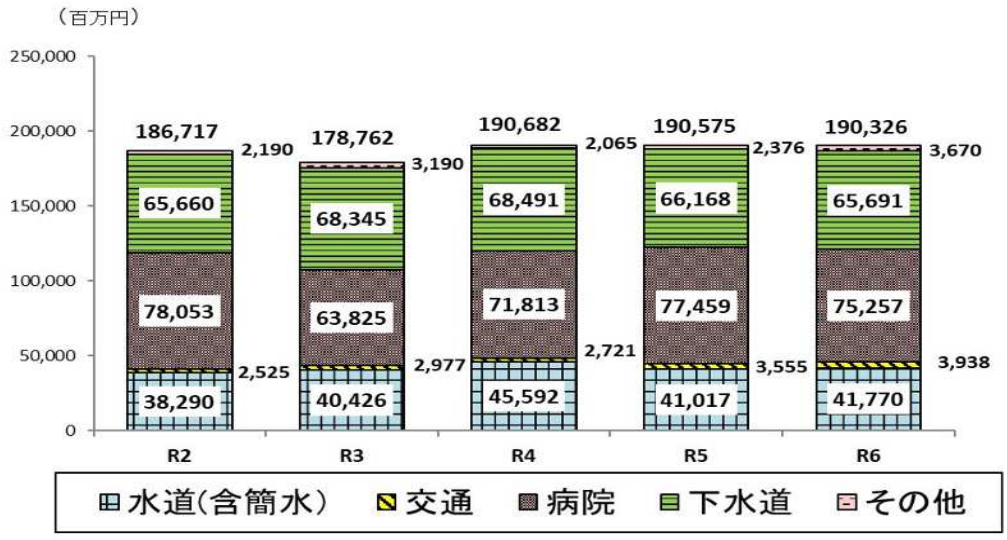


(2)決算規模

決算規模※は、水道事業、宅地造成事業（その他）において、事業活動増加に伴う費用増加を主因に、2事業合計で12億19百万円増加したものの、病院事業における建設改良費の減少（荒尾市のみで▲53億22百万円）を主因とした資本的支出の減少（対前年比▲47億21百万円）により、全事業では1,903億26百万円（対前年度比▲2億49百万円、▲0.1%）となった。

※決算規模：収益的支出（減価償却費を除く）、資本的支出及びそれらに係る消費税の合計

図2　決算規模の推移



(3)経営状況

公営企業全体では、法適用企業で赤字額が増加。主に病院事業において、新型コロナ関連補助金の減少による減収や、物価高騰に伴う費用増加が影響し、全体での収支差額は、21 億 70 百万円（対前年度比▲44 億 75 百万円、▲67.3%）の黒字。黒字事業は 121 事業、赤字事業は 45 事業となった。

法適用企業で累積欠損金を有する事業は 37 事業。主に病院事業における赤字額増加が影響し、232 億 30 百万円（対前年度比＋24 億 7 百万円、＋11.6%）となった。

法適用企業で不良債務を有する事業は 9 事業。主に病院事業において資金収支が悪化し、全事業では 9 億 68 百万円（対前年度比＋5 億 96 百万円、＋160.2%）となった。

表 3-1　全体の経営状況

（単位：百万円）

区分		収支額		黒字				赤字			
		R5	R6	R5		R6		R5		R6	
		金額	金額	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数
法適用企業	上水道	4,185	3,072	4,226	25	3,235	25	41	4	163	5
	簡水	18	83	18	3	152	9	0	0	70	4
	交通	117	▲ 138	117	1	0	0	0	0	138	1
	病院	▲ 2,648	▲ 3,726	1,018	6	3,006	1	3,666	7	6,732	12
	下水道	3,733	2,498	3,966	38	2,955	58	233	11	457	21
	その他	27	6	27	4	20	2	0	0	14	2
小計		5,431	1,795	9,372	77	9,368	95	3,940	22	7,574	45
法非適用企業	簡水	608	80	608	17	80	4	0	0	0	0
	下水道	368	57	368	35	57	5	0	0	0	0
	その他	238	238	238	16	238	17	0	0	0	0
小計		1,214	376	1,214	68	376	26	0	0	0	0
合計		6,645	2,170	10,585	145	9,744	121	3,940	22	7,574	45

※　表示単位未満四捨五入の関係で必ずしも合計と一致しないことがある。

表 3-2　累積欠損金、不良債務及び資本不足の状況

（単位：百万円）

区分		累積欠損金				不良債務			
		R5		R6		R5		R6	
		金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数
法適用企業	上水道	259	3	372	5	0	0	0	0
	簡水	30	1	108	6	0	0	0	0
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	18,165	4	20,182	6	165	1	700	1
	下水道	2,369	12	2,569	20	207	5	268	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		20,823	20	23,230	37	372	6	968	9

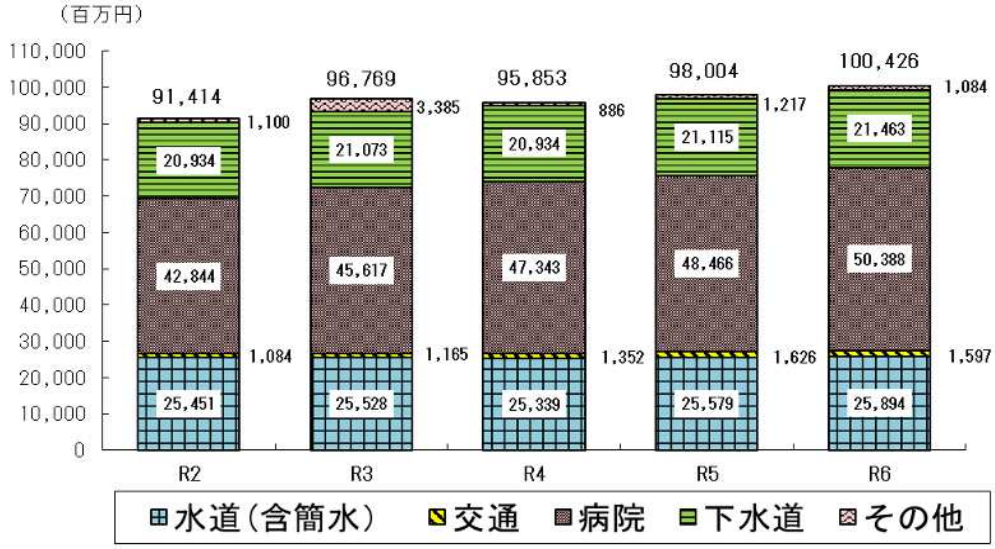
表 3-3　個別事業の経営状況

区分（団体数）		R6年度該当団体	R5年度からの増減
上水道	純損失 （9）	玉名市、玉東町、南小国町、南阿蘇村、 山都町、津奈木町、錦町、水上村、苓北町	増：玉東町、南小国町、山都町、 津奈木町、水上村、苓北町 減：小国町
	累積欠損金 （5）	玉名市、宇城市、山都町、錦町、苓北町	増：山都町、苓北町
	不良債務	－	－
簡易水道	純損失	－	増：
	累積欠損金 （6）	八代市、玉東町、南小国町、小国町、 津奈木町、水上村	増：八代市、玉東町、南小国町、 小国町、津奈木町、水上村
	不良債務	－	－
交通	純損失 （1）	熊本市	増：熊本市
	累積欠損金	－	－
	不良債務	－	－
病院	純損失 （11）	荒尾市、水俣市、山鹿市、上天草市、 阿蘇市、天草市、和水町、山都町、 小国郷公立病院組合、球磨郡公立多良木 病院企業団、くまもと県北病院	増：上天草市、和水町、山都町、 小国郷公立病院組合、 球磨郡公立多良木病院企業団 減：熊本市
	累積欠損金 （6）	熊本市、荒尾市、山鹿市、上天草市、 阿蘇市、くまもと県北病院	増：上天草市、くまもと県北病院
	不良債務 （1）	山鹿市	－
下水道 （法適）	純損失 （21）	玉名市（公共）、山鹿市（個排）、菊池市 （農集）、宇城市（公共、特環、農集）、 天草市（特環、農集）、合志市（農集）、 長洲町（特排、個排）、和水町（特排）、 大津町（公共、農集）、南小国町（特環、 農集、特排）、南阿蘇村（農集）、益城町 （公共）、錦町（農集）、苓北町（特環）	増：玉名市（公共）、菊池市（農集）、 天草市（特環、農集）、和水町 （特排）、南小国町（特環、農集、 特排）、南阿蘇村（農集）、錦町 （農集）、苓北町（特環） 減：菊陽町（農集）
	累積欠損金 （20）	玉名市（公共）、山鹿市（個排）、宇城市（公 共、農集）、合志市（公共、特環、農集）、南 関町（特環）、長洲町（特排、個排）、和水町 （特排）、大津町（公共、農集）、南小国町（特 環、農集、特排）、南阿蘇村（農集）、益城町 （公共）、錦町（農集）、苓北町（特環）	増：玉名市（公共）、和水町（特排）、 南小国町（特環、農集、特排）、 南阿蘇村（農集）、錦町（農集）、 苓北町（特環）
	不良債務 （8）	山鹿市（特環、個排）、宇城市（公共、 特環）、天草市（農集）、長洲町（特排、 個排）、錦町（農集）	増：宇城市（特環）、天草市（農集）、 錦町（農集）
簡易水道	赤字	－	－
下水道 （法非適）	赤字	－	－
その他 （法非適）	赤字	－	－

(4)料金収入

料金収入は、病院事業での入院収益の増加（対前年度比＋16億95百万円）及び、上水道事業、下水道事業での段階的な料金改定による増収（2事業合算で対前年度比＋6億63百万円）が主因となり、全事業では1,004億26百万円（対前年度比＋24億22百万円、＋2.5%）となった。

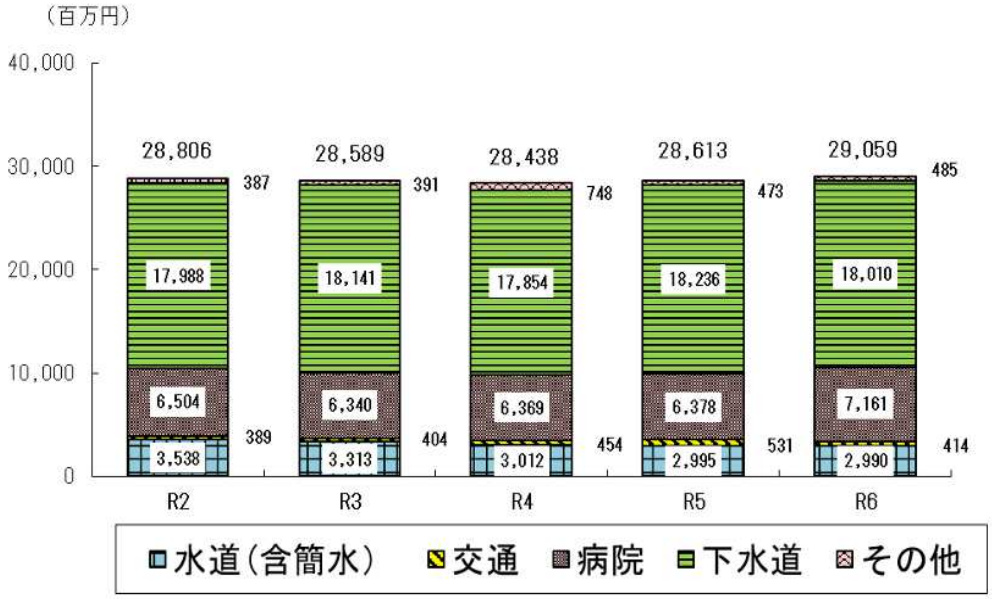
図4　料金収入の推移



(5)他会計繰入金

他会計繰入金は、病院事業において、建設改良に係る企業債償還のための繰入金が増加（対前年度比＋7億83百万円）したことが主因で、290億59百万円（対前年度比＋4億46百万円、＋1.6%）となった。

図5　他会計繰入金の推移



(6)建設投資額

建設投資額は、病院事業において大規模建設工事等がなかったことや、下水道事業（法適用・公共）における新設、改良工事が減少（対前年度比▲13億61百万円）したことが影響し、472億3百万円（対前年度比▲47億94百万円、▲9.2%）となった。

建設投資に係る企業債発行額は、224億16百万円（対前年度比▲44億67百万円、▲16.6%）となった。

図 6-1　建設投資額の推移

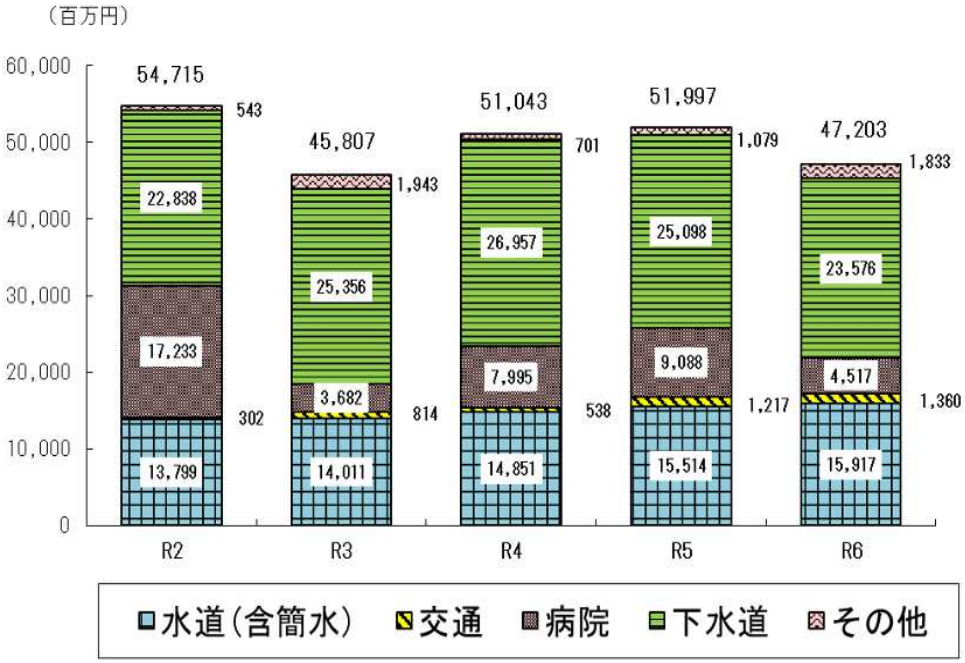
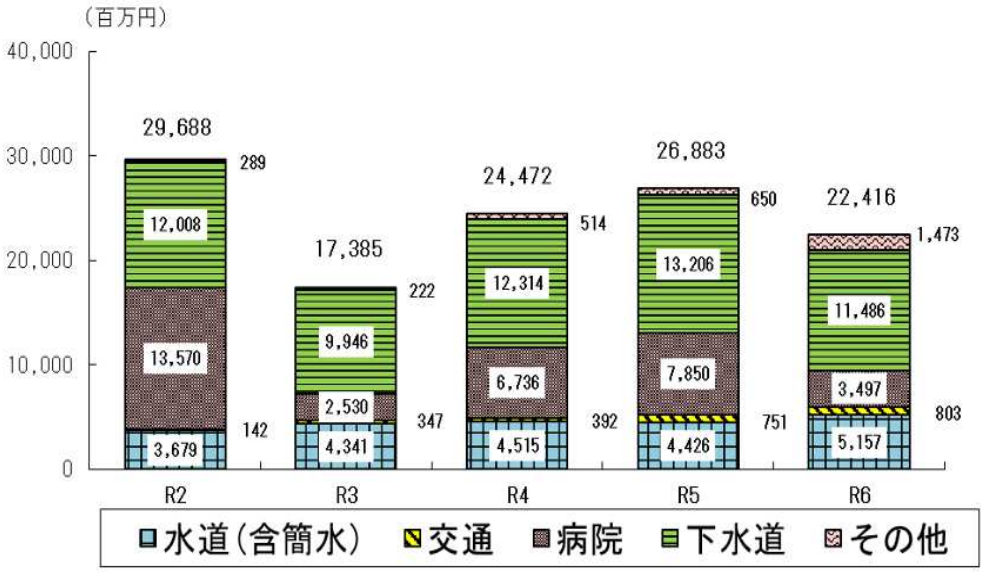


図 6-2 建設投資に係る企業債発行額の推移

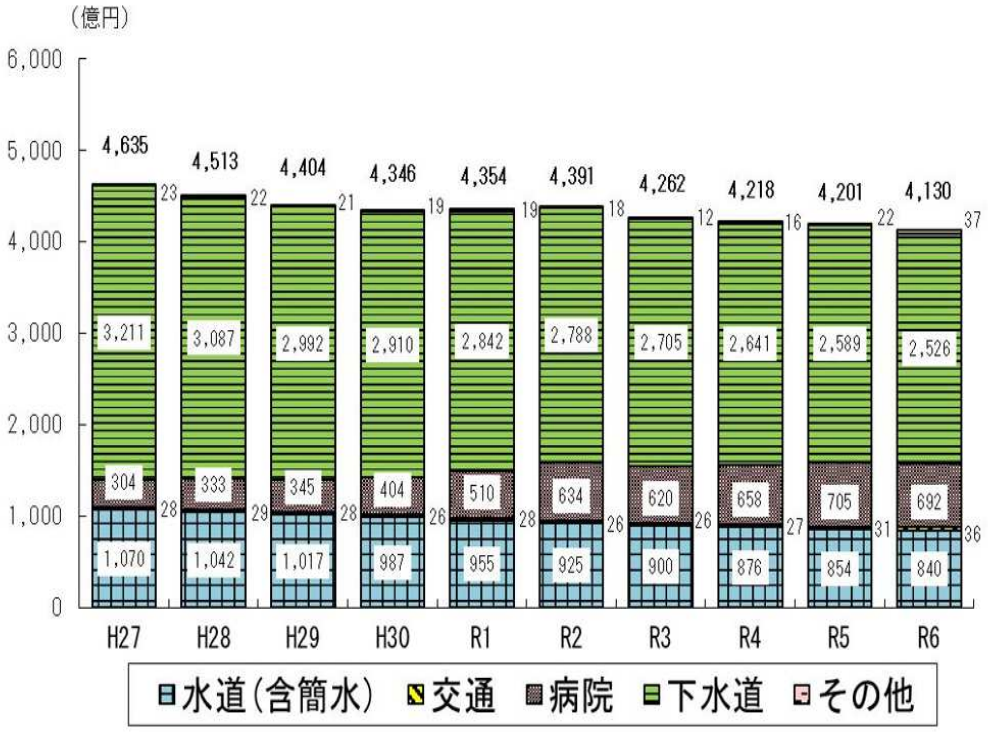
（借換えなどに係る企業債を除いたもの）



(7)企業債現在高

企業債現在高は、年間の発行額より償還額が多かったため減少し、
4,129 億 75 百万円（対前年度比▲70 億 77 百万円、▲1.7%）となった。

図 7　企業債現在高の過去 10 年間の推移



Ⅱ　主要事業の状況

＜水道事業の状況＞

１．事業数及び業務状況等　　＜第１表及び図１＞

水道事業の総事業数は 47事業（末端給水事業（法適用簡易水道事業 13を含む。以下同じ。）42、用水供給事業 1、法非適用簡易水道事業 4）で、前年度同数となっている。末端給水事業における給水人口は 147万8千人で、前年度（144万6千人）に比べて 3万2千人増加している。法非適用簡易水道事業における給水人口は 1万1千人で、前年度（5万1千人）に比べて 4万人減少している。また、水道事業全体の普及率は 86.8%と前年度（86.6%）と0.2%増加している。

（末端給水事業＋用水供給事業）

・配水能力865千m^3/日、導送配水管 13,242.1kmを有し、年間 188,316千m^3を配水した。

（末端給水事業）

・年間総有収水量は150,532千m^3で前年度に比べて5,243千m^3、3.6％増加している。

・給水人口１人当たりの年間使用量は、101.8m^3と前年度に比べて1.3m^3増加している。

（法非適用簡易水道事業）

・法非適用簡易水道事業は、令和6年度に13事業が、法適用化や廃止となったため、以下各種数値が前年比で大幅な減少となっている。

・配水能力9千m^3/日、導送配水管 285.8kmを有し、年間1,573千m^3を配水した。

・年間総有収水量は1,223千m^3で前年度に比べて5,152千m^3、80.8％減少している。

・給水人口１人当たりの年間使用量は、108.5m^3と前年度に比べて16.0m^3減少している。

※「有収水量」・・・料金収入の対象となった水量

（参考）全国の状況

令和６年度（２０２４年度）末の普及率　　97.6％

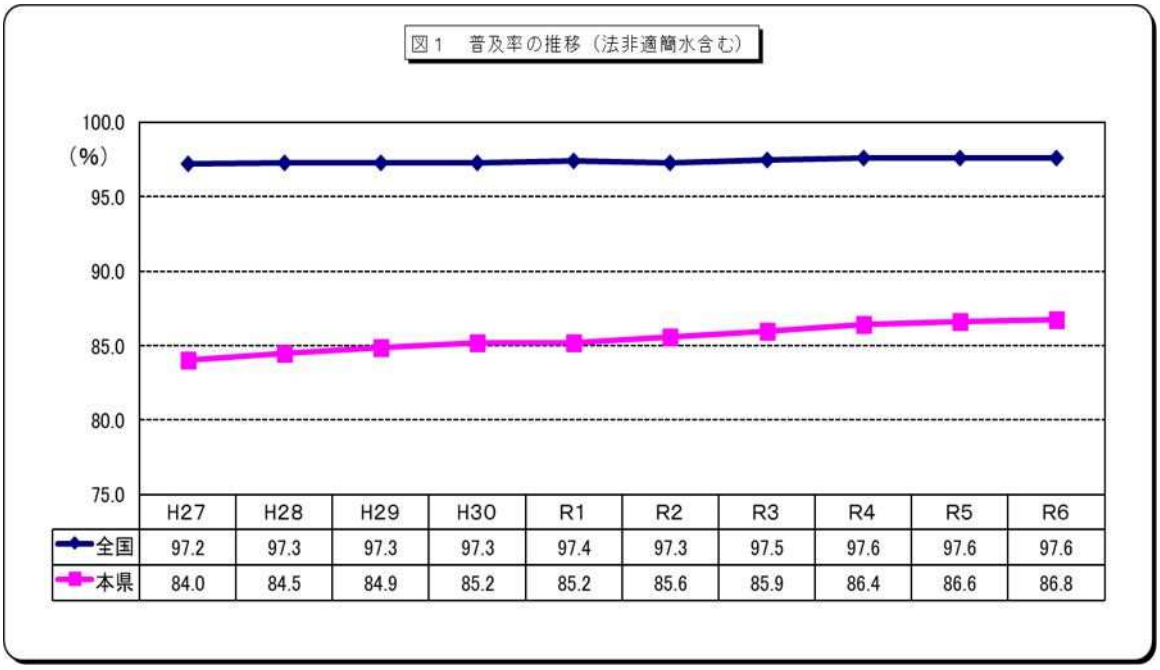
給水人口１人当たり年間有収水量　　107.70 m^3

第1表　給水人口、給水量及び普及率の状況

区　分		行政区域内人口 A （人）	現在給水人口 B （人）	普及率 B／A （%）	年間総有収水量（年間給水量） （千m^3）	１人当たり年間使用量 （m^3／人）	１人1日当たり使用量 （ﾘｯﾄﾙ／人）
末端給水事業（法適用）	R2	1,664,915	1,451,314	87.2	148,052.17	102.0	279.5
	R3	1,786,651	1,448,836	81.1	146,886.08	101.4	277.8
	R4	1,777,662	1,448,066	81.5	145,761.31	100.7	275.8
	R5	1,775,971	1,445,567	81.4	145,288.93	100.5	275.4
	R6	1,710,091	1,478,121	86.4	150,532.20	101.8	279.0
簡易水道事業（法非適用）	R2	105,019	54,073	51.5	6,191.58	114.5	313.7
	R3	93,180	53,120	57.0	6,132.35	115.4	316.3
	R4	91,666	53,453	58.3	6,406.79	119.9	328.4
	R5	81,088	51,189	63.1	6,375.24	124.5	341.2
	R6	13,561	11,265	83.1	1,222.72	108.5	297.4

（注）１．行政区域内人口Ａは、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業を実施している市町村の人口。

２．現在給水人口Ｂは、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	97.2	97.3	97.3	97.3	97.4	97.3	97.5	97.6	97.6	97.6
本県	84.0	84.5	84.9	85.2	85.2	85.6	85.9	86.4	86.6	86.8

（注）普及率は、県内の年度末人口（住基＋外国人登録）における末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口の割合。

２．法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支　　＜第２表＞

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は 32億79百万円の黒字で、前年度に比べて 9億40百万円22.3%減少している。

① 黒字幅が減少した要因

経常収益が対前年度比＋17億40百万円、5.8%増、経常費用が同＋26億80百万円、10.4%増となり、経常費用の増加額が大きかったため、前年度と比較して黒字幅が減少した。

② 黒字・赤字の事業数

経常利益を生じた事業数は 38事業（前年度 28事業）で、その経常利益額は 34億58百万円（対前年度比 ▲8億1百万円、18.8%減）となっている。

また、経常損失を生じた事業数は 9事業となっている。（前年度 4事業）

（参考）全国の状況

令和６年度（２０２４年度）における純損益は、2,064億41百万円の黒字（対前年度比361億78百万円、14.9%減）で、黒字事業は1,314事業（営業中の事業の77.3%）、赤字事業は385事業（同22.7%）となっている。

(2) 累積欠損金及び不良債務 ＜第２表＞

累積欠損金を有する事業は11事業（前年度4事業）で、その額は 4億79百万円(対前年度比 ＋190百万円、65.7%増)と増加している。

不良債務を有する事業はなかった。

第2表 水道事業の経営状況(法適用) (単位:百万円、%)

項目			R2	R3	R4	R5 A	R6 B	増減額 B−A	伸率 (R5比)
経常収益		A	29,937	29,718	29,803	29,964	31,703	1,740	5.8
営業収益		B	25,582	25,604	25,605	25,708	26,788	1,080	4.2
うち料金収入		C	24,526	24,584	24,400	24,672	25,706	1,034	4.2
経常費用		D	25,509	25,364	25,990	25,745	28,425	2,680	10.4
営業費用		E	24,083	24,061	24,792	24,576	27,269	2,693	11.0
うち職員給与費			3,203	2,971	3,004	2,939	3,323	384	13.1
うち減価償却費			11,534	11,551	11,580	11,622	12,568	946	8.1
支払利息			1,375	1,262	1,160	1,089	1,077	▲ 12	▲ 1.1
経常損益		(A-D) F	4,428	4,354	3,813	4,218	3,279	▲ 940	▲ 22.3
経常利益		G	4,650	4,522	3,942	4,259	3,458	▲ 801	▲ 18.8
経常損失		H	222	169	129	41	179	138	339.6
純損益			4,385	4,075	3,852	4,203	3,155	▲ 1,048	▲ 24.9
累積欠損金		I	101	175	275	289	479	190	65.7
不良債務		J	0	0	0	0	0	0	−
経常収支比率		(A/D)	117.4	117.2	114.7	116.4	111.5		
営業収益に対する割合	経常損失比率	(H/B)	0.9	0.7	0.5	0.2	0.7		
	累積欠損金比率	(I/B)	0.4	0.7	1.1	1.1	1.8		
	不良債務比率	(J/B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業数		K	30	31	31	32	43	11	34.4
うち経常損失を生じた事業数		L	3	4	5	4	9	5	125.0
うち純損失を生じた事業数			4	6	6	4	8	4	100.0
うち累積欠損金を生じた事業数		M	2	5	5	4	11	7	175.0
うち不良債務を生じた事業数		N	0	0	0	0	0	0	−
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	(L/K)	10.0	12.9	16.1	12.5	20.9		
	累積欠損金を生じた事業数	(M/K)	6.7	16.1	16.1	12.5	25.6		
	不良債務を生じた事業数	(N/K)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3) 資本的収支　　＜第３表及び図２＞

資本的支出は 230億39百万円で、前年度に比べて 4億69百万円、2.1%の増加となっている。

資本的支出のうち企業債償還金が67億89百万円で、前年度と比べて ＋409百万円、6.4%増加している。

資本的支出の財源は損益勘定留保資金等の内部資金が149億26百万円（前年度は156億70百万円）、企業債等の外部資金が81億22百万円（前年度は68億38百万円）となっている。

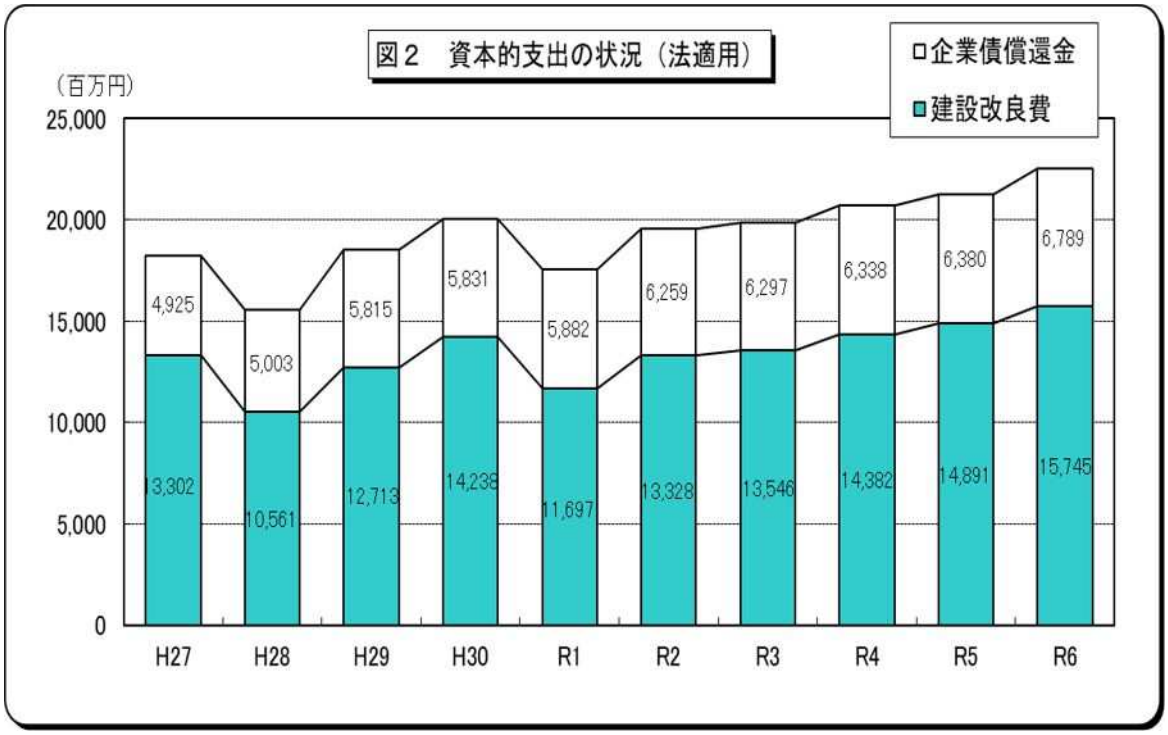
また、外部資金のうち企業債は51億15百万円であり、前年度に比べて 961百万円、23.1%増加している。

第3表　資本的収支の状況（法適用）

（単位：百万円、%）

区　　分			R2	R3	R4	R5 A	R6 B	増減額 B−A	伸　率 (R5比)
資本的支出	合　計　A		19,888	20,513	26,943	22,570	23,039	469	2.1
		うち建設改良費	13,328	13,546	14,382	14,891	15,745	854	5.7
		うち企業債償還金	6,259	6,297	6,338	6,380	6,789	409	6.4
		うち建設改良分	6,250	6,288	6,329	6,369	6,763	394	6.2
同上財源	合　計　B		19,830	20,452	26,882	22,508	23,048	540	2.4
		内 部 資 金	13,519	13,385	20,237	15,670	14,926	▲ 744	▲ 4.8
		外 部 資 金	6,310	7,067	6,645	6,838	8,122	1,285	18.8
		うち企業債	3,510	4,095	4,221	4,154	5,115	961	23.1
財源不足額　A−B			59	61	61	62	▲ 9	▲ 71	▲ 114.2

（注）内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
　　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋補てん財源不足額）



(4) 給水原価と供給単価　　＜第４表及び図３＞

末端給水事業における給水量１㎥ 当たりの給水原価は 163円（前年度は153円）、供給単価は164円（前年度は163円）となっている。

この結果、差引 1円の黒字（前年度は10円の黒字）となり、給水量１㎥ 当たりの費用回収状況は前年度に比べて悪化した。

給水量１㎥ 当たりの費用が収益を上回っている28事業（前年度15事業）については、給水原価を圧縮し、給水コストに応じた適正な料金を設定する必要があると考察される。

なお、本県における10㎥ 当たりの家庭料金は最高3,190円、最低979円で、県平均では1,578円となっている。

（参考）全国の状況

給水原価　183円/㎥　　供給単価　177円/㎥

第４表　給水原価、供給単価の状況

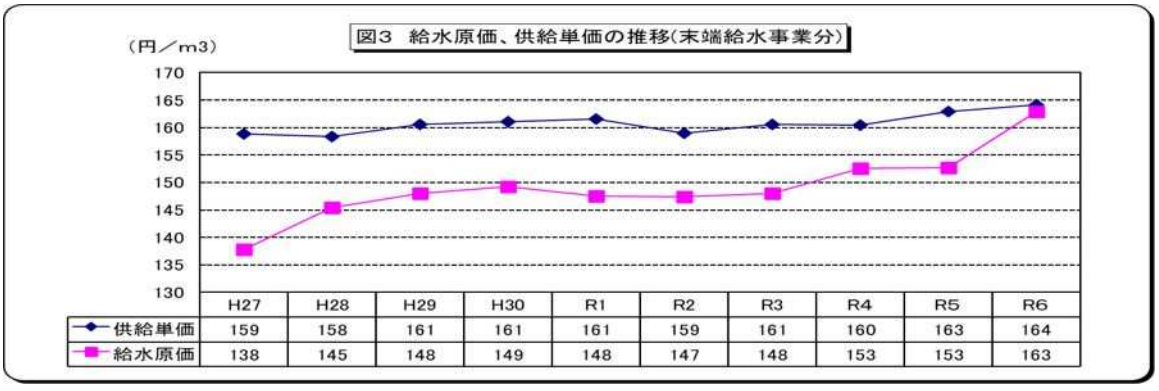
（末端給水事業）　（単位：円／千㎥、％）

年度	給水原価 A	A のうち 資本費 B	資本費原価 B／A	職員給与費 C	給与費原価 C／A	供給単価 D	差引（D－A） E	Eが▲の事業数
R2	(167) 147	(58) 71	(34.8) 47.9	(21) 21	(12.4) 14.6	(166) 159	(▲ 0) 11	13
R3	(168) 148	(58) 71	(34.6) 48.0	(20) 20	(12.1) 13.6	(172) 161	(4) 13	16
R4	(175) 153	(59) 71	(33.6) 46.6	(20) 20	(11.6) 13.2	(170) 160	(▲ 5) 8	18
R5	(178) 153	(60) 71	(33.6) 46.5	(21) 20	(11.5) 13.2	(174) 163	(▲ 5) 10	15
R6	( ) 163	( ) 73	(#DIV/0!) 44.6	( ) 22	(#DIV/0!) 13.5	( ) 164	(0) 1	28

（用水給水事業）　（単位：円／千㎥、％）

年度	給水原価 A	A のうち 資本費 B	資本費原価 B／A	職員給与費 C	給与費原価 C／A	供給単価 D	差引（D－A） E	Eが▲の事業数
R2	(73) 107	(36) 58	(49.5) 54.0	(7) 2.8	(8.9) 2.6	(81) 140	(8) 32	0
R3	(73) 108	(35) 55	(48.0) 51.1	(6) 3.5	(8.9) 3.2	(82) 139	(9) 31	0
R4	(77) 101	(35) 57	(44.9) 56.1	(7) 3.1	(8.5) 3.1	(82) 139	(5) 39	0
R5	(76) 108	(34) 56	(44.2) 51.6	(7) 3.1	(8.6) 2.8	(81) 139	(6) 31	0
R6	( ) 95	( ) 49	(#DIV/0!) 51.4	( ) 3.2	(#DIV/0!) 3.4	( ) 137	(0) 42	0

（注）1. 表中（ ）書きは全国の状況である。
2. 末端給水事業は、用水供給事業を除き、法適用簡易水道を含む。
3. 給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入））／年間総有収水量
4. 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
5. B＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費－長期前受金戻入）／年間総有収水量
6. C＝職員給与費／年間総有収水量



３．法非適用企業の経営状況　　＜第５表＞

総収益から総費用を差し引いた収益的収支は 1億27百万円の黒字で、前年度に比べ 2億16百万円 63.0%の増加となっている。
資本的収入から資本的支出を差し引いた資本的収支は 93百万円の赤字となっている。
なお、実質収支は 80百万円の黒字で、前年度に比べて 5億28百万円、86.8%減少している。

(1) 収益的収支の黒字幅が減少した要因

令和6年度に13事業が法適用化や廃止等で減少し、全4事業となり規模的に黒字幅が減少。
ただし、4事業全てで収益的収支は黒字を確保している。

(2) 資本的収支が赤字転換した要因

令和6年度に13事業が法適用化や廃止等で減少し、建設改良費や地方債償還金に見合う地方債や、繰入金の規模が小さくなり、赤字転換となった。

(3) 黒字・赤字の事業数

収益的収支は、4事業が黒字、赤字事業はない。
実質収支は、4事業が黒字で、赤字事業はない。

（参考）全国の状況…実質収支：2億14百万円の黒字（前年度56億81百万円の黒字）
内訳：黒字事業数 ３２事業（対前年度比 ２５１事業減）、黒字額 2億14百万円（対前年度比 55億92百万円減）。赤字事業数 ０事業（対前年度比 ６事業減）、赤字額 0百万円（対前年度比1億25百万円減）。

第５表　簡易水道事業の経営状況（法非適用）

（単位：百万円、%）

区分			R2	R3	R4	R5 A	R6 B	増減額 B-A	伸率 (B-A)/A ×100
収益的収支	総収益		1,268	1,181	1,237	1,234	297	▲ 937	▲ 75.9
		営業収益	931	967	954	929	191	▲ 738	▲ 79.5
		うち料金収入	926	944	939	907	188	▲ 718	▲ 79.2
		他会計繰入金	239	177	232	234	99	▲ 135	▲ 57.6
	総費用		944	831	913	891	170	▲ 721	▲ 80.9
		営業費用	838	730	829	810	157	▲ 654	▲ 80.7
		うち職員給与費	147	160	173	160	25	▲ 135	▲ 84.4
		営業外費用	106	101	84	80	13	▲ 67	▲ 83.7
		うち支払利息	100	87	75	65	13	▲ 52	▲ 79.9
	収支差引		324	350	324	343	127	▲ 216	▲ 63.0
資本的収支	資本的収入		829	827	965	1,281	236	▲ 1,045	▲ 81.6
		地方債	283	314	354	450	103	▲ 347	▲ 77.1
		他会計繰入金	514	428	494	462	80	▲ 382	▲ 82.7
	資本的支出		1,159	1,120	1,135	1,244	329	▲ 915	▲ 73.5
		建設改良費	470	465	469	624	172	▲ 451	▲ 72.4
		地方債償還金	669	642	619	595	134	▲ 461	▲ 77.5
	収支差引		▲ 329	▲ 293	▲ 170	38	▲ 93	▲ 130	－
実質収支			140	172	170	608	80	▲ 528	▲ 86.8
収益的収支比率			78.6	80.2	80.7	83.0	97.8		
赤字比率			－	－	－	－	－		
総事業数			19	18	18	17	4	▲ 13	▲ 76.5
	うち収益的収支が赤字		2	3	2	3	0	▲ 3	皆減
	うち実質収支が赤字		0	0	0	0	0	0	－

（注）収益的収支比率＝総収益／（総費用＋地方債償還金）×100

４．他会計繰入金　　＜第６表及び図４＞

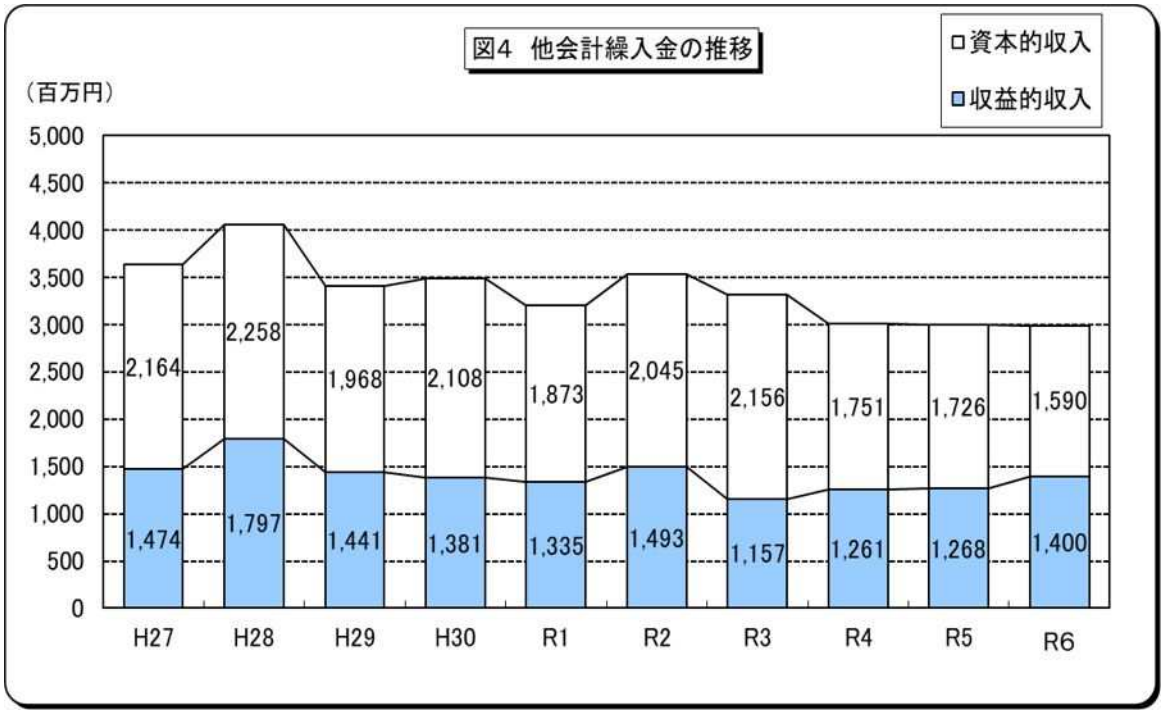
水道事業における他会計からの繰入金は総額 29億90百万円で、前年度に比べて▲5百万円、0.2%の減少となっている。

他会計繰入金のうち、収益的収入に占める額は 14億円（前年度 12億68百万円）で、同収入の 4.4%（前年度 4.1%）を占めており、資本的収入に占める額は15億90百万円（前年度17億26百万円）で、同収入の 18.3%（前年度 21.3%）を占めている。

第6表　他会計からの繰入状況

（単位：百万円、%）

区　分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6
他会計繰入金	収益的収入のうちの他会計繰入金	A	1,493	1,157	1,261	1,268	1,400	11.8	▲ 22.5	9.0	0.5	10.4
	資本的収入のうちの他会計繰入金	B	2,045	2,156	1,751	1,726	1,590	9.2	5.4	▲ 18.8	▲ 1.4	▲ 7.9
	出資金		879	899	573	512	480	129.4	2.2	▲ 36.3	▲ 10.5	▲ 6.3
	負担金		85	93	102	156	148	1.9	10.4	8.7	54.0	▲ 5.7
	借入金		0	0	0	0	0	―	―	―	―	―
	補助金		1,082	1,164	1,077	1,057	963	▲ 23.1	7.6	▲ 7.5	▲ 1.8	▲ 8.9
計（A+B）			3,538	3,313	3,012	2,995	2,990	10.3	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 0.6	▲ 0.2
収益的収入		D	31,287	32,442	31,143	31,205	32,036	1.4	3.7	▲ 4.0	0.2	2.7
資本的収入		E	7,016	7,896	7,712	8,120	8,690	▲ 13.3	12.5	▲ 2.3	5.3	7.0
繰入率	収益的収入	A/D	4.8	3.6	4.1	4.1	4.4					
	資本的収入	B/E	29.1	27.3	22.7	21.3	18.3					
繰出基準内繰入金			2,024	1,887	1,765	1,787	1,679	1.0	▲ 6.8	▲ 6.4	1.2	▲ 6.0
基準外繰入金			1,514	1,427	1,247	1,208	1,311	25.8	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 3.2	8.6



水道事業（末端給水事業及び用水供給事業）経営分析（その1）

市町村等名	現在給水人口 A (人)	行政区域内人口 B (人)	計画給水人口 C (人)	普及率 A/B *100 (%)	普及率 A/C *100 (%)	1日平均配水量 (m³)	1日最大配水量 (m³)	1日配水能力 (m³)	年間総配水量 D (千m³)	年間総配水量（単位調整前）数値ベタ打ち	年間総有収水量 (千m³)	年間総有収水量（単位調整前）数値ベタ打ち	導送配水管延長 E (km)	導水管延長 (km)	導水管延長（単位調整前） (10m)	送水管延長 (km)	送水管延長（単位調整前） (10m)	配水管延長 (km)	配水管延長（単位調整前） (10m)	導送配水管使用効率 D/E (m³/m)	営業収益 F (千円)	損益勘定職員数 G (人)	職員1人当たり給水人口 A/G (千m³/人)	職員1人当たり営業収益 F/G (千円/人)
熊本市	707,456	729,138	712,000	97.0	99.4	221,834	234,426	377,695	80,969.26	8,096,926	69,933.54	6,993,354	3,631.15	43.91	4391	52.84	5284	3,534.40	353440	22.30	12,059,974	245	2,888	49,224
八代市	40,091	119,250	61,600	33.6	65.1	16,031	19,441	23,300	5,851.26	585,126	4,104.71	410,471	388.83	7.42	742	9.22	922	372.19	37219	15.05	523,433	12	3,341	43,619
人吉市	28,448	29,258	45,000	97.2	63.2	10,480	20,289	26,000	3,825.06	382,506	3,273.72	327,372	290.83	4.66	466	20.30	2030	265.87	26587	13.15	481,779	10	2,845	48,178
荒尾市	46,838	48,806	54,000	96.0	86.7	14,716	16,210	23,200	5,371.45	537,145	4,732.48	473,248	455.70	13.14	1314	11.31	1131	431.25	43125	11.79	837,925	7	6,691	119,704
水俣市	19,511	21,420	24,100	91.1	81.0	7,694	8,733	21,683	2,808.49	280,849	2,343.87	234,387	165.43	1.32	132	2.81	281	161.30	16130	16.98	363,460	12	1,626	30,288
玉名市	47,634	62,100	49,900	76.7	95.5	16,052	18,117	20,150	5,858.88	585,888	4,684.70	468,470	534.43	10.53	1053	37.12	3712	486.78	48678	10.96	657,316	10	4,763	65,732
山鹿市	29,716	47,756	34,100	62.2	87.1	11,029	12,123	22,332	4,025.67	402,567	2,893.01	289,301	296.17	5.07	507	18.47	1847	272.63	27263	13.59	482,473	7	4,245	68,925
菊池市	34,038	46,473	39,430	73.2	86.3	11,290	14,824	30,032	4,120.88	412,088	3,605.44	360,544	332.84	4.36	436	6.07	607	322.41	32241	12.38	509,676	9	3,782	56,631
宇土市	31,259	35,974	30,600	86.9	102.2	10,226	11,417	12,665	3,732.59	373,259	3,138.30	313,830	211.55	6.28	628	11.92	1192	193.35	19335	17.64	571,217	8	3,907	71,402
上天草市	21,928	23,308	24,300	94.1	90.2	7,537	9,070	10,482	2,750.92	275,092	2,181.16	218,116	367.55	10.31	1031	66.56	6656	290.68	29068	7.48	737,831	17	1,290	43,402
宇城市	42,401	56,006	53,070	75.7	79.9	13,389	15,986	30,679	4,887.08	488,708	4,117.10	411,710	602.51	33.99	3399	24.43	2443	544.09	54409	8.11	1,112,874	13	3,262	85,606
阿蘇市	20,195	24,018	27,275	84.1	74.0	10,012	12,514	15,090	3,654.20	365,420	2,739.31	273,931	345.71	7.86	786	25.44	2544	312.41	31241	10.57	402,805	17	1,188	23,694
天草市	67,033	71,018	73,954	94.4	90.6	22,902	27,901	43,754	8,359.13	835,913	6,734.36	673,436	1,233.51	72.59	7259	159.76	15976	1,001.16	100116	6.78	1,648,989	16	4,190	103,062
合志市	64,687	65,227	70,740	99.2	91.4	19,586	22,780	25,600	7,148.90	714,890	6,016.98	601,698	356.01	8.59	859	1.18	118	346.24	34624	20.08	806,955	10	6,469	80,696
長洲町	14,961	15,143	19,000	98.8	78.7	4,728	5,713	10,000	1,725.60	172,560	1,436.89	143,689	118.61	6.02	602	0.00	0	112.59	11259	14.55	239,058	5	2,992	47,812
小国町	5,592	6,222	6,170	89.9	90.6	2,426	3,011	3,012	885.32	88,532	657.56	65,756	141.45	4.59	459	17.28	1728	119.58	11958	6.26	126,160	2	2,796	63,080
南阿蘇村	633	9,975	7,000	6.3	9.0	445	1,155	3,500	162.49	16,249	146.24	14,624	17.34	1.28	128	0.00	0	16.06	1606	9.37	17,486	1	633	17,486
御船町	16,011	17,290	17,400	92.6	92.0	6,299	8,043	10,355	2,299.12	229,912	1,657.95	165,795	238.44	9.06	906	17.01	1701	212.37	21237	9.64	285,388	3	5,337	95,129
益城町	33,062	34,175	50,000	96.7	66.1	9,388	11,095	18,283	3,426.69	342,669	2,949.19	294,919	254.36	2.16	216	14.65	1465	237.55	23755	13.47	431,100	10	3,306	43,110
甲佐町	8,015	9,846	9,240	81.4	86.7	3,349	3,625	4,535	1,222.54	122,254	907.12	90,712	125.76	0.04	4	13.45	1345	112.27	11227	9.72	127,091	4	2,004	31,773
山都町	8,632	12,696	10,700	68.0	80.7	4,825	6,345	5,209	1,761.09	176,109	1,071.53	107,153	486.48	29.11	2911	37.06	3706	420.31	42031	3.62	189,844	6	1,439	31,641
芦北町	10,342	14,742	12,610	70.2	82.0	4,245	5,239	7,000	1,549.56	154,956	1,216.85	121,685	102.72	2.18	218	4.49	449	96.05	9605	15.09	198,691	6	1,724	33,115
錦町	7,923	9,943	8,705	79.7	91.0	3,225	3,677	4,654	1,177.02	117,702	900.33	90,033	211.97	1.46	146	10.56	1056	199.95	19995	5.55	119,046	2	3,962	59,523
多良木町	8,650	8,198	10,465	105.5	82.7	2,232	2,582	5,345	814.83	81,483	778.28	77,828	98.77	6.16	616	5.78	578	86.83	8683	8.25	143,475	3	2,883	47,825
湯前町	3,335	3,405	5,700	97.9	58.5	1,541	1,835	2,280	562.47	56,247	441.21	44,121	51.89	0.30	30	4.52	452	47.07	4707	10.84	73,623	1	3,335	73,623
あさぎり町	13,215	13,887	15,200	95.2	86.9	5,680	6,268	7,600	2,073.37	207,337	1,483.66	148,366	232.85	6.43	643	14.85	1485	211.57	21157	8.90	196,137	4	3,304	49,034
苓北町	5,943	6,133	6,020	96.9	98.7	2,726	3,371	4,462	994.83	99,483	676.89	67,689	143.66	5.11	511	22.60	2260	115.95	11595	6.92	138,488	5	1,189	27,698
大津菊陽	80,152	80,316	83,400	99.8	96.1	26,493	29,836	35,400	9,670.10	967,010	8,005.48	800,548	423.54	8.06	806	8.89	889	406.59	40659	22.83	1,185,408	31	2,586	38,239
八代生活環境	24,037	129,882	41,000	18.5	58.6	9,267	10,458	14,450	3,382.50	338,250	3,048.13	304,813	247.61	6.16	616	9.17	917	232.28	23228	13.66	451,527	14	1,717	32,252
※上天草・宇城	67,909	186,306	107,222	36.5	63.3	20,383	21,473	21,700	7,439.88	743,988	7,277.36	727,736	129.86	7.25	725	122.61	12261	0.00	0	57.29	998,823	3	22,636	332,941
八代市（簡水）	2,834	119,250	9,864	2.4	28.7	860	1,139	2,678	314.00	31,400	292.20	29,220	161.96	29.63	2963	18.93	1893	113.40	11340	1.94	55,492	5	567	11,098
美里町（簡水）	3,940	8,517	4,830	46.3	81.6	1,490	2,190	2,304	544.00	54,400	392.00	39,200	137.42	5.59	559	16.19	1619	115.64	11564	3.96	89,634	3	1,313	29,878
玉東町（簡水）	4,668	5,146	4,610	90.7	101.3	1,372	1,564	1,830	500.87	50,087	428.95	42,895	70.25	1.42	142	8.68	868	60.15	6015	7.13	66,469	1	4,668	66,469
和水町（簡水）	1,548	8,948	1,800	17.3	86.0	367	477	642	134.06	13,406	130.58	13,058	20.37	0.76	76	0.00	0	19.61	1961	6.58	25,456	2	774	12,728
南小国町（簡水）	3,284	3,769	4,210	87.1	78.0	3,231	3,265	3,690	1,179.44	117,944	945.46	94,546	67.49	14.31	1431	10.86	1086	42.32	4232	17.48	90,420	3	1,095	30,140
小国町（簡水）	245	6,222	294	3.9	83.3	493	494	636	179.91	17,991	94.63	9,463	7.63	0.39	39	0.00	0	7.24	724	23.58	5,826	0	–	–
西原村（簡水）	4,695	7,043	4,500	66.7	104.3	2,170	2,378	2,400	792.00	79,200	558.00	55,800	45.46	0.74	74	2.78	278	41.94	4194	17.42	86,869	2	2,348	43,435
南阿蘇村（簡水）	7,117	9,975	12,796	71.3	55.6	2,365	3,069	4,276	863.37	86,337	777.03	77,703	150.07	5.77	577	12.54	1254	131.76	13176	5.75	102,441	4	1,779	25,610
嘉島町（簡水）	348	10,251	4,950	3.4	7.0	264	647	1,760	96.24	9,624	18.29	1,829	6.17	0.88	88	0.00	0	5.29	529	15.60	4,695	2	174	2,348
津奈木町（簡水）	2,884	4,073	3,650	70.8	79.0	1,115	1,523	1,647	406.92	40,692	283.69	28,369	67.41	2.34	234	8.89	889	56.18	5618	6.04	57,834	2	1,442	28,917
水上村（簡水）	1,756	1,915	1,783	91.7	98.5	768	781	1,010	280.45	28,045	251.48	25,148	35.17	4.93	493	0.87	87	29.37	2937	7.97	30,530	1	1,756	30,530
五木村（簡水）	483	909	557	53.1	86.7	179	188	422	65.33	6,533	65.33	6,533	171.19	53.52	5352	41.52	4152	76.15	7615	0.38	10,232	0	–	–
山江村（簡水）	2,581	3,147	3,179	82.0	81.2	1,227	1,575	1,580	447.89	44,789	418.57	41,857	64.02	5.76	576	13.65	1365	44.61	4461	7.00	44,095	1	2,581	44,095
合　計	1,478,121	1,940,770	1,659,702	76.2	89.1	515,933	586,847	865,322	188,315.66	18,831,566	157,809.56	15,780,956	13,242.14	451.44	45,144	885.26	88,526	11,905.44	1,190,544	14.22	26,788,045	519	2,865	51,615

※用水供給事業（その他は末端給水事業）

以下の合計には用水供給施設を含まない。

現在給水人口、行政内区域人口、計画給水人口、普及率及び職員一人当たり給水人口

水道事業（末端給水事業及び用水供給事業）経営分析（その2）

市町村等名	総収益	営業収益	営業外収益	特別利益	総費用	営業費用	営業外費用	特別損失	総収支比率	受託工事収益	受託工事収益		受託工事費用	受託工事費用		営業収支比率	経常収益	経常費用	経常収支比率
	A	B	C		D	E	F		A/D*100	G	営業収益	営業外収益	H	営業費用	営業外費用	(B-G)/(E-H)*100	B+C I	E+F J	I/J*100
熊本市	13,098,813	12,059,974	1,036,440	2,399	11,210,003	10,745,512	381,310	83,181	116.8	76,397	76,397	0	75,742	75,742	0	112.3	13,096,414	11,126,822	117.7
八代市	552,700	523,433	29,265	2	461,214	448,899	12,082	233	119.8	206	206	0	16,112	16,112	0	120.9	552,698	460,981	119.9
人吉市	516,612	481,779	23,754	11,079	473,700	461,880	11,600	220	109.1	261	261	0	1,989	1,989	0	104.7	505,533	473,480	106.8
荒尾市	1,113,788	837,925	275,858	5	1,088,840	1,027,895	60,944	1	102.3	0	0	0	0	0	0	81.5	1,113,783	1,088,839	102.3
水俣市	421,966	363,460	58,487	19	380,766	379,434	1,284	48	110.8	0	0	0	0	0	0	95.8	421,947	380,718	110.8
玉名市	737,824	657,316	80,508	0	786,635	734,876	51,468	291	93.8	0	0	0	0	0	0	89.4	737,824	786,344	93.8
山鹿市	577,056	482,473	94,388	195	546,598	492,664	51,250	2,684	105.6	0	0	0	0	0	0	97.9	576,861	543,914	106.1
菊池市	621,657	509,676	111,981	0	585,128	539,199	44,539	1,390	106.2	0	0	0	0	0	0	94.5	621,657	583,738	106.5
宇土市	657,163	571,217	85,946	0	582,266	569,399	12,842	25	112.9	0	0	0	0	0	0	100.3	657,163	582,241	112.9
上天草市	931,784	737,831	193,940	13	864,382	836,215	26,835	1,332	107.8	0	0	0	0	0	0	88.2	931,771	863,050	108.0
宇城市	1,282,944	1,112,874	170,070	0	1,270,080	1,217,347	51,811	922	101.0	49,164	49,164	0	86,117	86,117	0	94.0	1,282,944	1,269,158	101.1
阿蘇市	469,729	402,805	66,924	0	444,905	421,322	23,426	157	105.6	0	0	0	0	0	0	95.6	469,729	444,748	105.6
天草市	2,017,032	1,648,989	368,043	0	1,989,574	1,903,623	85,829	122	101.4	0	0	0	0	0	0	86.6	2,017,032	1,989,452	101.4
合志市	850,801	806,955	43,846	0	801,082	777,462	23,490	130	106.2	0	0	0	0	0	0	103.8	850,801	800,952	106.2
長洲町	246,475	239,058	7,417	0	217,633	203,545	14,088	0	113.3	0	0	0	0	0	0	117.4	246,475	217,633	113.3
小国町	138,648	126,160	12,488	0	130,662	123,470	7,192	0	106.1	0	0	0	0	0	0	102.2	138,648	130,662	106.1
南阿蘇村	33,782	17,486	16,296	0	36,481	36,264	215	2	92.6	0	0	0	0	0	0	48.2	33,782	36,479	92.6
御船町	326,639	285,388	41,251	0	303,063	276,614	26,394	55	107.8	4,750	4,750	0	4,750	4,750	0	103.2	326,639	303,008	107.8
益城町	504,110	431,100	72,746	264	476,461	451,078	25,322	61	105.8	0	0	0	0	0	0	95.6	503,846	476,400	105.8
甲佐町	159,900	127,091	32,809	0	159,616	146,456	13,033	127	100.2	4,614	4,614	0	4,614	4,614	0	86.3	159,900	159,489	100.3
山都町	358,822	189,844	167,737	1,241	405,421	335,350	24,352	45,719	88.5	0	0	0	0	0	0	56.6	357,581	359,702	99.4
芦北町	228,046	198,691	29,355	0	218,508	207,534	10,974	0	104.4	0	0	0	0	0	0	95.7	228,046	218,508	104.4
錦町	190,743	119,046	71,697	0	192,309	164,597	27,710	2	99.2	376	376	0	376	376	0	72.3	190,743	192,307	99.2
多良木町	157,767	143,475	14,292	0	120,787	118,525	2,262	0	130.6	0	0	0	0	0	0	121.1	157,767	120,787	130.6
湯前町	81,720	73,623	8,097	0	61,099	52,946	8,153	0	133.8	120	120	0	3,890	3,890	0	149.8	81,720	61,099	133.8
あさぎり町	394,065	196,137	197,928	0	377,342	350,801	26,404	137	104.4	0	0	0	0	0	0	55.9	394,065	377,205	104.5
苓北町	189,688	138,488	50,383	817	252,594	242,370	6,015	4,209	75.1	0	0	0	0	0	0	57.1	188,871	248,385	76.0
大津菊陽	1,511,339	1,185,408	325,899	32	1,217,526	1,201,670	15,231	625	124.1	10,404	10,404	0	8,650	8,650	0	98.5	1,511,307	1,216,901	124.2
八代生活環境	458,541	451,527	7,014	0	439,843	432,498	7,334	11	104.3	19,180	19,180	0	24,583	24,583	0	106.0	458,541	439,832	104.3
※上天草・宇城	1,285,874	998,823	287,051	0	949,295	915,788	33,507	0	135.5	0	0	0	0	0	0	109.1	1,285,874	949,295	135.5
八代市（簡水）	188,852	55,492	133,360	0	188,592	177,921	10,671	0	100.1	12	12	0	0	0	0	31.2	188,852	188,592	100.1
美里町（簡水）	288,886	89,634	190,738	8,514	235,833	221,813	10,101	3,919	122.5	7,582	7,582	0	0	0	0	37.0	280,372	231,914	120.9
玉東町（簡水）	111,880	66,469	42,465	2,946	118,393	108,392	7,819	2,182	94.5	0	0	0	0	0	0	61.3	108,934	116,211	93.7
和水町（簡水）	80,737	25,456	55,281	0	73,505	71,556	1,949	0	109.8	0	0	0	0	0	0	35.6	80,737	73,505	109.8
南小国町（簡水）	160,712	90,420	70,292	0	181,012	170,070	8,212	2,730	88.8	0	0	0	0	0	0	53.2	160,712	178,282	90.1
小国町（簡水）	11,953	5,826	5,478	649	10,050	9,791	259	0	118.9	0	0	0	0	0	0	59.5	11,304	10,050	112.5
西原村（簡水）	103,747	86,869	15,665	1,213	68,980	65,895	2,616	469	150.4	0	0	0	0	0	0	131.8	102,534	68,511	149.7
南阿蘇村（簡水）	298,394	102,441	195,953	0	272,844	265,475	5,014	2,355	109.4	0	0	0	688	688	0	38.7	298,394	270,489	110.3
嘉島町（簡水）	55,997	4,695	51,302	0	51,015	47,281	3,734	0	109.8	0	0	0	0	0	0	9.9	55,997	51,015	109.8
津奈木町（簡水）	79,155	57,834	21,321	0	118,613	112,484	2,145	3,984	66.7	0	0	0	0	0	0	51.4	79,155	114,629	69.1
水上村（簡水）	68,886	30,530	36,784	1,572	72,192	69,587	1,998	607	95.4	0	0	0	0	0	0	43.9	67,314	71,585	94.0
五木村（簡水）	65,893	10,232	50,693	4,968	47,848	44,022	3,358	468	137.7	0	0	0	0	0	0	23.2	60,925	47,380	128.6
山江村（簡水）	108,273	44,095	64,178	0	101,740	89,963	10,524	1,253	106.4	0	0	0	0	0	0	49.0	108,273	100,487	107.7
合　計	31,739,393	26,788,045	4,915,420	35,928	28,584,430	27,269,483	1,155,296	159,651	111.0	173,066	173,066	0	227,511	227,511	0	98.4	31,703,465	28,424,779	111.5

※用水供給事業（その他は末端給水事業）

水道事業（末端給水事業及び用水供給事業）経営分析（その3）

市町村等名	経常損益		累積欠損金		家庭用料金（口径１３㎜）		現行料金実施年月日		負荷率	最　大稼働率	施　設利用率	有収率	供給単価 A	給水原価 B	うち資本費	回収状況 A－B
	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ６	１０㎥	２０㎥										
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（円）	（円）			（%）	（%）	（%）	（%）	（円/㎥）	（円/㎥）	（円/㎥）	（円/㎥）
熊本市	2,463,943	1,969,592	0	0	1,155	2,640	R1.10.1	5011001	94.6	62.1	58.7	86.4	164.72	145.40	62.26	19.32
八代市	121,696	91,717	0	0	1,180	2,500	R1.10.1	5011001	82.5	83.4	68.8	70.2	126.36	102.72	36.99	23.64
人吉市	74,550	32,053	0	0	979	2,666	R1.10.1	5011001	51.7	78.0	40.3	85.6	138.29	137.95	58.17	0.34
荒尾市	17,492	24,944	0	0	1,485	3,355	R5.10.1	5051001	90.8	69.9	63.4	88.1	176.54	186.49	68.92	▲ 9.95
水俣市	64,100	41,229	0	0	1,309	2,739	R5.10.1	5051001	88.1	40.3	35.5	83.5	142.81	139.49	64.64	3.32
玉名市	▲ 26,211	▲ 48,520	57,309	106,120	1,244	2,597	R1.10.1	5011001	88.6	89.9	79.7	80.0	129.19	150.85	71.54	▲ 21.66
山鹿市	9,714	32,947	0	0	1,056	3,146	R6.4.1	5060401	91.0	54.3	49.4	71.9	156.99	157.51	71.63	▲ 0.52
菊池市	88,062	37,919	0		1,240	2,780	R1.10.1	5011001	76.2	49.4	37.6	87.5	140.09	142.16	56.13	▲ 2.07
宇土市	71,520	74,922	0	0	2,024	3,784	R5.10.1	5051001	89.6	90.1	80.7	84.1	181.05	174.30	67.95	6.75
上天草市	132,207	68,721	0		3,190	6,380	R1.10.1	5011001	83.1	86.5	71.9	79.3	310.66	378.11	202.04	▲ 67.45
宇城市	20,434	13,786	107,107	94,243	2,640	5,350	R5.4.1	5050401	83.8	52.1	43.6	84.2	253.38	268.44	149.74	▲ 15.06
阿蘇市	42,262	24,981	0	0	1,144	2,629	R1.10.1	5011001	80.0	82.9	66.3	75.0	137.45	143.84	57.21	▲ 6.38
天草市	141,757	27,580	0	0	2,288	4,708	R1.10.1	5011001	82.1	63.8	52.3	80.6	242.23	271.87	148.44	▲ 29.64
合志市	106,249	49,849	0	0	1,140	2,460	R1.10.1	5011001	86.0	89.0	76.5	84.2	126.31	126.83	59.09	▲ 0.52
長洲町	18,326	28,842	0	0	1,189	2,773	R5.5.1	5050501	82.8	57.1	47.3	83.3	157.58	146.97	75.57	10.61
小国町	▲ 2,808	7,986	0	0	1,672	3,322	R6.4.1	5060401	80.6	100.0	80.5	74.3	190.13	184.93	95.86	5.20
南阿蘇村	▲ 2,695	▲ 2,697	0	0	1,210	2,420	R4.4.1	5040401	38.5	33.0	12.7	90.0	119.13	173.23	73.75	▲ 54.10
御船町	16,301	23,631	0	0	1,560	3,360	R1.12.1	5011201	78.3	77.7	60.8	72.1	166.34	159.41	75.75	6.93
益城町	46,390	27,446	0	0	1,380	2,780	R2.1.1	5020101	84.6	60.7	51.3	86.1	134.67	139.87	58.48	▲ 5.20
甲佐町	1,834	411	0	0	1,617	3,102	R1.5.1	5010501	92.4	79.9	73.9	74.2	133.76	159.84	68.98	▲ 26.08
山都町	30,334	▲ 2,121	0	12,239	1,881	3,751	R4.4.1	5040401	76.0	121.8	92.6	60.8	175.67	257.18	114.56	▲ 81.51
芦北町	27,375	9,538	0	0	1,650	3,300	R1.10.1	5011001	81.0	74.8	60.6	78.5	1,616.90	162.25	68.60	1454.65
錦町	▲ 9,005	▲ 1,564	94,561	96,127	1,200	2,600	R3.10.1	5031001	87.7	79.0	69.3	76.5	129.35	162.62	107.74	▲ 33.27
多良木町	45,063	36,980	0	0	1,760	3,680	H26.4.1	4260401	86.5	48.3	41.8	95.5	183.62	138.94	68.03	44.68
湯前町	19,718	20,621	0	0	1,540	3,080	R1.11.1	5011101	84.0	80.5	67.6	78.4	150.92	112.95	61.13	37.98
あさぎり町	39,881	16,860	0	0	1,243	2,728	R1.10.1	5011001	90.6	82.5	74.7	71.6	132.07	186.59	71.70	▲ 54.53
苓北町	－	▲ 59,514	－	62,906	1,660	4,250	R1.10.1	5011001	80.9	75.5	61.1	68.0	204.24	305.00	145.71	▲ 100.76
大津菊陽	336,620	294,406	0	0	1,350	2,670	R1.10.1	5011001	88.8	84.3	74.8	82.8	144.60	142.21	61.68	2.39
八代生活環境	55,278	18,709	0	0	1,510	3,020	R4.10.1	5041001	88.6	72.4	64.1	90.1	139.58	134.28	36.53	5.30
上天草・宇城	251,874	336,579	0	0	0	0	R2.4.1	5020401	94.9	99.0	93.9	97.8	137.25	95.25	48.93	42.01
八代市（簡水）	535	260	30,241	29,981	1,970	3,670	R1.10.1	5011001	75.5	42.5	32.1	93.1	189.29	469.54	195.78	▲ 280.26
美里町（簡水）	－	48,458	－	0	1,980	3,960	R1.10.1	5011001	68.1	95.1	64.7	72.1	208.92	376.05	160.61	▲ 167.13
玉東町（簡水）	－	▲ 7,277	－	6,513	1,810	3,130	R1.10.1	5011001	87.7	85.5	75.0	85.6	154.96	194.36	82.16	▲ 39.40
和水町（簡水）	13,734	7,232	0	0	1,815	3,575	R5.4.1	5050401	77.0	74.3	57.2	97.4	184.74	521.71	196.72	▲ 336.97
南小国町（簡水）	－	▲ 17,570	－	20,300	1,130	2,120	R1.10.1	5011001	99.0	88.5	87.6	80.2	95.56	151.19	60.82	▲ 55.63
小国町（簡水）	－	1,254	－	8,171	770	1,210	R1.10.1	5011001	99.8	77.7	77.5	52.6	61.57	73.66	8.80	▲ 12.09
西原村（簡水）	－	34,023	－	0	902	2,112	R1.10.1	5011001	91.2	99.1	90.4	70.5	111.35	105.79	52.66	5.56
南阿蘇村（簡水）	－	27,905	－	0	1,210	2,420	R4.4.1	5040401	77.1	71.8	55.3	90.0	131.47	260.05	138.29	▲ 128.58
嘉島町（簡水）	1,858	4,982	0	0	1,848	3,190	R3.10.1	5031001	40.8	36.8	15.0	19.0	183.87	2,188.79	772.66	▲ 2004.92
津奈木町（簡水）	－	▲ 35,474	－	39,458	1,920	3,570	R5.4.1	5050401	73.2	92.5	67.7	69.7	196.25	333.28	190.32	▲ 137.03
水上村（簡水）	－	▲ 4,271	－	3,306	1,150	2,470	R1.10.1	5011001	98.4	77.3	76.1	89.7	120.83	253.70	121.61	▲ 132.87
五木村（簡水）	－	13,545	－	0	1,700	3,460	R1.10.1	5011001	95.2	44.5	42.4	100.0	156.42	495.62	37.99	▲ 339.20
山江村（簡水）	－	7,786	－	0	1,560	2,860	H26.4.1	4260401	77.9	99.7	77.7	93.5	105.35	170.01	80.76	▲ 64.66
合　計	4,218,388	3,278,686	289,218	479,364	1,530	3,150	－		87.9	67.8	59.6	83.8	174.11	159.82	71.63	▲ 44.76

※上天草・宇城は用水供給事業（その他は末端給水事業）
※給水原価＝（費用合計－長期前受金戻入）/年間総有収水量
※うち資本費＝（減価償却費+企業債利息+受水費中資本費-長期前受金戻入）/年間総有収水量
※合計欄には用水供給事業分も計上されているので留意すること。

水道事業（末端給水事業及び用水供給事業）経営分析（その4）

市町村等名	収益的収入				資本的収入					収益的収入	資本的収入	繰入率		実繰入額	基準外繰入額		
	他会計負担金	他会計補助金	他会計繰入金	計 A	他会計出資金	他会計負担金	他会計借入金	他会計補助金	計 B	C	D	収益的収入 A/C *100	資本的収入 B/D *100	A+B	収益的収入	資本的収入	計
熊本市	28,011	47,942	0	75,953	0	41,225	0	36,505	77,730	13,098,813	1,810,384	0.6	4.3	153,683	0	0	0
八代市	2,157	512	0	2,669	0	1,934	0	0	1,934	552,700	15,580	0.5	12.4	4,603	0	0	0
人吉市	2,286	2,651	0	4,937	0	790	0	0	790	516,612	50,244	1.0	1.6	5,727	255	790	1,045
荒尾市	872	34,204	0	35,076	0	9,444	0	153,997	163,441	1,113,788	955,928	3.1	17.1	198,517	33,767	152,622	186,389
水俣市	0	2,479	0	2,479	0	2,178	0	21,107	23,285	421,966	106,714	0.6	21.8	25,764	125	21,107	21,232
玉名市	1,100	0	0	1,100	0	0	0	0	0	737,824	283,300	0.1	0.0	1,100	0	0	0
山鹿市	200	5,271	0	5,471	0	2,327	0	46,806	49,133	577,056	431,329	0.9	11.4	54,604	17	0	17
菊池市	0	9,299	0	9,299	0	13,656	0	37,954	51,610	621,657	287,623	1.5	17.9	60,909	101	1,316	1,417
宇土市	0	3,752	0	3,752	0	2,065	0	17,564	19,629	657,163	110,829	0.6	17.7	23,381	300	720	1,020
上天草市	0	137,773	0	137,773	0	0	0	0	0	931,784	305,302	14.8	0.0	137,773	0	0	0
宇城市	5,739	38,319	0	44,058	43,165	979	0	0	44,144	1,282,944	241,644	3.4	18.3	88,202	0	0	0
阿蘇市	21,500	4,137	0	25,637	0	0	0	25,421	25,421	469,729	170,777	5.5	14.9	51,058	16,120	3,268	19,388
天草市	4,167	164,556	0	168,723	190,560	15,103	0	0	205,663	2,017,032	630,425	8.4	32.6	374,386	53,850	16,034	69,884
合志市	189	5,373	0	5,562	0	3,792	0	0	3,792	850,801	128,590	0.7	2.9	9,354	5,178	0	5,178
長洲町	100	660	0	760	0	1,809	0	0	1,809	246,475	1,809	0.3	100.0	2,569	0	0	0
小国町	0	2,273	0	2,273	9,090	0	0	0	9,090	138,648	31,303	1.6	29.0	11,363	0	0	0
南阿蘇村	0	5,064	0	5,064	0	0	0	15,743	15,743	33,782	16,229	15.0	97.0	20,807	5,064	15,743	20,807
御船町	3,300	2,033	0	5,333	0	14,026	0	19,279	33,305	326,639	284,276	1.6	11.7	38,638	5,333	29,873	35,206
益城町	31,275	2,800	0	34,075	0	6,017	0	23,000	29,017	504,110	401,260	6.8	7.2	63,092	25,275	0	25,275
甲佐町	299	22,801	0	23,100	0	0	0	720	720	159,900	76,720	14.4	0.9	23,820	22,561	0	22,561
山都町	0	83,316	0	83,316	126,378	0	0	1,874	128,252	358,822	249,900	23.2	51.3	211,568	75,857	63,708	139,565
芦北町	700	446	0	1,146	0	1,650	0	7,659	9,309	228,046	9,309	0.5	100.0	10,455	23	2,848	2,871
錦町	0	23,593	0	23,593	0	0	0	68,245	68,245	190,743	80,045	12.4	85.3	91,838	8,546	0	8,546
多良木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,767	1,128	0.0	0.0	0	0	0	0
湯前町	6,842	0	0	6,842	0	0	0	0	0	81,720	73,830	8.4	0.0	6,842	6,842	0	6,842
あさぎり町	0	26,703	0	26,703	91,385	21,013	0	69,930	182,328	394,065	375,523	6.8	48.6	209,031	15,600	111,732	127,332
苓北町	0	8,429	0	8,429	0	0	0	20,868	20,868	189,688	24,162	4.4	86.4	29,297	3,394	0	3,394
大津菊陽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,339	29,813	0.0	0.0	0	0	0	0
八代生活環境	6,013	0	0	6,013	0	4,376	0	0	4,376	458,541	4,376	1.3	100.0	10,389	0	0	0
※ 上天草・宇城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,285,874	162,215	0.0	0.0	0	0	0	0
八代市（簡水）	0	81,953	0	81,953	0	0	0	51,247	51,247	188,852	65,325	43.4	78.4	133,200	42,687	824	43,511
美里町（簡水）	0	106,032	0	106,032	0	0	0	45,130	45,130	288,886	315,030	36.7	14.3	151,162	79,907	0	79,907
玉東町（簡水）	0	8,834	0	8,834	0	0	0	22,986	22,986	111,880	26,986	7.9	85.2	31,820	6,000	0	6,000
和水町（簡水）	0	49,898	0	49,898	0	2,720	0	8,000	10,720	80,737	49,464	61.8	21.7	60,618	45,615	0	45,615
南小国町（簡水）	0	33,092	0	33,092	0	0	0	28,877	28,877	160,712	69,835	20.6	41.4	61,969	30,835	0	30,835
小国町（簡水）	0	1,625	0	1,625	10,200	0	0	0	10,200	11,953	10,200	13.6	100.0	11,825	845	10,200	11,045
西原村（簡水）	0	1,681	0	1,681	0	0	0	16,362	16,362	103,747	44,862	1.6	36.5	18,043	0	0	0
南阿蘇村（簡水）	0	127,781	0	127,781	0	0	0	89,008	89,008	298,394	299,906	42.8	29.7	216,789	125,127	38,462	163,589
嘉島町（簡水）	40	40,273	0	40,313	0	0	0	0	0	55,997	45,174	72.0	0.0	40,313	38,898	0	38,898
津奈木町（簡水）	0	1,151	0	1,151	0	1,824	0	27,263	29,087	79,155	47,987	1.5	60.6	30,238	67	7,239	7,306
水上村（簡水）	0	28,898	0	28,898	9,071	0	0	0	9,071	68,886	12,471	42.0	72.7	37,969	27,827	0	27,827
五木村（簡水）	0	35,689	0	35,689	0	599	0	2,093	2,692	65,893	51,873	54.2	5.2	38,381	33,428	1,646	35,074
山江村（簡水）	0	34,844	0	34,844	0	0	0	25,156	25,156	108,273	63,675	32.2	39.5	60,000	29,611	0	29,611
合　計	114,790	1,186,137	0	1,300,927	479,849	147,527	0	882,794	1,510,170	31,739,393	8,453,355	4.1	17.9	2,811,097	739,055	478,132	1,217,187

※用水供給事業（その他は末端給水事業）

水道事業（法非適用簡易水道事業）経営分析（その1）

市町村等名	現在給水人口 A（人）	行政区域内人口 B（人）	計画給水人口 C（人）	普及率 A/B*100（%）	普及率 A/C*100（%）	1日平均配水量（m^3）	1日最大配水量（m^3）	1日配水能力（m^3）	年間総配水量 D（m^3）	年間総有収水量（m3）	導送配水管延長 E（m）	導水管延長（m）	送水管延長（m）	配水管延長（m）	導送配水管使用効率 D/E（m^3/m）	営業収益 F（千円）	損益勘定職員数 G（人）	職員1人当たり給水人口 A/G（人／人）	職員1人当たり営業収益 F/G（千円／人）
産山村	1,196	1,242	1,740	96.3	68.7	660	703	703	241,073	142,374	64,773	654	13,739	50,380	3.72	19,976	1	1,196	19,976
高森町	5,355	5,775	8,125	92.7	65.9	2,023	2,342	5,411	738,313	651,838	92,572	4,872	25,265	62,435	7.98	90,064	2	2,678	45,032
相良村	3,121	3,939	3,140	79.2	99.4	882	1,447	1,627	322,090	269,402	65,982	710	1,188	64,084	4.88	52,964	1	3,121	52,964
球磨村	1,593	2,605	2,360	61.2	67.5	745	1,137	1,276	271,941	159,105	62,515	5,705	2,769	54,041	4.35	27,549	1	1,593	27,549
合　計	11,265	13,561	15,365	83.1	73.3	4,310	5,629	9,017	1,573,417	1,222,719	285,842	11,941	42,961	230,940	5.50	190,553	5	2,253	38,111

水道事業（法非適用簡易水道事業）経営分析（その2）

（単位：千円、%）

市町村等名	総収益 A	営業収益 B	総費用 C	営業費用 D	総収支比率 A/C*100	受託工事収益 E	受託工事費用 F	営業収支比率 (B-E)/(D-F) *100	実質収支	家庭用料金 (10m³) (円)	現行料金 実施年月日	負荷率	最大稼働率	施設利用率	有収率	供給単価 G (円／m³)	給水原価 H (円／m³)	うち資本費 (円／m³)	回収状況 G-H (円／m³)
産山村	23,004	19,976	11,681	9,854	196.9	0	0	202.7	7,092	800	R4.4.1	94.0	100.0	94.0	59.1	140.29	146.27	77.06	▲ 5.98
高森町	110,115	90,064	69,661	64,126	158.1	0	0	140.4	18,703	1,100	R1.10.1	86.4	43.3	37.4	88.3	137.00	173.05	74.67	▲ 36.04
相良村	71,164	52,964	40,565	36,465	175.4	0	0	145.2	11,012	1,520	R1.10.1	61.0	88.9	54.2	83.6	196.50	375.98	240.63	▲ 179.48
球磨村	92,450	27,549	47,901	46,290	193.0	0	0	59.5	43,557	1,670	R1.10.1	65.5	89.1	58.4	58.5	164.73	430.63	140.59	▲ 265.91
合　計	296,733	190,553	169,808	156,735	174.7	0	0	121.6	80,364	1,273	-	76.6	62.4	47.8	77.7	154.10	248.16	120.09	▲ 94.06

（注）1. 家庭用料金欄の合計は単純平均である。
2. うち資本費 ＝（地方債償還金 ＋ 地方債利息＋受水費中資本費）／ 年間総有収水量

水道事業（法非適用簡易水道事業）経営分析（その3）

（単位：千円、%）

市町村等名	収益的収入 他会計繰入金 A	資本的収入 他会計繰入金 B	他会計出資金	他会計補助金	他会計借入金	繰入金合計 A+B C	基準外繰入分			収益的収入 D	資本的収入 E	繰入率		
								収益的収支繰入	資本的収支繰入			収益的収入 A/D*100	資本的収入 B/E*100	合　計 C/(D+E)*100
産山村	3,028	4,599	0	4,599	0	7,627	2,107	2,107	0	23,004	55,306	13.2	8.3	9.7
高森町	12,790	21,748	0	21,748	0	34,538	10,000	10,000	0	110,115	33,548	11.6	64.8	24.0
相良村	18,200	39,935	0	39,935	0	58,135	14,252	4,826	9,426	71,164	67,221	25.6	59.4	42.0
球磨村	64,901	13,744	0	13,744	0	78,645	67,533	64,096	3,437	92,450	80,093	70.2	17.2	45.6
合　計	98,919	80,026	0	80,026	0	178,945	93,892	81,029	12,863	296,733	236,168	33.3	33.9	33.6

＜病院事業の状況＞

１．　事業数　　＜第１表＞

令和６年度（２０２４年度）において地方公共団体が経営する病院事業数は、１３事業（団体）、病院数は１６病院となっている。

①　経営主体別

経営主体別でみると、市立１１病院、町立２病院、一部事務組合立２病院、地方独立行政法人１病院となっている。

②　経営規模別

経営規模別でみると、病床数３００以上を有する大規模病院が３病院（病院全体の18.8%）、１００床以上３００床未満の中規模病院が６病院（同37.5%）、１００床未満の小規模病院が７病院（同43.8%）となっている。

③ 公立病院の役割

公立病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療、医療過疎地である山間へき地・離島における地域医療を担うなど、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っている。

（参考）全国の状況

地方公共団体が経営する病院事業数は 678事業（前年度事業数 681事業）、病院数は 848病院（前年度病院数 858病院）となっている。

第1表　病院数の状況

区　　分		R2	R3	R4	R5	R6	構成比(%)	
							（R6本県）	（R6全国）全病院
一般病院	300床以上	3	3	3	3	3	18.8	33.8
	100床以上300床未満	7	7	7	7	6	37.5	33.1
	100床未満	7	7	7	6	7	43.8	32.6
	建設中	0	0	0	0	0	0.0	0.5
	合　計	17	17	17	16	16	100.0	100.0
	うち不採算地区病院	10	10	9	9	9	56.3	38.3
	うち不採算地区中核病院	7	7	7	7	7	43.8	23.1
救急告示病院数		17	17	16	16	16	100.0	85.8

※不採算地区病院とは、病床数が150床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在する一般病院又は病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満の一般病院のこと。

（植木病院、阿蘇医療センター、牛深病院、栖本病院、新和病院、河浦病院、和水町立病院、そよう病院、小国公立病院）

※不採算地区中核病院とは、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院又は病床数が100床以上150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院のこと。

（荒尾市立有明医療センター、国保水俣市立総合医療センター、山鹿市民医療センター、上天草総合病院、阿蘇医療センター、多良木病院、くまもと県北病院）

２．業務の状況　　＜第２表、図１、図２及び図４＞

年間延患者数は 1,728千人で、前年度に比べ 13千人、0.7%増加している。そのうち、外来患者数は1,006千人、入院患者数は 722千人となっている。

１日平均患者数は、外来が 3,717人（対前年度比 ▲267人、6.7%減）、入院が 1,977人（同＋68人、3.5%増）となっている。

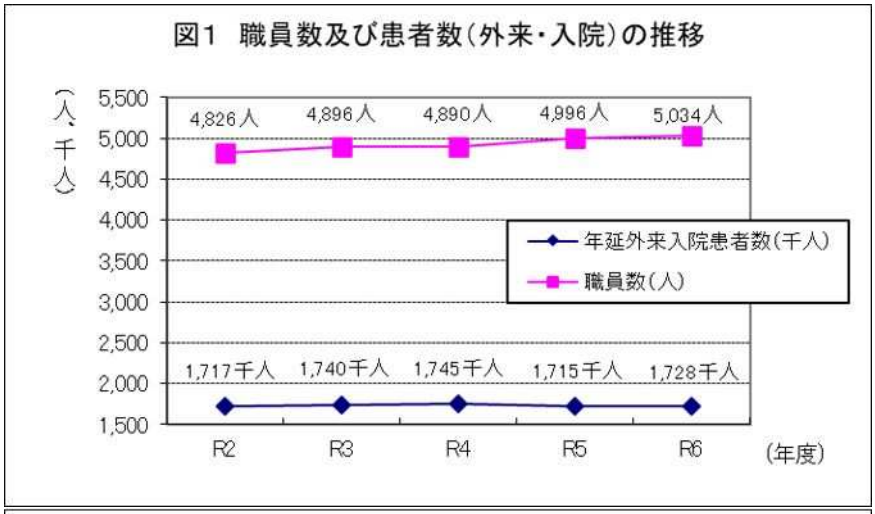
病床利用率は全体で 72.1%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

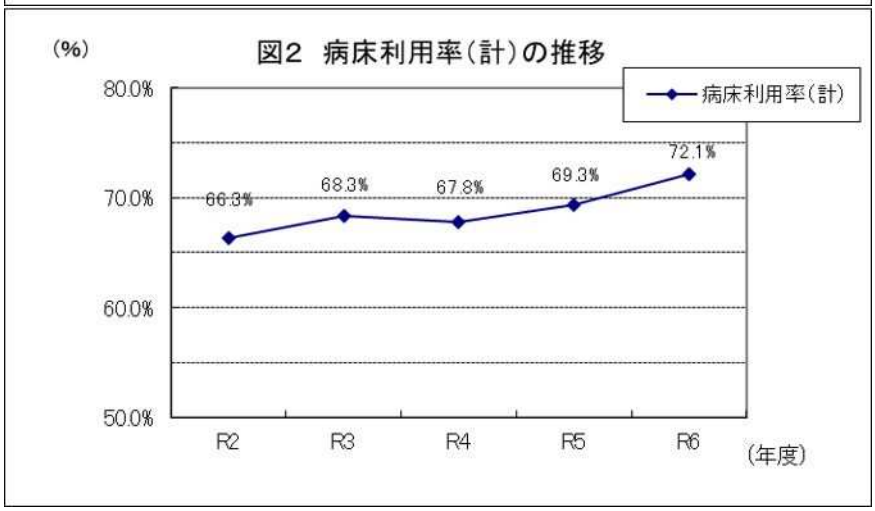
第2表　病院数及び患者数等の状況

（単位:床、人）

区分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)					
								R2	R3	R4	R5	R6	R6全国
病院数			17	17	17	16	16	▲5.6	0.0	0.0	▲5.9	0.0	▲1.2
病床数			2,892	2,793	2,748	2,748	2,711	▲1.7	▲3.4	▲1.6	0.0	▲1.3	▲1.7
患者数	外来患者	年延数	1,005,984	1,043,608	1,054,641	1,017,929	1,006,031	▲7.3	3.7	1.1	▲3.5	▲1.2	▲0.7
		1日平均	3,908	4,058	4,092	3,984	3,717	▲8.0	3.8	0.8	▲2.6	▲6.7	▲0.7
	入院患者	年延数	711,135	696,544	690,234	696,903	721,533	▲2.2	▲2.1	▲0.9	1.0	3.5	1.8
		1日平均	1,948	1,908	1,891	1,909	1,977	▲2.2	▲2.1	▲0.9	1.0	3.5	1.9
	計	年延数	1,717,119	1,740,152	1,744,875	1,714,832	1,727,564	▲5.2	1.3	0.3	▲1.7	0.7	0.3
		1日平均	5,856	5,966	5,983	5,893	5,693	▲6.2	1.9	0.3	▲1.5	▲3.4	0.1
病床利用率(%)		一般	68.2	68.1	67.7	69.9	73.8						
		療養	60.9	81.2	78.6	70.7	60.2						
		結核	4.6	0.0	0.0	7.5	15.9						
		感染症	41.5	42.6	45.3	48.1	36.1						
		計	66.3	68.3	67.8	69.3	72.1						
外来入院比率(%)			141.5	149.8	152.8	146.1	139.4						
職員数			4,826	4,896	4,890	4,996	5,034	5.2	1.5	▲0.1	2.2	0.8	1.1

（注）
1. 1日平均外来患者数　:年延外来患者数／診療日数
2. 1日平均入院患者数　:年延入院患者数／365(366)日
3. 病床利用率　:年延入院患者数／年延病床数
4. 外来入院比率　:年延外来患者数／年延入院患者数
5. 職員数(R1年度以前):年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)の数である。
（R2年度以降):年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員の数である。





３．経営状況

(1)　収益的収支

ア　純損益の状況　　＜第３表、図３及び図５＞

総収益から総費用を差し引いた純損益は、37 億 26 百万円の赤字で、赤字額は前年度に比べて 10 億 78 百万円、40.7%増加し、損益は悪化している。

①　総収益

総収益は 655億36百万円で、前年度に比べ 29億87百万円、4.8%増加した。

②　総費用

総費用は 692億62百万円で、前年度に比べ 40億64百万円、6.2%増加した。

（参考）全国の状況

黒字事業は169事業（前年度249事業で80事業減）で、黒字額は107億84百万円（同395億40百万円で72.7%減）となっている。また、赤字事業は507事業（同430事業で77事業増）で、赤字額は4,166億40百万円（同2,450億67百万円で70.0%増）となっている。その結果、純損益は、4,058億56百万円の赤字（前年度2,055億28百万円の赤字）となった。

第3表　収益的収支の状況

（単位：百万円）

区　分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率（%）					
							R2	R3	R4	R5	R6	R6全国
総　収　益	(a)	65,547	71,022	70,292	62,549	65,536	29.1	8.4	▲ 1.0	▲ 11.0	4.8	0.6
経常収益	(b)	64,558	70,689	69,815	62,027	62,468	30.2	9.5	▲ 1.2	▲ 11.2	0.7	0.9
医業収益	(c)	48,153	52,628	53,818	52,489	54,493	10.5	9.3	2.3	▲ 2.5	3.8	1.9
うち料金収入	(d)	42,844	45,617	47,343	48,466	50,388	7.4	6.5	3.8	2.4	4.0	2.5
国(県)補助金		9,779	11,088	8,581	2,156	234	6249.1	13.4	▲ 22.6	▲ 74.9	▲ 89.2	▲74.7
他会計繰入金	(e)	5,085	5,204	5,012	4,936	5,314	17.8	2.3	▲ 3.7	▲ 1.5	7.7	4.8
特別利益		989	333	476	523	3,068	▲ 16.0	▲ 66.3	43.0	9.8	486.8	▲42.0
総　費　用	(f)	60,319	60,235	62,984	65,198	69,262	7.8	▲ 0.1	4.6	3.5	6.2	4.0
経常費用	(g)	58,618	60,003	62,585	64,151	68,861	11.1	2.4	4.3	2.5	7.3	4.1
医業費用	(h)	54,568	56,043	58,124	59,532	63,146	11.0	2.7	3.7	2.4	6.1	4.2
うち職員給与費	(i)	32,191	32,416	32,674	33,079	34,851	14.1	0.7	0.8	1.2	5.4	5.0
うち減価償却費		3,903	4,827	4,945	5,010	5,736	30.4	23.7	2.4	1.3	14.5	2.6
支払利息		386	380	361	409	471	0.5	▲ 1.4	▲ 5.2	13.3	15.2	▲4.4
特別損失		1,701	232	398	1,046	400	▲ 46.8	▲ 86.4	71.7	162.6	▲ 61.7	▲5.0
経　常　損　益	(b)-(g)	5,940	10,686	7,230	▲2,124	▲6,393	286.1	79.9	▲ 32.3	▲ 129.4	▲ 200.9	▲88.3
経常利益		(14)	(14)	(15)	(7)	(1)						
		6,112	10,982	7,303	1,148	144	984.2	79.7	▲ 33.5	▲ 84.3	▲ 87.5	▲67.1
経常損失		(3)	(3)	(2)	(9)	(15)						
		173	296	73	3,273	6,537	▲ 95.4	71.3	▲ 75.5	4410.8	99.7	66.0
純　損　益	(a)-(f)	5,228	10,787	7,308	▲2,648	▲3,726	200.4	106.3	▲ 32.3	▲ 136.2	▲ 40.7	▲97.5
純利益		(13)	(14)	(15)	(7)	(7)						
		5,851	11,087	7,381	1,102	3,006	1446.6	89.5	▲ 33.4	▲ 85.1	172.7	▲69.6
純損失		(4)	(3)	(2)	(9)	(9)						
		623	300	73	3,750	6,727	▲ 88.9	▲ 51.9	▲ 75.8	5069.3	79.4	64.8
赤字病院数の割合		23.5	17.6	11.8	56.3	56.3	▲ 69.7	▲ 25.0	▲ 33.3	378.1	0.0	
総収支比率	(a/f)	108.7	117.9	111.6	95.9	94.6						
経常収支比率	(b/g)	110.1	117.8	111.6	96.7	90.7						
医業収支比率	(c/h)	88.2	93.9	92.6	88.2	86.3						
職員給与費対医業収益比率	(i/c)	66.9	61.6	60.7	63.0	64.0						
職員給与費対医業費用比率	(i/h)	59.0	57.8	56.2	55.6	55.2						
他会計繰入金対医業収益比率	(e/c)	10.0	9.9	9.3	9.4	9.8						
1床当たり繰入金（千円）		1,658	1,863	1,824	1,796	1,960	13.0	12.3	▲ 2.1	▲ 1.5	9.1	
全国 赤字病院数の割合		40.9	26.0	33.8	68.6	82.3						
全国 総収支比率		102.5	106.0	103.5	96.5	93.3						
全国 経常収支比率		102.4	106.0	103.4	96.4	93.4						
全国 医業収支比率		88.1	90.7	90.9	89.4	87.4						
全国 職員給与費対医業収益比率		58.2	55.8	55.1	55.6	57.3						
全国 職員給与費対医業費用比率		51.3	50.6	50.1	49.7	50.1						
全国 他会計繰入金対医業収益比率		14.4	13.5	13.4	13.4	13.7						
全国 1床当り繰入金（千円）		3,132	3,111	3,211	3,248	3,460	3.7	▲ 0.7	3.2	1.2	6.5	

（注）1.（ ）内は、病院数である。
2. 赤字病院数とは、純損失を生じている病院数である。

イ　経常損益の状況　　＜第３表、第４表、図３、図４及び図５＞

経常利益から経常損失を差し引いた経常損益は、63億93百万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ42億69百万円、200.9%増加し、損益が悪化している。

①　経常黒字の病院

経常利益が生じた病院は、全体の6.3%の1病院（前年度7病院）で、その額は1億44百万円（対前年度比 ▲10億04百万円、87.4%減）となった。

②　経常赤字の病院

経常損失を生じた病院は、全体の93.8%の15病院（前年度9病院）で、その額は65億37百万円（対前年度比 ＋32億64百万円、99.8%増）となった。

③　経常収支比率

経常収支比率は、90.7%となっており、前年度に比べて 6.0ポイント減少している。

④　医業収支比率

経営構造のバロメーターである医業収支比率は86.3%となっており、前年度に比べて1.9ポイント減少している。

⑤　一般病床規模別にみる経常収支比率の状況

経常収支比率が100%未満となったのは、200床以上の5病院のうち４病院（前年度４病院）、100床以上200床未満の４病院のうち４病院（前年度３病院）、また100床未満の小規模な７病院のうち７病院（前年度３病院）となった。

⑥　一般病床規模別にみる医業収支比率の状況

医業収支比率が100%未満となったのは、200床以上の５病院のうち５病院（前年度４病院）、100床以上200床未満の４病院のうち３病院（前年度３病院）、100床未満の小規模な７病院のうち７病院（前年度７病院）となった。

医業収支比率90%未満となったのは、一般病床を有する全１６病院のうち１２病院となっており、経営改善への一層の取組が必要である。

第4表－1　経常損益の状況

（単位：百万円、%）

区　分	経　常　利　益				経　常　損　失			
	利 益 額	病 院 数	総病院数に対する割合		損失額	病院数	総病院数に対する割合	
			熊本県	全　国			熊本県	全　国
R2	6,112	14	82.4	57.2	173	3	17.6	42.8
R3	10,982	14	82.4	72.4	296	3	17.6	27.6
R4	7,303	15	88.2	65.9	73	2	11.8	34.1
R5	1,148	7	43.8	29.6	3,273	9	56.3	70.4
R6	144	1	6.3	16.7	6,537	15	93.8	83.3

第4表－2　一般病床規模別にみる経常(医業)収支比率の状況

一般病床規模	病院数	経常収支比率100%未満病院数	医業収支比率100%未満病院数
200床以上	5	4	5
100床以上200床未満	4	4	3
100床未満	7	7	7
合　計	16	15	15

図３　収益費用状況の年度別推移

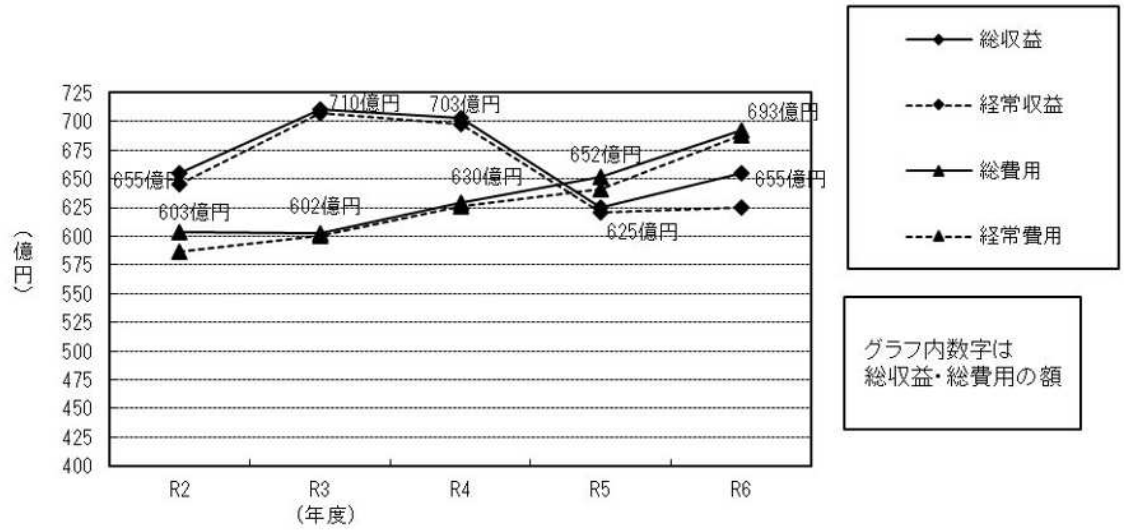
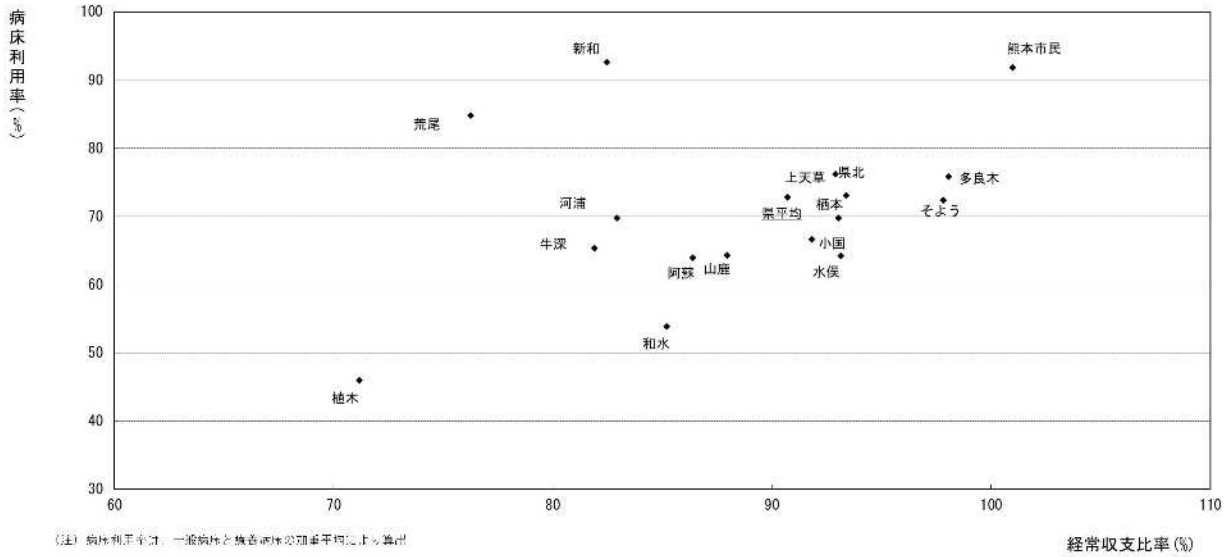


図４　経常収支比率と病床利用率の分布図（令和６年度決算）



ウ　累積欠損金　　＜第５表＞

累積欠損金を有しているのは６事業（前年度４事業）で、201億82百万円（対前年度比 ＋20億17百万円、11.10%増）となっている。

累積欠損金の医業収益に対する割合（累積欠損金比率）は37.0%で前年度に比べ、2.4ポイント増加した。

（参考）全国の状況

累積欠損金を有する事業は、484事業（対前年度比 ＋35事業、7.8%増）、その額は1兆9,992億45百万円（同 ＋3,018億58百万円、17.8%増）となっている。

エ　不良債務　　＜第５表＞

不良債務を有している事業は１事業（前年度１）で、7億00百万円となっている。

不良債務の医業収益に対する割合（不良債務比率）は1.3%となっている。

第5表 累積欠損金、不良債務の状況

（単位:百万円、%）

区分	累積欠損金						不良債務					
	金額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合		金額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合	
			熊本県	全国	熊本県	全国			熊本県	全国	熊本県	全国
R2	25,543	8	57.1	68.7	53.0	43.0	0	0	0.0	6.7	0.0	0.5
R3	20,531	6	42.9	63.0	39.0	35.7	0	0	0.0	4.0	0.0	0.2
R4	17,336	5	38.5	60.7	32.2	31.5	0	0	0.0	2.6	0.0	0.2
R5	18,165	4	30.8	66.1	34.6	34.6	165	1	7.7	3.7	0.3	0.3
R6	20,182	6	46.2	71.6	37.0	39.9	700	1	7.7	7.4	1.3	1.0

(2) 職員給与費　　＜第６表、第７表及び図６＞

職員給与費は、348億51百万円（対前年度比 ＋17億72百万円、5.4%増）となっている。

職員給与費の医業収益に対する割合は64.0%で、前年度より1.0ポイント増加している。

職員１人当たり平均給与月額

医師が1,469千円（対前年度比 ▲23千円、1.5%減）、看護師が476千円（同+17千円、3.7%増）、准看護師が381千円（同▲9千円、2.2%減）、事務職員が460千円（同+15千円、3.4%減）、その他職員が438千円（同＋21千円、5.2%増）となっている。

第6表 職員給与費の医業収益に対する割合

（単位：百万円、%）

区　分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)				
						R2	R3	R4	R5	R6
職員給与費　A	32,191	32,416	32,674	33,079	34,851	14.1	0.7	0.8	1.2	5.4
医業収益　B	48,153	52,628	53,818	52,489	54,493	10.5	9.3	2.3	▲2.5	3.8
医業収益に対する割合　A/B	66.9	61.6	60.7	63.0	64.0					

第7表 職種別平均月収額の状況

（単位：千円、%）

区　分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)				
						R2	R3	R4	R5	R6
事務職員	439	449	448	445	460	0.3	2.1	▲0.1	▲0.7	3.4
医　師	1,451	1,425	1,459	1,492	1,469	0.0	▲1.8	2.4	2.3	▲1.5
看 護 師	449	450	460	459	476	11.4	0.3	2.1	▲0.1	3.7
准看護師	356	359	374	390	381	▲4.3	0.9	4.2	4.3	▲2.2
そ の 他	413	415	413	417	438	1.3	0.4	▲0.4	0.9	5.2
合　計	537	540	548	547	561	6.5	0.5	1.5	▲0.1	2.5

（注）1.職員１人当たりの平均月収額＝職員給与(基本給＋手当)／年間延職員数

2.職員は、R1年度までは、管理者以外の常時雇用職員（臨時又は非常勤職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員についている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む）。R2年度以降は管理者以外の常勤職員、任期付職員及び再任用職員。

(3) 料金（診療）収入　　＜第８表、第９表及び図６＞

料金（診療）収入は502億65百万円（対前年度比 ＋17億99百万円、3.7%増）となっている。患者1人1日当たりの料金（診療）収入は、入院が49,603円（同 ＋587円、1.2%増）、外来が14,324円（同＋270円、1.9%増）となっている。

医師・看護職員の１人１日当たりの患者数

職員１人１日当たりの患者数は、医師は 13.2人（対前年度比 ＋0人）、看護職員は2.4人（対前年度比＋0人）となった。

また、職員１人１日当たりの料金（診療）収入は、医師は385,531円（同 ＋12,577円、3.4%増）、看護職員は69,810円（同 ＋2,446円、3.6%増）となった。

（参考）全国の状況

料金収入は、4兆5,434億円で前年度（4兆4,332億9百万円）に比べて1,101億91百万円、2.5%増加している。

第8表　料金収入、患者数等の状況

区　分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)				
								R2	R3	R4	R5	R6
熊本県	料金収入(百万円)		42,844	45,617	47,343	48,466	50,265	7.4	6.5	3.8	2.4	3.7
	患者数(千人)		1,717	1,740	1,745	1,715	1,729	▲5.2	1.3	0.3	▲1.7	0.8
	患者1人1日当たり料金収入(円)	入院	42,552	45,868	47,770	49,016	49,603	13.4	7.8	4.1	2.6	1.2
		外来	12,509	13,097	13,626	14,054	14,324	7.5	4.7	4.0	3.1	1.9
		平均	24,951	26,215	27,133	28,263	29,074	13.3	5.1	3.5	4.2	2.9

(注)　患者1人1日当たり料金収入＝入院外来収入／年延入院外来患者数

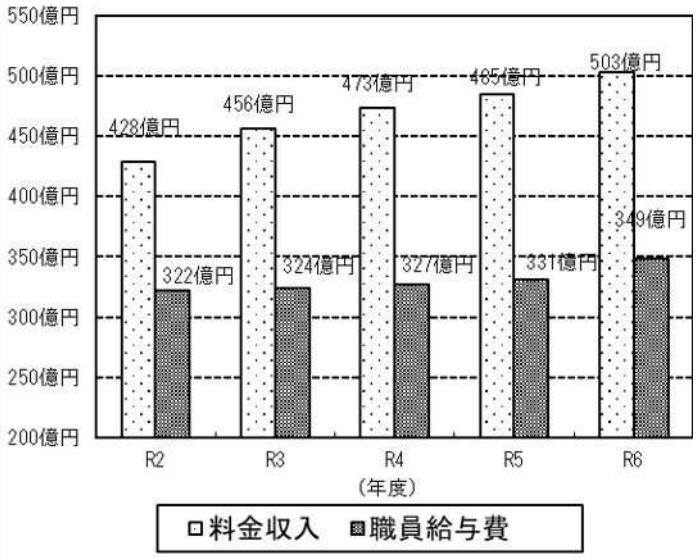
第9表　職員1人1日当たり患者数、料金収入

区　分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)				
								R2	R3	R4	R5	R6
職員1人1日当たり患者数(人)	医　師	入　院	5.2	6.3	4.8	5.4	5.5	▲3.7	21.2	▲23.8	12.5	1.9
		外　来	7.3	9.5	7.4	7.8	7.7	▲9.9	30.1	▲22.1	5.4	▲1.3
	看護職員	入　院	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	12.5	11.1	▲10.0	11.1	0.0
		外　来	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	0.0	25.0	▲13.3	7.7	0.0
職員1人1日当たり料金収入　(円)		医　師	311,080	413,384	332,032	372,954	385,531	4.6	32.9	▲19.7	12.3	3.4
		看護職員	52,578	66,558	59,917	67,364	69,810	18.4	26.6	▲10.0	12.4	3.6

(注)　1.職員1人1日当たりの患者数＝年延入院・外来患者数／年延職員数

2.職員1人1日当たりの料金収入＝入院外来収益／年延職員数

図6　職員給与費及び料金収入の推移



(4) 資本的収支　　＜第１０表＞

建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出である資本的支出は、95億81百万円（対前年度比 ▲60億00百万円、38.5%減）となっている。

内　訳

建設改良費が45億17百万円（対前年度比 ▲45億71百万円、50.3%減）、企業債償還金が45億56百万円（同＋8億26百万円、22.2%増）となっている。

資本的支出に対する財源は、内部資金が38億80百万円（同 ▲16億79百万円、30.2%減）、外部資金が 54億57百万円（同 ▲45億65百万円、45.6%減）となっている。

第10表　資本的収支の状況

（単位：百万円、%）

区　分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率				
								R2	R3	R4	R5	R6
資本的支出	建設改良費		17,233	3,682	7,995	9,088	4,517	30.1	▲78.6	117.1	13.7	▲50.3
	企業債償還金		3,104	3,470	3,514	3,730	4,556	3.6	11.8	1.3	6.1	22.2
	その他		410	275	300	2,763	508	▲28.2	▲33.0	9.2	820.3	▲81.6
	計		20,748	7,427	11,810	15,581	9,581	23.4	▲64.2	59.0	31.9	▲38.5
同上財源	内部資金		2,268	2,788	2,799	5,559	3,880	3.6	22.9	0.4	98.6	▲30.2
	外部資金		17,764	4,639	9,120	10,022	5,457	57.6	▲73.9	96.6	9.9	▲45.6
	外部資金のうち	企業債	15,418	2,620	6,801	8,029	3,208	76.2	▲83.0	159.6	18.1	▲60.0
		他会計出資金	464	145	262	257	260	▲4.8	▲68.8	80.8	▲1.7	1.2
		他会計負担金	955	992	1,031	1,046	1,014	▲15.1	3.9	4.0	1.4	▲3.0
		他会計借入金	0	0	0	0	0	―	―	―	―	―
		他会計補助金	0	0	63	139	566	―	―	皆増	118.9	307.8
		翌年度へ繰り越される支出の財源充当額▲	0	0	17	0	0	皆減	―	皆増	皆減	皆減
	計		20,031	7,427	11,919	15,581	9,337	48.8	▲62.9	60.5	30.7	▲40.1
財源不足額			717	0	▲ 110	0	244	▲78.6	▲100.0	▲34245.2	皆減	皆減

（注）1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋補てん財源不足額）

４．建設投資　　＜第１１表及び図７＞

建設投資額は 45億17百万円（対前年度比 ▲45億71百万円、50.3%減）となっている。

１床当たりの有形固定資産は25,454千円となっており、前年度に比べて992千円、3.8%減少している。患者１人当たりの有形固定資産は、39,914円と前年度に比べて2,466円、5.8%減少している。

（参考）全国の状況

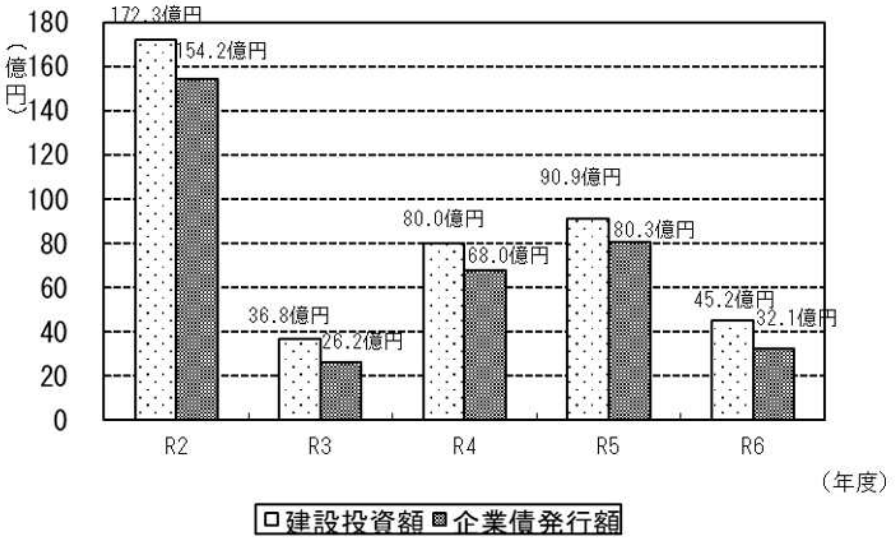
建設投資額は、4,795億23百万円で前年度（5,094億85百万円）に比べて299億62百万円、5.9%減少している。

第11表 建設投資の状況

区　分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率(%)				
						R2	R3	R4	R5	R6
建設投資額（百万円）	17,233	3,682	7,995	9,088	4,517	30.1	▲78.6	117.1	13.7	▲50.3
企業債（百万円）	15,418	2,620	6,801	8,029	3,208	76.2	▲83.0	159.6	18.1	▲60.0
1床当たり有形固定資産(千円)	24,104	24,480	25,933	26,446	25,454	20.1	1.6	5.9	2.0	▲3.8
患者1人当たり有形固定資産(円)	40,596	39,291	40,842	42,380	39,914	24.5	▲3.2	3.9	3.8	▲5.8

（注） 患者1人当たり有形固定資産＝有形固定資産／年延入院外来患者数

図７　建設投資額及び企業債発行額



５．他会計繰入金　　＜第１２表＞

他会計繰入金は 102億29百万円（対前年度比 ＋33億28百万円、48.2%増）となっている。繰入金の内訳は、収益的収入が 83億89百万円（同 ＋29億30百万円、53.7%増）、資本的収入は 18億40百万円（同 ＋3億85百万円、27.7%増）となっている。

(1) 繰入金の内訳

繰入金のうち 82.0%が収益的収入に、18.0%が資本的収入に繰入れられている。

また、 １床当たりの他会計繰入金は 3,773千円で前年度に比べて 1,262千円、50.3%増加している。

(2) 繰入率

収益的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、12.8%で前年度に比べて4.1ポイント増加している。

また、資本的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、28.6%で前年度に比べて12.2ポイント減少している。

（参考）全国の状況

他会計繰入金は、8,985億75百万円で前年度（8,625億75百万円）に比べて360億円、4.2%増加している。

第１２表　他会計からの繰入状況

（単位：百万円、%）

区分				R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸び率 R2	R3	R4	R5	R6
他会計繰入金	収益的収入		a	6,074	5,537	5,489	5,459	8,389	10.5	▲8.9	▲0.9	▲0.5	53.7
		負担金		4,018	4,177	4,072	4,079	4,387	19.1	4.0	▲2.5	0.2	7.6
		補助金		1,067	1,027	941	858	934	12.9	▲3.8	▲8.3	▲8.9	8.9
		特別利益		989	333	476	523	3,068	▲16.0	▲66.3	43.0	9.8	486.8
	資本的収入		b	1,419	1,137	1,357	1,442	1,840	▲12.0	▲19.9	19.4	6.3	27.7
		出資金		464	145	262	257	260	▲4.8	▲68.8	80.8	▲1.7	1.2
		負担金		955	992	1,031	1,046	1,014	▲15.1	3.9	4.0	1.4	▲3.0
		借入金		0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
		補助金		0	0	63	139	566	－	－	皆増	118.9	307.8
	計		(a+b)c	7,493	6,673	6,845	6,901	10,229	5.4	▲10.9	2.6	0.8	48.2
収益的収入			d	65,547	71,022	70,292	62,549	65,536	29.1	8.4	▲1.0	▲11.0	4.8
資本的収入			e	17,766	4,646	9,124	10,022	6,444	56.3	▲73.8	96.4	9.8	▲35.7
繰入率	熊本県	収益的収入	a/d	9.3	7.8	7.8	8.7	12.8					
		資本的収入	b/e	8.0	24.5	14.9	14.4	28.6					
		収益的収入に対する繰入金計	c/d	11.4	9.4	9.7	11.0	15.6					
	全国	収益的収入		11.7	10.9	11.1	11.7						
		資本的収入		33.7	34.3	32.4	31.5						
		収益的収入に対する繰入金計		15.4	14.4	14.5	15.3						
１床当たり繰入額	熊本県	収益的収入	（千円）	2,100	1,982	1,997	1,987	3,094	12.4	▲5.6	0.8	▲0.5	55.8
		（うち特別利益）	（千円）	342	119	173	190	1,132	▲14.6	▲65.1	45.4	9.8	494.8
		資本的収入	（千円）	491	407	494	525	679	▲10.4	▲17.1	21.3	6.3	29.4
		計	（千円）	2,591	2,389	2,491	2,511	3,773	7.3	▲7.8	4.3	0.8	50.3
	全国	収益的収入	（千円）	3,185	3,162	3,224	3,266						
		（うち特別利益）	（千円）	27	22	13	18						
		資本的収入	（千円）	981	1,004	970	1,006						
		計	（千円）	4,166	4,166	4,194	4,272						

６．職員数　　＜第１３表及び図８＞

職員数は 3,761人で、前年度と比較して 78人、2.1%の増加となっている。

職員の内訳は、職員全体の56.5%を占める看護師が 2,026人（対前年度比＋29人、1.5%増）で、医師が349人（対前年度比+10人、2.9%増）となっている。

（参考）全国の状況

職員数は 288,933人（対前年度比＋3,267人、1.1%増）であり、これを職種別にみると、医師は 32,236人（同＋285人、0.9%増）、看護師 154,046人（同＋373人、0.2%増）、准看護師 1,181人（同▲120人、9.2%減）、事務職員 19,794人（同＋460人、2.4%増）、その他職員 55,568人（同＋1,538人、2.8%増）となっている。

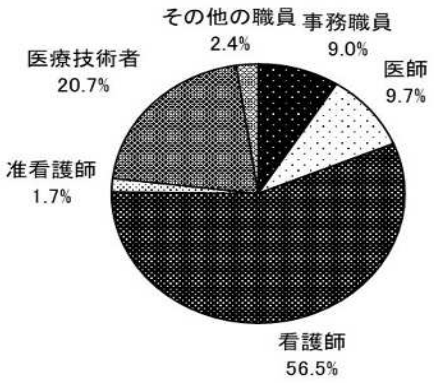
第13表　職員数の状況

（単位：人、床、千人）

区分		R2	R3	R4	R5	R5	対前年度伸率（%）				
							R2	R3	R4	R5	R5
職員数	A	3,684	3,609	3,589	3,683	3,761	▲0.8	▲2.0	▲0.6	2.6	2.1
Aのうち臨時職員等	B	229	166	154	174	175	▲24.4	▲27.5	▲7.2	13.0	0.6
職員数	C（A－B）	3,455	3,443	3,435	3,509	3,586	1.3	▲0.3	▲0.2	2.2	2.2
Cの内訳	事務職員	309	300	309	316	322	1.0	▲2.9	3.0	2.3	1.9
	医師	347	353	353	339	349	4.5	1.7	―	▲4.0	2.9
	看護師	1,976	1,969	1,944	1,997	2,026	1.8	▲0.4	▲1.3	2.7	1.5
	准看護師	70	65	61	60	60	▲2.8	▲7.1	▲6.2	▲1.6	0.0
	その他	753	756	768	797	829	▲0.9	0.4	1.6	3.8	4.0
備考	病床数	2,892	2,793	2,748	2,748	2,711	16.1	▲3.4	▲1.6	0.0	▲1.3
	年延入院外来患者数(千人)	1,717	1,740	1,745	1,715	1,729	▲5.2	1.3	0.3	▲1.7	0.8

（注）＜R1年度以前＞
職員数Aは、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）の数である。
職員数Cは、職員数Aから管理者及び臨時又は非常勤の職員を除いたものである。
＜R2年度以降＞
職員数Aは、年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員（フルタイム）の数である。
職員数Cは、職員数Aから管理者及び会計年度任用職員（フルタイム）を除いたものである。

図8　職種別構成（令和6年度末　職員数：3,586人）



病院事業経営分析

	病院名	病床数						1日平均入院患者	1日平均外来患者	病床利用率	看護の配置	年度末職員数					総収益		総費用					純損益	累積欠損金	不良債務
			一般	療養	結核	精神	感染症						医師	看護部門	事務部門	その他		医業収益		医業費用			支払利息			
																	A	B	C	D	職員給与費	減価償却費		A−C		
		（床）	（床）	（床）	（床）	（床）	（床）	（人）	（人）	（%）		（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1	熊本市立 熊本市民病院	388	380	0	0	0	8	354.2	487.5	91.3	10：1	720	82	482	46	110	17,710,976	12,941,513	14,704,525	13,925,028	7,338,715	1,302,287	118,404	3,006,451	13,161,996	0
2	熊本市立 植木病院	141	102	39	0	0	0	64.8	87.0	46.0	10：1	99	7	62	9	21	1,537,007	1,202,526	2,102,388	1,978,498	1,154,338	131,844	20,916	▲ 565,381		
3	荒尾市立有明医療センター	274	270	0	0	0	4	228.9	357.5	83.5	7：1	452	56	255	24	117	7,740,489	7,268,400	10,161,530	8,641,707	4,569,791	849,298	150,908	▲ 2,421,041	2,845,080	0
4	国保水俣市立総合医療センター	349	345	0	0	0	4	230.2	609.2	63.9	10：1	404	47	232	23	102	7,051,981	6,427,718	7,598,462	7,276,084	4,209,619	558,191	20,805	▲ 546,481	0	0
5	山鹿市民医療センター	201	197	0	0	0	4	128.5	181.7	63.9	7：1	253	23	140	25	65	3,703,621	3,295,258	4,233,006	4,039,331	2,354,452	364,327	19,297	▲ 529,385	848,136	700,254
6	上天草総合病院	195	149	46	0	0	0	142.4	440.4	73.0	10：1	206	15	110	23	58	3,704,229	3,041,943	3,965,900	3,004,136	1,949,923	199,155	836	▲ 261,671	210,668	0
7	想定企業会計（宇城市民病院）																0	0	0	0	0	0	62	0	0	0
8	阿蘇医療センター	124	120	0	0	0	4	76.7	238.4	61.9	10：1	158	16	82	19	41	2,563,559	2,039,978	2,967,356	2,815,718	1,379,078	222,567	34,903	▲ 403,797	2,232,959	0
9	天草市立 牛深市民病院	93	60	33	0	0	0	77.0	160.4	65.3	10：1	155	6	92	21	36	1,633,868	1,362,932	1,995,861	1,915,967	1,285,879	181,974	11,068	▲ 361,993		
10	天草市立 栖本病院	44	24	0	20	0	0	19.9	69.5	45.3	13：1	44	2	24	6	12	521,369	342,653	560,336	535,316	344,948	51,813	699	▲ 38,966	0	0
11	天草市立 新和病院	30	30	0	0	0	0	27.8	88.1	92.6	15：1	60	3	30	5	22	539,641	423,311	654,379	628,826	465,482	45,073	2,095	▲ 114,738		
12	天草市立 河浦病院	66	31	35	0	0	0	46.1	94.4	69.8	13：1	78	5	51	11	11	836,279	558,946	1,008,398	949,722	637,892	67,826	815	▲ 172,119		
13	和水町立病院	91	49	42	0	0	0	49.0	96.1	53.8	10：1	84	3	51	12	18	936,515	776,882	1,099,092	1,059,720	623,930	88,817	3,240	▲ 162,577	0	0
14	山都町包括医療センターそよう病院	57	57	0	0	0	0	41.3	140.5	72.4	10：1	70	6	36	11	17	1,030,956	859,364	1,056,123	982,045	514,228	56,575	9,148	▲ 25,167	0	0
15	小国公立病院	73	73	0	0	0	0	48.6	187.0	66.6	10：1	135	9	61	23	42	1,651,563	1,100,727	1,801,122	1,379,651	760,676	70,832	738	▲ 149,559	0	0
16	球磨郡公立多良木病院	183	183	0	0	0	0	138.8	414.4	75.8	10：1	223	21	106	28	68	4,766,990	3,399,165	4,862,778	3,741,219	2,058,265	330,552	18,495	▲ 95,788	0	0
17	くまもと県北病院	402	402	0	0	0	0	306.3	403.1	76.2	7：1	620	56	352	57	155	9,607,118	9,451,191	10,490,575	10,273,422	5,203,578	1,215,277	58,510	▲ 883,457	883,457	0
	合　　計	2,711	2,472	195	20	0	24	1,980.4	4,055.2	72.1		3,761	357	2,166	343	895	65,536,161	54,492,507	69,261,831	63,146,390	34,850,794	5,736,408	470,939	▲ 3,725,669	20,182,296	700,254

（注）年度末職員数は、年度末に現に従事していた常勤職員数（企業管理者を含む。）にフルタイム会計年度任用職員を加えたもの。

病院事業経営分析（その2）

	病院名	総収支比率	経常収支比率	医業収支比率	実質収益対経常費用比率	職員1人1日当たり患者数 医師 入院	医師 外来	看護 入院	看護 外来	職員1人1日当たり診療収入 医師 入院	医師 外来	看護 入院	看護 外来	患者1人1日当たり診療収入 入院	外来	患者1人1日当たり薬品費 投薬	注射	薬品使用効率 投薬	注射	対診療収入割合 投薬収入	注射収入	検査収入	X線収入	対医業収益割合 職員給与	材料費	薬品費
		（%）	（%）	（%）	（%）	（人）	（人）	（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（円）	（円）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）
1	熊本市立 熊本市民病院	120.4	101.0	92.9	93.9	4.4	4.1	0.7	0.7	334.4	90.2	55.9	15.1	75.5	22.2	525	5,325	64.4	94.9	0.7	10.1	5.5	3.5	56.7	22.7	11.2
2	熊本市立 植木病院	73.1	71.2	60.8	56.1	9.3	8.3	1.0	0.9	299.4	90.5	33.8	10.2	32.3	10.9	338	803	43.4	61.7	0.7	2.2	9.7	4.3	96.0	9.2	4.2
2	荒尾市立有明医療センター	76.2	76.3	84.1	71.4	4.1	4.2	1.0	1.0	228.9	100.7	53.8	23.7	56.1	23.7	1,212	5,898	88.5	85.3	2.7	12.7	6.3	3.8	62.9	25.4	16.7
4	国保水俣市立総合医療センター	92.8	93.1	88.3	89.5	4.9	8.7	1.0	1.7	229.7	133.5	45.8	26.6	46.7	15.4	513	3,421	64.7	91.5	1.2	11.7	7.8	4.5	65.5	24.3	14.2
5	山鹿市民医療センター	87.5	88.0	81.6	80.4	2.6	2.5	0.7	0.6	130.0	39.3	33.6	10.2	49.7	16.0	113	2,856	100.0	100.0	0.3	8.6	7.1	4.2	71.4	21.2	8.2
6	上天草総合病院	93.4	93.4	101.3	87.8	8.9	18.4	1.3	2.7	329.4	146.0	47.9	21.2	36.8	7.9	349	715	101.3	107.6	2.0	4.4	10.5	3.2	64.1	13.7	5.6
7	想定企業会計（宇城市民病院）		130.6		30.6																					
8	阿蘇医療センター	86.4	86.4	72.4	72.6	4.8	9.9	0.9	1.8	190.4	128.0	34.9	23.5	39.9	13.0	356	2,093	112.3	112.3	1.8	10.8	9.5	5.6	67.6	19.7	10.3
9	天草市立 牛深市民病院	81.9	81.9	71.1	70.8	12.7	21.2	1.1	1.8	355.3	190.9	30.3	16.3	28.0	9.0	158	929	105.2	105.5	1.0	6.1	7.8	3.6	94.3	11.9	6.0
10	天草市立 栖本病院	93.0	93.0	64.0	63.6	10.0	27.9	0.8	2.3	231.6	160.7	19.4	13.4	23.3	5.8	162	382	112.0	101.7	1.7	3.8	16.2	3.9	100.7	10.7	4.4
11	天草市立 新和病院	82.5	82.5	67.3	63.2	9.3	23.6	0.9	2.4	193.2	141.9	19.3	14.2	20.9	6.0	157	355	140.8	140.8	2.2	4.9	13.2	4.8	110.0	10.1	4.3
12	天草市立 河浦病院	82.9	82.9	58.9	54.9	9.2	15.2	0.9	1.5	186.2	75.1	18.9	7.6	20.2	5.0	118	305	148.4	157.2	1.6	4.5	9.8	3.6	114.1	10.2	3.4
13	和水町立病院	85.2	85.2	73.3	67.2	12.2	15.9	1.0	1.3	306.5	113.8	24.1	9.0	25.1	7.1	273	866	117.2	120.9	2.1	7.0	9.3	4.3	80.3	10.8	6.0
14	山都町包括医療センターそよう病院	97.6	97.8	87.5	81.3	209.2	474.1	35.9	81.5	5,614.5	5,086.2	964.8	874.0	26.8	10.7	278	6,383	100.0	10.0	1.8	4.1	15.9	6.2	59.8	12.2	38.1
15	小国公立病院	91.7	91.8	79.8	78.1	4.5	11.5	0.8	2.1	158.0	88.7	29.0	16.3	35.2	7.7	195	1,159	134.3	90.5	1.7	6.8	12.7	5.1	69.1	12.9	7.8
16	球磨郡公立多良木病院	98.0	98.1	90.9	92.0	6.6	13.2	1.4	2.8	275.7	137.9	57.7	28.9	41.6	10.5	249	1,385	110.7	93.4	1.3	6.2	7.1	2.8	60.6	15.3	7.3
17	くまもと県北病院	91.6	92.9	92.0	87.6	3.9	3.4	0.8	0.7	218.7	74.4	42.4	14.4	56.0	21.8	801	4,430	79.9	83.4	1.6	9.2	6.4	4.9	55.1	23.2	11.6
	合　　計	94.6	90.7	86.3	83.0	4.9	6.9	0.9	1.3	244.7	98.3	44.8	18.0	49.6	14.3	484	3,110	84.0	87.0	1.4	9.3	7.3	4.1	64.0	20.7	11.4

病院事業経営分析（その3）

	病院名	患者100人当たり件数		検査等の状況				100床当たりの職員数										室料差額1日当たり徴収額				差額	差額病床	参考
		検査	X線	検査技師1人当たり		放射線技師1人当たり		医師	看護師	准看護師	看護助手	薬剤部門	事務部門	給食部門	放射線部門	その他	全体	個室		2人以上部屋		病床数	数割合	資金留保見込
				検査件数	検査収入	検査件数	検査収入											最高	最低	最高	最低			減価償却費－純損益
		（件）	（件）	（件）	（千円）	（件）	（千円）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（円）	（円）	（円）	（円）	（床）	（%）	（千円）
1	熊本市立 熊本市民病院	586	27	805,909	377,550	3,498	22,532	21.1	124.2	0.0	0.0	7.2	11.9	1.8	4.9	10.1	185.6	13,200	5,000	0	0	50	12.9	4,308,738
2	熊本市立 植木病院	608	22	680,795	241,253	3,240	14,349	5.0	44.0	0.0	0.0	2.1	6.4	1.4	2.1	7.1	70.2	5,500	2,750	0	0	32	22.7	▲ 433,537
3	荒尾市立有明医療センター	697	724	474,863	169,532	82,251	17,112	20.4	92.7	0.4	0.0	3.6	8.8	1.1	5.5	24.8	165.0	7,700	1,650	0	0	70	25.5	▲ 1,571,743
4	国保水俣市立総合医療センター	562	24	501,530	184,892	3,911	19,860	13.5	66.5	0.0	0.0	3.7	6.6	2.3	4.0	13.5	115.8	5,500	1,650	1,650	825	74	21.2	11,710
5	山鹿市民医療センター	170	34	129,007	179,762	5,226	21,279	11.4	73.1	6.5	▲ 10.0	4.0	12.4	2.0	3.0	17.4	125.9	7,700	3,300	0	0	46	22.9	▲ 165,058
6	上天草総合病院	652	11	1,150,994	322,842	2,957	14,728	7.7	55.4	0.5	0.5	2.1	11.8	3.6	3.1	16.4	105.6	5,500	2,750	3,300	0	34	17.4	▲ 62,516
7	想定企業会計（宇城市民病院）																							0
8	阿蘇医療センター	542	39	517,692	196,844	4,848	14,822	12.9	64.5	1.6	0.0	4.0	15.3	1.6	5.6	16.1	127.4	7,700	3,300	0	0	19	15.3	▲ 181,230
9	天草市立 牛深市民病院	85	12	158,960	237,850	2,235	10,958	6.5	69.9	5.4	23.7	1.1	22.6	12.9	4.3	16.1	166.7	4,400	2,200	0	0	24	25.8	▲ 180,019
10	天草市立 栖本病院	64	8	177,440	465,110	2,337	11,192	4.5	45.5	4.5	4.5	4.5	13.6	13.6	2.3	4.5	100.0	3,300	0	0	0	3	6.8	12,847
11	天草市立 新和病院	51	11	183,030	486,000	3,963	17,433	10.0	56.7	23.3	20.0	3.3	16.7	26.7	3.3	36.7	200.0	0	0	0	0	0	0.0	▲ 69,665
12	天草市立 河浦病院	17	5	38,830	233,960	2,092	17,348	7.6	51.5	4.5	21.2	1.5	16.7	1.5	1.5	9.1	118.2	4,400	2,200	0	0	6	9.1	▲ 104,293
13	和水町立病院	185	43	254,590	191,467	8,837	13,286	3.3	42.9	13.2	0.0	2.2	13.2	2.2	2.2	9.9	92.3	2,160	0	0	0	1	1.1	▲ 73,760
14	山都町包括医療センターそよう病院	16	519	26,210	407,373	127,546	23,890	10.5	59.6	3.5	0.0	0.0	19.3	1.8	3.5	19.3	122.8	3,300	1,100	550	550	10	17.5	31,408
15	小国公立病院	116	12	243,530	412,490	3,793	25,090	12.3	58.9	11.0	13.7	5.5	31.5	2.7	2.7	42.5	184.9	5,500	1,100	550	550	13	17.8	▲ 78,727
16	球磨郡公立多良木病院	45	17	49,017	160,389	2,386	7,907	11.5	48.6	3.8	5.5	2.2	15.3	2.2	6.0	19.1	121.9	6,600	3,300	0	0	27	14.8	234,764
17	くまもと県北病院	701	28	507,095	186,600	3,068	21,742	13.9	83.3	3.0	1.2	4.2	14.2	2.0	4.7	20.4	154.2	8,000	4,500	1,000	0	91	22.6	331,820
	合　　計	444	106	470,835	225,166	13,863	15,455	15.2	87.6	3.2	2.0	4.4	14.8	3.1	4.9	19.7	161.6	5,321	2,047	415	113	500	18.4	2,010,739

（注） 室料差額1日当たり徴収額の合計欄は、各病院の単純平均である。

病院事業経営分析（その4）

	病院名		1 熊本市立熊本市民病院	2 熊本市立植木病院	3 荒尾市立有明医療センター	4 水俣市立総合医療センター	5 山鹿市民医療センター	6 上天草総合病院	7 想定企業会計（宇城市民病院）	8 阿蘇医療センター	9 天草市立牛深市民病院	10 天草市立栖本病院	11 天草市立新和病院	12 天草市立河浦病院	13 和水町立病院	14 山都町包括医療センターそよう病院	15 小国公立病院	16 球磨郡公立多良木病院	17 くまもと県北病院	合計
事務職員	年度末職員数(人)		45	9	24	28	25	23		19	8	4	5	7	12	7	21	28	57	322
	基本給(平均)(千円)	A	342.3	377.7	283.4	317.5	326.8	306.3		313.4	292.2	476.0	376.1	353.0	293.9	342.1	272.5	304.4	244.0	304.6
	手　当(平均)(千円)	B	190.7	203.6	170.0	190.5	160.1	116.6		154.1	154.5	264.1	180.6	174.3	107.7	107.3	109.9	152.2	136.2	155.6
	給　与(平均)(千円)	A+B	533.1	581.3	453.4	508.0	486.9	423.0		467.5	446.7	740.1	556.7	527.3	401.7	449.4	382.5	456.6	380.2	460.3
医師	年度末職員数(人)		81	7	55	43	23	15		16	6	2	3	5	2	6	9	20	56	349
	基本給(平均)(千円)	A	566.4	646.4	595.8	510.0	479.2	610.4		494.6	620.7	582.8	605.1	583.3	848.0	459.3	519.2	593.7	477.7	546.3
	手　当(平均)(千円)	B	984.6	906.5	762.8	924.6	866.3	937.8		826.1	1,245.6	1,353.3	1,125.1	1,073.8	1,305.4	649.2	906.1	1,010.1	955.5	923.0
	給　与(平均)(千円)	A+B	1,551.0	1,552.9	1,358.6	1,434.6	1,345.5	1,548.3		1,320.7	1,866.3	1,936.0	1,730.2	1,657.1	2,153.4	1,108.5	1,425.3	1,603.8	1,433.3	1,469.3
看護師	年度末職員数(人)		482	62	254	231	147	108		80	61	19	15	31	39	34	42	86	335	2,026
	基本給(平均)(千円)	A	294.0	344.6	279.6	307.8	288.6	303.7		309.6	313.7	297.0	333.1	313.1	306.6	311.8	303.2	329.5	248.1	291.8
	手　当(平均)(千円)	B	204.3	216.7	192.3	196.3	173.7	148.7		186.5	187.7	154.5	200.1	190.9	129.6	122.1	142.8	209.2	163.7	184.4
	給　与(平均)(千円)	A+B	498.3	561.2	471.9	504.1	462.3	452.5		496.1	501.4	451.6	533.2	504.1	436.2	433.9	446.0	538.7	411.8	476.2
准看護師	年度末職員数(人)		0	0	1	0	13	1		2	0	0	4	1	12	2	8	4	12	60
	基本給(平均)(千円)	A			199.4		244.1	274.2		322.6	268.7		306.6	208.2	228.5	282.3	251.9	246.0	195.4	239.0
	手　当(平均)(千円)	B			157.5		151.8	149.3		150.0	301.7		182.5	90.1	114.9	120.3	153.7	139.5	134.0	142.4
	給　与(平均)(千円)	A+B			356.9		395.9	423.5		472.5	570.4		489.0	298.3	343.3	402.6	405.6	385.5	329.4	381.4
医療技術者	年度末職員数(人)		99	20	98	95	45	47		39	25	5	7	8	15	16	21	65	138	743
	基本給(平均)(千円)	A	302.2	304.1	279.4	303.6	278.7	291.3		296.5	339.1	330.7	305.5	330.4	299.6	280.5	288.5	294.6	231.2	283.4
	手　当(平均)(千円)	B	179.8	166.6	179.9	177.5	162.2	119.1		162.1	187.4	186.3	141.5	162.5	116.8	97.9	135.8	162.6	125.8	157.0
	給　与(平均)(千円)	A+B	482.0	470.7	459.3	481.1	440.9	410.4		458.6	526.5	517.0	447.1	492.9	416.4	378.4	424.3	457.2	357.0	440.4
その他職員	年度末職員数(人)		3	0	19	3	0	12		2	0	0	0	0	3	1	18	3	22	86
	基本給(平均)(千円)	A	359.2		265.6	465.1		280.9		314.1					265.9	247.9	272.4	268.0	215.0	271.8
	手　当(平均)(千円)	B	170.2		162.9	248.6		104.6		152.6					81.2	93.9	147.0	118.4	162.0	145.8
	給　与(平均)(千円)	A+B	529.4		428.5	713.7		385.6		466.7					347.1	341.8	419.3	386.4	377.0	417.6
合計	年度末職員数(人)		710	98	451	400	253	206		158	100	30	34	52	83	66	119	206	620	3,586
	基本給(平均)(千円)	A	329.4	360.9	318.4	330.3	305.4	322.8		325.9	336.5	340.7	355.5	345.1	304.1	318.9	301.6	342.6	262.4	314.8
	手　当(平均)(千円)	B	288.4	254.5	258.1	271.0	231.4	195.3		156.9	250.1	250.8	266.9	267.3	148.7	161.6	188.8	265.6	222.1	242.9
	給　与(平均)(千円)	A+B	617.8	615.4	576.5	601.2	536.8	518.1		482.8	586.7	591.5	622.4	612.4	452.8	480.4	490.4	608.3	484.6	557.7

（注） 年度末職員数は、年度末に現に従事していた常勤職員数から管理者を除いたものである。（独立行政法人営病院は、役員及び臨時又は非常勤の職員を含まない。）

＜下水道事業の状況＞

１．事業数及び業務状況等

(1) 事業数　　＜第１表及び図１＞

下水道事業の総事業数は ８４事業で、前年度と同数となっている。

〔供用中事業数〕

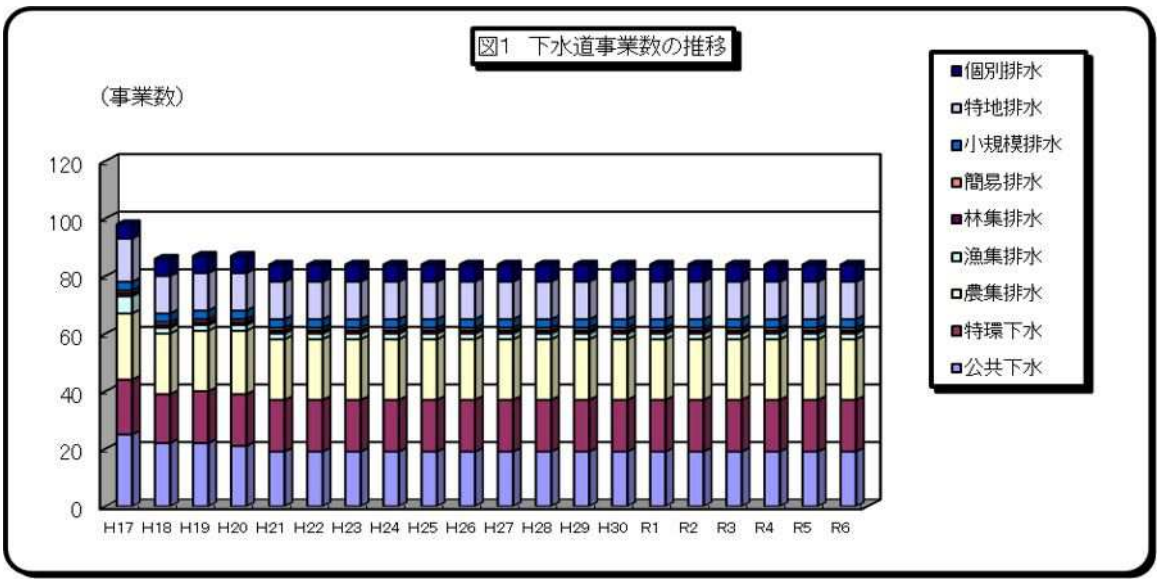
公共下水道(１９)、特定環境保全公共下水道(１８)、農業集落排水(２１)、漁業集落排水(2)、林業集落排水(1)、簡易排水(1)、小規模集合排水(3)、特定地域生活排水(１３)及び個別排水(6)で合計８４事業となっている。

（参考）全国の状況

下水道の事業数は3，５８４事業（法適用3，４５４事業、法非適用１３０事業）で前年度の3，５９５事業（法適用2，４９２事業、法非適用1，１０３事業）から１１事業減少している。

第1表　下水道の事業数

区分			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業数	公共下水道		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	特定環境保全公共下水道		18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	農業集落排水		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	漁業集落排水		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	林業集落排水		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	簡易排水		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	小規模集合排水		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	特定地域生活排水		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	個別排水		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	計		84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
上記のうち供用中の事業			84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
法適用の状況	県内	法適用	18	22	26	26	26	40	41	41	49	79
		法非適用	66	62	58	58	58	44	43	43	35	5
	全国	法適用	640	733	825	963	1,258	2,092	2,120	2,186	2,492	3,454
		法非適用	2,999	2,906	2,806	2,665	2,359	1,514	1,485	1,414	1,103	130



(2) 普及状況　　＜第２表及び図２＞

総人口（1,687千人）に対する汚水処理人口普及率は 77.8%で、前年度に比べて 0.6ポイント増加した。

（参考）全国の状況

汚水処理人口普及率は、93.7%となっているが、このうち人口 5万人未満の市町村における普及率は、84.5%にとどまっている。

(3) 有収率　　＜第２表及び図３＞

年間総処理水量（179,860千m³ ）のうち 95.7%の 172,197千m³ が汚水処理水量で、年間有収水量を汚水処理水量で除した有収率は 82.8%である。前年度に比べて0.8ポイント減少している。

有収率の低い団体にあってはその原因を究明し、必要な対策を講ずるとともに、計量制ではなく認定水量制を採用している団体は、その見直しも必要である。

※　有収水量とは、処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

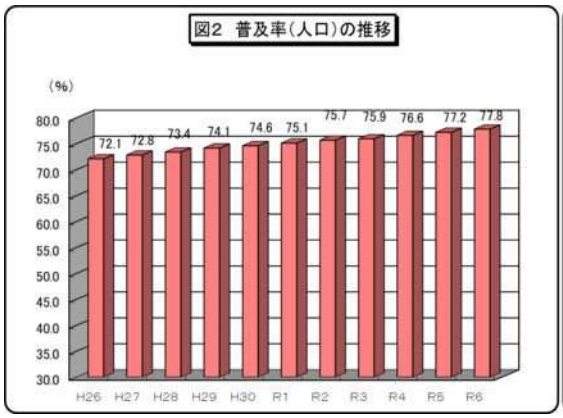
（参考）全国の状況

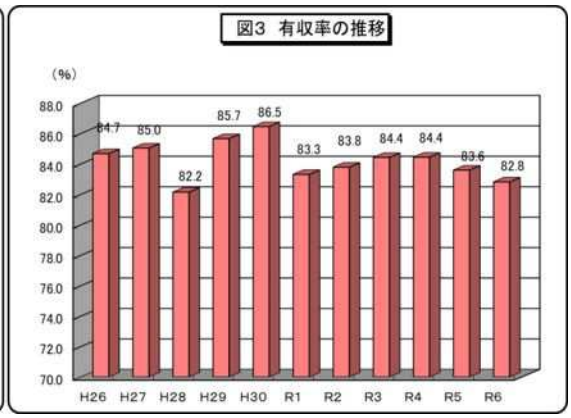
年間総処理水量は15,106百万m³で前年度（14,874百万m³）に比べ1.6%増加し、年間有収水量は11,188百万m³で前年度（11,162百万m³）に比べ0.2%増加している。

第2表　下水道の普及状況等

（単位：人、ha、%、千m³）

年度	住民基本台帳人口 A	現在処理区域内人口 B	人口普及率 B/A	年間総処理水量	左のうち汚水処理水量 C	年間有収水量 D	有収率 D/C	不明水 (C−D) E
H26	1,808,418	1,303,281	72.1	168,205	162,321	137,457	84.7	24,864
H27	1,799,737	1,310,177	72.8	170,803	163,244	138,838	85.0	24,406
H28	1,786,651	1,310,944	73.4	174,559	166,414	136,709	82.2	29,705
H29	1,775,773	1,316,717	74.1	172,148	165,732	141,979	85.7	23,753
H30	1,764,768	1,316,328	74.6	169,819	163,664	141,500	86.5	22,164
R1	1,752,215	1,315,897	75.1	176,239	168,980	140,786	83.3	28,194
R2	1,741,241	1,317,392	75.7	179,230	168,740	141,386	83.8	27,354
R3	1,731,038	1,314,207	75.9	178,136	167,706	141,598	84.4	26,108
R4	1,717,716	1,315,381	76.6	172,408	166,813	140,869	84.4	25,944
R5	1,702,977	1,314,291	77.2	176,743	168,966	141,253	83.6	27,713
R6	1,687,477	1,312,713	77.8	179,860	172,197	142,617	82.8	29,580





２．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益　　＜第３－１表＞

総収益は 486億27百万円、総費用は 461億30百万円で、収支差引は 24億98百万円の黒字となっており、総収支比率は105.4%である。

（参考）全国の状況

総収益　4兆2,277億21百万円、総費用　4兆474億40百万円、総収支比率　104.5%

イ 経常損益　　＜第３－１表＞

経常収益は 485億69百万円、経常費用は 460億42百万円で、収支差引は 25億27百万円の黒字となっており、経常収支比率は 105.5%である。

（参考）全国の状況

経常収益　4兆2,025億88百万円、経常費用　4兆185億11百万円、経常収支比率　104.6%

第3－1表 収益的収支の状況（法適）

（単位：百万円、%）

区分	R5	R6	対前年度伸率 R5	対前年度伸率 R6
総収益 A	44,529	48,627	7.2	9.2
経常収益 B	44,418	48,569	7.5	9.3
営業収益	22,441	23,960	3.5	6.8
下水道使用料	19,951	21,320	3.7	6.9
雨水処理負担金	2,103	2,255	▲ 5.7	7.2
営業外収益	21,976	24,609	11.9	12.0
他会計補助金	9,128	10,362	17.2	13.5
総費用 C	40,796	46,130	6.5	13.1
経常費用 D	40,606	46,042	7.2	13.4
営業費用	37,294	42,642	7.8	14.3
職員給与費	1,803	2,074	7.6	15.0
減価償却費	23,886	26,589	6.7	11.3
営業外費用	3,312	3,400	0.3	2.7
支払利息	3,083	3,099	▲ 1.1	0.5
経常損益 B－D	3,812	2,527	10.6	▲ 33.7
経常利益	4,020	2,954	9.5	▲ 26.5
経常損失	208	427	▲ 7.6	105.3
純損益 A－C	3,733	2,498	15.1	▲ 33.1
純利益	3,966	2,955	9.7	▲ 25.5
純損失	233	457	▲ 37.2	96.1
累積欠損金	0	0	－	－
繰越利益剰余金	3,606	3,215	▲ 1.6	▲ 10.8
累積欠損金	▲ 303	▲ 289	33.1	4.6
不良債務	▲ 207	▲ 268	28.6	▲ 29.5
経常収支比率	109.4	105.5		
総収支比率	109.2	105.4		
全国 経常収支比率	105.1			
全国 総収支比率	105.1			

（注）1 経常収支比率＝B／D×100
2 総収支比率＝A／C×100
3 累積欠損金、不良債務は負数表示

第3－2 資本的収支の状況（法適）

（単位：百万円、%）

区分		R5	R6	対前年度伸率 R5	対前年度伸率 R6
資本的支出	建設改良費	24,184	23,570	▲ 5.5	▲ 2.5
	企業債償還金	19,270	20,287	2.5	5.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	18,338	19,331	5.1	5.4
	（うち補償金免除繰上償還額）			－	－
	その他	155	251	269.0	61.9
	計	43,608	44,108	▲ 1.9	1.1
同上財源	内部資金	15,748	17,834	0.1	13.2
	外部資金	27,837	26,198	▲ 3.0	▲ 5.9
	外部資金のうち 企業債	14,892	14,156	7.6	▲ 4.9
	（うち建設改良のための企業債）	13,095	12,036	12.2	▲ 8.1
	（うち補償金免除繰上償還に係る借換債）	0	0	－	－
	他会計出資金	1,428	1,013	▲ 3.4	▲ 29.1
	他会計借入金	180	148	皆増	▲ 17.8
	他会計補助金	3,029	3,840	2.5	26.8
	国庫（県）補助金	7,823	6,082	▲ 19.1	▲ 22.3
	工事負担金	557	558	▲ 13.1	0.2
	翌年度繰越財源充当額	226	258	606.3	14.2
	計	43,608	44,108	▲ 1.9	1.1
（実質財源不足額）		23	48	皆増	108.7
財源不足額		23	76	皆増	230.4

（注）1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産資産売却代金
2.外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋補てん財源不足額）
3.（実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(2) 資本的収支の状況　＜第３－２表＞

資本的支出は 441億8百万円で、前年度に比べて ＋5億円、1.1%増加した。

①　資本的支出の内訳

建設改良費は 235億70百万円、企業債償還金は 202億87百万円（うち建設改良分 193億31百万円、補償金免除繰上償還額 0百万円）、その他 2億51百万円となっている。

②　資本的支出の財源

内部資金は 178億34百万円、外部資金は 261億98百万円となっている。外部資金の内訳は、企業債 141億56百万円（うち建設改良のための企業債 120億36百万円、補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）、他会計出資金 10億13百万円、他会計補助金 38億40百万円、国庫（県）補助金 60億82百万円等となっている。

（参考）全国の状況

・資本的支出：3兆6,628億円
　うち建設改良費　1兆7,793億円、企業債償還金　1兆8,545億円（建設改良分1兆5,133億円）
・資本的支出の財源：3兆6,366億円
　うち内部資金1兆3,521億円、他会計出資金1,755億円、他会計補助金2,001億円、国庫補助金5,637億円

３．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の経営状況　＜第３－３表＞

総収益は 5億64百万円、総費用は 3億56百万円で、収支差引は 2億8百万円の黒字となっている。

①　総収益

総収益は 5億64百万円で、前年度に比べて25億75百万円、82.0%減少している。

(a) 下水道使用料

営業収益の根幹をなす下水道使用料は 1億44百万円で、前年度に比べて10億21百万円、87.6%減少している。

(b) 他会計繰入金

他会計繰入金（雨水処理負担金分を除く。）は 3億77百万円で、前年度に比べて14億75百万円、79.6%減少している。

②　総費用

総費用は 3億56百万円で、前年度に比べて15億50百万円、81.3%減少している。

(2) 資本的収支の状況　＜第３－３表＞

資本的収入は22百万円、資本的支出は 1億85百万円で 1億63百万円の赤字となっている。

①　資本的収入

資本的収入は22百万円で、前年度に比べて 15億87百万円、98.6%減少している。資本的収入の内訳は、地方債 7百万円（うち補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）（資本的収入の 31.8%）、国庫補助金が 0百万円、他会計繰入金が 15百万円（同68.2%）となっている。

②　資本的支出

資本的支出は1億85百万円で、前年度に比べて23億73百万円、92.8%減少している。資本的支出の内訳は、建設改良費 6百万円（資本的支出の 3.2%）、地方債償還金が 1億79百万円（うち補償金免除繰上償還額 0百万円）（同96.8%）となっている。

(3) 実質収支の状況　　＜第３－３表＞

実質収支は 57百万円の黒字となっており、前年度に比べて 3億11百万円減少した。

①　黒字事業数

実質収支が黒字の事業は５事業（前年度３５事業）で、黒字額は 57百万円（前年度に比べて3億11百万円、84.5%減）となっている。

②　赤字事業数

実質収支が赤字の事業はなかった（前年度同数）。

第3－3表　収益的収支及び資本的収支の状況（法非適）

（単位：百万円、%）

区分			R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸び率 R2	R3	R4	R5	R6
収益的収支	総収益	A	4,888	4,646	4,753	3,139	564	▲ 41.8	▲ 5.0	2.3	▲ 34.0	▲ 82.0
	営業収益	B	1,814	1,770	1,732	1,189	147	▲ 53.2	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 31.4	▲ 87.6
	下水道使用料		1,778	1,736	1,704	1,165	144	▲ 50.9	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 31.6	▲ 87.6
	雨水処理負担金		29	27	22	17	0	▲ 88.0	▲ 6.9	▲ 18.5	▲ 22.7	皆減
	他会計繰入金		2,973	2,709	2,801	1,852	377	▲ 31.5	▲ 8.9	3.4	▲ 33.9	▲ 79.6
	総費用	C	3,108	2,871	2,915	1,906	356	▲ 35.7	▲ 7.6	1.5	▲ 34.6	▲ 81.3
	営業費用		2,534	2,350	2,426	1,660	326	▲ 31.6	▲ 7.3	3.2	▲ 31.6	▲ 80.4
	職員給与費		233	223	214	156	29	▲ 25.1	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 27.1	▲ 81.4
	営業外費用		574	521	489	246	30	▲ 49.2	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 49.7	▲ 87.8
	支払利息		527	461	416	226	24	▲ 50.5	▲ 12.5	▲ 9.8	▲ 45.7	▲ 89.4
	収支差引	A-C	1,780	1,774	1,838	1,233	208	▲ 50.0	▲ 0.3	3.6	▲ 32.9	▲ 83.1
資本的収支	資本的収入	D	2,125	2,066	2,062	1,609	22	▲ 63.2	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 22.0	▲ 98.6
	地方債		956	825	942	741	7	▲ 61.3	▲ 13.7	14.2	▲ 21.3	▲ 99.1
	（うち補償金免除繰上償還に係る借換債）		0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	国庫補助金		446	413	473	305	0	▲ 72.7	▲ 7.4	14.5	▲ 35.5	皆減
	他会計繰入金		675	656	578	499	15	▲ 53.2	▲ 2.8	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 97.0
	資本的支出	E	3,912	3,812	3,867	2,558	185	▲ 55.6	▲ 2.6	1.4	▲ 33.9	▲ 92.8
	建設改良費		1,335	1,307	1,354	914	6	▲ 63.4	▲ 2.1	3.6	▲ 32.5	▲ 99.3
	地方債償還金	F	2,566	2,485	2,477	1,629	179	▲ 50.3	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 34.2	▲ 89.0
	（うち補償金免除繰上償還額）							－	－	－	－	－
	収支差引	D-E	▲ 1,787	▲ 1,746	▲ 1,805	▲ 949	▲ 163	▲ 41.0	▲ 2.3	3.4	▲ 47.4	▲ 82.8
実質収支	黒字		161	191	237	368	57	▲ 81.5	18.6	24.1	55.3	▲ 84.5
	赤字	G	20	8	0	0	0	185.7	▲ 60.0	皆減	－	－
収益的収支比率			86.2	86.7	88.1	88.8	105.4					
赤字比率			1.1	0.4	0.0	0.0	0.0					
全国	収益的収支比率		80.1	80.2	80.4	83.7	72.0					
	赤字比率		0.9	0.6	0.3	0.7	0.6					

（注）1.収益的収支比率＝A／（C＋F）×100

2.赤字比率＝G／（B-受託工事収益）×100

４． 経費の内訳

(1) 維持管理費と資本費 ＜第４表＞

管理運営費（維持管理費と資本費を合計したもの）は 465億30百万円で、そのうち維持管理費は 163億92百万円（全体の35.2%）、資本費は301億37百万円（同 64.8%）となっている。

第4表 管理運営費の状況

（単位:百万円、%）

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6	構成比 熊本県 R6
維持管理費	処理場費	7,362	7,332	7,584	7,897	8,724	1.7	▲ 0.4	3.4	4.1	10.5	18.7
	管きょ費	1,631	1,660	1,734	1,625	1,813	10.8	1.8	4.4	▲ 6.3	11.6	3.9
	ポンプ場費	815	879	875	883	823	▲ 6.0	7.8	▲ 0.3	0.9	▲ 6.9	1.8
	その他	4,753	4,389	4,395	4,570	5,033	13.2	▲ 7.7	0.1	4.0	10.1	10.8
	計	14,561	14,260	14,588	14,975	16,392	5.7	▲ 2.1	2.3	2.7	9.5	35.2
資本費	減価償却費	25,096	24,968	24,663	25,357	26,768	5.0	▲ 0.5	▲ 1.2	2.8	5.6	57.5
	地方債利息	4,283	3,895	3,533	3,309	3,123	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 5.6	6.7
	企業債取扱諸費等	98	410	281	276	247	▲ 80.0	319.3	▲ 31.5	▲ 1.5	▲ 10.6	0.5
	計	29,477	29,273	28,476	28,943	30,137	1.3	▲ 0.7	▲ 2.7	1.6	4.1	64.8
合計		44,038	43,532	43,065	43,918	46,530	2.7	▲ 1.1	▲ 1.1	2.0	5.9	100.0

（注）法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

(2) 汚水処理費と雨水処理費 ＜第５表＞

管理運営費の内訳は、汚水処理費が 238億33百万円で管理運営費全体の 51.5%、雨水処理費が 26億80百万円で同 5.8%、その他が 197億65百万円で同 42.7%となっている。

汚水処理費に係る維持管理費及び資本費が、維持管理費と資本費の合計に占める割合は、それぞれ 89.1%（前年度 88.9%）、31.2%（同 34.4%）となっている。

第5表 汚水処理費と雨水処理費の状況

（単位:百万円、%）

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6	構成比 R6
汚水処理費	維持管理費	13,215	12,785	13,224	13,317	14,467	5.5	▲ 3.2	3.4	0.7	8.6	31.3
	資本費	10,498	10,995	10,023	9,969	9,365	▲ 3.7	4.7	▲ 8.8	▲ 0.5	▲ 6.1	20.2
	計	23,712	23,780	23,247	23,286	23,833	1.2	0.3	▲ 2.2	0.2	2.3	51.5
雨水処理費	維持管理費	735	817	676	752	879	8.9	11.2	▲ 17.2	11.2	16.9	1.9
	資本費	1,664	1,615	1,591	1,751	1,801	0.6	▲ 3.0	▲ 1.5	10.1	2.9	3.9
	計	2,400	2,432	2,267	2,503	2,680	3.0	1.4	▲ 6.8	10.4	7.1	5.8
その他	維持管理費	611	657	688	907	889	7.4	7.5	4.7	31.8	▲ 2.0	1.9
	資本費	17,315	16,663	16,863	17,223	18,876	4.6	▲ 3.8	1.2	2.1	9.6	40.8
	計	17,926	17,320	17,551	18,130	19,765	4.7	▲ 3.4	1.3	3.3	9.0	42.7
合計	維持管理費	14,561	14,260	14,588	14,975	16,235	5.7	▲ 2.1	2.3	2.7	8.4	35.1
	資本費	29,477	29,273	28,476	28,943	30,043	1.3	▲ 0.7	▲ 2.7	1.6	3.8	64.9
	計	44,038	43,532	43,065	43,918	46,278	2.7	▲ 1.1	▲ 1.1	2.0	5.4	100.0

５．汚水処理原価と使用料の状況

(1) 汚水処理原価　＜第６表＞

汚水処理費を年間有収水量で除して算定する処理原価は 167.11円／m³ で、前年度（164.85円／m³ ）と比べ、2.26円の増となっている。

処理原価の内訳

維持管理費が 101.44円／m³ （処理原価の 60.7%）、資本費が 65.67円／m³ （同 39.3%）。

第6表 汚水処理原価の状況

（単位：円／m³、%）

区分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度伸率 R2	R3	R4	R5	R6	構成比 R6
本県	汚水処理原価	167.71	167.94	165.02	164.85	167.11	0.8	0.1	▲ 1.7	1.3	1.4	100.0
	維持管理費	93.47	90.29	93.87	94.28	101.44	5.0	▲ 3.4	4.0	8.1	7.6	60.7
	資本費	74.25	77.65	71.15	70.57	65.67	▲ 4.1	4.6	▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 7.0	39.3
全国	汚水処理原価	140.79	141.31	144.93	145.79	147.82	▲ 1.2	0.4	2.6	0.6	1.4	100.0
	維持管理費	78.67	79.44	84.59	86.79	90.40	0.3	1.0	6.5	2.6	4.2	61.2
	資本費	62.12	61.87	60.34	59.00	57.43	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.7	38.9

（注） 1. 処理原価＝汚水処理費／年間有収水量（円／m³）

(2) 汚水処理原価と使用料単価　＜第７表及び図４＞

使用料収入を年間有収水量で除して算出した使用料単価は 150.49円／m³ で、前年度に比べて1.00円／m³ 高くなっている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除して算出した経費回収率は 90.06%で、前年度に比べ0.62ポイント低くなっている。

①　汚水処理原価と使用料単価との関係

汚水処理費については、使用料収入等下水道事業の経営に伴う収入でまかなうべきものであるが、経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）は 90.06%であり、未回収経費は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。これらは、一般会計の財政構造の硬直化をもたらす要因となるため、汚水処理原価に近づけるよう適正な使用料水準に引き上げる必要がある。

③　使用料

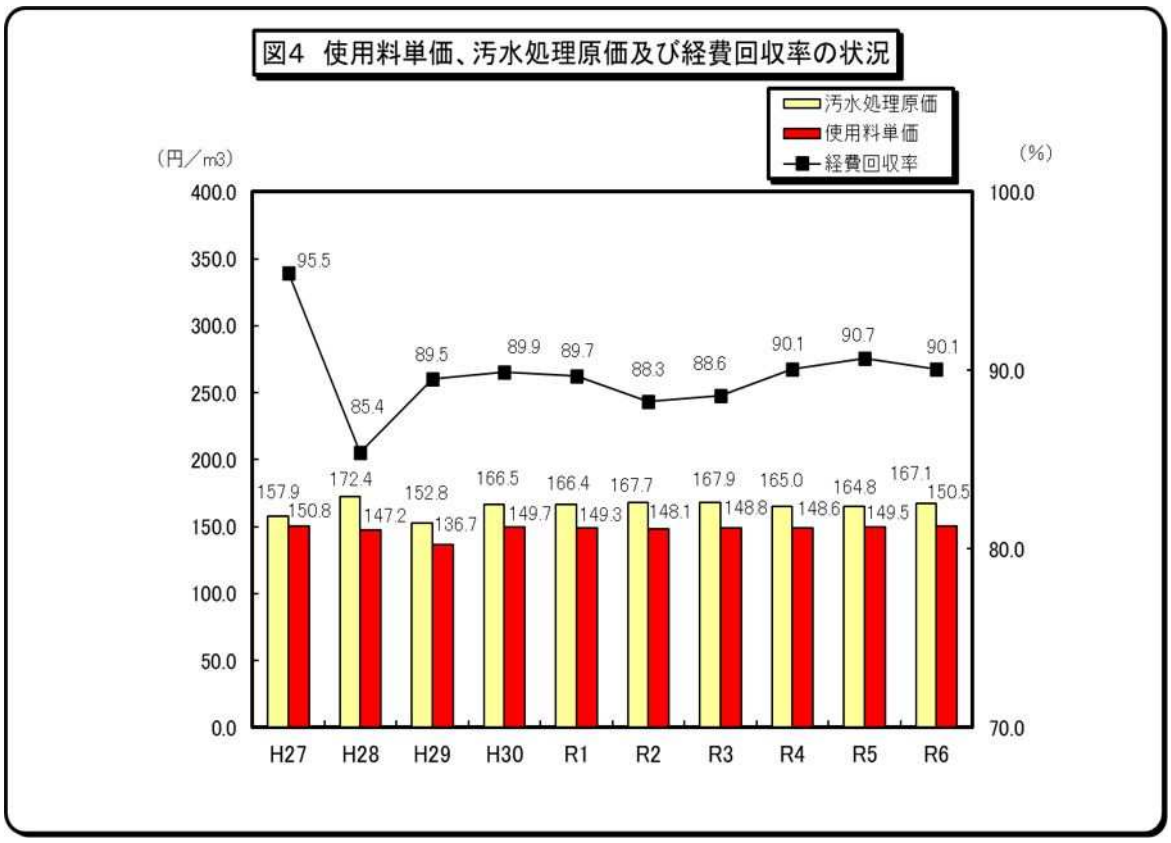
県下における一般家庭用（20m³／月）の平均使用料は 3,587円（法適用 3,605円、法非適用 3,300円）で、全国平均3,193円（法適用3,190円、法非適用3,327円）を上回っている。

第7表 処理原価と供給単価との比較

（単位：円／m^3、%）

区分		R2	R3	R4	R5	R6	全国 R2	全国 R3	全国 R4	全国 R5	全国 R6
使用料単価	A	148.06	148.82	148.60	149.49	150.49	134.55	136.01	136.37	137.76	139.27
汚水処理原価	B	167.72	167.94	165.02	164.85	167.11	140.79	141.31	144.93	145.79	147.82
内訳	維持管理費	93.47	90.29	93.87	94.28	101.44	78.67	79.44	84.59	86.79	90.40
内訳	資本費	74.25	77.65	71.15	70.57	65.67	62.12	61.87	60.34	59.00	57.43
差引	A-B	▲ 19.66	▲ 19.12	▲ 16.42	▲ 15.36	▲ 16.61	▲ 6.24	▲ 5.30	▲ 8.55	▲ 8.03	▲ 8.56
経費回収率	A/B*100	88.28	88.62	90.05	90.68	90.06	95.57	96.25	94.09	94.50	94.20

（注） 1. 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量（円／m^3）
2. 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価



６．他会計繰入金の状況　　＜第８表及び図５＞

他会計繰入金は 180億9百万円で、前年度に比べて 2億27百万円、1.2%減少している。

(1) 収益的収入に対する繰入金

収益的収入に対する繰入金の割合(繰入率)は 26.4%で、前年度（27.5%）に比べて1.1ポイント低下している。

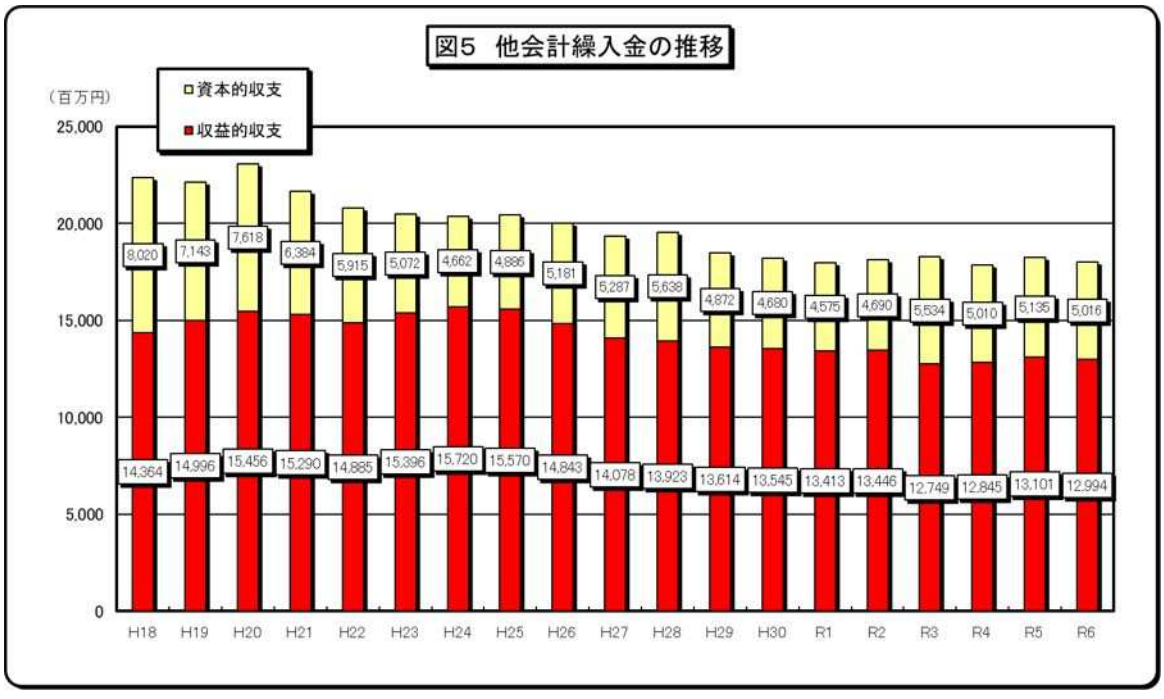
(2) 資本的収入に対する繰入金

繰入率は 19.4%で、前年度（17.3%）に比べて 2.1ポイント上昇している。

第8表　他会計からの繰入状況

（単位:百万円、%）

区　分			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
他会計繰入金	収益的収支のうちの他会計繰入金	A	13,446	12,749	12,845	13,101	12,994	0.2	▲ 5.2	0.8	2.0	▲ 0.8
	雨水処理負担金		2,270	2,262	2,253	2,120	2,255	0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 5.9	6.4
	繰入金		11,176	10,487	10,592	10,981	10,739	0.1	▲ 6.2	1.0	3.7	▲ 2.2
	資本的収支のうちの他会計繰入金	B	4,690	5,534	5,010	5,135	5,016	2.5	18.0	▲ 9.5	2.5	▲ 2.3
	出資金		1,180	1,788	1,478	1,428	1,013	69.4	51.5	▲ 17.3	▲ 3.4	▲ 29.1
	借入金		0	0	0	180	148	―	―	―	皆増	▲ 17.8
	補助金		3,510	3,745	3,531	3,527	3,855	▲ 9.5	6.7	▲ 5.7	▲ 0.1	9.3
計(A+B)		C	18,136	18,283	17,854	18,236	18,009	0.8	0.8	▲ 2.3	2.1	▲ 1.2
収益的収入		D	47,081	46,395	46,299	47,668	49,191	3.8	▲ 1.5	▲ 0.2	3.0	3.2
資本的収入		E	27,377	30,860	30,757	29,675	25,919	▲ 5.5	12.7	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 12.7
繰入率	本県 収益的収入	A/D	28.6	27.5	27.7	27.5	26.4					
	本県 資本的収入	B/E	17.1	17.9	16.3	17.3	19.4					
	全国 収益的収入		29.3	28.7	29.0	28.7	28.0					
	全国 資本的収入		18.9	17.1	18.9	17.5	16.6					
繰出基準内繰入金			12,379	12,324	12,428	12,032	12,950	▲ 2.5	▲ 0.4	0.8	▲ 3.2	7.6
基準外繰入金			5,757	5,959	5,426	6,204	5,059	8.9	3.5	▲ 8.9	14.3	▲ 18.5



７．建設投資　　＜第９表及び図６＞

建設投資額は 235億76百万円で、前年度に比べて 15億22百万円、6.1%減少している。
また、建設投資額が公営企業の決算規模（656億91百万円）に占める割合は、35.9%となっている。

(1) 財源内訳

建設投資額の財源内訳を見ると地方債が 114億86百万円で、前年度に比べ 17億20百万円、13.0%減少している。また、国庫補助金は 59億7百万円で、前年度に比べると 20億87百万円、26.1%減少している。

(2) 構成比

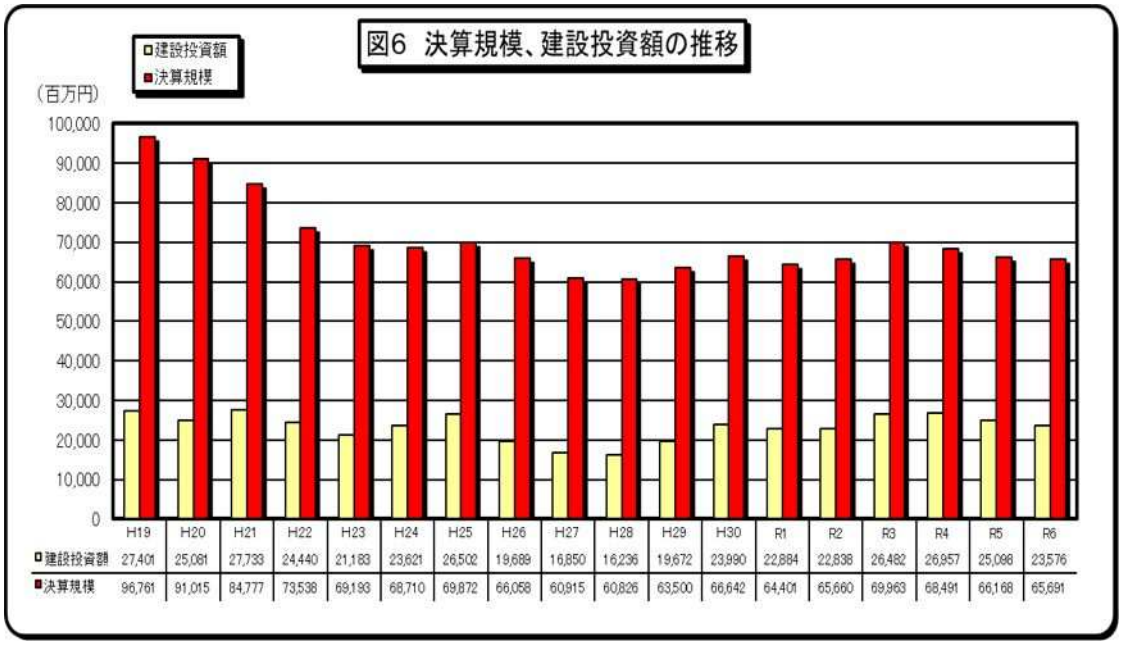
建設投資額に占めるそれぞれの割合は地方債が 48.7%、国庫補助金が 25.1%で、前年度に比べて地方債（前年度52.6%）は 3.9ポイント減少し、国庫補助金（同 31.9%）は 6.8ポイント減少している。

第9表　決算規模及び建設投資の状況

（単位：百万円、%）

区分			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
決算規模		決算額	63,500	66,642	64,401	65,660	69,963	68,491	66,168	65,691
		対前年度伸率	4.4	4.9	▲ 3.4	2.0	6.6	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 0.7
		指数	71.0	74.5	72.0	73.4	78.2	76.6	74.0	73.4
建設投資額		決算額	19,672	23,990	22,884	22,838	26,482	26,957	25,098	23,576
		対前年度伸率	21.2	21.9	▲ 4.6	▲ 0.2	16.0	1.8	▲ 6.9	▲ 6.1
		指数	38.2	46.6	44.4	44.3	51.4	52.3	48.7	45.8
財源	地方債	決算額	8,886	10,587	12,056	12,008	10,529	12,314	13,206	11,486
		対前年度伸率	45.6	19.1	13.9	▲ 0.4	▲ 12.3	17.0	7.2	▲ 13.0
		指数	31.9	38.0	43.2	43.1	37.8	44.2	47.4	41.2
	国庫補助金	決算額	8,655	9,661	8,255	7,175	9,965	10,025	7,994	5,907
		対前年度伸率	27.2	11.6	▲ 14.5	▲ 13.1	38.9	0.6	▲ 20.3	▲ 26.1
		指数	52.7	58.8	50.2	43.7	60.6	61.0	48.6	36.0

（注）１ 法適用企業 決算規模＝総費用（税込み）−減価償却費+資本的支出+収益的支出（税込み）−収益的支出（税抜き）+確定消費税額及び地方消費税額
２ 法非適用企業 決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
３ 指数は平成10年度を100とした場合の指数である。



下水道事業経営分析

（公共下水道事業）

団体名 （供用開始年月日）		熊本市 S35.5.1 （法適用）	八代市 S57.3.31 （法適用）	人吉市 S57.3.20 （法適用）	荒尾市 S48.4.1 （法適用）	水俣市 S57.3.31 （法適用）	玉名市 S56.4.1 （法適用）	山鹿市 S50.4.1 （法適用）	菊池市 S58.10.1 （法適用）	宇土市 S55.1.21 （法適用）	宇城市 S61.10.1 （法適用）	阿蘇市 S61.4.1 （法適用）	天草市 S63.4.1 （法適用）	合志市 S56.4.1 （法適用）	長洲町 S61.3.31 （法適用）	大津町 H1.4.1 （法適用）	菊陽町 H1.3.1 （法適用）	御船町 H6.3.31 （法適用）	嘉島町 H17.9.1 （法適用）	益城町 H6.4.1 （法適用）	合計
行政区域内人口（人）	A	729,138	119,250	29,258	48,806	21,420	62,100	47,756	46,473	35,974	56,006	24,018	71,018	65,227	15,159	36,470	43,846	17,290	10,251	34,175	1,513,635
全体計画人口（人）	B	670,900	58,780	23,300	38,500	9,900	28,900	15,640	13,100	28,400	20,660	6,500	25,800	56,700	12,600	35,700	48,300	10,672	11,630	30,780	1,146,762
現在処理区域内人口（人）	C	665,398	53,317	22,295	34,135	11,399	35,044	20,122	15,133	27,948	27,882	6,323	24,075	49,369	14,612	28,569	42,830	9,331	8,090	26,972	1,122,844
現在水洗便所設置済人口（人）	D	650,300	46,870	21,356	31,091	10,633	31,161	18,061	14,579	26,711	25,313	5,204	23,592	49,198	13,680	27,432	42,410	8,289	6,705	26,664	1,079,249
総人口普及率（%）	C/A	91	45	76	70	53	56	42	33	78	50	26	34	76	96	78	98	54	79	79	74
計画人口普及率（%）	C/B	99	91	96	89	115	121	129	116	98	135	97	93	87	116	80	89	87	70	88	98
水洗化率（%）	D/C	98	88	96	91	93	89	90	96	96	91	82	98	100	94	96	99	89	83	99	96
汚水管布設延長（km）		2,518	360	164	247	87	235	135	93	148	174	75	130	169	128	151	230	64	70	132	5,310
現在晴天時処理能力（m^3／日）	E	285,400	27,500	14,300	19,700	6,700	19,200	24,600	13,230	15,375	9,823	4,340	14,800	0	13,380	13,600	0	4,950	4,800	13,160	504,858
現在晴天時平均処理水量（m3／	F	199,608	15,381	10,108	11,346	3,634	10,183	17,329	8,141	11,234	7,019	3,114	9,317	0	6,312	10,184	0	2,774	2,903	9,333	337,920
終末処理場施設利用率（%）	F/E	70	56	71	58	54	53	70	62	73	71	72	63	－	47	75	－	56	60	71	67
年間汚水処理水量（m3）	G	86,957,766	6,242,406	3,968,792	4,347,478	1,414,594	4,812,137	5,581,061	3,115,994	4,846,900	3,533,776	1,222,640	3,400,640	4,992,017	1,345,583	3,924,950	9,331,945	1,029,380	1,067,204	2,997,388	154,132,651
年間有収水量（m3）	H	72,004,568	5,178,347	2,726,735	3,653,995	1,230,020	3,604,249	2,751,514	2,024,317	3,639,886	2,684,629	737,218	2,422,064	4,753,115	1,229,923	3,924,950	8,835,242	862,235	979,819	2,457,598	125,700,424
有収率（%）	H/G	83	83	69	84	87	75	49	65	75	76	60	71	95	91	100	95	84	92	82	82
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	111	110	128	118	116	116	152	139	136	106	142	103	97	90	143	208	104	146	92	116,470
家庭用20m3当たり料金（円）		2,346	3,760	3,850	3,630	3,575	3,610	3,256	3,690	3,058	3,140	2,585	3,740	2,596	3,517	2,520	2,020	3,260	4,190	3,284	61,627
業務用100m3当たり料金（円）		18,007	21,690	26,235	23,155	0	21,166	20,966	21,290	16,643	17,910	14,465	21,615	16,676	21,975	15,260	12,690	17,660	18,500	17,364	343,267
現行料金実施年月日		H21.9.1	R5.4.1	H26.4.1	H17.4.1	H20.4.1	H23.4.1	H13.4.1	H10.4.1	H7.4.1	H22.4.1	S61.4.1	H27.10.1	R5.9.1	H22.4.1	R6.4.1	H17.4.1	H21.6.1	H17.9.1	R2.1.1	－
総収益	I	19,436,948	3,120,437	1,533,575	1,258,358	844,249	1,400,522	1,120,345	707,952	978,271	1,015,599	554,333	1,155,867	1,000,935	811,165	767,612	1,560,371	524,800	448,193	964,849	39,204,381
営業収益	J	11,356,986	1,383,835	611,958	766,308	418,899	693,900	625,692	366,286	556,274	432,694	98,127	612,379	689,919	312,519	524,652	1,110,542	160,228	165,127	381,372	21,267,697
（うち下水道使用料）	K	10,358,054	1,035,610	554,193	689,323	225,225	632,918	373,109	338,723	541,448	416,412	97,725	467,007	598,548	214,505	523,770	969,753	134,712	164,788	380,350	18,716,173
（うち雨水負担金）		987,015	228,361	57,735	76,945	177,059	32,848	186,024	27,216	14,433	7,083	0	145,131	50,703	21,474	0	133,494	25,213	0	0	2,170,734
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	27,682	0	0	0	8,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,179
営業外収益		8,054,492	1,736,587	920,665	492,046	425,347	706,622	492,949	341,666	421,857	581,522	456,206	543,273	311,016	498,646	242,960	442,804	364,572	283,066	582,774	17,899,070
（うち他会計補助金（繰入金））		2,711,860	671,817	136,965	191,878	134,955	322,582	137,035	136,781	147,482	353,984	274,625	244,751	131,341	267,440	28,241	10,480	194,143	152,714	225,655	6,474,729
総費用	M	18,382,198	2,790,056	1,315,700	1,223,595	833,370	1,421,862	1,054,480	691,198	875,440	1,081,027	540,379	1,097,061	790,221	749,301	783,407	1,392,402	504,590	410,045	1,069,527	37,005,859
営業費用	N	16,837,920	2,534,889	1,231,154	1,142,355	810,400	1,327,895	993,046	655,668	831,370	986,264	506,182	1,061,758	752,452	707,476	745,773	1,287,128	470,729	358,013	982,121	34,222,593
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	27,682	0	0	0	8,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,425
営業外費用		1,531,840	242,934	84,302	81,232	22,904	92,422	61,251	35,417	43,992	83,641	28,569	35,280	37,591	41,825	37,634	105,274	31,414	51,999	69,242	2,718,763
（うち支払利息）		1,457,931	230,378	42,787	75,868	22,904	90,311	44,960	34,682	40,888	81,630	28,560	30,500	37,389	35,524	37,617	102,895	25,731	51,614	65,766	2,537,935
資本的収入		10,670,555	1,670,805	544,659	343,704	190,490	802,930	1,595,763	263,964	171,660	965,589	164,377	489,790	841,012	596,137	521,784	700,988	252,368	444,732	1,270,061	22,501,368
地方債		6,302,200	959,200	259,300	136,500	42,600	463,400	786,300	189,800	71,900	395,800	70,600	256,100	680,700	199,800	186,500	500,600	160,800	176,000	770,100	12,608,200
国（県）補助金		1,789,946	447,165	277,314	107,644	48,421	315,455	789,839	41,044	50,765	233,351	63,621	205,088	129,154	204,327	188,143	46,362	88,276	203,058	339,852	5,568,825
他会計補助金		2,443,981	211,879	215	91,197	15,911	21,692	15,464	25,175	41,808	271,586	23,616	18,048	0	0	0	0	462	0	136,520	3,317,554
資本的支出		20,274,668	2,817,163	1,047,122	832,178	462,927	1,373,472	1,820,666	444,671	467,766	1,284,130	322,013	900,181	1,280,153	953,774	663,678	847,849	429,544	612,670	1,366,500	38,201,125
建設改良費		11,528,657	1,283,209	553,763	335,612	103,597	889,488	1,582,058	173,251	130,840	834,382	170,375	560,869	979,110	468,722	381,000	366,131	212,661	433,602	976,031	21,963,358
地方債償還金		8,746,011	1,533,954	400,618	496,566	359,330	483,984	238,608	271,420	336,926	449,748	151,558	339,312	301,043	485,052	282,678	481,717	216,698	179,068	383,918	16,138,209
実質収支（千円）		1,054,750	330,381	217,875	34,763	10,879	▲ 21,340	65,865	16,754	102,831	▲ 65,428	13,954	58,806	210,714	61,864	▲ 15,795	167,969	20,210	38,148	▲ 104,678	2,198,522
使用料単価（円／m3）	P＝K/H×1,000	144	200	203	189	183	176	136	167	149	155	133	193	126	174	133	110	156	168	155	149
処理原価（円／m3）	Q	150	252	222	189	193	176	150	168	152	180	239	193	113	127	145	91	206	185	165	155
うち維持管理費（円／m3）	R	72	121	99	124	148	104	111	109	87	164	239	137	83	117	78	57	206	106	115	86
うち資本費（円／m3）	S	78	130	122	65	45	72	39	58	65	16	0	56	30	10	67	34	0	79	50	70
回収率（%）	P/Q	96	79	92	100	95	100	90	100	98	86	56	100	111	137	92	121	76	91	94	96
うち維持管理分（%）	P/R	201	165	205	152	124	170	123	153	170	94	56	141	152	149	172	193	76	158	135	174
総収支比率（%）	I/M	106	112	117	103	101	98	106	102	112	94	103	105	127	108	98	112	104	109	90	106
営業収支比率（%）	（J－L）/（N－O）	62	50	47	63	50	48	59	53	64	40	18	56	87	42	67	80	32	40	36	57
収益的収支に関する繰入金比率（%）		19	29	13	21	37	25	29	23	17	36	50	34	18	36	4	9	42	34	23	22
資本的収支に関する繰入金比率（%）		23	13	0	27	52	3	1	10	24	33	14	4	2	27	20	12	0	15	11	17

※　法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

下水道事業経営分析

（特定環境保全公共下水道事業）

団体名（供用開始年月日）		八代市 H14.1.10（法適用）	山鹿市 H9.3.31（法適用）	菊池市 H11.4.1（法適用）	上天草市 H4.4.1（法適用）	宇城市 H17.3.31（法適用）	天草市 H13.4.1（法適用）	合志市 H4.3.31（法適用）	南関町 H14.4.1（法適用）	和水町 H18.4.1（法適用）	南小国町 H19.4.1（法適用）	益城町 H20.10.1（法適用）	氷川町 S55.4.1（法適用）	錦町 H11.4.1（法適用）	多良木町 H11.4.1（法適用）	湯前町 H13.4.1（法適用）	水上村 H13.4.1（法適用）	あさぎり町 H11.4.1（法適用）	苓北町 H12.1.1（法適用）	合計
行政区域内人口（人）	A	119,250	47,756	46,473	23,279	56,006	71,108	65,227	8,580	8,948	3,769	34,175	10,632	9,943	8,198	3,401	1,915	13,887	5,933	538,480
全体計画人口（人）	B	7,410	6,960	11,700	2,400	810	2,000	13,400	2,100	1,300	1,570	4,200	8,600	4,660	3,750	1,670	560	11,840	5,040	89,970
現在処理区域内人口（人）	C	6,915	7,776	13,737	3,934	1,196	1,816	13,608	2,269	1,622	1,605	5,036	9,379	4,733	5,369	2,779	917	11,471	4,862	99,024
現在水洗便所設置済人口（人）	D	6,327	6,153	12,824	3,612	797	1,221	13,575	1,522	1,284	1,251	4,615	7,498	3,217	4,718	2,379	857	10,036	4,490	86,376
総人口普及率（%）	C/A	6	16	30	17	2	3	21	26	18	43	15	88	48	65	82	48	83	82	18
計画人口普及率（%）	C/B	93	112	117	164	148	91	102	108	125	102	120	109	102	143	166	164	97	96	110
水洗化率（%）	D/C	91	79	93	92	67	67	100	67	79	78	92	80	68	88	86	93	87	92	87
汚水管布設延長（km）		63	81	109	46	20	37	112	29	18	22	60	112	47	69	43	15	171	68	1,122
現在晴天時処理能力（m^3／日）	E	0	0	4,870	3,000	0	2,100	6,180	1,800	800	1,100	0	0	0	0	0	0	0	3,600	23,450
現在晴天時平均処理水量（m3／日）	F	0	0	3,481	1,191	0	459	4,833	692	395	270	0	2,138	0	0	0	0	0	1,434	14,893
終末処理場施設利用率（%）	F/E	－	－	71	40	－	22	78	38	49	25	－	－	－	－	－	－	－	40	64
年間汚水処理水量（m3）	G	652,944	745,535	1,280,701	388,233	91,746	167,524	1,764,040	256,365	143,388	138,786	487,947	1,126,710	403,335	761,609	344,102	109,112	1,089,732	523,521	10,475,330
年間有収水量（m3）	H	634,088	670,376	1,133,763	327,838	68,598	166,925	1,683,880	256,365	143,388	138,786	408,584	985,256	403,335	761,609	344,102	109,112	1,089,732	515,044	9,840,781
有収率（%）	H/G	97	90	89	84	75	100	95	100	100	100	84	87	100	100	100	100	100	98	94
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	100	109	88	91	86	137	124	168	112	111	89	131	125	161	145	127	109	115	113,930
家庭用20m3当たり料金（円）		3,760	3,564	3,140	3,795	3,140	3,740	2,596	3,520	4,400	4,610	3,284	3,210	4,290	4,290	4,290	3,160	3,300	3,790	65,879
業務用100m3当たり料金（円）		21,690	0	20,450	17,963	17,910	21,615	16,676	0	16,500	16,050	17,364	16,060	0	0	4,290	0	16,500	18,420	221,488
現行料金実施年月日		H31.4.1	H22.4.1	H15.11.1	R4.10.1	H22.4.1	H27.10.1	R5.9.1	H14.4.1	H18.4.1	H18.3.31	R2.1.1	R4.10.1	R3.10.1	H10.9.23	H12.12.26	H13.4.1	H14.4.1	H28.4.1	－
総収益	I	310,471	217,985	420,565	303,606	57,598	204,280	563,304	147,052	132,319	142,400	256,241	650,861	202,899	301,552	144,252	40,051	645,358	351,063	5,091,857
営業収益	J	122,578	96,588	204,126	59,092	10,426	51,275	245,469	31,905	27,214	30,415	63,858	146,682	84,887	107,649	52,121	14,367	168,262	89,033	1,605,947
（うち下水道使用料）	K	122,478	96,588	188,845	58,849	10,422	26,311	243,912	31,805	27,061	30,401	63,850	146,118	75,954	107,619	51,655	13,997	166,102	88,991	1,550,958
（うち雨水負担金）		0	0	15,240	0	0	24,964	1,515	0	0	0	0	0	8,814	0	0	0	982	0	51,515
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		187,893	121,397	216,439	244,514	47,168	153,005	317,835	115,147	105,103	111,985	192,166	504,179	115,070	188,835	92,131	25,363	474,853	261,636	3,474,719
（うち他会計補助金（繰入金））		90,551	47,523	117,263	167,150	27,478	84,815	181,362	66,896	62,726	59,193	144,900	323,766	76,591	126,259	61,457	16,783	344,307	43,153	2,042,173
総費用	M	294,673	217,969	408,597	267,215	59,763	214,106	535,623	145,553	117,368	158,964	167,117	551,570	199,047	293,703	143,935	37,277	554,085	509,217	4,875,782
営業費用	N	261,798	199,130	373,528	245,789	51,039	200,677	506,032	136,548	107,368	143,979	145,262	500,383	174,551	264,843	129,998	35,049	497,576	483,050	4,456,600
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		32,810	18,839	34,865	21,426	8,724	13,429	29,537	9,005	10,000	12,736	21,855	51,187	20,761	22,879	12,929	1,801	55,824	26,167	404,774
（うち支払利息）		31,459	18,839	34,481	14,039	8,135	12,526	29,475	6,396	3,710	11,089	21,855	43,306	20,518	16,255	9,590	1,801	43,146	23,730	350,350
資本的収入		192,192	39,715	240,053	128,592	7,393	14,108	187,533	75,678	9,850	54,255	132,545	115,413	94,068	55,962	26,040	7,835	263,873	227,454	1,872,559
地方債		134,400	25,400	173,300	75,400	6,800	11,000	35,400	26,900	4,700	52,000	68,600	94,100	81,300	19,000	8,900	0	105,600	2,100	924,900
国（県）補助金		33,382	8,470	8,384	36,251	0	0	36,953	34,700	0	0	61,357	7,000	2,722	0	0	0	21,650	0	250,869
他会計補助金		11,540	5,845	1,815	15,824	0	2,693	0	0	4,250	1,146	0	12,810	0	0	0	0	9,337	224,908	290,168
資本的支出		330,247	189,594	335,283	237,191	29,583	100,281	367,500	106,700	26,832	85,194	204,498	309,620	155,232	152,659	77,563	19,651	512,198	206,058	3,445,884
建設改良費		130,639	34,183	85,104	80,316	0	20,738	111,492	64,837	2,254	0	124,688	1,852	29,301	20,262	9,063	3,357	99,707	15,979	833,772
地方債償還金		199,608	115,411	250,179	156,462	29,583	79,543	256,008	41,863	24,578	85,194	79,810	222,115	125,931	132,397	68,500	16,256	412,397	190,079	2,485,914
実質収支（千円）		15,798	16	11,968	36,391	▲ 2,165	▲ 9,826	27,681	1,499	14,951	▲ 16,564	89,124	99,291	3,852	7,849	317	2,774	91,273	▲ 158,154	216,075
使用料単価（円／m3）	P＝K/H×1,000	193	144	167	180	152	158	145	124	189	219	156	148	188	141	150	128	152	173	158
処理原価（円／m3）	Q	301	150	167	352	235	393	150	256	418	314	156	229	191	151	152	150	193	176	198
うち維持管理費（円／m3）	R	185	67	134	352	235	393	126	256	418	314	101	207	178	139	152	134	182	176	170
うち資本費（円／m3）	S	116	83	33	0	0	0	24	0	0	0	55	22	13	12	0	16	10	0	28
回収率（%）	P/Q	64	96	100	51	65	40	97	48	45	70	100	65	99	93	99	86	79	98	80
うち維持管理分（%）	P/R	104	215	124	51	65	40	115	48	45	70	154	72	106	102	99	96	84	98	93
総収支比率（%）	I/M	105	100	103	114	96	95	105	101	113	90	153	118	102	103	100	107	116	69	104
営業収支比率（%）	(J－L)/(N－O)	47	49	55	24	20	26	49	23	25	21	44	29	49	41	40	41	34	18	36
収益的収支に関する繰入金比率（%）		29	22	32	55	48	54	32	45	47	42	57	50	42	42	43	42	54	12	41
資本的収支に関する繰入金比率（%）		6	15	11	12	8	19	41	17	43	2	0	11	7	64	66	100	14	99	27

※ 法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

下水道事業経営分析

（農業集落排水事業）

団　体　名 （供用開始年月日）		八代市 H8.10.1	玉名市 H5.9.1 （法適用）	山鹿市 H6.6.1 （法適用）	菊池市 S63.11.1 （法適用）	宇城市 H9.5.1 （法適用）	天草市 H10.4.1 （法適用）	合志市 H12.1.1 （法適用）	大津町 H17.4.1 （法適用）	菊陽町 H10.4.1 （法適用）	南小国町 H12.4.1 （法適用）	小国町 H7.7.1 （法適用）	南阿蘇村 H17.10.1 （法適用）	益城町 H15.3.6 （法適用）	芦北町 H5.7.16 （法適用）	錦町 H20.4.1 （法適用）	水上村 H9.10.1 （法適用）	五木村 H14.4.22 （法適用）	山江村 H6.6.22 （法適用）	苓北町 H11.4.1 （法適用）	熊本市 H9.11.1	相良村 H8.8.1	合計
行政区域内人口（人）	A	119,250	62,100	47,756	46,473	56,006	71,018	65,227	36,470	43,846	3,769	6,222	9,975	34,175	14,742	9,943	1,915	909	3,147	6,133	728,529	3,939	1,252,294
全体計画人口（人）	B	3,120	9,406	20,370	11,030	8,417	2,500	2,710	3,950	1,030	700	2,190	1,780	2,450	6,130	203	1,400	310	4,450	340	5,450	5,043	89,859
現在処理区域内人口（人）	C	1,615	6,744	11,841	5,504	5,451	903	1,988	2,725	908	368	1,074	748	1,862	3,599	123	588	111	2,728	171	3,848	3,741	55,025
現在水洗便所設置済人口（人）	D	1,325	4,814	10,152	5,094	3,893	779	1,843	2,451	889	345	959	713	1,806	3,154	51	519	85	2,434	163	2,951	2,736	45,831
総人口普及率（%）	C/A	1	11	25	12	10	1	3	7	2	10	17	7	5	24	1	31	12	87	3	1	95	4
計画人口普及率（%）	C/B	52	72	58	50	65	36	73	69	88	53	49	42	76	59	61	42	36	61	50	71	74	61
水洗化率（%）	D/C	82	71	86	93	71	86	93	90	98	94	89	95	97	88	41	88	77	89	95	77	73	83
汚水管布設延長（km）		30	78	243	83	81	16	26	41	8	10	34	14	26	47	0	16	3	42	3	52	78	901
現在晴天時処理能力（m^3／日）	E	936	2,947	6,016	3,098	2,488	881	887	1,068	278	231	550	481	662	1,654	0	324	83	1,248	92	1,472	1,582	26,042
現在晴天時平均処理水量（m3／日）	F	576	1,585	3,027	1,882	1,349	226	465	586	185	82	379	194	460	1,192	0	187	28	695	50	765	688	14,025
終末処理場施設利用率（%）	F/E	62	54	50	61	54	26	52	55	67	35	69	40	69	72	–	58	34	56	54	52	43	54
年間汚水処理水量（m3）	G	215,181	567,158	1,104,971	702,430	488,304	82,616	169,688	232,581	85,179	30,068	138,423	70,716	172,528	454,431	2,869	86,452	9,894	253,675	18,368	282,245	251,688	5,204,284
年間有収水量（m3）	H	215,181	567,158	975,312	517,643	488,304	71,162	190,465	232,581	85,179	30,068	138,423	70,716	157,000	380,406	2,869	86,452	9,894	228,308	14,032	270,856	226,519	4,743,347
有収率（%）	H/G	100	100	88	74	100	86	112	100	100	100	100	100	91	84	100	100	100	90	76	96	90	91
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	162	118	96	102	125	91	103	95	96	87	144	99	87	121	56	167	116	94	86	92	83	103,496
家庭用20m3当たり料金（円）		5,210	3,613	3,255	3,140	3,560	3,740	2,596	3,780	2,020	3,810	4,840	3,750	3,284	3,300	4,290	3,160	5,000	3,210	3,790	2,346	3,060	69,544
業務用100m3当たり料金（円）		0	0	0	20,450	5,760	21,615	16,675	15,260	12,690	0	0	0	17,364	12,100	0	0	4,500	10,000	0	18,007	7,307	161,728
現行料金実施年月日		H31.4.1	H24.4.1	H13.4.1	H13.4.1	H20.4.1	H27.10.1	R5.9.1	R6.4.1	H16.10.1	H17.4.1	H29.9.1	H17.2.13	R2.1.1	R1.10.1	R3.10.1	H10.4.1	H14.4.22	H26.4.1	H28.4.1	R1.10.1	R1.10.1	–
総収益	I	110,703	401,067	772,848	336,254	246,181	47,576	74,842	111,934	35,704	35,895	119,068	90,660	109,780	213,419	4,035	56,511	27,708	145,225	30,966	271,390	165,277	3,296,340
営業収益	J	33,981	76,294	147,744	87,448	73,870	13,181	25,116	36,002	8,850	5,751	21,233	12,868	24,591	60,133	875	7,797	2,612	34,155	2,533	33,112	44,656	718,821
（うち下水道使用料）	K	33,954	76,250	147,744	77,815	73,800	13,181	25,112	35,851	8,850	5,748	21,176	12,376	24,591	59,903	875	7,791	2,611	33,964	2,533	32,787	41,978	704,936
（うち雨水負担金）		0	0	0	9,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,605
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200
営業外収益		76,722	324,773	625,042	248,806	172,289	34,395	49,726	75,932	26,805	30,144	97,814	77,792	85,189	150,420	3,160	48,680	22,797	111,070	28,113	238,278	120,621	2,571,846
（うち他会計補助金（繰入金））		35,621	199,170	342,116	168,343	109,052	19,606	24,673	30,063	14,299	6,679	62,837	49,386	62,100	15,194	2,978	36,103	17,816	78,963	16,554	199,606	120,621	1,576,159
総費用	M	104,124	399,786	739,591	337,284	250,673	49,250	77,161	148,498	35,012	38,039	108,053	95,451	85,047	213,419	4,415	51,491	20,375	126,397	25,795	164,180	82,929	3,052,846
営業費用	N	100,773	366,385	688,947	309,886	229,999	47,892	73,308	127,985	33,552	36,746	94,843	89,091	79,126	203,431	3,467	49,049	18,293	116,759	24,505	157,128	64,522	2,814,914
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,417	7,417
営業外費用		2,417	33,401	50,471	27,398	19,475	1,358	3,843	20,476	1,460	1,293	12,261	5,503	5,910	9,550	948	2,327	2,081	8,433	1,290	7,052	18,407	232,937
（うち支払利息）		2,221	28,020	41,085	19,838	18,543	1,346	3,836	20,463	987	1,130	6,379	1,009	5,910	5,813	948	2,327	859	4,512	1,197	7,052	12,977	184,231
資本的収入		11,648	76,703	203,606	177,155	92,486	950	120,637	82,286	9,719	11,900	132,917	83,032	34,478	87,544	2,708	67,452	4,311	5,737	2,088	0	21,720	1,217,429
地方債		8,800	11,000	62,400	151,800	24,600	0	13,800	0	0	11,900	69,700	23,100	34,000	22,600	2,600	26,000	0	4,200	2,000	0	7,300	467,000
国（県）補助金		0	5,082	0	0	9,304	0	55,555	0	0	0	40,184	39,578	0	0	0	26,468	0	0	0	0	0	176,171
他会計補助金		2,748	57,821	10,317	22,235	0	750	0	0	8,879	0	0	2,354	0	64,944	0	0	4,311	737	88	0	14,420	186,856
資本的支出		39,529	184,179	401,218	235,884	168,900	21,265	161,711	78,754	17,799	17,378	153,890	98,425	81,046	88,726	4,982	81,040	7,268	49,005	12,173	87,808	78,969	2,030,420
建設改良費		1,096	20,731	63,674	27,297	41,733	3,345	112,176	3,284	1,666	0	63,807	62,789	32,620	22,616	152	47,482	0	3,097	0	0	5,698	512,167
地方債償還金		38,433	163,488	337,544	208,587	127,167	17,920	49,535	75,470	16,132	17,378	83,589	17,480	48,426	66,110	4,830	33,558	7,268	45,908	11,867	87,808	73,271	1,493,336
実質収支（千円）		6,579	1,281	33,257	▲ 1,030	▲ 4,492	▲ 1,674	▲ 2,319	▲ 36,564	692	▲ 2,144	11,015	▲ 4,791	24,733	0	▲ 380	5,020	7,333	18,828	5,171	27,227	27,367	108,530
使用料単価（円／m3）	P=K/H×1,000	158	134	151	150	151	185	132	154	104	191	153	175	157	157	305	90	264	149	181	121	185	149
処理原価（円／m3）	Q	228	246	169	305	166	346	156	443	158	259	307	629	246	554	468	567	1,145	288	401	580	248	296
うち維持管理費（円／m3）	R	187	246	169	305	166	346	156	164	158	259	307	629	246	229	468	245	1,145	288	401	580	248	251
うち資本費（円／m3）	S	41	0	0	0	0	0	0	279	0	0	0	0	0	325	0	322	0	0	0	0	0	46
回収率（%）	P/Q	69	55	89	49	91	54	84	35	66	74	50	28	64	28	65	16	23	52	45	21	75	50
うち維持管理分（%）	P/R	84	55	89	49	91	54	84	94	66	74	50	28	64	69	65	37	23	52	45	21	75	59
総収支比率（%）	I/M	106	100	104	100	98	97	97	75	102	94	110	95	129	100	91	110	136	115	120	165	199	108
営業収支比率（%）	（J－L）/（N－O）	34	21	21	28	32	28	34	28	26	16	22	14	31	30	25	16	14	29	10	21	76	26
収益的収支に関する繰入金比率（%）		32	50	44	53	44	41	33	27	40	19	53	54	57	7	74	64	64	54	53	74	73	48
資本的収支に関する繰入金比率（%）		24	75	69	13	63	79	41	90	91	0	17	25	0	74	4	22	100	13	4	–	66	46

※　法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

下水道事業経営分析

（漁業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業）

団体名 （供用開始年月日）		（法適） 宇土市 H21.4.1 （漁業排水）	（法適） 天草市 S59.9.1 （漁業排水）	合計 （漁業排水）	（法適） 水上村 H15.7.1 （林業排水）	（法適） あさぎり町 H11.2.1 （簡易排水）	（法適） 山鹿市 H18.3.30 （小規模）	（法適） 菊池市 H12.10.1 （小規模）	（法適） 小国町 H17.4.1 （小規模）	合計 （小規模）
行政区域内人口（人）	A	35,974	71,018	106,992	1,915	13,887	47,756	46,473	6,222	100,451
全体計画人口（人）	B	930	10,383	11,313	160	58	170	228	350	748
現在処理区域内人口（人）	C	383	5,390	5,773	45	37	56	92	46	194
現在水洗便所設置済人口（人）	D	228	3,850	4,078	42	35	53	86	43	182
総人口普及率（%）	C/A	1	8	5	2	0	0	0	1	0
計画人口普及率（%）	C/B	41	52	51	28	64	33	40	13	26
水洗化率（%）	D/C	60	71	71	93	95	95	93	93	94
汚水管布設延長（km）		5	65	70	2	1	1	2	2	5
現在晴天時処理能力（m^3／日）	E	727	3,325	4,052	43	0	46	0	40	86
現在晴天時平均処理水量（m3／日）	F	64	1,040	1,104	6	0	9	20	9	38
終末処理場施設利用率（%）	F/E	9	31	27	14	－	20	－	23	44
年間汚水処理水量（m3）	G	23,421	379,691	403,112	2,861	3,196	5,810	6,461	3,416	15,687
年間有収水量（m3）	H	21,184	330,272	351,456	2,861	3,196	5,197	6,461	3,416	15,074
有収率（%）	H/G	90	87	87	100	100	89	100	100	96
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	93	86	86	68	91	98	75	79	82,824
家庭用20m3当たり料金（円）		3,058	3,740	6,798	3,160	3,300	3,560	3,850	4,840	12,250
業務用100m3当たり料金（円）		16,643	21,615	38,258	0	16,500	0	0	0	0
現行料金実施年月日		H21.4.1	H27.10.1	－	H13.4.1	H14.4.1	H22.4.1	H12.10.1	H29.9.1	－
総収益	I	50,438	351,782	402,220	7,530	2,805	8,789	7,844	6,357	22,990
営業収益	J	3,193	83,513	86,706	693	517	809	2,071	887	3,767
（うち下水道使用料）	K	3,193	60,678	63,871	692	517	809	1,673	886	3,368
（うち雨水負担金）		0	22,834	22,834	0	0	0	398	0	398
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		47,245	268,269	315,514	6,544	2,288	7,980	5,773	5,470	19,223
（うち他会計補助金（繰入金））		20,412	140,387	160,799	4,744	1,851	5,174	5,630	4,904	15,708
総費用	M	46,784	349,881	396,665	5,505	2,805	6,372	7,789	5,511	19,672
営業費用	N	42,021	329,708	371,729	5,190	2,730	5,596	7,050	4,561	17,207
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		4,736	20,173	24,909	304	75	776	739	950	2,465
（うち支払利息）		4,063	19,834	23,897	304	75	689	546	895	2,130
資本的収入		15,093	119,613	134,706	1,096	592	2,586	1,715	344	4,645
地方債		0	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0
国（県）補助金		500	54,450	54,950	0	0	0	0	0	0
他会計補助金		14,493	9,633	24,126	0	0	2,586	1,711	0	4,297
資本的支出		14,878	240,324	255,202	2,378	980	2,586	5,132	3,224	10,942
建設改良費		385	124,423	124,808	0	0	0	0	0	0
地方債償還金		14,493	115,901	130,394	2,378	980	2,586	5,132	3,224	10,942
実質収支（千円）		3,654	1,901	5,555	2,025	0	2,417	55	846	3,318
使用料単価（円／m3）	P＝K/H×1,000	151	184	182	242	162	156	259	259	223
処理原価（円／m3）	Q	1,152	346	395	729	626	252	568	269	391
うち維持管理費（円／m3）	R	966	346	383	729	603	252	568	269	391
うち資本費（円／m3）	S	186	0	11	0	23	0	0	0	0
回収率（%）	P/Q	13	53	46	33	26	62	46	97	57
うち維持管理分（%）	P/R	16	53	47	33	27	62	46	97	57
総収支比率（%）	I/M	108	101	101	137	100	138	101	115	117
営業収支比率（%）	(J－L)/(N－O)	8	25	23	13	19	14	29	19	22
収益的収支に関する繰入金比率（%）		40	46	46	63	66	59	77	77	70
資本的収支に関する繰入金比率（%）		96	8	18	100	100	100	100	100	100

※　法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

下水道事業経営分析

（特定地域生活排水処理施設）

団　体　名 （供用開始年月日）		八代市 H13.9.1 （法適用）	菊池市 H15.6.9 （法適用）	美里町 H15.4.1 （法適用）	南関町 H15.7.16 （法適用）	長洲町 H15.7.1 （法適用）	和水町 H14.4.17 （法適用）	南小国町 H13.12.26 （法適用）	小国町 H17.1.1 （法適用）	南阿蘇村 H16.4.1 （法適用）	芦北町 H8.3.21 （法適用）	苓北町 H10.7.1 （法適用）	玉名市 H17.6.17	天草市 H11.8.1	合計
行政区域内人口（人）	A	119,250	46,473	8,517	8,580	15,159	8,948	3,769	6,222	9,975	14,742	6,133	62,100	71,018	261,636
全体計画人口（人）	B	2,612	10,865	5,884	8,000	571	5,000	1,796	325	9,975	3,818	1,100	3,300	6,844	57,478
現在処理区域内人口（人）	C	815	5,175	4,576	2,183	72	7,326	441	84	939	1,861	1,100	719	2,444	26,920
現在水洗便所設置済人口（人）	D	815	5,175	4,576	2,183	72	2,077	440	72	939	1,861	907	719	2,444	21,465
総人口普及率（%）	C/A*100	1	11	54	25	0	82	12	1	9	13	18	1	3	10
計画人口普及率（%）	C/B*100	31	48	78	27	13	147	25	26	9	49	100	22	36	47
水洗化率（%）	D/C*100	100	100	100	100	100	28	100	86	100	100	82	100	100	80
年間汚水処理水量（m3）	G	59,658	377,483	336,458	227,030	6,339	132,495	39,990	5,004	69,715	135,780	73,935	57,514	187,265	1,649,008
年間有収水量（m3）	H	59,658	377,483	336,458	227,030	6,339	132,495	39,990	5,004	69,715	135,780	73,935	57,514	187,265	1,649,008
有収率（%）	H/G*100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	73	73	74	104	88	64	91	70	74	73	82	80	77	76,823
家庭用20m3当たり料金（円）		5,210	3,850	3,675	3,520	3,517	4,400	4,120	4,840	4,400	3,142	3,790	3,613	3,740	46,607
業務用100m3当たり料金（円）		0	0	0	0	21,975	0	0	0	0	0	19,390	0	0	41,365
現行料金実施年月日		H31.4.1	H28.4.1	H26.4.1	H19.4.1	H22.4.1	H14.4.17	H17.4.1	H29.9.1	H15.12.15	H26.4.1	R6.4.1	H24.4.1	H27.10.1	－
総収益	I	56,714	200,782	206,338	125,884	2,194	77,355	14,467	7,307	99,297	70,608	46,551	21,088	103,222	975,093
営業収益	J	24,861	74,520	68,649	33,465	1,106	36,908	8,012	1,090	23,025	30,577	13,240	11,069	55,901	357,562
（うち下水道使用料）	K	24,840	74,503	68,560	33,428	1,106	36,887	8,008	1,089	23,008	30,556	13,234	11,064	55,901	357,344
（うち雨水負担金）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		31,853	126,262	135,870	91,479	1,088	40,433	6,455	6,217	76,272	40,020	33,003	10,019	47,321	614,439
（うち他会計補助金（繰入金））		16,200	89,913	83,701	53,114	583	29,994	3,479	5,182	40,297	13,370	24,914	8,289	47,308	400,144
総費用	M	56,705	198,654	193,109	125,207	3,879	78,444	17,999	6,576	97,591	70,608	45,409	17,053	89,230	943,759
営業費用	N	55,252	188,738	185,404	121,161	3,730	72,473	16,964	6,235	91,575	68,858	43,308	15,885	86,055	900,386
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		1,071	9,916	7,062	3,680	149	5,957	1,035	341	5,459	1,391	2,100	1,168	3,175	41,433
（うち支払利息）		961	4,182	2,975	2,084	149	1,478	487	163	1,777	1,115	2,076	1,168	2,520	20,174
資本的収入		1,831	51,323	24,897	19,957	0	56,155	5,133	0	0	9,947	3,577	0	0	170,989
地方債		0	37,900	16,000	11,800	0	26,600	3,500	0	0	0	3,100	0	0	98,900
国（県）補助金		547	5,408	6,867	6,662	0	9,690	1,303	0	0	0	477	0	0	30,407
他会計補助金		1,283	385	0	0	0	16,322	0	0	0	9,947	0	0	0	26,654
資本的支出		5,575	69,771	45,086	46,467	641	65,094	7,747	663	19,728	9,987	12,397	3,282	13,992	294,855
建設改良費		0	51,169	25,963	18,112	0	39,268	4,511	0	0	0	1,632	0	0	140,655
地方債償還金		5,575	18,602	19,123	28,355	641	25,826	3,236	663	19,728	9,987	10,765	3,282	13,992	154,200
実質収支（千円）		9	2,128	13,229	677	▲ 1,685	▲ 1,089	▲ 3,532	731	1,706	0	1,142	2,487	106	15,900
使用料単価（円／m3）	P＝K/H×1,000	416	197	204	147	174	278	200	218	330	225	179	192	299	217
処理原価（円／m3）	Q	625	376	572	246	440	445	274	607	569	472	344	276	463	423
うち維持管理費（円／m3）	R	625	376	359	244	440	445	274	607	569	307	338	276	463	366
うち資本費（円／m3）	S	0	0	213	2	0	0	0	0	0	165	6	0	0	57
回収率（%）	P/Q	67	53	36	60	40	63	73	36	58	48	52	70	64	51
うち維持管理分（%）	P/R	67	53	57	60	40	63	73	36	58	73	53	70	64	59
総収支比率（%）	I/M	100	101	107	101	57	99	80	111	102	100	103	124	116	103
営業収支比率（%）	（J－L）/（N－O）	45	39	37	28	30	51	47	17	25	44	31	70	65	40
収益的収支に関する繰入金比率（%）		29	45	41	42	27	39	24	71	41	19	54	39	46	41
資本的収支に関する繰入金比率（%）		70	7	0	0	－	29	0	－	－	100	0	－	－	17

※　法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

下水道事業経営分析

（個別排水処理施設）

団　体　名 （供用開始年月日）		山鹿市 H10.11.30 （法適用）	菊池市 H13.7.1 （法適用）	長洲町 H18.3.31 （法適用）	小国町 H9.4.1 （法適用）	氷川町 H6.12.12 （法適用）	天草市 H11.6.1	合計
行政区域内人口（人）	A	47,756	46,473	15,159	6,222	10,632	71,018	197,260
全体計画人口（人）	B	230	26	571	85	113	100	1,125
現在処理区域内人口（人）	C	70	6	156	40	42	77	391
現在水洗便所設置済人口（人）	D	65	6	156	36	40	77	380
総人口普及率（%）	C/A*100	0	0	1	1	0	0	0
計画人口普及率（%）	C/B*100	30	23	27	47	37	77	35
水洗化率（%）	D/C*100	93	100	100	90	95	100	97
年間汚水処理水量（m3）	G	5,789	438	12,599	4,503	5,718	7,157	36,204
年間有収水量（m3）	H	5,789	438	12,599	4,503	5,718	7,157	36,204
有収率（%）	H/G*100	100	100	100	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量（m3）	H/D	89	73	81	125	143	93	95
家庭用20m3当たり料金（円）		2,560	3,850	3,517	4,840	3,200	3,740	21,707
業務用100m3当たり料金（円）		0	0	21,975	0	16,000	0	37,975
現行料金実施年月日		H9.12.17	H12.10.1	H22.4.1	H29.9.1	R4.10.1	H27.10.1	－
総収益	I	3,206	874	3,666	5,293	4,561	3,120	20,720
営業収益	J	658	108	2,117	707	1,012	1,885	6,487
（うち下水道使用料）	K	658	108	2,115	706	1,012	1,885	6,484
（うち雨水負担金）		0	0	0	0	0	0	0
（うち受託工事収益）	L	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		2,548	766	1,549	4,586	3,549	1,235	14,233
（うち他会計補助金（繰入金））		1,351	723	1,307	3,000	3,027	1,235	10,643
総費用	M	3,831	754	6,551	4,825	3,213	2,815	21,989
営業費用	N	3,687	688	6,396	4,627	3,166	2,682	21,246
（うち受託工事費）	O	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		144	66	155	198	47	133	743
（うち支払利息）		142	34	155	91	47	67	536
資本的収入		919	130	614	0	0	150	1,813
地方債		0	0	0	0	0	0	0
国（県）補助金		0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金		919	129	0	0	0	150	1,198
資本的支出		919	391	1,900	1,124	837	455	5,626
建設改良費		0	0	0	0	0	0	0
地方債償還金		919	391	1,900	1,124	837	455	5,626
実質収支（千円）		▲ 625	120	▲ 2,885	468	1,348	0	▲ 1,574
使用料単価（円／m3）	P＝K/H×1,000	114	247	168	157	177	263	179
処理原価（円／m3）	Q	413	815	397	397	310	384	388
うち維持管理費（円／m3）	R	413	815	388	397	310	384	385
うち資本費（円／m3）	S	0	0	9	0	0	0	3
回収率（%）	P/Q	28	30	42	40	57	69	46
うち維持管理分（%）	P/R	28	30	43	40	57	69	46
総収支比率（%）	I/M	84	116	56	110	142	111	94
営業収支比率（%）	(J－L)/(N－O)	18	16	33	15	32	70	31
収益的収支に関する繰入金比率（%）		42	83	36	57	66	40	51
資本的収支に関する繰入金比率（%）		100	100	100	－	－	100	100

※　法適用企業にあっては、「実質収支（千円）」を「純損益（千円）」とする。

市町村等決算に係る
健全化判断比率等の概要

【用語の解説（健全化法）】

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準１１．２５～１５％（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準２０％以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $$実質赤字比率 = \frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模} \times 100\%$$ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額） ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準１６．２５～２０％（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準３０％以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $$連結実質赤字比率 = \frac{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}{標準財政規模} \times 100\%$$ イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
実質公債費比率	公債費にかかる財政状況を測る指標であり、平成１８年度から地方債の発行について、許可制度から協議制度に移行した際、従来用いられてきた「起債制限比率」を厳格化・透明化の観点から見直し、新たに導入されたもの。早期健全化基準２５％以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられる。さらに、財政再生基準３５％以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 なお、この指標が１８％以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられるとともに、これを前提に地方債発行が許可される。

実質公債費比率	実質公債費比率 ＝ $\frac{（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}{ホ－ニ}$ × １００%の過去３年間の平均値 イ：地方債の元利償還金（繰上償還額、都市計画税充当額等を除く。） ロ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） ハ：特定財源 ニ：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ホ：標準財政規模 ※準元利償還金とは、「公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」などの公債費に準ずると考えられるもの、実質的に公債費と変わらないものをいう。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、早期健全化基準３５０%以上の団体は財政健全化計画の策定を義務づけられる。 将来負担比率 ＝ $\frac{\text{将来負担額　－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模　－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$ ×１００% 将来負担額：イからヌまでの合計額 イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの） ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額 ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額 ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 ト　当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額 チ　設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 リ　連結実質赤字額 ヌ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準２０%以上の団体は経営健全化計画の策定を義務づけられる。 $$資金不足比率 = \frac{資金の不足額}{事業の規模} \times 100\%$$ (1) 資金の不足額 資金の不足額(法適用企業)＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額 資金の不足額(法非適用企業)＝(歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額) －解消可能資金不足額 ※ 解消可能資金不足額： 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。 ※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。 (2) 事業の規模 事業の規模(法適用企業)＝営業収益の額－受託工事収益の額 事業の規模(法非適用企業)＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。 ※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

令和６年度（２０２４年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要

１．健全化判断比率の概要

※　県内市町村（１４市３１町村）の、令和６年度（２０２４年度）決算に係る健全化判断比率（令和７年（２０２５年）３月３１日現在）について、とりまとめたものである。

- 実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
  （実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- 連結実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
  （連結実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- 実質公債費比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
  なお、県内市町村平均（単純平均）は８．９％（前年８．７％）で、地方債の発行において許可を要する１８％以上の団体もなかった。
- 将来負担比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
  なお、将来負担比率が生じた団体は、１７団体（前年１９団体）となっている。

＜参考＞　健全化判断比率の早期健全化基準、財政再生基準　　（単位：％）

区　分	早期健全化基準	財政再生基準	用語の解説
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15	20	一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（※1）に対する比率
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20	30	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の、標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模を基本とした額（※2）に対する比率
将来負担比率	350	―	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率

※1　「標準財政規模」・・・地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもの。

※2　「標準財政規模を基本とした額」・・・標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）。

２．資金不足比率の概要

※令和６年度（２０２４年度）決算に係る資金不足比率について、県内市町村等の経営する公営企業の１２６会計（１４市３１町村５組合）をとりまとめたものである。

- **県内１２６の公営企業会計中、**山鹿市病院事業会計において資金不足額が発生した。
- **資金不足比率において、経営健全化基準（２０%）以上の公営企業会計はなかった。**

①　資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

公営事業区分	市町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 27	0 / 3	0 / 30
簡易水道事業	0 / 17	0 / 0	0 / 17
工業用水道事業	0 / 4	0 / 0	0 / 4
交通事業	0 / 1	0 / 0	0 / 1
電気事業	0 / 1	0 / 0	0 / 1
港湾整備事業	0 / 0	0 / 0	0 / 0
病院事業	0 / 9	0 / 2	0 / 11
と畜場事業	0 / 0	0 / 0	0 / 0
宅地造成事業	0 / 10	0 / 0	0 / 10
下水道事業	0 / 51	0 / 0	0 / 51
観光施設事業	0 / 1	0 / 0	0 / 1
合計	0 / 121	0 / 5	0 / 126

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数。

②　団体別公営企業会計別資金不足比率

（単位：千円、%）

市町村名	公営企業会計名	令和５年度		令和６年度		増減（R6-R5）	
		資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率
山鹿市	山鹿市病院事業会計	－	－	505,791	15.3	505,791	15.3

（注）資金不足額がある公営企業会計のみ記載。

令和6年度（2024年度）市町村決算に係る健全化判断比率等一覧

（単位：百万円、％）

市町村名	災害救助法適用 R7年8月豪雨	経常収支比率			実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率			積立金現在高（財政調整基金＋減債基金）		
		R5	R6	増減	R6	早期健全化基準	R6	早期健全化基準	R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減
熊本市	○	93.0	95.4	2.4	―	（ 11.25 ）	―	（ 16.25 ）	5.5	5.9	0.4	92.9	93.1	0.2	11,548	12,032	484
八代市	○	93.3	93.7	0.4	－	（ 11.59 ）	－	（ 16.59 ）	9.6	9.7	0.1	83.3	79.3	▲ 4.0	6,589	6,844	255
人吉市		94.3	98.1	3.8	－	（ 13.41 ）	－	（ 18.41 ）	7.7	7.8	0.1	9.0	－	▲ 9.0	3,844	4,519	675
荒尾市		95.5	99.6	4.1	－	（ 12.98 ）	－	（ 17.98 ）	9.6	10.1	0.5	92.8	88.1	▲ 4.7	3,839	2,380	▲ 1,459
水俣市		91.5	94.7	3.2	－	（ 13.50 ）	－	（ 18.50 ）	9.5	10.3	0.8	2.7	－	▲ 2.7	2,855	3,406	551
玉名市	○	97.6	97.4	▲ 0.2	－	（ 12.56 ）	－	（ 17.56 ）	8.5	7.8	▲ 0.7	17.9	30.5	12.6	5,431	4,749	▲ 682
山鹿市		97.0	99.0	2.0	－	（ 12.60 ）	－	（ 17.60 ）	9.6	9.4	▲ 0.2	－	－	－	12,193	11,474	▲ 719
菊池市		90.2	95.9	5.7	－	（ 12.73 ）	－	（ 17.73 ）	9.1	9.7	0.6	1.2	5.6	4.4	8,173	8,045	▲ 128
宇土市		94.9	95.8	0.9	－	（ 13.30 ）	－	（ 18.30 ）	11.6	12.0	0.4	－	0.0	－	4,209	4,211	2
上天草市	○	92.9	95.2	2.3	－	（ 13.23 ）	－	（ 18.23 ）	11.6	11.7	0.1	－	－	－	4,778	4,815	37
宇城市	○	96.1	97.9	1.8	－	（ 12.57 ）	－	（ 17.57 ）	10.7	11.0	0.3	23.2	30.4	7.2	11,562	11,595	33
阿蘇市		92.9	91.6	▲ 1.3	－	（ 13.29 ）	－	（ 18.29 ）	8.9	8.9	0.0	54.2	45.6	▲ 8.6	2,253	2,436	183
天草市	○	91.7	91.8	0.1	－	（ 11.77 ）	－	（ 16.77 ）	9.5	9.0	▲ 0.5	－	－	－	17,423	16,708	▲ 715
合志市		91.4	91.6	0.2	－	（ 12.75 ）	－	（ 17.75 ）	7.0	6.5	▲ 0.5	－	－	－	4,915	5,492	577
美里町	○	96.5	99.5	3.0	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.1	9.2	1.1	－	－	－	2,209	2,170	▲ 39
玉東町	○	92.5	92.7	0.2	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	6.1	6.4	0.3	－	－	－	839	825	▲ 14
南関町		89.2	91.2	2.0	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.1	7.8	▲ 0.3	18.2	22.0	3.8	1,284	1,336	52
長洲町	○	93.5	91.8	▲ 1.7	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	6.4	6.5	0.1	44.2	37.9	▲ 6.3	1,326	1,347	21
和水町		94.5	95.8	1.3	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	10.3	10.1	▲ 0.2	－	－	－	4,791	4,610	▲ 181
大津町		89.9	90.5	0.6	－	（ 13.43 ）	－	（ 18.43 ）	6.5	7.1	0.6	－	－	－	3,274	3,296	22
菊陽町		91.8	94.5	2.7	－	（ 13.30 ）	－	（ 18.30 ）	6.7	8.2	1.5	24.9	52.7	27.8	2,965	2,365	▲ 600
南小国町		88.3	93.1	4.8	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	6.6	7.5	0.9	－	－	－	1,899	1,889	▲ 10
小国町		85.6	85.8	0.2	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	9.0	9.5	0.5	－	－	－	1,431	1,833	402
産山村		85.4	83.7	▲ 1.7	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.2	8.3	0.1	－	－	－	1,137	1,162	25
高森町		73.4	79.1	5.7	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	5.0	4.9	▲ 0.1	－	－	－	2,404	2,585	181
西原村		93.1	90.4	▲ 2.7	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.5	8.8	0.3	－	－	－	2,638	2,587	▲ 51
南阿蘇村		95.4	95.9	0.5	－	（ 14.24 ）	－	（ 19.24 ）	12.7	14.0	1.3	22.3	23.5	1.2	1,670	1,691	21
御船町		89.0	88.3	▲ 0.7	－	（ 14.51 ）	－	（ 19.51 ）	14.2	14.2	0.0	－	－	－	2,243	2,258	15
嘉島町		86.3	88.8	2.5	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	10.7	10.9	0.2	66.7	61.1	▲ 5.6	2,079	1,813	▲ 266
益城町		93.1	97.3	4.2	－	（ 13.38 ）	－	（ 18.38 ）	10.0	10.5	0.5	22.4	38.7	16.3	3,393	3,587	194
甲佐町	○	83.7	84.7	1.0	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	7.9	8.7	0.8	－	－	－	2,128	2,249	121
山都町		83.2	85.6	2.4	－	（ 13.85 ）	－	（ 18.85 ）	3.9	4.0	0.1	4.2	－	▲ 4.2	2,025	2,328	303
氷川町	○	99.9	93.4	▲ 6.5	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	13.3	13.0	▲ 0.3	7.9	9.7	1.8	1,481	1,224	▲ 257
芦北町		89.5	92.5	3.0	－	（ 14.19 ）	－	（ 19.19 ）	4.9	5.1	0.2	－	－	－	2,739	3,022	283
津奈木町		84.8	89.3	4.5	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	3.5	3.6	0.1	－	－	－	1,491	1,579	88
錦町		84.9	89.7	4.8	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.9	9.3	0.4	2.5	4.7	2.2	2,371	2,412	41
多良木町		82.5	83.4	0.9	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	9.0	9.0	0.0	－	－	－	1,816	1,842	26
湯前町		85.3	89.1	3.8	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	5.7	6.1	0.4	－	－	－	964	1,217	253
水上村		84.5	85.9	1.4	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	11.7	12.1	0.4	－	－	－	1,194	1,305	111
相良村		84.9	85.0	0.1	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	8.7	8.3	▲ 0.4	－	－	－	1,994	2,047	53
五木村		91.4	92.2	0.8	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	11.9	12.5	0.6	－	－	－	1,283	1,210	▲ 73
山江村		88.8	95.2	6.4	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	9.3	8.5	▲ 0.8	－	－	－	1,286	1,295	9
球磨村		80.8	81.9	1.1	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	6.9	7.5	0.6	－	－	－	3,120	3,384	264
あさぎり町		85.7	90.4	4.7	－	（ 14.18 ）	－	（ 19.18 ）	8.3	8.5	0.2	－	－	－	6,113	6,541	428
苓北町		87.7	87.4	▲ 0.3	－	（ 15.00 ）	－	（ 20.00 ）	12.5	12.5	0.0	18.1	6.1	▲ 12.0	1,900	2,088	188
市町村平均/計		89.9	91.6	1.7	―		―		8.7	8.9	0.2				167,099	167,803	704

※ 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「－」と表記している。

※ （ ）内の数値は、各団体の早期健全化基準（財政規模に応じて設定）である。

※ 前年度に引き続き、全団体で実質赤字額や連結実質赤字額はなかった。

※ 実質公債費比率の早期健全化基準： 25%

※ 将来負担比率の早期健全化基準 ：350%

発 行 者：熊本県
所　　属：市町村課
発行年度：令和８年度（２０２６年度）